

JILPT 資料シリーズ

No.296 2025年11月

若年者の就業状況・キャリア・ 職業能力開発の現状④

—令和4年版「就業構造基本調査」より—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

若年者の就業状況・キャリア・ 職業能力開発の現状④

—令和4年版「就業構造基本調査」より—

ま え が き

本資料シリーズの目的は、総務省統計局が実施した『就業構造基本調査』の二次分析を通じて、若者の雇用の状況の変化とその背景を探ることである。

1982 年、1987 年、1992 年、1997 年、2002 年、2007 年、2012 年、2017 年についてはすでに「就業構造基本調査」の個票を用いた分析を実施しており、労働政策研究報告書 No.35、No.109、資料シリーズ No. 3、No.61、No.144、No.217 等にとりまとめている。

本資料シリーズが現在の若者だけでなく、「就職氷河期世代」の理解と支援に資することができれば幸いである。

2025 年 11 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

執筆担当者（執筆順）

氏 名	所 属	担 当
ほり ゆきえ 堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 統括研究員	序章
こすぎ れいこ 小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 元統括研究員	第 1 章 第 2 章 第 3 章 第 4 章 第 5 章 第 6 章 資料編 1
たがみ こうた 田上 皓太	労働政策研究・研修機構 研究員	第 7 章 第 8 章

資料編 2 執筆担当者（執筆順）

氏 名	所 属	担 当
ほり ゆきえ 堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 統括研究員	本文 27・30
かなざき ゆきこ 金崎 幸子	労働政策研究・研修機構 元研究所長	21・25・28
こすぎ れいこ 小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 元統括研究員	22・26・29
わたなべ ゆ う こ 渡邊 木綿子	労働政策研究・研修機構 調査部次長	23・24
おぎ のぼる 荻野 登	労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー	31
まつがみ たかあき 松上 隆明	労働政策研究・研修機構 リサーチアシスタント	

目 次

序章 集計・分析の課題・知見	1
第1節 はじめに	1
第2節 使用するデータ	1
第3節 本資料で用いる「キャリア類型」・「コーホート分類」	1
第4節 本資料シリーズの知見	2
第5節 おわりに	18
第1章 若年者の就業にかかわる全体状況	19
第1節 はじめに	19
第2節 若年者の有業・無業の状況	19
第3節 有業・無業と結婚の関係	23
第4節 まとめ	24
第2章 若年期の職業キャリアの変化	25
第1節 はじめに	25
第2節 初職の状況	25
第3節 新規学卒就職状況の経年変化	30
第4節 職業キャリアの類型化とその特徴・変化	32
第5節 まとめ	42
第3章 現職と職業キャリア	44
第1節 はじめに	44
第2節 現職就業形態と職業キャリア	44
第3節 勤務先企業の規模・産業・職業と職業キャリア	47
第4節 労働時間・収入と職業キャリア	54
第5節 まとめ	58
第4章 転職希望と就業形態・職業キャリア	60
第1節 はじめに	60
第2節 転職希望と現職就業形態	60
第3節 転職希望とこれまでの職業キャリア	66
第4節 転職希望の理由と希望する就業形態	74
第5節 まとめ	75

第5章	フリーターの変化	77
第1節	はじめに	77
第2節	フリーター数の変化と属性別傾向	77
第3節	フリーターの就業継続・転職希望	84
第4節	まとめ	90
第6章	非求職無業者（ニート）の意識と経歴	91
第1節	はじめに	91
第2節	非求職無業者の諸属性とその変化	91
第3節	就業希望の有無とその理由	96
第4節	就業経験と前職離職時期	105
第5節	まとめ	110
第7章	過去1年間の職業能力開発経験	112
第1節	はじめに	112
第2節	諸属性・就業状態・就業先と職業能力開発	114
第3節	現職の状況と職業能力開発（現職職業・現職産業・現職企業規模）	126
第4節	労働条件と職業能力開発（収入・労働時間・勤続年数）	136
第5節	就業継続・転職希望と職業能力開発	139
第6節	職業能力開発の形態	142
第7節	キャリア・転職類型と職業能力開発	149
第8節	まとめ	151
第8章	就業構造の世代間比較—若年世代に着目して	153
第1節	はじめに	153
第2節	世代ごとの現職の状況	155
第3節	世代ごとの労働条件	157
第4節	世代ごとの職業能力開発	159
第5節	まとめ	163
資料編1		165
付表		166
都道府県別集計表		213
資料編2	就職氷河期世代インタビュー調査	247
就職氷河期世代（ミドル世代）の働き方と支援ニーズ —ハローワーク・サポステ利用者に対するインタビュー調査の知見から—		249
ケース記録		267

序章 集計・分析の課題・知見

第1節 はじめに

本資料シリーズの目的は、『就業構造基本調査』個票の二次分析を通じて、若者の雇用の状況の変化とその背景を探ることである。1982年、1987年、1992年、1997年、2002年、2007年、2012年、2017年についてはすでに個票を用いた分析を実施しており、労働政策研究報告書 No.35、No.109、資料シリーズ No.3、No.61、No.144、No.217 等にとりまとめている。

さらに本資料シリーズでは前回に引き続き「就職氷河期世代」などの世代についてフォーカスした分析も行っている。

なお『就業構造基本調査』は標本調査であることから、特に標本数の少ない集計を行う場合には標本誤差に留意が必要である。また本資料シリーズは当機構が独自に分析したものであり、『就業構造基本調査』の本体集計との整合性があるとは限らない。

第2節 使用するデータ

2022年10月1日午前零時現在において実施された『就業構造基本調査』は、令和2年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万4千調査区について、総務大臣の定める方法により市区町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象としている。なお外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）、外国軍隊の軍人、軍属とその家族、自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者、刑務所、少年刑務所、拘置所の被収容者のうち、刑の確定している者、少年院、婦人補導院の在院者は除かれている。

標本抽出方法は、第1次抽出単位を令和2年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）、第2次抽出単位を住戸とし、それぞれの抽出単位を層化した後に抽出を行う層化2段抽出法によって行われる。第1次抽出では、全国から約3万4千調査区を抽出し、第2次抽出では、約54万住戸を抽出し、調査標本は、この方法により抽出された住戸に居住する15歳以上の世帯員全員である。抽出に当たっては特定の世帯が続けて調査の対象にならないように配慮されている。うち本資料シリーズで使用するのは、15歳から54歳までである。なお、原則として分析においては在学中は除き、ウェイトを用いて集計を行っている。

調査の詳細は、総務省統計局ホームページ（<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/gaiyou.html>）をご覧ください。

第3節 本資料で用いる「キャリア類型」・「コーホート分類」

本報告書においては、いくつかの章で「キャリア類型」、「コーホート分類」という変数を用いた分析を行っている。分析に先立ち、この2つの概念について説明する。

「キャリア類型」は、初職と前職、現職の3時点の就業形態を接続し、在学中と現在専業主婦・夫である者を除き、キャリアのタイプを集約してキャリア類型と定義している（第2章ではキャリア類型2として示されている）。

図表序－1 キャリア類型（キャリア類型2）の定義

キャリア類型	キャリア概要	備考
正社員定着	初職が正社員で定着し、現在も同じ職場で働いている	初職入職が卒業年6月までの場合は「新卒定着」
新卒定着	「正社員定着」に該当し、かつ初職入職が学校卒業年の6月までであった場合	「正社員定着」の一部として分類される
その他の正社員定着	「正社員定着」に該当し、かつ初職入職が学校卒業年の7月以降	「正社員定着」の一部として分類される
正社員転職	転職経験あり。初職・前職・現職すべて正社員	
正社員一時非典型	初職と現職は正社員だが、前職は正社員以外	
他形態から正社員	初職は正社員以外（非典型雇用、自営、自営手伝い）だが、現職は正社員	
非典型中心	現在は非典型雇用で、初職も正社員ではない	
正社員から非典型	初職は正社員だが、現在は非典型雇用	
自営・手伝い	現在は自営、または自営の手伝いをしている	
無業	現在は無業	
無回答・経歴不詳	現在の就業形態が不明、または正社員・非典型雇用ではあるが経歴が不明	

次に「コーホート分類」は「卒業コーホート」を意味しており、卒業年をもとに作成したコーホートである。労働政策研究・研修機構（2019）において、堀（2019）による卒業年分類が用いられたが、それに近年の情報を追加し田上（第8章）において作成された。具体的には、「就職氷河期前期」は1993～98年卒、「就職氷河期後期」は1999～2004年卒、「回復期」は2005～09年卒、「リーマンショック期」は2010～11年卒、「アベノミクス期」は2012～20年卒、「コロナショック期」は2021～22年卒をさす。さらに田上（第8章）では、2012～16年卒を「アベノミクス前期」、2017～20年卒を「アベノミクス後期」に分け、参考として、本調査では得られない情報として、平成4年（1992年）以前に学校を卒業している者に対しては、最終学歴を教育年数換算し、出生年と合わせて一律に卒業年を計算し、1988～92年卒を「バブル後期」としている。なお「新卒就職」は卒業年の6月までに正社員として就職した者である。

第4節 本資料シリーズの知見

本資料シリーズの構成は以下のようである。

第1章で若年者の就業にかかわる全体状況を示し、第2章において若年期の職業キャリアの変化を分析する。第3章において現職と職業キャリア、第4章では転職希望と就業形態・職業キャリアについて記述する。第5章ではフリーターの変化、第6章は非求職無業者（ニート）の意識と経歴について説明する。第7章では過去1年間の職業能力開発について、第8章では若年世代に注目して就業構造の世代間比較を行う。

さらに資料1では就業構造基本調査付属資料として、特に都道府県別の数値を掲載している。また資料2は、就職氷河期世代インタビュー資料を収録している。

本資料シリーズの内容は多岐にわたるが、本節では章ごとに過去との比較を踏まえながら、一部の知見を取りまとめることとする。

➤ 第1章 年齢階級別にみた有業・無業状況

本章は、過去の分析と比較しながら、若年層の就業にかかわる全体状況について概観した。前回の 2017 年調査と比較すると、人口減にもかかわらず正社員が増加し、特に女性の正社員割合は 8.5% 上昇し、非正社員（非典型雇用）と専業主婦は減少した。この傾向は学歴を問わず、40 代でも見いだされた。

続いて年齢別の有配偶率について、図表序－2 に示した。

男性はおおむね収入と有配偶率が比例している。就業状況についても正規雇用では高く、非典型雇用や無業では低い。女性については結婚して無業になったり扶養に入ることが多いためか、149 万円以下のゾーンで最も高くなっている。こうした傾向に変化はない。

図表序－2 年齢階級別にみた有業・無業状況、個人年収別有配偶率（在学者を除く）

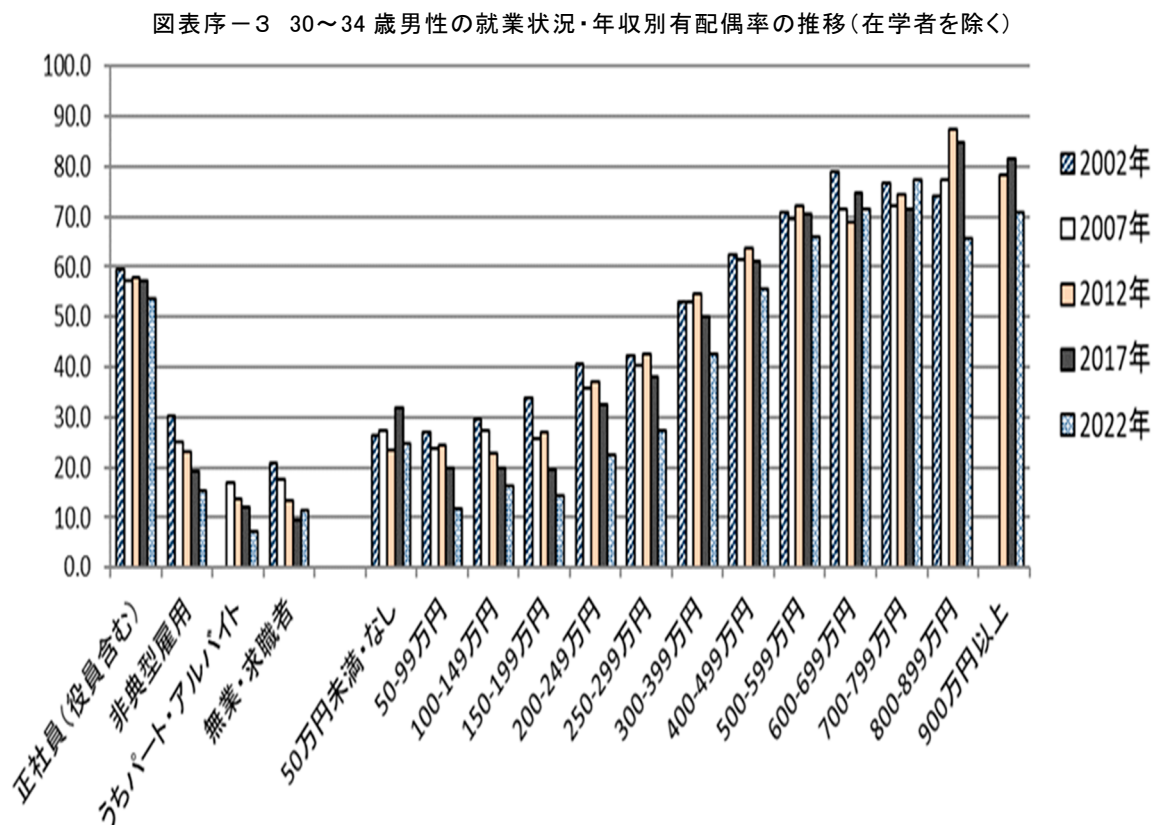
	男性								女性							
	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳
全体	1.0	4.2	21.4	45.8	58.0	64.1	65.5	66.6	1.2	6.2	29.7	56.6	66.0	69.8	70.7	70.5
無業計	0.1	0.8	4.0	7.6	10.9	11.5	12.2	18.5	2.9	17.5	47.4	71.0	77.3	77.9	76.6	75.5
うち 求職者	0.0	1.5	6.4	11.4	16.6	16.2	19.8	27.1	2.6	11.0	30.4	55.4	65.2	73.1	72.7	69.9
有業計	1.5	4.7	22.8	49.1	61.5	67.8	69.2	70.4	0.3	4.6	26.9	53.2	63.0	67.8	69.3	69.1
就 正社員（役員含む）	2.0	5.2	25.2	53.7	65.8	72.4	73.2	74.3	0.4	3.8	24.8	50.9	57.2	59.6	59.3	57.9
業 非典型雇用	0.2	2.0	7.4	15.3	20.0	24.4	27.9	30.9	0.0	6.7	32.4	57.1	69.7	75.9	78.1	77.9
形 うちパート・アルバイト	0.2	2.0	4.0	7.2	11.5	17.8	21.5	25.7	0.0	7.9	42.0	66.7	75.4	82.0	83.2	82.8
態 自営	0.0	8.0	26.7	42.7	61.7	66.6	65.6	68.7	0.0	9.8	26.0	49.9	61.8	64.4	64.2	59.4
別 その他就業	0.0	7.2	16.1	23.2	43.1	34.1	34.3	32.3	-	17.4	44.8	76.8	82.4	83.1	88.6	89.9
収入なし、50万円未満	0.6	2.9	8.7	24.7	34.7	33.7	42.1	42.4	0.0	11.6	41.2	73.7	78.8	81.4	83.4	81.3
50-99万円	0.0	3.0	6.7	11.6	31.0	33.2	39.1	43.1	0.0	11.6	54.6	78.1	87.9	90.0	90.6	90.6
100-149万円	0.0	2.7	6.3	16.4	26.7	32.6	36.3	45.1	0.5	8.4	39.2	65.5	74.1	79.8	82.4	81.6
150-199万円	0.9	2.0	9.9	14.3	24.2	30.4	38.1	40.8	0.0	4.0	27.8	41.8	54.6	61.1	62.1	64.1
個 200-249万円	1.8	3.0	10.2	22.4	33.0	38.2	38.4	43.8	0.4	3.3	20.4	44.5	52.0	56.1	58.0	60.0
人 250-299万円	0.9	2.8	15.4	27.3	40.1	43.9	47.8	47.8	0.0	3.3	21.0	45.2	51.1	55.3	56.4	57.5
年 300-399万円	3.9	6.9	22.1	42.6	50.7	55.8	55.7	58.3	0.0	4.4	23.0	45.9	55.3	55.0	57.2	52.5
取 400-499万円	-	10.7	31.1	55.7	62.8	68.9	67.5	66.5	-	4.2	28.9	53.7	58.4	59.7	57.4	55.5
別 500-599万円	-	9.6	40.5	65.9	74.9	77.0	74.4	73.3	-	7.8	32.8	56.5	55.0	63.7	59.0	52.7
600-699万円	-	5.4	36.9	71.4	79.1	82.0	79.7	79.5	-	-	38.6	59.6	59.8	62.2	68.9	58.9
700-799万円	-	-	35.9	77.2	80.2	84.7	82.7	84.2	-	-	16.2	44.6	63.0	65.1	64.4	68.7
800-899万円	-	-	39.7	65.7	82.2	87.9	87.7	86.9	-	-	-	40.4	59.8	60.6	66.8	65.2
900万円以上	-	-	41.2	70.9	86.4	90.6	91.5	89.9	-	-	-	65.8	63.4	59.8	63.4	65.1

資料出所：図表 1－3－1

次に 30 代前半層男性の有配偶率の推移について、有業無業の状況および収入の状況から検討する（図表序－3）。

正社員の有配偶率にはあまり変化がないが、非典型雇用の有配偶率は一貫して低下しており、低収入層ではかなり落ち込んでいる。高年収層でも過去よりは低くなっていることから、

年収と有配偶率は深く関わっているものの、収入以外に有配偶率に影響を与える変数が大きくなっているものと推測される。



資料出所：図表1－3－2

➤ 第2章 若年期の職業キャリアの変化

本章は、最終学歴の卒業年に依拠して作成した世代（コーホート）ごとに、職業キャリアの変化を整理している。

卒業年については、本調査は卒業が1993年以降の者のみ調査から把握することができる。よって性・卒業コーホート別初職の状況について、就職氷河期以前の世代については分析できないため、第2章では「バブル後期」世代については2017年調査（労働政策研究・研修機構2019）の数値を活用している。

なお「就職氷河期世代」は、政策的には1993年～2004年に卒業を迎えた世代とされることが多く、本資料シリーズで活用している調査においては、生まれ月によって前後がずれるが、2022年調査実施時に大卒者は概ね41歳から52歳に、高卒者は37歳から48歳に分布していると考えられる。

図表序－4によれば、初職の状況については過去には男女差がかなり大きかったが、近年は縮小し、むしろ女性において新卒初職正社員比率が高くなっている。

また世代差についてみると、男性については「バブル後期」と「就職氷河期前期」で新卒初職正社員率はほとんど変わらないが、女性については「就職氷河期前期」ですでに悪化し始めていた。男性では就職氷河期の始まりが女性よりも遅れて現れたことがうかがえる。女性について新卒初職正社員率は「就職氷河期前期」から低くなり、「アベノミクス期」以降で上昇した。

したがって、就職氷河期以降に学校から職業への移行は不安定化してきたが、アベノミクス期になってようやく安定してきたと言えるだろう。

図表序－４ 性・卒業コーホート別初職の状況

		卒業コーホート*1						
		※バブル 後期	就職氷河 期前期	就職氷河 期後期	回復期	リーマン ショック期	アベノミクス 期	コロナ ショック期
男女計	計 N(千人)	30,531	7,199.4	7,505.4	6,087.3	2,278.5	10,839.9	2,259.2
	(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	新卒初職正社員	51.3	49.0	40.3	45.5	44.4	54.1	63.1
	既卒初職正社員		27.7	29.3	27.5	27.2	22.7	11.1
	パート・アルバイト		11.6	15.9	13.4	14.6	10.4	9.2
	その他非正規		5.3	8.0	7.2	7.5	6.7	5.8
	自営・自営手伝いなど		2.7	2.6	2.1	1.8	1.5	1.0
	未就業・不明		3.7	3.9	4.3	4.5	4.7	9.8
	計 N(千人)	15,727	3,725.4	3,832.8	3,107.0	1,164.9	5,557.2	1,132.2
	(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性	新卒初職正社員	52.6	51.9	43.2	48.9	46.7	54.8	61.4
	既卒初職正社員		31.1	34.2	30.7	31.0	24.5	11.8
	パート・アルバイト		6.4	9.5	8.0	10.0	8.0	8.2
	その他非正規		3.4	6.2	5.7	6.0	6.0	5.9
	自営・自営手伝いなど		3.6	3.4	2.7	2.3	1.7	1.3
	未就業・不明		3.5	3.5	4.0	4.1	5.0	11.4
	計 N(千人)	14,804	3,474.1	3,672.6	2,980.3	1,113.5	5,282.7	1,127.0
女性	(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	新卒初職正社員	50.0	45.8	37.2	42.0	41.9	53.4	64.8
	既卒初職正社員		24.2	24.2	24.1	23.3	20.7	10.5
	パート・アルバイト		17.2	22.7	19.1	19.4	13.0	10.2
	その他非正規		7.2	9.9	8.8	9.2	7.3	5.6
	自営・自営手伝いなど		1.7	1.8	1.4	1.2	1.1	0.6
	未就業・不明		3.9	4.2	4.6	5.0	4.4	8.2

注：※バブル後期は2017年調査を活用しているが、同じ分析を行っていないため、一部の数値のみ示した。

*1「卒業コーホート」は卒業年の景気状況を基に作成したコーホート。2頁参照。

*2「新卒就職」は卒業年の6月までに正社員として就職した者

資料出所：図表2－3－2と労働政策研究・研修機構（2019）をもとに作成。

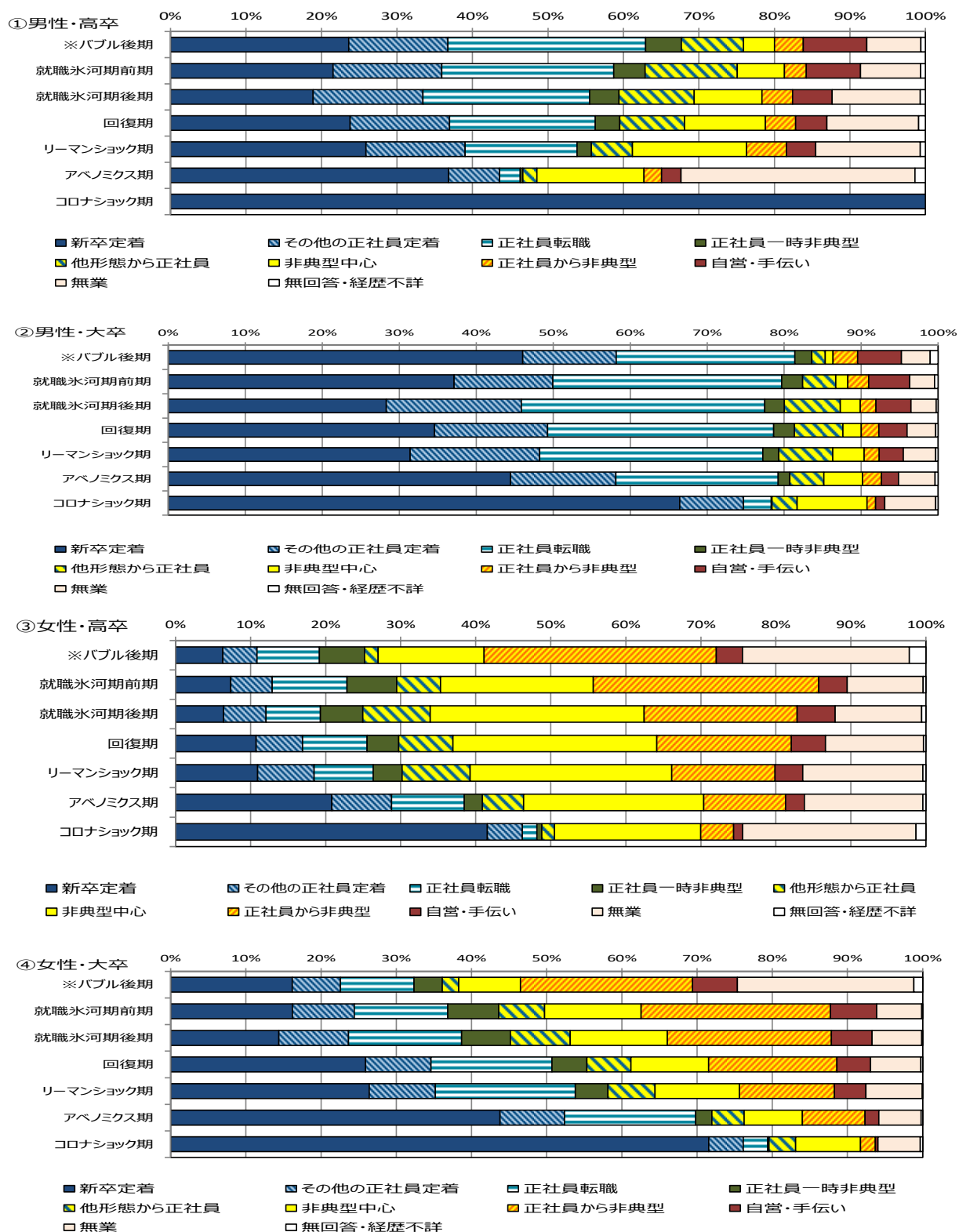
続いて高卒・大卒の性・卒業コーホート別キャリア類型について整理する。本文中で活用される「キャリア類型2」の定義は上述した（図表序－1）。

図表序－5によれば、男性について「他形態から正社員」割合は、「就職氷河期後期」でもっとも高くなっている。高卒者で顕著であり、大卒者では高卒者ほどは高くはないものの世代間では最も高い。

女性については男性ほど明確な傾向が把握できないものの、一般的には年齢が上がると「新卒定着」している割合は減少する。高卒者では「就職氷河期前期」の方が「就職氷河期後期」の新卒定着割合を上回り、大卒者は「バブル後期」が「就職氷河期前期」「就職氷河期後期」の新卒定着割合を上回っている。また「他形態から正社員」については、「就職氷河期後期」で高く、男性と共通している。

さらに氷河期世代を取り出して、5年前の状況と今回の状況を疑似コーホート（同じ個人ではなく集団の変化を把握するための分析）としてみると（図表序－6）、男女とも「他形態から正社員」の割合が2017年調査よりも増加しており、正社員への移行が進んだことが把握される。人手不足を背景に、就職氷河期世代支援の効果が現れたと解釈される。

図表序－5 高卒・大卒の性・卒業コホート別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）



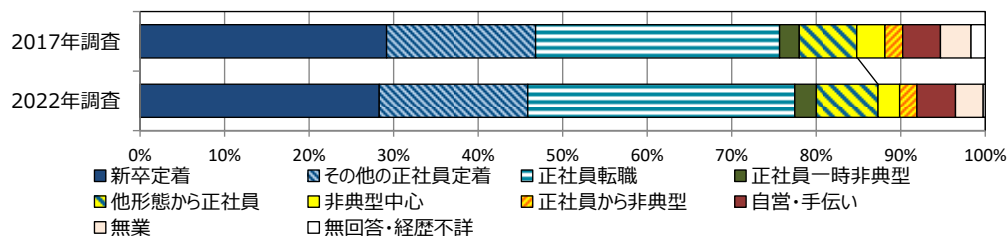
資料出所：図表 2－4－5 より作成

図表序－6 「就職氷河期後期」の高卒・大卒の男女のキャリアの変化（在学中、および専業主婦・夫除く）

男性高卒：氷河期後期コホート



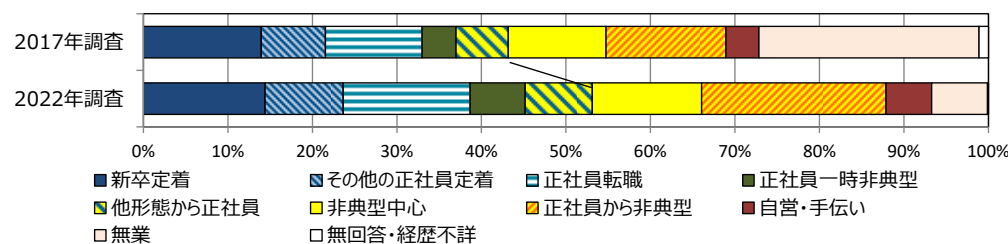
男性大卒：氷河期後期コホート



女性高卒：氷河期後期コホート



女性大卒：氷河期後期コホート



資料出所：図表 2－4－6

次にキャリア類型について、50 歳代前半層まで、性別・年齢階級別にみた（図表序－7）。

男性の「正社員定着」に注目すると、20 歳代前半では 6 割近くを占めるが、30 歳代後半以上では 40%程度まで減少して「正社員転職」が増え、両類型の合計は 20 歳代以上の世代では 65～70%の間で推移している。ただし「新卒定着」に限ると 40 歳代では前の世代より少なくなっており、新卒時の就職環境が悪かった影響があるのではないかと推測される。

女性の「正社員定着」は 20 歳代前半で男性同様、6 割近くになるが、その後の減少は男性より顕著で 40 歳代以上では 2 割を切る。特に「新卒定着」はほんのわずかである。しかし 5 年前に比べると正社員市場に残る若者が増え、また、「就職氷河期世代」では男性同様、途中で正社員になった人が増えている。

図表序－7 性・年齢階級別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 （うち新卒定着）	51.5 (38.1)	43.0 (38.2)	58.2 (46.9)	54.0 (40.7)	46.0 (30.7)	41.6 (24.4)	38.6 (19.9)	39.8 (17.2)	39.8 -
正社員転職	16.1	1.4	6.7	16.0	22.5	25.0	26.3	27.1	23.5
正社員一時非典型	1.6	0.0	0.5	1.5	2.4	3.3	3.7	4.5	6.8
他形態から正社員	5.4	0.9	3.3	5.1	7.3	9.0	9.7	6.9	6.8
非典型中心	9.0	13.9	13.1	8.5	6.8	5.1	4.7	3.3	2.7
正社員から非典型	3.2	1.2	3.2	3.9	2.8	2.6	2.8	3.2	4.0
自営・手伝い	3.0	2.1	2.0	2.9	3.6	5.9	7.1	8.0	8.4
無業	9.3	35.8	12.0	7.3	7.8	6.7	6.4	6.4	6.9
無回答・経歴不詳	0.9	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1
合計(N,千人)	8,343.3	237.2	1,753.6	3,116.1	3,236.5	3,632.3	3,988.8	4,756.6	4,739.1

②女性

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 （うち新卒定着）	42.5 (33.3)	39.2 (36.3)	56.7 (48.6)	44.4 (34.8)	31.3 (21.4)	23.9 (14.2)	18.9 (9.0)	17.2 (6.8)	15.0 -
正社員転職	12.0	1.0	5.3	14.1	15.0	12.3	11.1	10.8	9.1
正社員一時非典型	2.2	0.1	0.7	2.1	3.3	4.4	5.7	7.1	8.7
他形態から正社員	5.0	1.2	3.1	4.7	6.9	7.2	7.8	5.7	4.6
非典型中心	15.9	19.8	15.7	13.7	18.1	20.3	21.6	18.1	16.1
正社員から非典型	9.5	2.0	5.8	9.3	12.4	17.1	20.6	26.9	30.6
自営・手伝い	2.3	0.9	1.3	1.9	3.4	5.0	4.8	4.7	5.1
無業	10.1	33.9	10.9	9.2	9.2	9.3	9.0	8.7	10.0
無回答・経歴不詳	0.5	2.0	0.6	0.6	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7
合計(N,千人)	7,663.4	159.5	1,848.1	2,873.1	2,782.7	3,057.5	3,432.7	4,137.3	4,089.3

注：背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 3 %ポイント以上の減少、太字下線は 3 %ポイント以上の増加を示す。50～54 歳は、卒業年についての情報が欠ける者が多いため、新卒定着は集計できない。

資料出所：図表 2－4－3

➤ 第3章 現職と職業キャリア

本章では、これまでの職業キャリア（特に非典型雇用経験）が現在の働き方にどのような影響を与えているのか検討した。

非典型雇用以外の働き方を経験した正社員（「他形態から正社員」類型と「正社員一時非典型」類型）は若年就業者の約 1 割で、5 年前（2017 年調査時）よりも少なくなっていた。

現在の労働時間や年収、およびそこから算出した「時間当たり収入」について、就業形態および職業キャリア類型による違いを見た。パート・アルバイトにおいては学歴性別を問わず、年収および「時間当たりの収入」は 10 歳代から 50 歳代までほとんど変わらないが、正社員では年齢とともに年収も「時間当たり収入」も高くなっていた。

続いて現職のキャリア別収入を取り上げる。

氷河期世代にあたる 40～44 歳の収入については（図表序－8）、労働政策研究・研修機構（2019）と同様に、同じ年齢層で同じような労働時間でも、キャリア類型によって年収にかなりの差が存在する。「正社員一時非典型」や「他形態から正社員」は男女ともに低い。この傾向は氷河期世代以外でも同じだが、先にみたように、「正社員一時非典型」や「他形態から正社員」のような非典型雇用経験者の割合が氷河期世代では多いため、相対的に不安定なキャリアかつ収入が低い層が氷河期世代で多く見られることになる。

図表序－8 正社員のキャリア・性別労働時間、収入（在学中を除く、実測値）（40～44 歳）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	43.4	526.8	2,729	44.5	580.9	2,976	41.1	412.5	2,203
	N(人)	14,741	15,111	14,654	10,021	10,255	9,968	4,720	4,856	4,686
正社員転職	平均値	43.7	464.2	2,497	44.9	504.6	2,678	40.2	353.6	1,993
	N(人)	9,934	10,157	9,869	7,297	7,437	7,257	2,637	2,720	2,612
正社員一時非典型	平均値	42.2	357.8	1,904	45.4	434.4	2,165	39.9	303.5	1,719
	N(人)	2,542	2,596	2,526	1,057	1,077	1,049	1,485	1,519	1,477
他形態から正社員	平均値	42.8	391.9	2,027	44.6	446.5	2,259	40.5	318.1	1,710
	N(人)	4,367	4,496	4,330	2,521	2,587	2,498	1,846	1,909	1,832
合計	平均値	43.3	474.7	2,492	44.7	530.3	2,744	40.6	366.5	1,998
	N(人)	31,709	32,461	31,453	20,989	21,433	20,829	10,720	11,028	10,624

注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収はカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値（ただし「50 万円未満」については 50 万円、「1,500 万円以上」については 1,500 万円）をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間 200 日以上」働いている場合のみ。また、前回まではカテゴリー変数であったが、2022 年調査からは実数を記入する様式に改変された。ここでは前回までの調査で選択肢の最大値が「75 時間以上」であったことから、週 75 時間以上の場合は 75 時間として平均を算出した。
- ・時間当たり収入は年収／（週労働時間×50 週）で、年収、週労働時間のいずれにも有効な回答があったケースのみを対象にしている。

資料出所：図表 3－4－4

➤ 第4章 転職希望と就業形態・職業キャリア

本章では、現在の就業形態、およびこれまでの職業キャリアによって、今後の仕事の継続や転職などに対する希望が異なるかについて見る。

15～34 歳層の性・キャリア類型別就業継続・転職希望においては（図表序－9）、就業継続希望者はおよそ 7 割、転職希望者は 15%前後となっている。

図表序－9 性・キャリア類型ごとの就業継続・転職希望（15～34 歳・在学中を除く有業者）

性別	キャリア類型	合計（N）		この仕事を続けた い	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
		（千人）	（％）					
男性	正社員定着	4,293	100.0	73.8	10.8	12.5	2.7	0.1
	正社員転職	1,346	100.0	71.3	13.0	13.4	2.0	0.3
	正社員一時非典型	136	100.0	68.1	13.1	14.0	4.3	0.4
	他形態から正社員	454	100.0	67.6	12.9	15.3	3.7	0.6
	非典型中心	746	100.0	58.8	13.1	24.1	3.2	0.8
	正社員から非典型	269	100.0	52.4	13.8	30.0	3.0	0.9
	自営家業	249	100.0	73.5	14.9	7.2	2.2	2.1
	合計	7,561	100.0	70.2	11.8	14.4	2.7	1.0
女性	正社員定着	3,255	100.0	70.1	10.7	15.9	3.1	0.2
	正社員転職	923	100.0	71.9	9.0	16.7	2.2	0.2
	正社員一時非典型	166	100.0	63.3	12.1	20.7	3.8	0.1
	他形態から正社員	385	100.0	65.0	12.8	18.0	3.9	0.3
	非典型中心	1,217	100.0	62.9	14.2	18.7	3.9	0.4
	正社員から非典型	724	100.0	61.5	15.0	20.1	3.3	0.1
	自営家業	175	100.0	77.5	13.1	6.6	2.0	0.7
	合計	6,883	100.0	67.6	11.7	16.9	3.2	0.6
男女計	正社員定着	7,549	100.0	72.2	10.8	13.9	2.9	0.2
	正社員転職	2,269	100.0	71.5	11.4	14.7	2.1	0.3
	正社員一時非典型	302	100.0	65.5	12.6	17.7	4.1	0.2
	他形態から正社員	839	100.0	66.4	12.9	16.5	3.8	0.4
	非典型中心	1,962	100.0	61.3	13.8	20.7	3.6	0.6
	正社員から非典型	992	100.0	59.0	14.7	22.8	3.2	0.3
	自営家業	423	100.0	75.2	14.1	7.0	2.2	1.5
	合計	14,445	100.0	69.0	11.8	15.6	2.9	0.8

注：「無回答・経歴不詳」については掲載を省いた。

・背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す

資料出所：図表 4－3－1

➤ 第5章 フリーターの変化

本章ではフリーターの変化について確認する（図表序－10）。

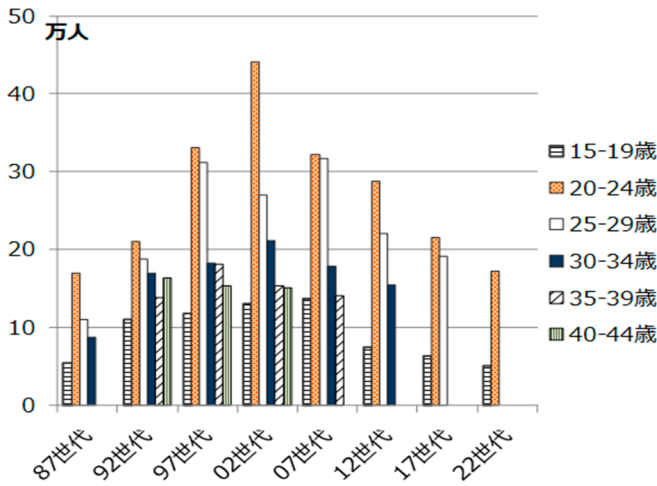
フリーター数（15～34 歳）は 123.1 万人と、ピークであった 2002 年調査時（250.8 万人）の半数以下となっていた。年齢別には、30 歳代前半まで全ての年齢階級で減少が見られた。学歴は高学歴者が徐々に増えているが高卒が半数程度を占めていることは変わらない。

フリーターの半数は現職の継続を希望しており、転職希望は男性の 29.5%、女性の 22.8% に留まった。男性の 20 歳代、女性の 20 歳代前半で転職希望者は比較的多い。就業継続希望者が増え転職希望者が減る傾向が長期的に続いていた。

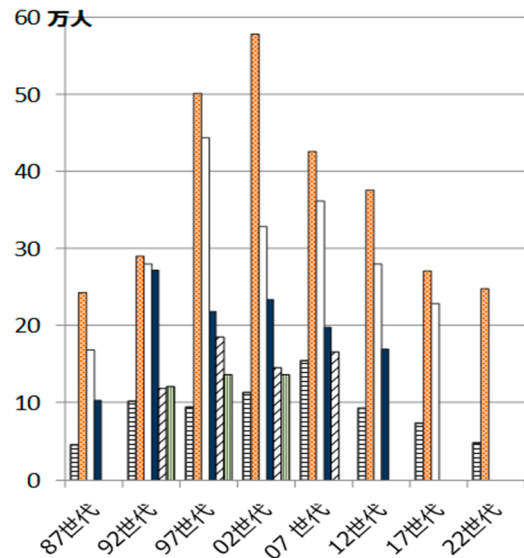
またフリーターからの離脱には、景気拡大とともにその時の年齢が重要であり、年齢を重ねた後に景気拡大が起こっても離脱は難しい。2017 年から 2022 年にかけてのグラフでは、特に 30 代後半以上におけるフリーター数の低下はわずかであった。

図表序－10 フリーター数の世代別推移(疑似コーホート)

①男性



②女性



資料出所：図表 5－2－6

➤ 第6章 非求職無業者(ニート)の意識と経歴

本章では非求職無業者について検討する。

図表序－11 によれば、15～34 歳層では 55.0 万人で 2017 年まで続いていた減少が止まり 1.5 万人増加している。人口（非在学）に対する割合でみると、一貫して増加傾向にある。

図表序－11 無業状況の推移(15～34 歳・在学者を除く)

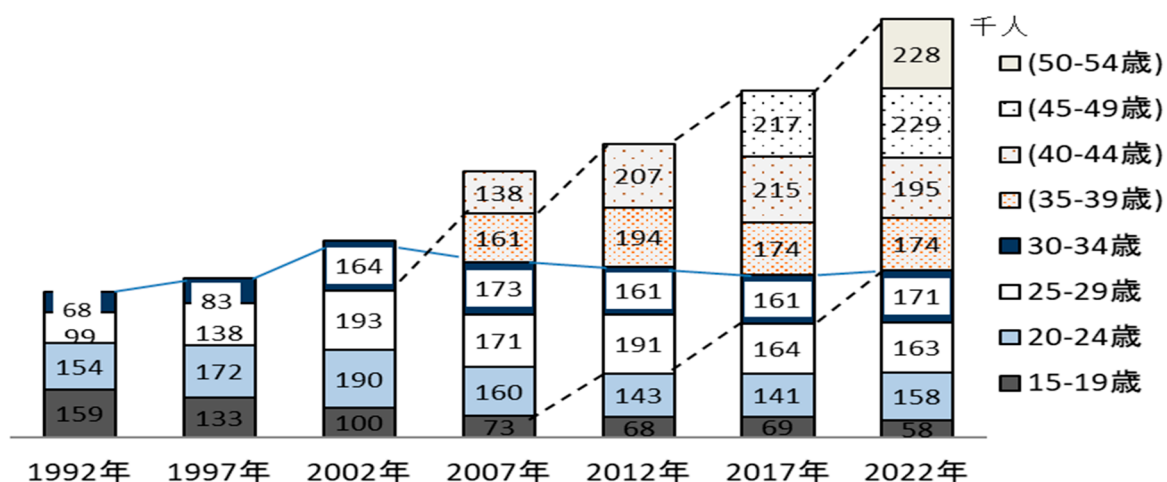
単位：％、細字は実数(千人)

	実数(千人)							構成比(％)						
	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
求職者	1,150	1,613	1,923	1,342	1,180	779	697	4.6	6.2	7.7	6.0	6.2	4.5	4.2
非求職無業者	479	525	647	577	564	535	550	1.9	2.0	2.6	2.6	3.0	3.1	3.3
男 独身家事従事者	153	157	206	182	190	171	181	0.6	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	1.1
女 専業主婦(夫)	2,875	2,807	2,543	1,934	1,375	919	509	11.6	10.9	10.1	8.7	7.2	5.3	3.1
計 その他無業	217	202	182	122	124	124	122	0.9	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.7
有業	19,998	20,527	19,627	18,105	15,650	14,923	14,457	80.4	79.5	78.1	81.3	82.0	85.5	87.5
合計	24,872	25,832	25,128	22,262	19,082	17,452	16,515	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	311	530	803	537	516	320	306	2.5	4.1	6.4	4.8	6.0	3.6	3.7
非求職無業者	312	326	397	363	348	333	340	2.5	2.5	3.2	3.3	3.6	3.8	4.1
男 独身家事従事者	5	11	18	24	38	48	63	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.8
女 専業主婦(夫)	0	1	2	4	4	5	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
計 その他無業	130	105	111	68	73	67	67	1.0	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	0.8
有業	11,609	11,946	11,227	10,127	8,595	8,070	7,568	93.9	92.5	89.4	91.1	89.8	91.3	90.7
合計	12,369	12,920	12,557	11,122	9,573	8,842	8,348	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	839	1,083	1,120	806	664	459	391	6.7	8.4	8.9	7.2	7.0	5.3	4.8
非求職無業者	167	199	250	213	216	202	210	1.3	1.5	2.0	1.9	2.3	2.3	2.6
女 独身家事従事者	148	146	188	158	152	123	118	1.2	1.1	1.5	1.4	1.6	1.4	1.4
専業主婦(夫)	2,875	2,806	2,541	1,931	1,371	914	504	23.0	21.7	20.2	17.3	14.4	10.6	6.2
計 その他無業	88	97	71	54	51	58	55	0.7	0.8	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7
有業	8,388	8,582	8,400	7,979	7,055	6,853	6,889	67.1	66.5	66.8	71.6	74.2	79.6	84.3
合計	12,505	12,913	12,570	11,140	9,509	8,610	8,168	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所：図表 6－2－1

次に、非求職無業者の推移について把握する（図表序－12）。少子化の影響で若者世代の非求職無業者数は減少しているが、フリーターのように雇用状況が改善したから減少するというメカニズムにはなっていない。雇用状況とはあまり関わりなく、20代前半で増加し20代後半で減少、30代前半になると再び増加しはじめ、年齢を重ねるとさらに漸増する。

図表序－12 年齢階級別非求職無業者数と対人口（在学者を除く）比率の推移

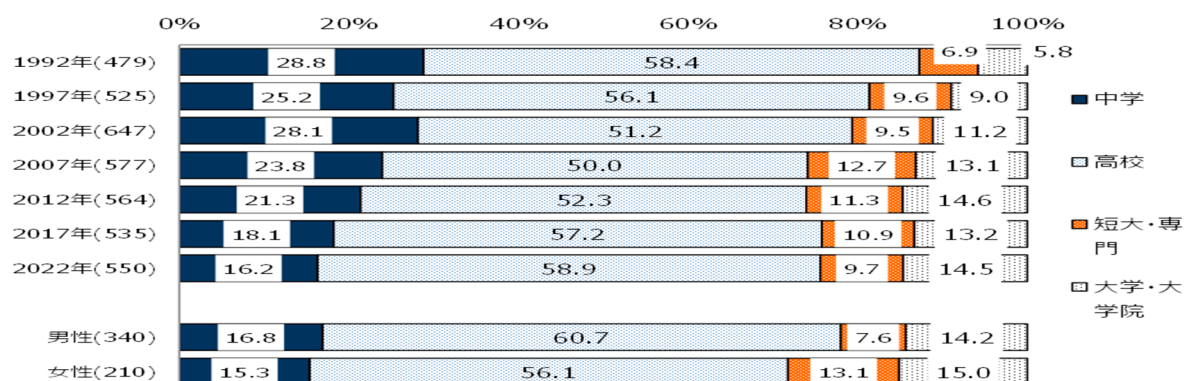


資料出所：図表6－2－2

ニート状態になる前の就業経験については、男性の約6割、女性の5割強がなかった。

非求職無業者の学歴構成については（図表序－13）、高卒者が最も多くを占める点に変化はないが、近年特に高卒者の割合が漸増する傾向にある。15～34歳層に占める中卒者は全体の3.6%であり高卒者は29.8%にすぎないが、非求職無業者に占める割合は高い。

図表序－13 非求職無業者（15～34歳）の学歴構成



資料出所：図表6－2－4

図表序－14 によると、15～34 歳の非求職無業者のうち、就業希望を持っている人は4割であり、低下傾向にある。

図表序－14 非求職無業者に占める就業希望者の割合の推移

	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	(千人)
15-34歳・男女計	35.8	38.3	47.7	48.3	46.5	42.4	41.9	(230.2)
15-34歳計	34.9	38.0	49.3	49.5	47.6	42.7	40.3	(136.9)
15-19歳	20.1	25.5	38.8	32.4	28.5	29.1	24.0	(8.3)
20-24歳	38.0	41.8	53.2	51.3	50.1	43.8	45.7	(44.1)
25-29歳	50.5	44.5	48.6	56.7	54.1	48.2	41.1	(40.0)
30-34歳	50.7	42.9	52.0	48.5	46.0	42.2	40.0	(44.6)
(35-39歳)				43.3	47.4	48.9	44.2	(51.8)
(40-44歳)				39.9	48.8	42.0	41.4	(54.4)
(45-49歳)						42.2	37.5	(57.2)
(50-54歳)							36.2	(53.6)
15-34歳計	37.5	38.8	45.0	46.2	44.9	41.8	44.4	(93.3)
15-19歳	27.6	28.8	37.6	33.3	36.6	26.3	33.7	(7.8)
20-24歳	38.7	45.6	46.1	50.8	43.5	41.7	45.0	(27.6)
25-29歳	41.6	42.0	49.3	50.0	48.8	50.1	46.0	(30.0)
30-34歳	42.4	30.2	42.9	43.1	44.8	39.7	46.3	(27.9)
(35-39歳)				44.2	39.1	41.8	36.1	(20.7)
(40-44歳)				32.8	40.7	41.5	31.5	(20.1)
(45-49歳)						32.3	36.3	(27.9)
(50-54歳)							35.5	(28.4)

資料出所：図表 6－3－1

就業を希望していても求職活動をしない理由は、「病気・けが」が最も多く（図表序－15）、この理由は年齢が高いほど多い傾向がある。就業希望のない者の希望しない理由も最も多いのは「病気・けが」であり、これも年齢が高いほど多い（図表 6－3－8）。

図表序－15 就業希望のある非求職無業者が求職活動をしない理由

	合計		求職活動をしない理由											
	(%)	実数 (千人)	探したが 見つから なかった	希望する 仕事に ありそうに ない	知識・ 能力に 自信が ない	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	病気・ けがのため	通学の ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強を している	急いで 仕事につく 必要がない	その他	不詳	
2017年15-34歳男女計	100.0	224.7	6.1	5.6	12.8	0.8	0.9	30.2	0.4	7.7	8.0	27.0	0.2	
15－34歳男女計	100.0	228.8	5.9	6.0	13.6	0.6	0.4	32.9	0.3	7.1	8.0	24.2	1.1	
15-34歳計	100.0	136.0	6.3	7.0	15.5	0.0	0.4	30.6	0.3	6.2	7.0	26.0	0.8	
男性	15-19歳	100.0	8.3	0.9	7.2	14.0	0.0	0.0	13.5	4.5	15.7	16.9	27.4	0.0
	20-24歳	100.0	44.0	6.3	8.1	17.3	0.0	0.0	21.0	0.0	9.6	9.8	27.4	0.6
	25-29歳	100.0	39.7	5.4	5.5	17.9	0.0	0.6	35.9	0.0	5.6	5.5	22.4	1.2
	30-34歳	100.0	43.9	8.0	7.1	11.8	0.0	0.6	38.7	0.0	1.5	3.7	27.8	0.8
	(35-39歳)	100.0	50.8	6.1	3.5	13.8	0.0	1.8	31.4	0.0	3.9	6.5	32.6	0.5
	(40-44歳)	100.0	54.1	10.0	5.7	8.2	0.0	2.1	41.9	0.0	1.2	5.8	24.1	1.2
	(45-49歳)	100.0	56.8	8.4	5.6	6.4	0.0	1.9	48.7	0.0	3.7	5.1	19.6	0.6
	(50-54歳)	100.0	52.3	10.4	3.7	3.6	0.0	2.4	50.0	0.0	2.0	4.4	22.3	1.3
	15-34歳計	100.0	92.8	5.3	4.5	10.8	1.6	0.4	36.4	0.3	8.3	9.5	21.4	1.6
女性	15-19歳	100.0	7.8	0.0	1.5	16.0	3.6	0.0	12.9	1.0	30.9	13.1	21.1	0.0
	20-24歳	100.0	27.6	8.0	3.8	8.6	2.2	0.0	36.2	0.0	8.1	15.5	17.6	0.0
	25-29歳	100.0	29.5	6.5	3.9	8.1	1.6	0.6	42.5	0.3	6.4	6.3	23.7	0.2
	30-34歳	100.0	27.9	3.0	6.5	14.2	0.4	0.7	36.7	0.3	4.2	5.9	22.8	5.1
	(35-39歳)	100.0	20.5	3.8	1.8	10.5	1.6	0.8	46.8	0.0	2.1	6.8	23.1	2.6
	(40-44歳)	100.0	20.1	6.0	4.6	9.1	0.0	0.2	46.4	0.0	1.6	2.6	29.1	0.2
	(45-49歳)	100.0	27.8	5.0	4.7	2.9	0.0	1.9	46.6	0.0	1.8	4.7	31.6	0.9
(50-54歳)	100.0	27.9	1.8	1.2	1.9	0.0	7.6	60.4	0.3	4.1	5.7	16.8	0.3	

資料出所：図表 6－3－5

➤ 第7章 過去1年間の職業能力開発経験

本章では過去1年間の職業能力開発経験について分析した、

図表序-16では、「15～34歳」の正社員／非正社員ごとに属性別に実施状況を確認したが、序章では正社員のみ取り上げて記述する。

産業別にみると、正社員の「勤務先が実施」における現職産業については、「教育、学習支援業」「金融・保険・不動産業」で特に高くなっており、次いで「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「公務、公益業」が高い。

「自発的に実施」については、正社員では「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」が高く、「教育、学習支援業」「医療、福祉」「公務、公益業」もそれなりに高い割合となっているが、「農林漁業・鉱業」「宿泊業、飲食サービス業」の割合は低い。

企業規模別について、正社員の「勤務先が実施」の割合は企業規模が大きくなるほど高くなっており、企業規模間での格差が目立っている。正社員の「自発的に実施」においても、概ね企業規模と比例して割合が高くなる。

職業別については、正社員の「勤務先が実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約55%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約53%となっており、その次に「販売従事者」「事務従事者」「サービス職業従事者」が4割前後となっており、「農林漁業従事者」の割合が最も低い。

正社員の「自発的に実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約45%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約38%、その次に「販売従事者」「事務従事者」が3割強となっており、最も割合が低いのは「生産工程従事者」となっている。

地域ブロック別で見ると、正社員については、「勤務先が実施」及び「自発的に実施」どちらの割合も「関東」で最も高く、「北海道・東北」で最も低いという結果になっている。

図表序－16 就業形態ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況（15～34 歳）

		有業者計			正社員			パート・アルバイト		
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計		14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
現 職 産 業	農林漁業・鉱業	173.6	21.8%	18.8%	88.7	28.9%	19.2%	20.9	10.0%	10.0%
	建設業	775.3	33.2%	26.2%	634.8	35.9%	27.1%	33.0	12.0%	11.0%
	製造業	2,464.8	34.1%	22.8%	2,034.2	36.9%	24.1%	128.7	9.1%	9.8%
	情報通信業	1,055.8	47.8%	48.5%	922.3	50.6%	49.5%	23.4	30.3%	37.8%
	運輸業，郵便業	573.5	30.3%	20.5%	431.6	36.4%	23.8%	68.2	7.1%	6.9%
	卸売業，小売業	1,933.7	30.2%	23.8%	1,236.7	38.0%	26.9%	518.6	13.6%	15.6%
	金融・保険・不動産業	616.8	53.2%	43.1%	541.9	57.1%	45.2%	24.1	18.1%	18.6%
	学術研究，専門・技術サービス業	649.8	46.3%	46.3%	490.1	50.2%	45.2%	36.4	21.9%	33.6%
	宿泊業，飲食サービス業	608.1	20.8%	18.1%	257.6	31.2%	21.1%	288.6	11.9%	14.6%
	生活関連サービス業，娯楽業	479.6	31.6%	28.5%	263.6	38.9%	29.9%	123.4	12.9%	15.2%
	教育，学習支援業	727.8	55.0%	43.0%	554.4	59.5%	41.9%	50.0	23.3%	33.2%
	医療，福祉	2,179.6	46.3%	34.2%	1,808.3	49.6%	35.9%	237.0	26.1%	22.6%
	その他のサービス業	920.9	33.6%	26.0%	609.8	40.4%	29.3%	112.4	13.6%	14.8%
	公務，公益業	763.0	47.3%	35.4%	720.5	48.8%	35.7%	16.3	17.7%	20.9%
	分類不能の産業	368.1	27.0%	21.5%	203.8	33.0%	22.2%	62.4	10.4%	10.3%
現 職 規 模	1-4人	738.2	22.9%	31.7%	217.0	23.7%	23.2%	82.7	16.7%	23.0%
	5-9人	662.5	25.2%	26.4%	430.6	29.7%	28.7%	149.3	12.9%	18.3%
	10-29人	1,451.4	29.7%	23.8%	977.6	35.1%	26.4%	318.9	12.9%	15.0%
	30-99人	1,939.3	31.2%	25.2%	1,487.7	34.4%	26.4%	270.5	15.0%	15.5%
	100-299人	1,943.2	36.9%	27.7%	1,560.4	40.9%	29.7%	197.4	15.4%	15.0%
	300-999人	2,030.3	41.5%	30.7%	1,669.0	45.7%	32.9%	180.9	16.3%	16.2%
	1000人以上	3,962.0	44.8%	34.4%	3,122.5	50.8%	37.9%	455.0	15.1%	16.7%
	官公庁など	1,394.3	53.0%	39.7%	1,249.9	54.4%	39.9%	45.7	25.2%	25.2%
	不詳	169.5	23.8%	17.1%	83.6	31.7%	18.1%	43.3	14.7%	11.1%
現 職 業	専門的・技術的職業従事者	3,642.9	53.2%	45.1%	3,136.6	55.6%	45.1%	154.4	28.4%	33.3%
	事務従事者	3,167.2	37.0%	31.7%	2,519.2	41.0%	33.5%	248.5	16.0%	19.5%
	販売従事者	1,744.1	36.9%	28.9%	1,223.9	44.4%	32.7%	392.8	15.3%	16.9%
	サービス職業従事者	1,472.7	30.3%	23.7%	854.0	38.8%	26.5%	458.7	15.5%	15.9%
	保安職業従事者	274.0	51.3%	36.7%	258.3	52.8%	38.4%	10.2	17.3%	6.0%
	農林漁業従事者	163.3	22.5%	20.4%	80.9	29.4%	20.3%	18.7	11.1%	10.0%
	生産工程従事者	2,057.0	30.9%	18.0%	1,598.9	34.2%	18.4%	161.9	9.7%	11.4%
	輸送・機械運転従事者	249.8	33.8%	24.1%	221.2	35.7%	24.9%	6.4	18.7%	12.5%
	建設・探掘・運搬・清掃・包装	1,149.2	24.6%	17.5%	687.1	32.2%	20.4%	231.5	7.9%	8.6%
	管理的職業、分類不能の職業	370.2	28.0%	22.0%	218.2	32.5%	21.0%	60.5	11.3%	10.6%
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	1,366.6	35.3%	26.1%	1,010.4	40.7%	28.4%	186.4	15.1%	15.0%
	関東	5,586.6	42.0%	35.7%	4,340.5	47.2%	38.4%	588.6	16.1%	18.4%
	北陸・東海	2,560.2	36.0%	25.8%	1,962.1	40.8%	27.5%	305.7	13.3%	15.1%
	近畿	2,233.0	36.5%	30.0%	1,630.4	42.4%	31.9%	305.6	14.7%	17.5%
	中国・四国	1,085.4	37.3%	25.3%	826.8	42.6%	27.1%	136.6	15.1%	14.3%
	九州・沖縄	1,458.8	35.5%	26.9%	1,028.0	41.2%	29.2%	220.6	14.5%	14.5%

資料出所：図表 7－3－1

次に図表序－17 に雇用形態ごとに、就業継続・転職希望別の能力開発実施状況を示したが、正社員のみここでは記述する。

正社員の「勤務先が実施」は、「継続就業希望者」（この仕事を続けたい者）と「追加就業継続希望者」（この仕事のほかに別の仕事もしたいもの）で約 45%と高く、「転職経験者」（ほかの仕事に変わりたいもの）が約 39%、「就業休止希望者」（仕事をすっかりやめてしまいたいもの）が約 33%と最も低くなっている。「自発的に実施」の割合は「追加就業継続希望者」で約 40%と最も高く、「就業休止希望者」で約 25%と最も低い。

就業時間希望について、正社員においては、「増やしたい」で能力開発の実施率が高くなっている。

転職希望理由別に見ると、正社員では、「知識・技能を活かす」で 2 つの能力開発の実施率が 5 割以上と最も高い。「自発的に実施」については、「事業不振・不安」や「定年・契約満了」においても実施率が 4 割弱である。

図表序－17 雇用形態ごとの、就業継続・転職希望別能力開発実施状況（15～34 歳）

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
継続就業希望者	9,893.3	39.9%	29.8%	7,701.8	45.0%	32.1%	1,032.9	14.4%	13.1%
就業 追加就業希望者	1,687.8	39.5%	36.6%	1,194.8	45.8%	39.5%	269.0	18.5%	23.3%
希望 転職希望者	2,233.5	33.3%	30.4%	1,564.0	38.7%	32.2%	374.0	15.3%	21.7%
就業休止希望者	418.5	28.4%	23.1%	307.5	32.9%	25.1%	55.8	9.1%	12.7%
計(就業休止希望者以外)	13,814.7	38.8%	30.7%	10,460.6	44.1%	33.0%	1,675.9	15.2%	16.6%
就業 今のままでよい	8,930.7	38.4%	28.9%	6,736.3	44.0%	31.4%	1,061.7	14.4%	13.9%
時間 増やしたい	1,271.4	31.3%	32.9%	481.0	47.6%	39.9%	515.2	16.7%	22.1%
希望 減らしたい	3,578.0	42.3%	34.6%	3,221.2	44.0%	35.5%	92.8	16.9%	17.7%
計(転職希望者)	2,233.5	33.3%	30.4%	1,564.0	38.7%	32.2%	374.0	15.3%	21.7%
一時的についた	236.4	19.8%	28.9%	51.3	30.9%	27.1%	120.7	14.3%	24.0%
収入が少ない	640.5	30.9%	26.8%	437.0	35.6%	28.6%	113.3	15.0%	17.1%
事業不振・不安	193.1	34.1%	33.5%	151.6	37.7%	36.9%	22.9	17.5%	19.1%
転職 定年・契約満了	22.1	27.7%	34.3%	6.5	39.8%	39.8%	2.6	12.7%	25.9%
希望 時間的・肉体的な負担	512.1	36.9%	27.1%	441.9	39.1%	28.3%	32.0	15.0%	16.5%
理由 知識・技能を生かす	177.4	47.7%	51.2%	129.7	56.3%	54.6%	25.9	17.6%	42.0%
余暇を増やす	96.2	32.2%	30.2%	86.4	33.4%	32.3%	2.9	4.1%	7.0%
家事の都合	64.2	29.7%	28.9%	51.1	32.7%	29.4%	7.5	25.5%	21.8%
その他	290.5	35.4%	30.6%	207.7	39.8%	32.6%	46.1	15.4%	21.7%

資料出所：図表 7－5－1

➤ 第8章 就業構造の世代間比較—若年世代に着目して

本章では、特に「アベノミクス前期」（2012～16 年卒）と「アベノミクス後期」（2017～20 年卒）に注目して就業構造の世代間比較を行った。

現職の状況については（図表序－18）、男女ともにより若い世代で、大企業や官公庁に就業している割合および専門・技術職に従事している割合が増加し、男性では若い世代ほど情報通信業の割合が増加しているが、女性では産業構造に大きな変化は現れず若い世代ほど正社員の割合が増加しているという変化がみられた。

男性においては古い世代ほど勤続年数が長く年収が高い傾向があり、アベノミクス前期と後期においても顕著に差異が現れていた。女性においてはアベノミクス前期では後期と比べて労働時間が長いものの年収は二極化していた。

アベノミクス前期と後期で比較した場合、性別・就業状態・学歴によらず、基本的にはより若い世代である後者での職業能力開発の実施率が高いが、男女ともに高校卒では「勤務先が実施」の割合はアベノミクス前期以前と後期以後で断層があったり、女性の大学卒ではどちらの職業能力開発も就職氷河期後期やリーマンショック期などで割合が最も低くなる U 字型の傾向がある。男性の大学卒、女性の高校卒・大学卒で共通している特徴として、アベノミクス後期では前期と比べて契約社員の自己啓発実施率が相対的に高くなっていた。

図表序－18 性・世代別産業（有業者）

世代類型		N(千人)	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融・保険・不動産業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務、公益業	分類不能の産業
男	コロナショック期	993.5	1.3%	6.6%	18.7%	11.9%	4.2%	12.0%	3.7%	5.9%	4.4%	2.6%	4.4%	9.5%	6.2%	6.3%	2.3%
	アベノミクス後期	2,258.0	1.2%	6.7%	21.8%	11.5%	4.7%	11.7%	3.6%	5.5%	2.9%	2.2%	4.8%	9.0%	6.3%	6.0%	2.0%
	アベノミクス前期	2,890.2	1.5%	7.5%	21.6%	8.8%	5.2%	12.2%	3.8%	5.4%	2.2%	1.8%	5.0%	8.4%	6.8%	7.8%	2.0%
	リーマンショック期	1,085.4	1.8%	7.9%	22.2%	6.4%	6.4%	11.4%	4.0%	5.6%	1.8%	1.8%	5.2%	8.7%	6.8%	8.0%	2.0%
	回復期	2,913.2	1.8%	7.5%	22.7%	8.1%	5.8%	12.6%	4.3%	5.2%	2.5%	2.4%	4.3%	7.9%	5.9%	6.8%	2.2%
	就職氷河期後期	3,618.4	1.9%	9.1%	22.3%	8.0%	6.7%	12.8%	4.2%	4.7%	2.8%	2.1%	3.6%	6.5%	6.7%	6.8%	1.8%
	就職氷河期前期	3,557.4	1.8%	11.5%	22.4%	5.9%	8.0%	12.5%	4.4%	4.8%	2.7%	1.9%	3.1%	5.5%	7.0%	6.9%	1.5%
	バブル後期	3,890.8	1.8%	12.5%	23.0%	5.4%	9.4%	11.9%	4.5%	3.7%	2.8%	2.1%	3.1%	3.8%	7.4%	6.0%	2.6%
女	コロナショック期	1,016.4	0.5%	1.7%	8.7%	6.7%	1.7%	13.4%	4.3%	4.3%	6.4%	4.2%	8.1%	28.1%	5.7%	3.7%	2.5%
	アベノミクス後期	2,144.2	0.6%	2.1%	10.4%	6.5%	2.6%	13.4%	5.1%	4.3%	5.1%	4.2%	7.1%	25.4%	6.0%	4.5%	2.7%
	アベノミクス前期	2,431.2	0.7%	2.3%	11.2%	5.6%	2.2%	14.8%	5.7%	4.6%	4.8%	3.8%	7.5%	24.4%	6.0%	3.6%	2.9%
	リーマンショック期	890.6	1.0%	2.9%	11.8%	4.5%	2.2%	14.6%	5.5%	4.5%	4.9%	4.9%	7.3%	24.0%	6.2%	3.5%	2.2%
	回復期	2,360.8	1.1%	2.3%	11.7%	4.1%	2.6%	16.1%	5.4%	4.3%	5.1%	5.1%	6.9%	23.3%	6.2%	3.2%	2.5%
	就職氷河期後期	2,937.1	1.4%	3.3%	11.4%	2.9%	2.7%	16.2%	4.7%	4.5%	6.1%	4.1%	7.4%	24.2%	6.0%	3.1%	2.3%
	就職氷河期前期	2,840.2	1.3%	3.8%	12.3%	2.3%	3.2%	16.2%	5.0%	4.1%	6.0%	3.3%	7.3%	21.9%	7.2%	3.8%	2.4%
	バブル後期	3,293.7	1.4%	3.3%	12.3%	2.2%	3.2%	17.8%	5.4%	2.8%	6.3%	3.7%	6.8%	21.6%	7.5%	3.2%	2.5%

資料出所：図表 8－2－2

第5節 おわりに

若者の雇用状況は、就職氷河期前期から悪化しはじめ、就職氷河期後期で最も落ち込み、その後は全体としては改善の方向に向かっている。特に 2015 年からはもっとも悪化していた高卒女性においても上向いた。中高年になった就職氷河期世代についても、近年の人出不足を背景に正社員化が進んでいる。

非求職無業者については景気動向は反映されず、おおむね年齢があがると漸増するという傾向が見られた。

今後はますます若年者の数は減っていくが、稀少化する若者の働き方をどのように支援するのかを検討するにあたり、さらなる基礎的なデータの蓄積が求められる。

第1章 若年者の就業にかかわる全体状況

第1節 はじめに

本章では、「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、若年層の就業にかかわる全体的状態について概観する。同様の分析を5年前、10年前、15年前に行われた同調査（「平成29年版就業構造基本調査」「平成24年版就業構造基本調査」「平成19年版就業構造基本調査」）を用いても行っているため、それらとの比較も併せて行う。また、最近の若年雇用対策の状況を鑑み、一部のデータは50歳代までを含めて提示する。主な項目は、有業者数・無業者数の推移、雇用形態別および無業状況別の属性的特徴、就業状況と結婚との関係である。

第2節 若年者の有業・無業の状況

最初に、2022年時点の若者の就業状態の全体像について概観する。

図表1-2-1は、わが国の15～34歳男女全体の有業・無業の状況を示している。この年齢階級の人口は2,430万人であるが、在学中¹の者を除くと1,651万人となる。非在学者の内訳をみると、有業者は1,446万人（87.5%）、無業者は206万人（12.5%）である。

表の右側の3列は、2017年（5年前）、2012年（10年前）および2007年（15年前）の15～34歳の非在学者についてである。非在学人口は15年前は2,262万人、10年前は1,908万人、5年前は1,745万人で減少を続けているが、この5年の減少率は小さくなった。

構成比をみると、5年前より有業者が増えており、とりわけ正社員が増え構成比で4.8%ポイントの増加となっている。一方、非典型雇用は2.6%ポイント低下した。これを実数で見ると、正社員は21万人の増、非典型雇用は362万人から299万人へと63万人の減少となっている。この5年は、人口減が続く中でも正社員が増えるという変化が続いている。

下段では、男女別にこれを見ている。男性に比べて女性の正社員比率は低く、非典型雇用比率は高い。長期的にこの傾向は変わらないものの、2017時点と比較すると2022年においては、男性では正社員比率は1.2%ポイントの上昇であったが、女性では8.5%ポイント（実数では47.3万人）と大幅に上昇した。大きく減少したのは専業主婦（実数で41.0万人）である。若年女性の働き方は大きく変化している。

¹ ここでの学校には、予備校、洋裁学校、語学学校、社員の研修所、訓練所などは含まない。

図表1-2-1 有業・無業の状況(15～34歳・男女計)

単位：％、細字は実数(千人)

		男女計						
		2022年				2017年	2012年	2007年
		15-34歳人口		在学中を除く		在学中を除く (構成比)	在学中を除く (構成比)	在学中を除く (構成比)
		実数(千人)	構成比	実数(千人)	構成比			
有業	有業計	16,298.0	67.1	14,457.0	87.5	85.5	82.0	81.3
	正社員（役員含む）	11,081.3	45.6	11,021.3	66.7	61.9	56.1	56.4
	非典型雇用	4,758.4	19.6	2,993.2	18.1	20.8	23.3	21.8
	うちパート・アルバイト	3,505.5	14.4	1,774.5	10.7	12.6	14.2	12.4
	自営業主	354.1	1.5	345.5	2.1	2.0	1.7	1.9
	その他就業	104.2	0.4	96.9	0.6	0.8	0.9	1.2
無業	無業計	7,998.6	32.9	2,058.4	12.5	14.5	18.0	18.7
	求職者（在学中除く）	696.5	2.9	696.5	4.2	4.5	6.2	6.0
	非求職無業者	549.8	2.3	549.8	3.3	3.1	3.0	2.6
	独身家事従事者	181.0	0.7	181.0	1.1	1.0	1.0	0.8
	在学または通学	6,007.1	24.7	62.2	0.4	0.4	0.3	0.2
	専業主婦（夫）	508.7	2.1	508.7	3.1	5.3	7.2	8.7
総計		100.0		100.0		100.0	100.0	100.0
実数（千人）		24,296.6		16,515.4		17,451.9	19,082.1	22,262.0

	男性・在学中を除く			女性・在学中を除く			
	2022年		2017年	2022年		2017年	
	実数 (千人)	構成比		実数 (千人)	構成比		
有業	有業計	7,567.8	90.7	91.3	6,889.2	84.3	79.6
	正社員（役員含む）	6,274.0	75.2	73.9	4,747.3	58.1	49.6
	非典型雇用	1,035.0	12.4	13.9	1,958.2	24.0	27.8
	うちパート・アルバイト	502.5	6.0	7.0	1,272.0	15.6	18.4
	自営業主	208.1	2.5	2.6	137.5	1.7	1.4
	その他就業	50.7	0.6	0.9	46.2	0.6	0.8
無業	無業計	780.0	9.3	8.7	1,278.4	15.7	20.4
	求職者（在学中除く）	305.5	3.7	3.6	391.0	4.8	5.3
	非求職無業者	339.8	4.1	3.8	210.0	2.6	2.3
	独身家事従事者	63.3	0.8	0.5	117.7	1.4	1.4
	在学または通学	40.8	0.5	0.5	26.1	0.3	0.3
	専業主婦（夫）	4.5	0.1	0.1	504.2	6.2	10.6
総計		100.0		100.0		100.0	
実数（千人）		8,347.7		8,842.2		8,167.6	
						8,609.7	

注：「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
- ・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者。
- ・「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。
- ・合計には、無業で状況不明の者を含む。

これを年齢階級別に分解し、さらに 50 歳代前半まで含めて示したものが次の図表 1－2－2 である。男性の場合、34 歳以下では年齢が高いほど正社員比率が高く、30 歳以上ではほぼ 8 割弱の水準で一定している。非典型雇用は 24 歳以下では 15%程度で、25 歳以上では年齢が高いほど少なくなっている。こうした年齢階級別の特徴は長期的にほぼ変わらない。

一方、2017 年時点の構成比との比較でみると大きな変化が見られる。2017 年との比較については、表中の数字に太字下線がついていれば 2.5%ポイント以上の上昇、グレーの背景であれば 2.5%ポイント以上の下降という形で示している。これをみると、男性は大きな変化はないが、女性では 49 歳以下（50～54 歳層は 2017 年については集計していないので比較できない）の各層で、正社員の割合が高まり、非典型雇用の割合が低下していることがわかる。また、専業主婦の割合も低下している。この変化は若い世代だけでなく 40 歳代でも起こっていた。

図表 1－2－2 有業・無業の状況の年齢階級別構成比（在学者を除く）

単位：％、細字は実数（千人）

		15－19歳	20－24歳	25-29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54 歳	合計
有業	正社員（役員含む）	46.4	69.2	77.1	78.6	79.1	78.6	78.7	77.3	77.3
	非典型雇用	15.5	16.6	12.5	9.8	7.9	7.7	6.6	6.9	8.9
	うちパート・アルバイト	11.1	8.9	5.8	4.4	3.6	3.4	2.7	2.7	4.0
	自営業主	1.6	1.5	2.5	3.1	5.3	6.6	7.6	8.1	5.5
	その他就業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.8	0.6	0.5	0.6	0.6
無業	求職者	6.8	5.1	3.2	3.1	2.2	2.0	1.9	2.1	2.6
	非求職無業者	14.6	5.5	3.1	3.4	3.2	3.3	3.2	3.1	3.5
	独身家事従事者	1.1	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.7
	専業主婦（夫）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2
	その他無業	13.3	0.7	0.3	0.4	0.6	0.5	0.6	0.8	0.7
男性計（％）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		237.2	1,753.6	3,116.9	3,240.0	3,636.7	3,995.8	4,764.9	4,753.4	25,498.5
有業	正社員（役員含む）	41.6	65.1	62.5	50.6	41.8	38.5	36.7	33.0	44.0
	非典型雇用	22.9	21.4	22.0	27.5	32.7	37.4	40.4	41.3	33.6
	うちパート・アルバイト	19.4	13.5	13.2	18.9	25.2	29.4	31.6	32.0	25.2
	自営業主	0.8	1.0	1.5	2.3	3.0	2.8	2.8	3.0	2.5
	その他就業	0.4	0.3	0.5	0.8	1.3	1.6	1.4	1.6	1.2
無業	求職者	7.1	5.2	4.9	4.3	4.6	4.5	4.2	4.3	4.5
	非求職無業者	14.5	3.3	2.2	1.9	1.6	1.6	1.7	1.7	2.0
	独身家事従事者	3.0	1.6	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.8	1.5
	専業主婦（夫）	0.6	1.5	4.7	10.7	13.1	11.9	11.0	12.4	10.1
	その他無業	9.1	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6	1.0	0.6
女性計（％）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		160.4	1,875.6	3,016.0	3,115.6	3,517.2	3,895.2	4,646.0	4,666.8	24,892.8

注：用語の定義については図表 1－2－1 参照。

- ・背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 2.5%ポイント以上の減少、太字下線は 2.5%ポイント以上の増加を示す。なお、50～54 歳は、2017 年調査については集計していないため、比較はできない。

次の図表 1－2－3 は 15～34 歳層について学歴別にみたものである。男女とも、高学歴層ほど正社員が多く、低学歴層ほど非典型雇用、求職者、非求職無業者が多い。この傾向は長期的に変わらない。

図表 1－2－3 有業・無業状況の学歴別構成比(15～34 歳、在学者を除く)

単位：％、細字は実数(千人)

		中学校 卒	高校卒	専門学校 (1～2年 未満) 卒	専門学校 (2～4年 未満) 卒	短大・高専 卒	大学卒	大学院卒
男性	有業							
	正社員(役員含む)	40.7	65.4	69.7	73.6	82.0	85.3	90.6
	非典型雇用	19.8	16.8	18.0	15.3	12.5	7.8	5.2
	うちパート・アルバイト	13.1	8.9	9.3	7.0	5.5	3.2	1.1
	自営業主	7.3	2.9	2.1	3.1	1.0	1.8	1.7
	その他就業	1.4	0.9	1.1	0.6	0.6	0.3	0.2
	無業							
	求職者	8.2	4.3	4.6	4.5	2.2	2.9	1.6
	非求職無業者	16.9	7.4	3.2	1.9	1.3	1.4	0.4
	独身家事従事者	3.5	1.0	0.9	0.7	0.3	0.4	0.2
	専業主婦(夫)	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
	その他無業	2.2	1.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
男性計(％)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		337.6	2,780.4	314.0	686.3	236.4	3,318.1	564.4
女性	有業							
	正社員(役員含む)	13.0	40.9	48.0	59.8	59.7	73.1	76.6
	非典型雇用	40.3	34.0	33.3	24.7	25.1	14.5	14.2
	うちパート・アルバイト	32.9	24.7	22.9	16.2	15.6	7.2	6.0
	自営業主	2.3	2.1	2.2	1.9	1.0	1.4	2.4
	その他就業	1.5	0.8	1.1	0.6	0.3	0.3	0.2
	無業							
	求職者	8.0	6.4	6.4	4.6	4.7	3.5	1.5
	非求職無業者	12.3	5.5	1.7	1.3	0.8	0.9	0.9
	独身家事従事者	7.9	2.3	1.0	1.0	1.0	0.7	0.3
	専業主婦(夫)	12.0	7.0	6.0	5.8	7.1	5.2	3.1
	その他無業	2.7	0.9	0.2	0.3	0.2	0.4	0.7
女性計(％)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		261.5	2,133.8	393.7	1,085.6	807.3	3,175.9	202.3

注：用語の定義については図表 1－2－1 参照。

- ・ 専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4 年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。
- ・ 背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 2.5%ポイント以上の減少、太字下線は 2.5%ポイント以上の増加を示す。

2017 年の個々の数字との比較をすると、男性には大きな変化は見られないが、女性では、ほとんどの学歴で正社員割合が高まり、非典型雇用と専業主婦の割合が低下している。正社員割合の増加は、2007 年から 2012 年にかけては高学歴女性にのみ見られた特徴であったが（労働政策研究・研修機構 2019）、2017 年以降は幅広い学歴で見られるようになり、今回もその傾向が継続していた。

第3節 有業・無業と結婚の関係

若年期の就業状況、雇用形態と結婚との関係については 2017 年調査でも検討し、年収が低い、あるいは無業であったり、非典型雇用であったりする場合、男性の有配偶率は低いことを指摘した（労働政策研究・研修機構 2019）。今回の調査でも同様に就業状況と結婚との関係を確認する。

図表 1－3－1 は、有業・無業状況および個人年収ごとに、年齢階級別の有配偶率を見たものである。男性に注目すると、30 歳代前半に有配偶率は 45.8%と急激に高まるが、非典型雇用や無業では低いままである。年収別にはどの年齢層でもおおむね年収が高いほど有配偶率は高い関係があり、これらは 2017 年と変わらない。

女性については、結婚や出産の結果、無業や非典型雇用に変わるという行動をとることが少なくないので、正社員より非典型雇用の方が有配偶率は高い状況が続いている。ただし、この 5 年間の変化としては、女性正社員の有配偶率が小幅ではあるが 20 歳以上のどの年代でも高まっていた。

図表 1－3－1 年齢階級別にみた有業・無業状況、個人年収別有配偶率（在学者を除く）

単位：％

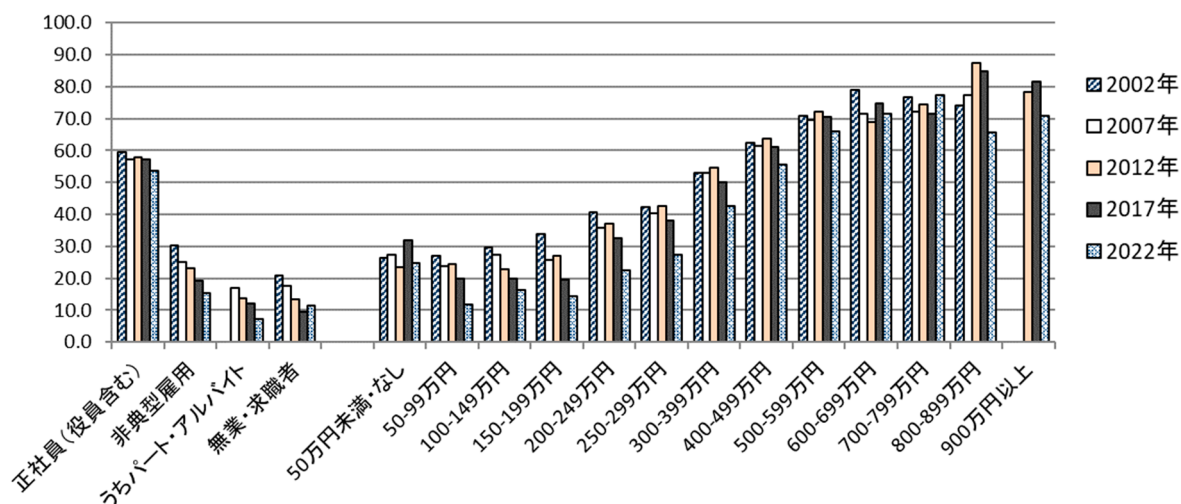
	男性								女性							
	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳
全体	1.0	4.2	21.4	45.8	58.0	64.1	65.5	66.6	1.2	6.2	29.7	56.6	66.0	69.8	70.7	70.5
無業計	0.1	0.8	4.0	7.6	10.9	11.5	12.2	18.5	2.9	17.5	47.4	71.0	77.3	77.9	76.6	75.5
うち 求職者	0.0	1.5	6.4	11.4	16.6	16.2	19.8	27.1	2.6	11.0	30.4	55.4	65.2	73.1	72.7	69.9
有業計	1.5	4.7	22.8	49.1	61.5	67.8	69.2	70.4	0.3	4.6	26.9	53.2	63.0	67.8	69.3	69.1
就 正社員（役員含む）	2.0	5.2	25.2	53.7	65.8	72.4	73.2	74.3	0.4	3.8	24.8	50.9	57.2	59.6	59.3	57.9
業 非典型雇用	0.2	2.0	7.4	15.3	20.0	24.4	27.9	30.9	0.0	6.7	32.4	57.1	69.7	75.9	78.1	77.9
形 うちパート・アルバイト	0.2	2.0	4.0	7.2	11.5	17.8	21.5	25.7	0.0	7.9	42.0	66.7	75.4	82.0	83.2	82.8
態 自営	0.0	8.0	26.7	42.7	61.7	66.6	65.6	68.7	0.0	9.8	26.0	49.9	61.8	64.4	64.2	59.4
別 その他就業	0.0	7.2	16.1	23.2	43.1	34.1	34.3	32.3	—	17.4	44.8	76.8	82.4	83.1	88.6	89.9
個 人 年 収 別	収入なし、50万円未満	0.6	2.9	8.7	24.7	34.7	33.7	42.1	0.0	11.6	41.2	73.7	78.8	81.4	83.4	81.3
	50-99万円	0.0	3.0	6.7	11.6	31.0	33.2	39.1	0.0	11.6	54.6	78.1	87.9	90.0	90.6	90.6
	100-149万円	0.0	2.7	6.3	16.4	26.7	32.6	36.3	0.5	8.4	39.2	65.5	74.1	79.8	82.4	81.6
	150-199万円	0.9	2.0	9.9	14.3	24.2	30.4	38.1	0.0	4.0	27.8	41.8	54.6	61.1	62.1	64.1
	200-249万円	1.8	3.0	10.2	22.4	33.0	38.2	38.4	0.4	3.3	20.4	44.5	52.0	56.1	58.0	60.0
	250-299万円	0.9	2.8	15.4	27.3	40.1	43.9	47.8	0.0	3.3	21.0	45.2	51.1	55.3	56.4	57.5
	300-399万円	3.9	6.9	22.1	42.6	50.7	55.8	55.7	0.0	4.4	23.0	45.9	55.3	55.0	57.2	52.5
	400-499万円	—	10.7	31.1	55.7	62.8	68.9	67.5	—	4.2	28.9	53.7	58.4	59.7	57.4	55.5
	500-599万円	—	9.6	40.5	65.9	74.9	77.0	74.4	—	7.8	32.8	56.5	55.0	63.7	59.0	52.7
	600-699万円	—	5.4	36.9	71.4	79.1	82.0	79.7	—	—	38.6	59.6	59.8	62.2	68.9	58.9
	700-799万円	—	—	35.9	77.2	80.2	84.7	82.7	—	—	16.2	44.6	63.0	65.1	64.4	68.7
	800-899万円	—	—	39.7	65.7	82.2	87.9	87.7	—	—	—	40.4	59.8	60.6	66.8	65.2
	900万円以上	—	—	41.2	70.9	86.4	90.6	91.5	—	—	—	65.8	63.4	59.8	63.4	65.1

注：「900 万円以上」は、「900～999 万円」「1,000～1,249 万円」「1,250～1,499 万円」「1,500 万円以上」4 カテゴリーを合計したものである。

このデータを基に、30～34 歳の男性に限って、グラフ化したものが次の図表 1－3－2 である。2002 年以降の 4 回の調査データも加えたので、計 5 回（20 年間）の変化を見ることが出来る。ここから、就業形態別には無業や非典型雇用の場合の有配偶率の低下は長期的な傾向であることがわかる。年収については、2017 年調査では 250 万円未満の場合に長期的

に低下の傾向があることを指摘したが、今回はより幅広い層で低下がみられ、400 万円未満での低下幅が特に大きいように見える。また、800 万円以上の高所得層でも低下がみられており、有配偶率低下の背景には低収入以外の要因の影響も大きいことが推測される。

図表 1－3－2 30～34 歳男性の就業状況・年収別有配偶率の推移（在学者を除く）



第4節 まとめ

2022 年時点の若者の就業状態を主に 2017 年のそれとの比較を中心に概観した。この 5 年は、人口減が続く中でも正社員が増えるという変化が続いている。特に変化が大きかったのは女性で、正社員割合は大幅（8.5%ポイント）に上昇し、非典型雇用と専業主婦が減少した。その変化は学歴を問わず見られ、また 40 歳代でも同様な変化があった。

働き方や収入と結婚の関係を見ると、男性の有配偶率は非典型雇用者や無業の求職者、年収の低い者で低い傾向が、これまでと同様、今回調査でも確認された。30 歳代前半の男性についてみると、低収入の場合に有配偶率が低い傾向は格段に進んだが、同時に高収入層でも有配偶率の低下がみられ、収入以外の要因の影響があることが推測された。

第2章 若年期の職業キャリアの変化

第1節 はじめに

本章では、「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、若年期の職業キャリアの変化を検討する。職業キャリアとは、個人の過去（初職）から現在（現職）にいたる職業の連鎖であるが、ここでは、同調査において平成19年版から調査項目に加えられた初職の状況に注目し、これと前職、現職の情報をつなげて個人のキャリアとして把握するものである。その際、職業についての情報のうち、就業形態に注目することとし、その初職、前職、現職の間の変化を類型化して把握する¹。主たる分析対象は15～34歳であるが、学卒就職の時期が長期の不況期に重なった世代である「就職氷河期世代」²については、政策的関心が引き続き持たれていることから、一部についてはこの世代を含む50歳代前半まで含めてデータを整理して検討に加える。

以下、最初に初職の状況を確認し、また、その初職に就いた時期と卒業時期との関係から「新規学卒就職」を定義し、それが卒業年によってどう変化したかを概観する。次いで、就業形態の連鎖の類型化を行い（キャリア類型の作成）、その経年的変化を見る。また、そのキャリア類型が性別や学歴、年齢、卒業年によってどのように異なるのかを検討する。

これらの分析の大半は労働政策研究・研修機構（2019）における分析結果と比較可能であり、この2時点間の変化も一つの焦点とする。

第2節 初職の状況

就業構造基本調査では、まず現職について問い、次いで前職がある場合にはそれについて問うている。そのうえで、最初に就いた仕事³とこれらとの異同を問うて、異なる場合に最初の仕事について尋ねる形になっている。そこで、これらの質問への回答を合成する形で、初職情報を作成した。その結果を整理したものが、図表2-2-1である。

まず15～34歳層について、最初の仕事が「正規の職員・従業員」（以下では正社員）であった者の割合をみる。男性では75.2%、女性では69.6%となっている。年齢階級別には、10歳代後半では男女とも40%台と低いが、20歳代以降では男性は7割以上、女性も30歳代はやや低いもののほぼ7割である。10歳代後半の場合、未就業の者やアルバイトが多い⁴。

¹ 本調査で把握できるのは、初職、前職、現職のみであるため、初職から前職までに複数回の移動があっても、ここでのキャリアには反映されないことに留意されたい。また、初職や前職は個人の回顧によるものであり、時期などには不明瞭な面があることは否めない。

² 「就職氷河期世代」は政策的には1993年から2004年に卒業期を迎えた世代とされる。

³ 最初の仕事についての設問では、通学のかたわらにするアルバイトなどは含まないことは明示されている。

⁴ 10歳代後半の未就業者の約4割は主に通学している者であるが、一般的な学校在学者は分析対象から除いているため、学習塾や訓練所などに通う者が考えられる。

図表2-2-1 性・年齢階級別初職の状況(在学中*を除く)

単位: %、細字は実数(千人)

	15～34歳計		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
	(千人)	(%)								
男女計(N)	16,515.4	100.0	397.6	3,629.2	6,133.0	6,355.6	7,153.8	7,891.0	9,410.9	9,420.2
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	11,965.6	72.5	46.1	71.2	76.0	71.4	68.9	67.9	72.9	75.0
パート	636.9	3.9	3.0	2.8	3.4	5.0	5.9	6.6	5.5	4.8
アルバイト	1,429.6	8.7	12.8	9.6	7.5	8.9	8.9	8.5	5.8	3.7
労働者派遣事業所の派遣社員	241.5	1.5	0.7	1.6	1.4	1.5	1.8	1.8	1.1	0.7
契約社員	600.1	3.6	1.8	3.6	3.4	4.0	4.0	4.0	2.8	1.7
嘱託	63.4	0.4	0.0	0.2	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3
その他	192.6	1.2	1.4	1.3	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
会社などの役員	64.4	0.4	0.1	0.2	0.3	0.6	1.0	1.3	1.7	1.8
自営業主	192.3	1.2	1.2	0.9	1.2	1.3	1.8	2.3	2.3	2.3
自営業の手伝い	56.6	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7
内職	6.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
未就業	671.6	4.1	30.0	5.9	2.6	2.8	2.1	1.8	1.6	1.4
不明	394.4	2.4	2.8	2.3	2.4	2.4	3.3	3.5	4.1	6.5
男性計(N)	8,347.7	100.0	237.2	1,753.6	3,116.9	3,240.0	3,636.7	3,995.8	4,764.9	4,753.4
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	6,279.2	75.2	47.4	71.2	78.3	76.5	75.2	73.8	78.1	78.9
パート	156.2	1.9	2.2	2.1	1.8	1.8	1.6	1.4	0.9	0.5
アルバイト	621.8	7.4	10.4	8.8	6.6	7.4	7.4	7.5	5.1	3.4
労働者派遣事業所の派遣社員	114.3	1.4	0.5	1.8	1.3	1.3	1.4	1.6	0.8	0.4
契約社員	264.5	3.2	2.5	3.3	3.1	3.2	3.0	2.9	1.9	1.5
嘱託	21.7	0.3	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1
その他	103.0	1.2	1.3	1.5	1.2	1.1	1.3	1.1	0.9	0.9
会社などの役員	42.7	0.5	0.0	0.3	0.4	0.8	1.6	2.2	2.8	3.1
自営業主	119.8	1.4	1.5	0.9	1.5	1.6	2.4	3.4	3.4	3.5
自営業の手伝い	40.0	0.5	0.3	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
内職	2.7	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未就業	372.5	4.5	31.2	6.7	2.8	2.9	2.1	1.8	1.3	1.0
不明	209.4	2.5	2.6	2.7	2.5	2.4	3.0	3.4	3.8	6.0
女性計(N)	8,167.6	100.0	160.4	1,875.6	3,016.0	3,115.6	3,517.2	3,895.2	4,646.0	4,666.8
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	5,686.4	69.6	44.1	71.2	73.7	66.0	62.4	61.9	67.6	71.1
パート	480.7	5.9	4.1	3.4	5.1	8.3	10.4	11.9	10.3	9.1
アルバイト	807.7	9.9	16.4	10.4	8.5	10.5	10.4	9.6	6.5	4.1
労働者派遣事業所の派遣社員	127.2	1.6	1.0	1.5	1.4	1.8	2.2	2.0	1.4	1.0
契約社員	335.6	4.1	0.8	3.8	3.7	4.9	5.1	5.2	3.7	2.0
嘱託	41.7	0.5	0.0	0.2	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.5
その他	89.6	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.1
会社などの役員	21.7	0.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5	0.4	0.6	0.6
自営業主	72.5	0.9	0.7	0.8	0.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
自営業の手伝い	16.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6
内職	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
未就業	299.2	3.7	28.2	5.1	2.5	2.7	2.2	1.9	1.9	1.8
不明	185.0	2.3	3.0	2.0	2.3	2.4	3.6	3.5	4.4	6.9

注：背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。

・「在学中」は分析対象から除外しているが、一般的な「学校」以外の訓練所などに通学する者は対象に含まれている。

2017 年調査（5 年前）と比較⁵した時の情報は、表中に、減少幅が大きいものは背景をグレーに、増加幅が大きいものは下線太字にすることで示している。10 歳代後半では未就業割合が高まり、また、20～34 歳では初職が正社員であった者の割合が高まっている。

30 歳代後半以降についてみると、35～44 歳の初職正社員割合がやや低い。また、5 年前の同年齢層との比較では、40 歳代の初職正社員割合が低下している。この年齢層には「就職氷河期世代」が多く含まれるため、卒業時に正社員として就職できなかった人の割合が高かったことの反映だろう。

この初職の就業状況を少し集約したうえで学歴別に分けたものが、図表 2－2－2 である。まず 15～34 歳層の計に注目すると、男女とも学歴が低いほど初職の正社員割合は低くパート・アルバイト割合が高い。また、どの学歴でも、男性に比べて女性の方が初職の正社員割合は低くパート・アルバイト割合が高い。パート・アルバイトなどの非典型雇用者は、低学歴、女性で多い。この傾向はこれまでの調査においても一貫している。

学歴別に年齢階級による違いを見る。中学卒、高校卒の 10 歳代後半層では、初職正社員割合が低い、同時に未就業者が多く、非典型雇用の割合は相対的には高くない。5 年前の調査（2017 年調査）と比較すると、高卒女性では初職正社員割合の増加がみられる一方、中卒男性のより若い層で、正社員もパート・アルバイトも減少し、未就業が増える傾向がみられる。

専門学校（2 年～4 年未満）、短大・高専、大学、大学院卒については、20 歳代後半の男性、および同年齢の大卒女性で初職正社員割合が前後の年齢層より高くなっている。この世代は 5 年前の調査（当時は 20 歳代前半）でも初職正社員割合が高かった。コロナ禍の影響前の新卒市場が良好な時期を反映したものといえる。

30 歳代後半以降については、35～44 歳層の初職正社員割合が低い状況は、専門学校卒までの学歴では共通してみられるが、大卒男性では 40 歳代前半のみ、同女性では 40～49 歳層が低い傾向にある。「就職氷河期世代」に該当する年齢層が、学歴により異なることが影響していると思われる。5 年前の調査と比較しても、学歴による違いは同様にみられる。

⁵ 初職の変化については、2017 年調査と比較しなくとも、今回調査の 5 歳上の層との比較でも同様な検討は可能である。ただし、在学中を除いた集計のため、5 歳違えば新たに労働市場に参入する人も少なくない。そのため前回調査の同年齢層との比較の方がよりの確実と考えられる。

図表2-2-2 性・学歴・年齢階級別初職の状況（在学中を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

性別 学校区分	15～34歳計		年齢・5歳階級							
	(千人)	(%)	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
男性 中学計 (N)	337.6	100.0	40.9	66.3	96.3	134.2	188.7	224.6	281.5	289.2
正社員(役員含む)	110.6	32.8	15.2	25.6	39.6	36.8	41.9	42.4	51.6	56.0
パート・アルバイト	101.7	30.1	30.2	29.1	27.3	32.7	29.3	24.6	15.9	14.5
その他非典型雇用	27.4	8.1	3.4	6.8	9.8	9.0	8.9	6.7	6.0	4.8
自営・自営手伝いなど	19.9	5.9	1.2	6.2	7.6	6.0	6.4	10.9	12.1	9.5
未就業・不明	78.0	23.1	50.0	32.3	15.7	15.7	13.5	15.4	14.3	15.2
高校計 (N)	2,780.4	100.0	192.6	792.2	887.4	908.2	1,042.0	1,280.2	1,675.8	1,829.4
正社員(役員含む)	1,854.8	66.7	54.5	67.2	67.1	68.5	67.7	70.6	78.9	78.9
パート・アルバイト	369.6	13.3	8.7	12.9	14.3	13.6	13.7	11.4	7.2	4.8
その他非典型雇用	188.9	6.8	4.6	6.8	7.1	6.9	7.4	6.1	3.6	3.2
自営・自営手伝いなど	70.7	2.5	2.0	1.7	3.3	2.7	4.0	4.9	4.4	4.7
未就業・不明	296.5	10.7	30.2	11.3	8.1	8.4	7.2	7.0	6.0	8.4
専門学校（1～2年未満）卒 (N)	314.0	100.0	1.0	80.0	115.8	117.2	163.4	219.4	312.8	277.6
正社員(役員含む)	229.7	73.1	35.6	69.1	75.6	73.7	73.5	73.2	79.8	78.8
パート・アルバイト	33.5	10.7	57.6	11.8	8.7	11.4	10.2	9.3	5.9	2.3
その他非典型雇用	24.7	7.9	0.0	9.5	7.2	7.5	7.1	7.3	3.8	3.0
自営・自営手伝いなど	7.3	2.3	0.0	1.6	1.5	3.7	4.2	6.9	6.3	8.1
未就業・不明	18.9	6.0	6.7	8.0	7.0	3.6	5.0	3.3	4.2	7.8
専門学校（2～4年未満）卒 (N)	686.3	100.0		175.0	259.5	251.8	358.1	381.9	429.4	386.2
正社員(役員含む)	522.3	76.1		71.9	78.0	77.1	77.6	77.7	83.2	84.5
パート・アルバイト	61.5	9.0		9.5	9.0	8.5	7.3	8.6	5.9	2.2
その他非典型雇用	55.3	8.1		11.0	7.6	6.5	7.3	5.5	3.2	3.1
自営・自営手伝いなど	16.5	2.4		1.1	2.3	3.4	5.1	4.9	3.6	3.9
未就業・不明	30.6	4.5		6.4	3.1	4.5	2.7	3.3	4.1	6.4
短大・高専計 (N)	236.4	100.0		67.1	81.8	87.6	113.6	117.9	155.5	146.8
正社員(役員含む)	193.6	81.9		79.2	83.8	82.2	81.2	79.0	85.9	84.5
パート・アルバイト	15.1	6.4		7.6	5.3	6.5	6.9	7.4	4.7	3.1
その他非典型雇用	15.3	6.5		6.3	6.8	6.3	6.0	5.4	2.6	1.6
自営・自営手伝いなど	2.9	1.2		0.5	1.5	1.4	2.2	3.5	3.8	4.1
未就業・不明	9.6	4.1		6.4	2.6	3.6	3.7	4.7	3.1	6.6
大学計 (N)	3,318.1	100.0		539.9	1,375.6	1,402.6	1,398.4	1,391.8	1,548.6	1,498.9
正社員(役員含む)	2,847.1	85.8		82.9	87.4	85.4	86.6	84.3	87.3	90.7
パート・アルバイト	170.5	5.1		6.4	4.2	5.6	4.7	5.7	3.8	1.8
その他非典型雇用	157.4	4.7		5.1	4.4	4.9	4.4	5.3	3.9	1.8
自営・自営手伝いなど	34.9	1.1		0.8	0.8	1.4	1.6	2.1	2.2	2.2
未就業・不明	108.2	3.3		4.9	3.1	2.8	2.7	2.7	2.8	3.5
大学院計 (N)	564.4	100.0		11.9	258.3	294.2	310.2	319.1	283.5	227.2
正社員(役員含む)	511.0	90.5		88.7	91.7	89.6	89.4	87.8	89.4	89.0
パート・アルバイト	11.1	2.0		1.0	2.0	2.0	2.4	2.8	1.3	1.5
その他非典型雇用	23.6	4.2		9.8	2.7	5.2	4.8	7.0	5.9	6.2
自営・自営手伝いなど	7.0	1.2		0.0	1.0	1.5	1.5	1.4	2.1	2.0
未就業・不明	11.7	2.1		0.5	2.5	1.7	2.0	1.1	1.2	1.3
男性計* (N)	8,347.8	100.0	237.2	1,753.6	3,116.9	3,240.0	3,636.7	3,995.8	4,764.9	4,753.4
正社員(役員含む)	6,321.9	75.7	47.4	71.4	78.6	77.3	76.8	75.9	80.9	81.9
パート・アルバイト	778.1	9.3	12.6	10.9	8.4	9.1	9.0	8.9	6.0	3.9
その他非典型雇用	503.5	6.0	4.3	6.8	5.8	6.0	6.0	5.9	3.9	2.9
自営・自営手伝いなど	162.4	1.9	1.9	1.4	2.0	2.2	3.1	4.1	4.1	4.2
未就業・不明	581.8	7.0	33.9	9.4	5.3	5.3	5.0	5.2	5.1	7.0

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

性別 学校区分	15～34歳計 (千人) (%)		年齢・5歳階級							
			15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
女性 中学計 (N)	261.5	100.0	24.0	47.8	76.2	113.5	137.1	135.8	146.1	169.8
正社員(役員含む)	26.0	9.9	3.4	9.0	13.4	9.4	11.8	16.2	30.3	33.1
パート・アルバイト	150.7	57.6	41.6	53.6	56.9	63.2	66.0	56.9	43.1	39.0
その他非典型雇用	17.7	6.8	2.1	7.2	7.2	7.3	4.5	5.5	5.1	4.5
自営・自営手伝いなど	8.4	3.2	0.1	2.5	4.1	3.6	3.3	2.5	2.6	3.3
未就業・不明	58.6	22.4	52.8	27.8	18.3	16.5	14.3	18.9	19.0	20.1
高校計 (N)	2,133.8	100.0	133.5	598.4	655.9	746.1	901.8	1052.1	1467.8	1775.5
正社員(役員含む)	1,165.1	54.6	51.8	58.6	54.3	52.1	47.6	54.5	67.5	71.4
パート・アルバイト	555.7	26.0	17.1	21.4	27.2	30.3	32.5	29.3	18.8	14.8
その他非典型雇用	160.1	7.5	3.5	7.0	8.2	8.0	10.0	7.1	4.4	3.3
自営・自営手伝いなど	34.4	1.6	0.8	1.8	1.5	1.7	2.0	1.6	1.7	1.5
未就業・不明	218.4	10.2	26.8	11.2	8.8	7.8	7.9	7.5	7.6	9.0
専門学校 (1～2年未満) 卒 (N)	393.7	100.0	1.1	108.9	130.4	153.3	206.0	236.2	299.7	292.5
正社員(役員含む)	250.3	63.6	79.9	67.0	66.7	58.4	61.0	56.9	65.3	67.3
パート・アルバイト	74.2	18.8	2.6	15.9	15.0	24.3	22.5	26.4	19.2	15.6
その他非典型雇用	38.7	9.8	0.0	9.3	9.3	10.7	10.1	9.1	6.5	5.0
自営・自営手伝いなど	7.8	2.0	0.0	1.0	2.6	2.1	2.1	3.3	2.9	4.8
未就業・不明	22.8	5.8	17.5	6.7	6.3	4.6	4.3	4.3	6.0	7.3
専門学校 (2～4年未満) 卒 (N)	1,085.6	100.0		310.1	380.4	395.2	489.5	520.2	538.4	498.8
正社員(役員含む)	814.4	75.0		78.6	75.4	71.8	67.3	66.4	71.7	77.2
パート・アルバイト	152.1	14.0		10.2	14.0	17.0	18.8	20.8	16.1	10.4
その他非典型雇用	71.3	6.6		7.0	5.9	6.9	7.5	7.1	5.4	4.2
自営・自営手伝いなど	13.4	1.2		1.4	1.1	1.2	1.4	2.4	1.7	1.7
未就業・不明	34.4	3.2		2.7	3.6	3.2	5.0	3.4	5.2	6.5
短大・高専計 (N)	807.3	100.0		210.1	269.6	327.6	466.6	731.3	1,064.6	1,024.6
正社員(役員含む)	596.0	73.8		80.5	75.9	67.8	66.7	66.1	71.3	76.8
パート・アルバイト	106.4	13.2		9.4	10.8	17.5	17.4	19.0	15.0	9.9
その他非典型雇用	68.6	8.5		5.8	9.1	9.7	10.4	9.9	7.8	4.7
自営・自営手伝いなど	4.0	0.5		0.4	0.4	0.6	1.5	1.2	1.3	1.1
未就業・不明	32.4	4.0		4.0	3.7	4.3	4.1	3.9	4.6	7.4
大学計 (N)	3,175.9	100.0		572.7	1,378.2	1,224.9	1,163.1	1,040.4	949.1	742.4
正社員(役員含む)	2,653.0	83.5		84.1	86.9	79.5	78.0	72.9	71.9	75.7
パート・アルバイト	209.7	6.6		5.8	5.1	8.6	9.2	11.0	11.8	8.9
その他非典型雇用	207.9	6.5		5.9	5.3	8.3	8.0	11.5	10.2	6.5
自営・自営手伝いなど	18.9	0.6		0.2	0.5	0.9	1.0	1.5	1.9	2.2
未就業・不明	86.5	2.7		4.0	2.2	2.7	3.9	3.1	4.2	6.7
大学院計 (N)	202.3	100.0		3.0	86.6	112.7	100.7	117.3	101.9	65.2
正社員(役員含む)	155.0	76.6		79.3	79.2	74.5	74.7	73.6	69.0	70.0
パート・アルバイト	14.9	7.4		2.9	8.9	6.3	6.1	9.5	10.2	6.4
その他非典型雇用	21.1	10.4		17.8	6.9	13.0	13.0	11.2	13.3	15.8
自営・自営手伝いなど	4.5	2.2		0.0	1.2	3.1	1.4	1.9	3.5	2.6
未就業・不明	6.8	3.3		0.0	3.8	3.1	4.9	3.8	4.0	5.3
女性計* (N)	8,167.6	100.0	160.4	1,875.6	3,016.0	3,115.6	3,517.2	3,895.2	4,646.0	4,666.8
正社員(役員含む)	5,708.1	69.9	44.3	71.3	74.0	66.4	62.9	62.4	68.2	71.6
パート・アルバイト	1,288.4	15.8	20.5	13.8	13.6	18.8	20.8	21.5	16.8	13.2
その他非典型雇用	594.1	7.3	3.3	6.7	6.6	8.4	8.9	9.0	6.8	4.6
自営・自営手伝いなど	92.8	1.1	0.7	1.1	1.0	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9
未就業・不明	484.2	5.9	31.2	7.1	4.8	5.0	5.8	5.4	6.4	8.7

注：高校には高等専修学校を含む。2012 年調査以降から専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されたが、「4 年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。また、2017 年調査以降高専と短大はカテゴリーを分けて調査されたが、統合して集計した。以下、学歴区分についてはいずれの図表についても同様である。

- ・非典型雇用は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他。
- ・背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す。50～54 歳は、2017 年調査については集計していないため、比較はできない。
- ・*計には学校種不明等を含む。

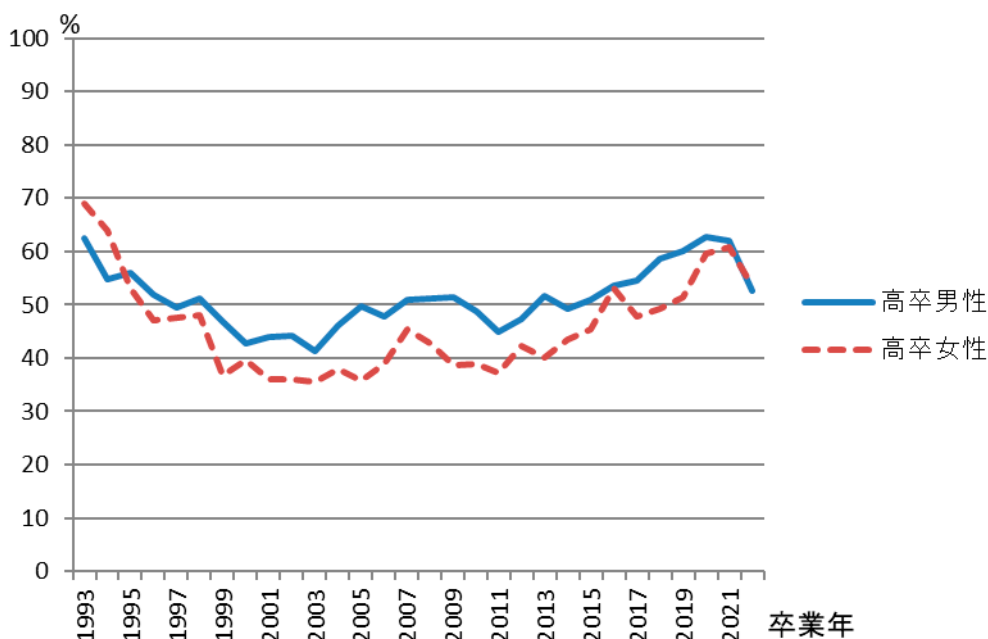
第3節 新規学卒就職状況の経年変化

新規学卒労働市場の景況の影響をより端的に見るために、卒業年ごとに、その年の6月までに正社員としての初職に就いた者の割合（＝新卒正社員割合と呼ぶ）を推計した⁶。卒業者の多い主な学歴についての詳細な結果を付表2－1に示す。図表2－3－1はこれを基に作成した図である。

新卒正社員割合は、いずれの学歴でも、本調査で把握できる最も古い卒業年である1993年卒以降2000年代初めまで減少し、その後横ばいからやや上昇、2010年ごろに大卒では顕著な減少を見せた後、最近まで上昇傾向にある。長期不況から「リーマンショック」、そして「アベノミクス」期という景気変動を反映したものといえる。

図表2－3－1 新卒正社員割合（卒業年の6月までに正社員として就職した者の割合）の変化

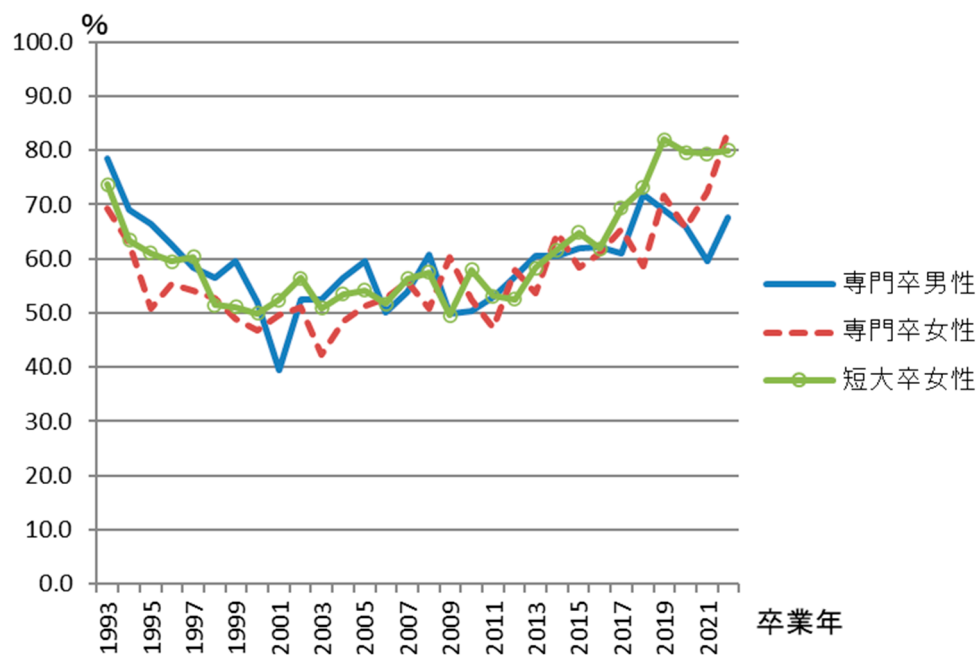
①高校（高等専修学校を含む）卒



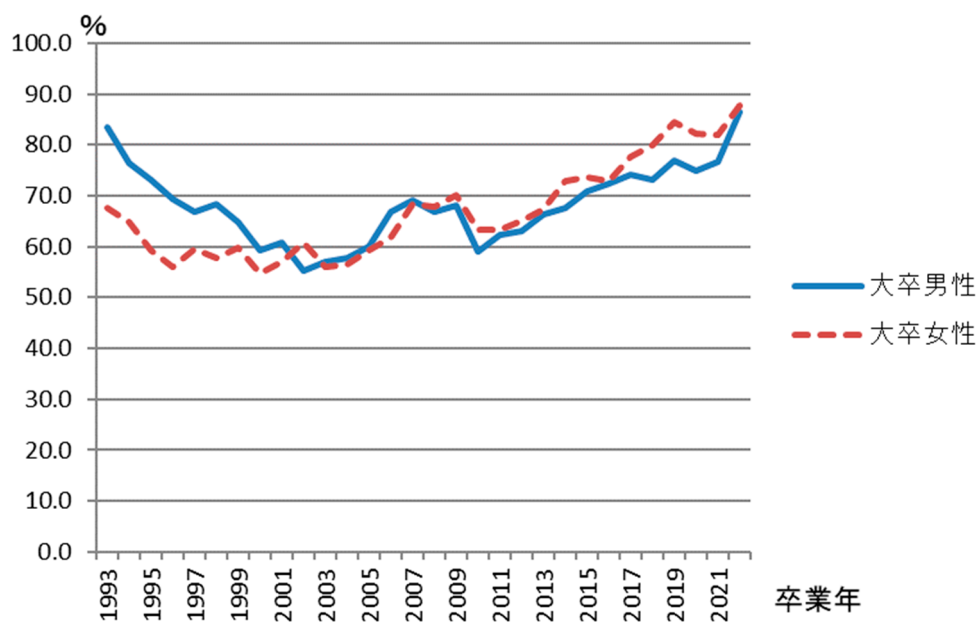
注：2022年卒の正社員割合については、この年は調査年であって、高卒者のうち未就業者は全体の3割を占め、さらに未就業者の4割は通学中（学習塾や訓練校などが考えられる）であることに留意されたい。

⁶ 個人の回顧に基づく情報であるため、卒業、就職の時期にずれが生じている可能性があるが、大まかな傾向を把握するうえでは有用だと思われる。

②専門学校（2～4年未満）卒、および女性の短大卒



③大学（4年以上の専門学校含む）卒



この景気変動を反映した卒業コーホート（序章参照）別に初職の就業形態を見たものが次の図表2-3-2である。初職正社員割合も、新卒就職割合も「就職氷河期後期」の卒業者が最も低い。新卒就職割合はそれ以降の世代で明らかな上昇がみられ、とりわけ女性においてその上昇幅は大きい。

図表 2-3-2 性・卒業コーホート*¹別初職の状況

		卒業コーホート* ¹					
		就職氷河 期前期	就職氷河 期後期	回復期	リーマン ショック期	アベノミクス 期	コロナショッ ク期
	計 N(千人)	7,199.4	7,505.4	6,087.3	2,278.5	10,839.9	2,259.2
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男女 計	正社員(役員含む)	76.7	69.6	73.0	71.6	76.8	74.2
	(うち新卒就職* ²)	(49.0)	(40.3)	(45.5)	(44.4)	(54.1)	(63.1)
	パート・アルバイト	11.6	15.9	13.4	14.6	10.4	9.2
	その他非正規	5.3	8.0	7.2	7.5	6.7	5.8
	自営・自営手伝いなど	2.7	2.6	2.1	1.8	1.5	1.0
	未就業・不明	3.7	3.9	4.3	4.5	4.7	9.8
	計 N(千人)	3,725.4	3,832.8	3,107.0	1,164.9	5,557.2	1,132.2
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男 性	正社員(役員含む)	83.0	77.4	79.6	77.8	79.3	73.2
	(うち新卒就職* ²)	(51.9)	(43.2)	(48.9)	(46.7)	(54.8)	(61.4)
	パート・アルバイト	6.4	9.5	8.0	10.0	8.0	8.2
	その他非正規	3.4	6.2	5.7	6.0	6.0	5.9
	自営・自営手伝いなど	3.6	3.4	2.7	2.3	1.7	1.3
	未就業・不明	3.5	3.5	4.0	4.1	5.0	11.4
	計 N(千人)	3,474.1	3,672.6	2,980.3	1,113.5	5,282.7	1,127.0
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女 性	正社員(役員含む)	70.0	61.4	66.2	65.2	74.1	75.3
	(うち新卒就職* ²)	(45.8)	(37.2)	(42.0)	(41.9)	(53.4)	(64.8)
	パート・アルバイト	17.2	22.7	19.1	19.4	13.0	10.2
	その他非正規	7.2	9.9	8.8	9.2	7.3	5.6
	自営・自営手伝いなど	1.7	1.8	1.4	1.2	1.1	0.6
	未就業・不明	3.9	4.2	4.6	5.0	4.4	8.2

注：*1「卒業コーホート」は卒業年の景気状況を基に作成したコーホート。序章〈2頁〉を参照されたい。

*2「新卒就職」は卒業年の6月までに正社員として就職した者

第4節 職業キャリアの類型化とその特徴・変化

次に、この初職と前職、現職の3時点の就業形態から職業キャリアの類型を作成する。まず、3時点の就業形態を接続して示したのが図表2-4-1の表側で、在学中を除く15～34歳層 16,515千人について整理し、キャリア類型1としてまとめている。さらに図表2-4-2では、そこから現在専業主婦・夫⁷である者を除いた16,007千人に絞って、さらに集約してキャリア類型2として示した。

図表2-4-2のほうで全体の状況を確認するので、まず、キャリア類型2における類型の定義を下記に示す。

⁷ 「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

<キャリア類型 2>

キャリア類型	キャリア概要
正社員定着	初職が正社員で定着し、現在も同じ職場で働いている
新卒定着	「正社員定着」に該当し、かつ初職入職が学校卒業年の6月までであった場合
その他の正社員定着	「正社員定着」に該当し、かつ初職入職が学校卒業年の7月以降
正社員転職	転職経験あり。初職・前職・現職すべて正社員
正社員一時非典型	初職と現職は正社員だが、前職は正社員以外
他形態から正社員	初職は正社員以外（非典型雇用、自営、自営手伝い）だが、現職は正社員
非典型中心	現在は非典型雇用で、初職も正社員ではない
正社員から非典型	初職は正社員だが、現在は非典型雇用
自営・手伝い	現在は自営、または自営の手伝いをしている
無業	現在は無業
無回答・経歴不詳	現在の就業形態が不明、または正社員・非典型雇用ではあるが経歴が不明

分析対象の 15～34 歳層 16,007 千人のうち、「正社員定着」は 47.2%で最も多い類型となっている。この中には新規学卒で就職して定着している者も含まれ、その割合は全体の 35.8%である。図表 2－4－2 では同じ形で集計してきた 2007 年調査からの前 3 回の調査結果も示したが、「正社員定着」の割合は一貫して増加している⁸。また、「正社員転職」は 14.2%と次いで多い類型であるが、これも 2012 年以降は増加している。

一方、「非典型中心」⁹類型は 12.3%で、2012 年調査以降減少しており、「正社員から非典型」は 6.2%で、これは 2007 年調査以降減少を続けている。若年層における非典型雇用に至るキャリアをたどる者は明らかに減少し、正社員として就職先に定着するキャリアと正社員間で移動するキャリアを歩む者が増えている。

⁸ 「新卒定着」については、2012 年以前は集計されていない。

⁹ 労働政策研究・研修機構（2014）では「非典型一貫」としていたが、名称を変更した。

図表2-4-1 職業キャリアの類型化(15~34歳、在学中を除く、初職→前職→現職状況)

	対象者数(千人)	構成比(%)		対象者数(千人)	構成比(%)
在学中を除く15-34歳計	16,515	100.0	現在非典型合計	2,993	2,961 17.9
現在正社員(役員を含む) 合計	11,021	66.7	パート・バイト定着	643	1,785 10.8
正社員定着 (うち新卒就職で正社員定着)	7,550 (5,492)	45.7	パート・バイト→パート・バイト	133	非典型のみ
正社員 → 正社員	1,376	2,269 13.7	パート・バイト→他の非典型	41	
正社員 → 正社員 →正社員	893	正社員転職	パート・バイト→パート・バイト→パート・バイト	194	
正社員 →パート・バイト→正社員	134	302 1.8	パート・バイト→他の非典型 →パート・バイト	48	
正社員 →その他非典型→正社員	140	正社員一時非典型	パート・バイト→自営・手伝い→パート・バイト	24	
正社員 →自営家業 →正社員	12		パート・バイト→形態不明 →パート・バイト	39	
正社員 →形態不明 →正社員	16		他の非典型定着	468	
パート・バイト→正社員	173	839 5.1	他の非典型→パート・バイト	28	
パート・バイト→正社員 →正社員	89	初職他形態から正社員	他の非典型→他の非典型	58	
パート・バイト→パート・バイト→正社員	143		他の非典型→パート・バイト→パート・バイト	26	
パート・バイト→その他非典型→正社員	49		他の非典型→パート・バイト→他の非典型	15	
パート・バイト→自営・手伝い→正社員	6		他の非典型→他の非典型→パート・バイト	18	
パート・バイト→形態不明 →正社員	4		他の非典型→他の非典型→他の非典型	50	
その他非典型→正社員	122		正社員 →パート・バイト	235	994 6.0
その他非典型→正社員 →正社員	57		正社員 →他の非典型	165	初職正社員から非典型
その他非典型→パート・バイト→正社員	16		正社員 →正社員 →パート・バイト	147	
その他非典型→その他非典型→正社員	56		正社員 →正社員 →他の非典型	112	
その他非典型→自営・手伝い→正社員	2		正社員 →パート・バイト→パート・バイト	159	
その他非典型→形態不明 →正社員	2		正社員 →パート・バイト→他の非典型	42	
形態不明 →正社員 →正社員	50		正社員 →他の非典型 →パート・バイト	37	
形態不明 →パート・バイト→正社員	18		正社員 →他の非典型 →他の非典型	84	
形態不明 →その他非典型→正社員	5		正社員 →自営・手伝い→パート・バイト	4	
形態不明 →自営・手伝い →正社員	2		正社員 →自営・手伝い→他の非典型	3	
形態不明 →形態不明 →正社員	23		正社員 →形態不明 →パート・バイト	4	
自営・手伝い→正社員	12		正社員 →形態不明 →他の非典型	3	
自営・手伝い→正社員 →正社員	5		パート・バイト→正社員 →パート・バイト	28	182 1.1
自営・手伝い→パート・バイト→正社員	1		パート・バイト→正社員 →他の非典型	20	初職他形態から非典型
自営・手伝い→その他非典型→正社員	2		他の非典型 →正社員 →パート・バイト	10	
自営・手伝い→自営・手伝い →正社員	3		他の非典型 →正社員 →他の非典型	17	
自営・手伝い→形態不明 →正社員	0		自営・手伝い→正社員 →パート・バイト	1	
経歴不明 →正社員	61	経歴不明正社員	自営・手伝い→正社員 →他の非典型	3	
			形態不明 →正社員 →パート・バイト	10	
			形態不明 →正社員 →他の非典型	7	
			自営・手伝い→パート・バイト	5	
			自営・手伝い→他の非典型	3	
			自営・手伝い→パート・バイト→パート・バイト	2	
			自営・手伝い→パート・バイト→他の非典型	1	
			自営・手伝い→他の非典型→パート・バイト	1	
			自営・手伝い→他の非典型→他の非典型	2	
			自営・手伝い→自営・手伝い→パート・バイト	1	
			自営・手伝い→自営・手伝い→他の非典型	1	
			自営・手伝い→形態不明 →他の非典型	0	
			パート・バイト→自営・手伝い→パート・バイト	2	
			パート・バイト→自営・手伝い→他の非典型	1	
			他の非典型 →自営・手伝い→パート・バイト	1	
			他の非典型 →自営・手伝い→他の非典型	2	
			パート・バイト→形態不明→パート・バイト	6	
			パート・バイト→形態不明→他の非典型	1	
			他の非典型→形態不明→パート・バイト	1	
			他の非典型→形態不明→他の非典型	1	
			形態不明→パート・バイト→パート・バイト	27	
			形態不明→パート・バイト→他の非典型	6	
			形態不明→他の非典型→パート・バイト	3	
			形態不明→他の非典型→他の非典型	8	
			形態不明→自営・手伝い→パート・バイト	1	
			形態不明→自営・手伝い→他の非典型	0	
			形態不明→形態不明 →パート・バイト	8	
			形態不明→形態不明 →他の非典型	4	
			経歴不明 →パート・バイト	18	経歴不明非典型
			経歴不明 →他の非典型	14	33 0.2

注：正社員には役員を含む。新卒就職は学校卒業年の6月までに正社員で初職に就いた者。また、「非典型」は勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

対象者数(千人) 構成比 (%)			対象者数(千人) 構成比 (%)		
現在自営・手伝い合計			現在無業(専業主婦・夫を除く)		
424 2.6			1,550 9.4		
自営・手伝い定着	195	199 1.2	正社員 → 無業	269	481 2.9
自営・手伝い→自営・手伝い	4	自営・手伝いのみ	正社員 →正社員 →無業	108	初職正社員から無業 (専業主婦・夫を除く)
自営・手伝い→自営・手伝い→自営・手伝い	0		正社員 →パート・バイト→無業	59	
			正社員 →他の非典型→無業	41	
正社員 →自営・手伝い	64	136 0.8	正社員 →自営・手伝い→無業	3	
正社員 →正社員 →自営・手伝い	46	初職正社員から自営・手伝い	正社員 →形態不明 →無業	2	
正社員 →パート・バイト→自営・手伝い	13				
正社員 →他の非典型 →自営・手伝い	11				
正社員 →自営・手伝い→自営・手伝い	1		パート・バイト→正社員 →無業	27	419 2.5
正社員 →形態不明 →自営・手伝い	1		他の非典型 →正社員 →無業	10	初職他形態から無業 (専業主婦・夫を除く)
			自営・手伝い→正社員 →無業	0	
			形態不明 →正社員 →無業	20	
パート・バイト→ 自営・手伝い	14	84 0.5	パート・バイト→ 無業	125	
パート・バイト→正社員 →自営・手伝い	7	初職他形態から自営・手伝い	パート・バイト→パート・バイト→無業	82	
パート・バイト→パート・バイト→自営・手伝い	23		パート・バイト→他の非典型 →無業	29	
パート・バイト→他の非典型 →自営・手伝い	3		パート・バイト→自営・手伝い→無業	2	
パート・バイト→自営・手伝い→自営・手伝い	3		パート・バイト→形態不明 →無業	3	
パート・バイト→形態不明 →自営・手伝い	0		他の非典型→ 無業	40	
他の非典型 → 自営・手伝い	12		他の非典型→パート・バイト→無業	13	
他の非典型 →正社員 →自営・手伝い	2		他の非典型→他の非典型 →無業	20	
他の非典型 →パート・バイト→自営・手伝い	3		他の非典型→自営・手伝い→無業	2	
他の非典型 →他の非典型→自営・手伝い	5		他の非典型→形態不明 →無業	0	
他の非典型 →自営・手伝い→自営・手伝い	1		自営・手伝い→ 無業	7	
他の非典型 →形態不明 →自営・手伝い	0		自営・手伝い→パート・バイト→無業	1	
自営・手伝い→正社員 →自営・手伝い	1		自営・手伝い→他の非典型 →無業	0	
自営・手伝い→パート・バイト→自営・手伝い	0		自営・手伝い→自営・手伝い→無業	1	
自営・手伝い→他の非典型 →自営・手伝い	1		形態不明 →パート・バイト→無業	16	
	0		形態不明 →他の非典型→無業	10	
形態不明 →正社員 →自営・手伝い	2		形態不明 →自営・手伝い→無業	0	
形態不明 →パート・バイト→自営・手伝い	3		形態不明 →形態不明 →無業	11	
形態不明 →他の非典型 →自営・手伝い	0				
形態不明 →形態不明 →自営・手伝い	2	経歴不明自営・手伝い			就業経験なし・経歴不明 (専業主婦・夫を除く)
	0				
未就業・経歴不明 →自営・手伝い	4	4 0.0	未就業・経歴不明 →無業	649	649 3.9
424 2.6			1,550 9.4		
対象者数(千人) 構成比 (%)			対象者数(千人) 構成比 (%)		
現在専業主婦・夫			現在・形態不明		
509 3.1			19 0.1		
正社員 → 無業	133	295 1.8	無回答・不詳		
正社員 →正社員 →無業	52	初職正社員から専業主婦・夫			
正社員 →パート・バイト→無業	76				
正社員 →他の非典型→無業	32				
正社員 →自営・手伝い→無業	2				
正社員 →形態不明 →無業	0				
パート・バイト→正社員→無業	7	170 1.0			
他の非典型→正社員→無業	3	初職他形態から専業主婦・夫			
自営・手伝い→正社員 →無業	0				
形態不明 →正社員 →無業	15				
パート・バイト→ 無業	37				
パート・バイト→パート・バイト→無業	45				
パート・バイト→他の非典型 →無業	11				
パート・バイト→自営・手伝い→無業	2				
パート・バイト→形態不明 →無業	1				
他の非典型 → 無業	18				
他の非典型 →パート・バイト→無業	10				
他の非典型 →他の非典型 →無業	8				
他の非典型 →形態不明→無業	0				
自営・手伝い→ 無業	2				
自営・手伝い→パート・バイト→無業	0				
自営・手伝い→他の非典型 →無業	0				
形態不明 →パート・バイト→無業	7				
形態不明 →他の非典型 →無業	2				
形態不明 →他の非典型 →無業	0				
形態不明 →形態不明 →無業	1	就業経験なし・経歴不明専業主婦・夫			
未就業・経歴不明 →無業	44	44 0.3			

注:「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

図表2-4-2 キャリア類型の集約

(15～34 歳、在学中を除く。構成比は専業主婦・夫*1 も除いた数に対するもの)

2022年調査				2017年調査		2012年調査		2007年調査	
キャリア類型 1	キャリア類型 2	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)
在学中と専業主婦・夫*1を除く計				16,533	100.0	17,707	100.0	20,515	100.0
正社員*2定着 (うち新卒就職*3で定着)	→ 正社員定着 (うち新卒定着)	7,550	47.2	7,357	44.5	7,125	40.2	8,173	39.8
	(5,725 ・ 35.8)			(33.2)					
正社員転職	→ 正社員転職	2,269	14.2	1,996	12.1	2,000	11.3	2,629	12.8
正社員一時非典型*4	→ 正社員一時非典型	302	1.9	330	2.0	415	2.3	456	2.2
初職他形態*5から正社員	→ 他形態から正社員	839	5.2	925	5.6	1,001	5.7	1,078	5.3
経歴不明正社員									
非典型のみ	} 非典型中心	1,967	12.3	2,358	14.3	2,895	16.3	3,078	15.0
初職他形態から非典型									
初職正社員から非典型		994	6.2	1,118	6.8	1,399	7.9	1,646	8.0
経歴不明非典型	→ 正社員から非典型								
自営・手伝いのみ	} 自営・手伝い	424	2.6	455	2.8	460	2.6	646	3.1
初職正社員から自営・手伝い									
初職他形態から自営・手伝い									
経歴不明自営・手伝い									
初職正社員から無業(専業主婦・夫除く)	} 無業	1,550	9.7	1,610	9.7	2,057	11.6	2,466	12.0
初職他形態から無業(専業主婦・夫除く)									
就業経験なし・経歴不明無業(専業主婦・夫除く)									
無回答・不詳	→ 無回答・経歴不詳	112	0.7	384	2.3	355	2.0	343	1.7
初職正社員から専業主婦・夫	} 除外	509							
初職他形態から専業主婦・夫									
就業経験なし・経歴不明専業主婦・夫									

注：*1「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

*2「正社員」には役員を含む。

*3「新卒就職」は初職が正社員であって、学校卒業年の6月までに入職した者。

*4「非典型」は勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」。

*5「他形態」は、「非典型」に「自営・手伝い」および「就業形態不明」を加えたもの。

次の図表2-4-3では、このキャリア類型について、50歳代前半層まで年齢幅を広げたうえで、性別・年齢階級別にみた。

まず男性の「正社員定着」に注目すると、20歳代前半では6割近くを占めるが、30歳代後半以上では40%程度まで減少している。一方で「正社員転職」が増え、両類型の合計は20歳代以上の世代では65～70%の間で推移しており、正社員市場に居続ける者の割合はあまり変わっていないのではないかとと思われる。ただし「新卒定着」に限ると40歳代では前の世代より少なくなっており、新卒時の就職環境が悪かった影響があるのではないかと推測される。

また、「非典型中心」の割合は年齢が高いほど低い。初職は非典型雇用等であったが現状は正社員になっている「他形態から正社員」類型は40歳代半ばまで次第に増えて、特に40代後半では5年前の同世代よりこの割合は明らかに高くなっている。「就職氷河期世代」の男性では途中で正社員になった者が前の世代より多いということだろう。

女性の「正社員定着」は20歳代前半で男性同様、6割近くになっている。その後の減少は男性より顕著で40歳代以上では2割を切る。「正社員転職」も男性のように増えず、「正社員から非典型」が加齢とともに増えるパターンになっている。結婚や出産を経てパートタイムなどの働き方に変わった人が多いということだろう。ただし、5年前に比べると30歳代前半までの「正社員定着」と「正社員転職」は増えており、また40歳代では「正社員から非典型」が減り「他形態から正社員」が増えている。正社員市場に残る若者が増え、また、「就職氷河期世代」では男性同様、途中で正社員になった人が増えたということであろう。

図表2-4-3 性・年齢階級別キャリア類型(在学中、および専業主婦・夫を除く)

①男性

単位：％、細字は実数(千人)

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 (うち新卒定着)	51.5 (38.1)	43.0 (38.2)	58.2 (46.9)	54.0 (40.7)	46.0 (30.7)	41.6 (24.4)	38.6 (19.9)	39.8 (17.2)	39.8 -
正社員転職	16.1	1.4	6.7	16.0	22.5	25.0	26.3	27.1	23.5
正社員一時非典型	1.6	0.0	0.5	1.5	2.4	3.3	3.7	4.5	6.8
他形態から正社員	5.4	0.9	3.3	5.1	7.3	9.0	9.7	6.9	6.8
非典型中心	9.0	13.9	13.1	8.5	6.8	5.1	4.7	3.3	2.7
正社員から非典型	3.2	1.2	3.2	3.9	2.8	2.6	2.8	3.2	4.0
自営・手伝い	3.0	2.1	2.0	2.9	3.6	5.9	7.1	8.0	8.4
無業	9.3	35.8	12.0	7.3	7.8	6.7	6.4	6.4	6.9
無回答・経歴不詳	0.9	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1
合計(N,千人)	8,343.3	237.2	1,753.6	3,116.1	3,236.5	3,632.3	3,988.8	4,756.6	4,739.1

②女性

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 (うち新卒定着)	42.5 (33.3)	39.2 (36.3)	56.7 (48.6)	44.4 (34.8)	31.3 (21.4)	23.9 (14.2)	18.9 (9.0)	17.2 (6.8)	15.0 -
正社員転職	12.0	1.0	5.3	14.1	15.0	12.3	11.1	10.8	9.1
正社員一時非典型	2.2	0.1	0.7	2.1	3.3	4.4	5.7	7.1	8.7
他形態から正社員	5.0	1.2	3.1	4.7	6.9	7.2	7.8	5.7	4.6
非典型中心	15.9	19.8	15.7	13.7	18.1	20.3	21.6	18.1	16.1
正社員から非典型	9.5	2.0	5.8	9.3	12.4	17.1	20.6	26.9	30.6
自営・手伝い	2.3	0.9	1.3	1.9	3.4	5.0	4.8	4.7	5.1
無業	10.1	33.9	10.9	9.2	9.2	9.3	9.0	8.7	10.0
無回答・経歴不詳	0.5	2.0	0.6	0.6	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7
合計(N,千人)	7,663.4	159.5	1,848.1	2,873.1	2,782.7	3,057.5	3,432.7	4,137.3	4,089.3

注：背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて3％ポイント以上の減少、太字下線は3％ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、卒業年についての情報が欠ける者が多いため、新卒定着は集計できない。

図表2-4-3・参考表 2017年調査における性・年齢階級別キャリア類型

①男性

単位：％、細字は実数(千人)

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 (うち新卒定着)	49.5 (35.7)	45.9 (42.1)	56.8 (45.7)	51.7 (37.4)	44.0 (28.4)	40.1 (22.5)	40.9 (23.9)	41.7 (23.1)	42.6 -
正社員転職	14.9	1.5	6.5	14.4	20.9	24.5	26.7	26.3	22.9
正社員一時非典型	2.0	0.2	0.7	1.7	3.0	3.3	3.5	3.5	4.8
他形態から正社員	6.1	1.8	3.4	5.7	8.3	8.3	5.3	4.0	4.4
非典型中心	9.9	15.7	14.2	10.0	6.9	5.2	3.7	2.8	2.4
正社員から非典型	3.5	1.4	3.5	3.7	3.4	3.1	3.6	3.7	4.1
自営・手伝い	3.2	1.7	1.8	2.6	4.5	6.4	7.4	8.5	9.0
無業	8.7	30.0	10.7	7.8	6.5	6.3	6.0	6.6	6.8
無回答・経歴不詳	2.4	1.9	2.4	2.4	2.4	2.8	3.0	3.0	3.0
合計(N,千人)	8,837.7	321.4	1,858.0	3,096.7	3,561.6	3,964.6	4,758.7	4,757.8	4,077.5

②女性

	15-34 歳合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正社員定着 (うち新卒定着)	38.8 (30.4)	40.4 (37.5)	53.2 (45.2)	40.4 (31.5)	27.8 (19.1)	20.5 (11.9)	16.9 (9.0)	15.3 (7.3)	13.9 -
正社員転職	8.8	0.9	4.3	10.3	11.0	10.0	10.2	10.1	10.1
正社員一時非典型	2.0	0.1	0.5	2.1	3.1	4.3	5.6	6.4	7.3
他形態から正社員	5.0	1.9	3.0	5.4	6.1	6.5	4.3	2.7	3.3
非典型中心	19.3	21.9	19.2	17.7	20.7	20.9	18.7	15.8	16.1
正社員から非典型	10.6	2.0	5.8	10.1	14.7	19.8	26.8	31.7	31.2
自営・手伝い	2.3	1.6	1.2	1.9	3.4	4.5	4.9	5.0	5.4
無業	10.9	27.9	10.8	9.9	10.8	10.7	9.7	10.1	10.0
無回答・経歴不詳	2.2	3.2	2.2	2.1	2.4	2.6	2.8	3.1	2.7
合計(N,千人)	7,695.4	209.7	1,866.2	2,737.9	2,881.6	3,165.0	3,958.4	4,047.9	3,455.7

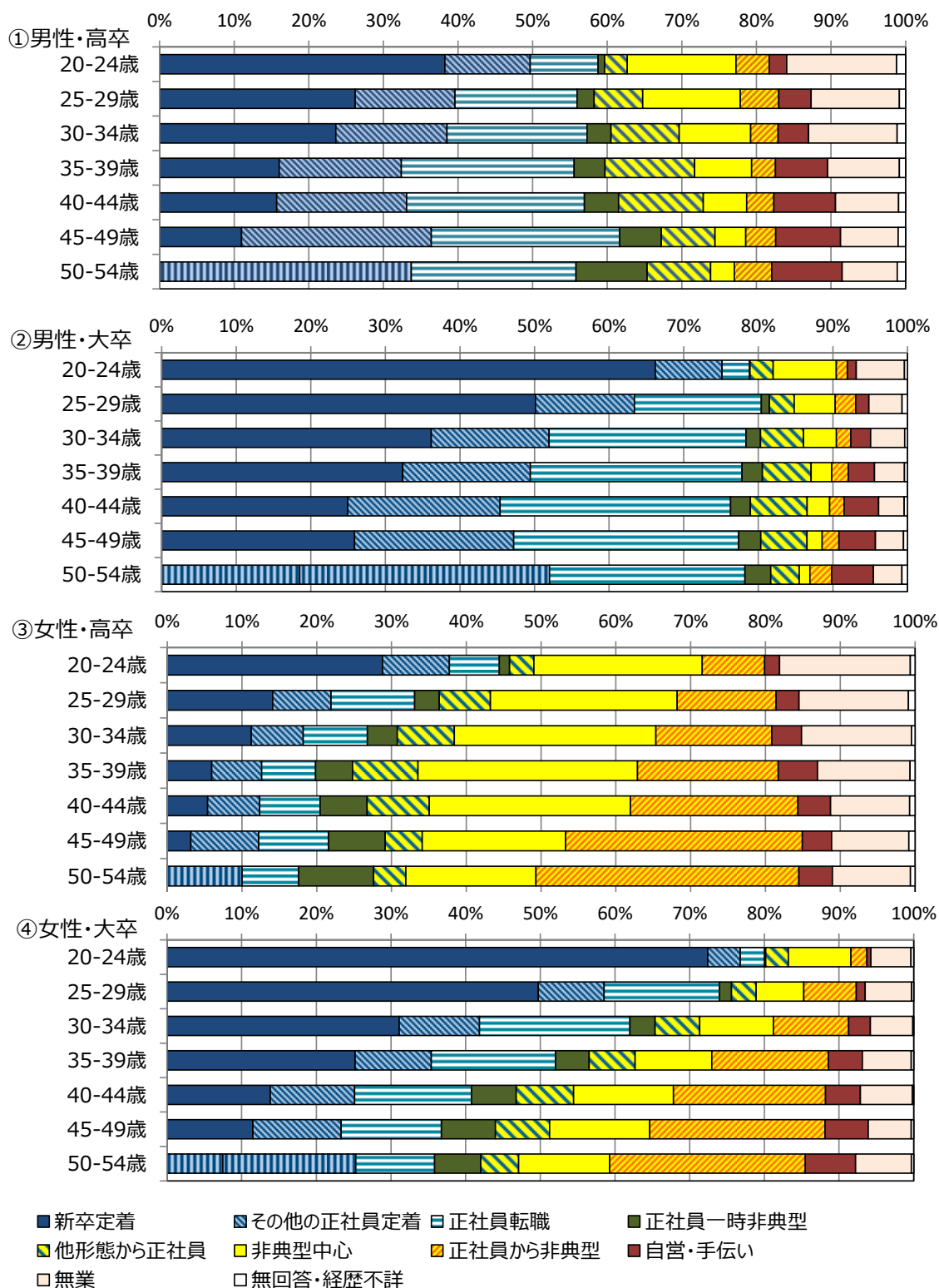
資料出所：労働政策研究・研修機構（2019）

さらにこれを学歴別にみる。詳細は大きな表になるため付表2-2に示すにとどめ、ここではこれを基に作成した図をみよう。

図表2-4-4は、男女の高卒者と大卒者に限って、年齢階級別に職業キャリアの構成をみたものである。まず男性についてみると、年齢とともに「(新卒を含め)正社員定着」が減り「正社員転職」が増える状況は高卒も大卒も変わらないが、正社員市場に居続ける者の割合は高卒6割弱に対して大卒では約8割と水準が異なる。いずれの学歴も40歳代で「新卒定着」が少ないが、高卒では30歳代後半も少ない。新卒就職難の影響を受けた人の年齢は学歴によって異なるのでその表れといえる。

また、若い世代で「非典型中心」が多く、次第に「他形態から正社員」が増える傾向はどちらの学歴にもみられる。高卒のほうが当初の非典型雇用が多く変化は顕著であるが、どちらの学歴も40歳代には氷河期以前の卒業者と変わらない正社員割合になっている。ただし、その水準の学歴差は小さくない。

図表2-4-4 高卒・大卒の性・年齢階級別キャリア類型（在学中、および専業主婦・夫を除く）



注：50～54歳層については、卒業年についての情報が欠けている者が多く「新卒定着」を区別できないため、「その他正社員定着」を併せて縦線の柄で示した。

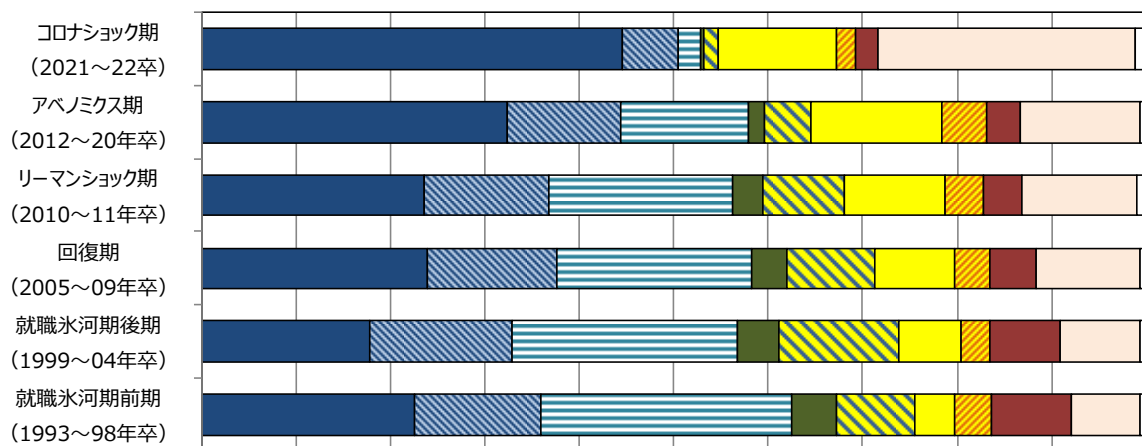
・高卒の15～19歳については未就業で学校以外の何らかの機関に通学している者が多いことから、他の年齢層とは異質なため掲載を省いた。

次に女性の高卒、大卒についてみよう。20 歳代前半で最も「(新卒を含め) 正社員定着」が多く、年齢の上昇とともに減る点は男性同様だが、20 歳代前半時点での学歴差は男性より大きい。「正社員転職」は 20 歳代後半以降にはほとんど増えず、「正社員から非典型」が増えている点は女性の特徴だが、これも両学歴で変わらない。ただし、その増加幅や「非典型中心」の割合は高卒女性のほうが明らかに大きく、女性のほうが学歴差が大きいという特徴がある。

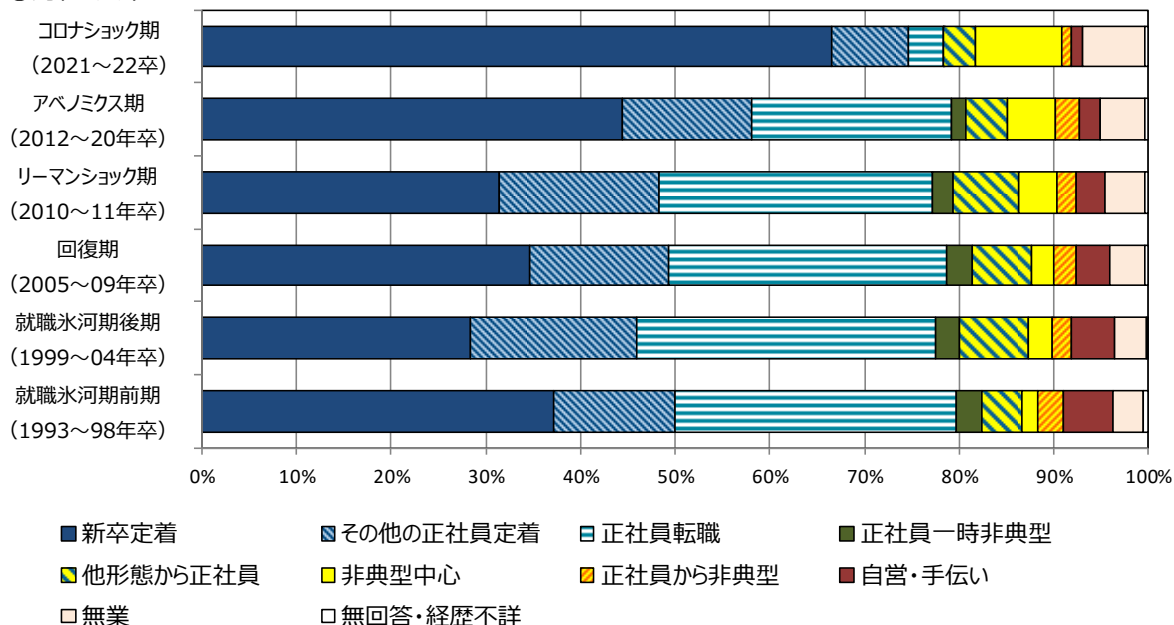
学卒時の景気の影響を見るのはやはり卒業コーホート別に見たほうがわかりやすい。次の図表 2-4-5 には「卒業コーホート」別に職業キャリアの構成を示した。グラフの形状は年齢階級別に近いが、「就職氷河期後期」において「(新卒を含め) 正社員定着」が最も落ち込み、男性においては、「他形態から正社員」がこの世代で最も多くなっている状況がわかる。

図表 2-4-5 高卒・大卒の性・卒業コーホート別キャリア類型(在学中、および専業主婦・夫を除く)

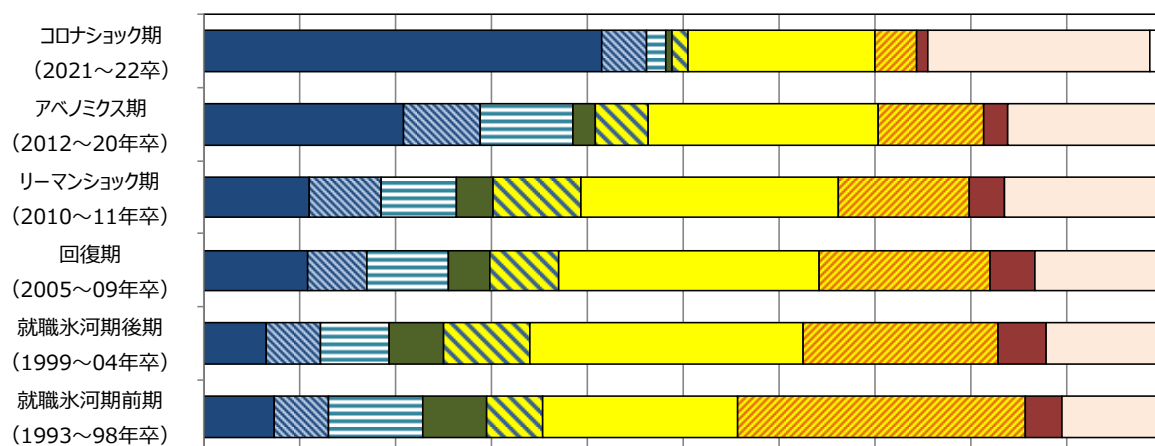
①男性・高卒



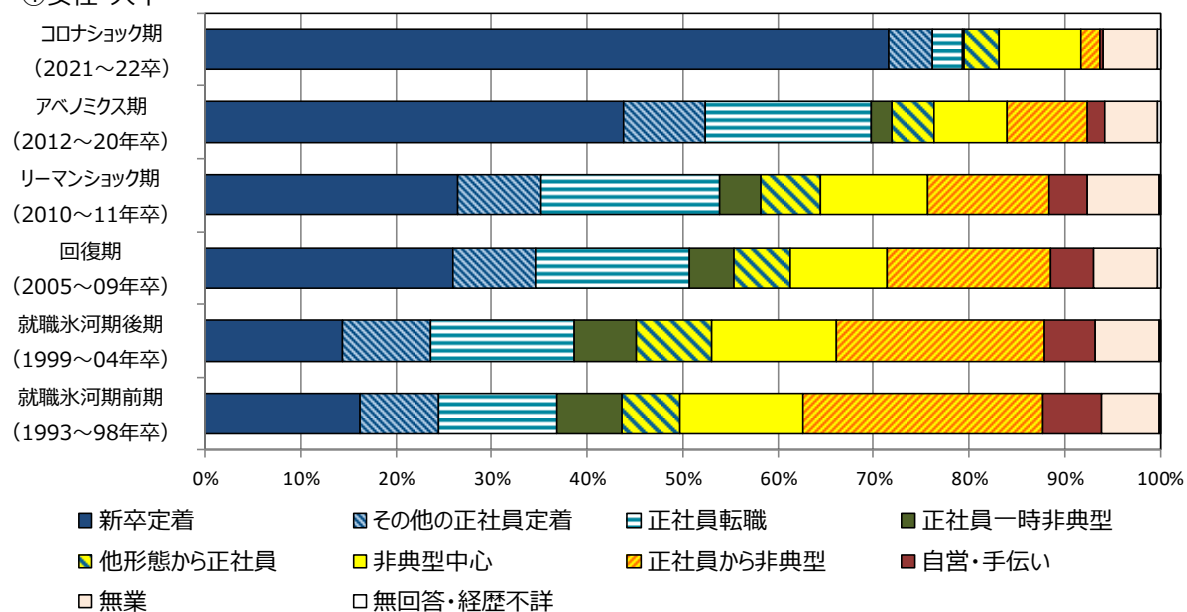
②男性・大卒



③女性・高卒



④女性・大卒



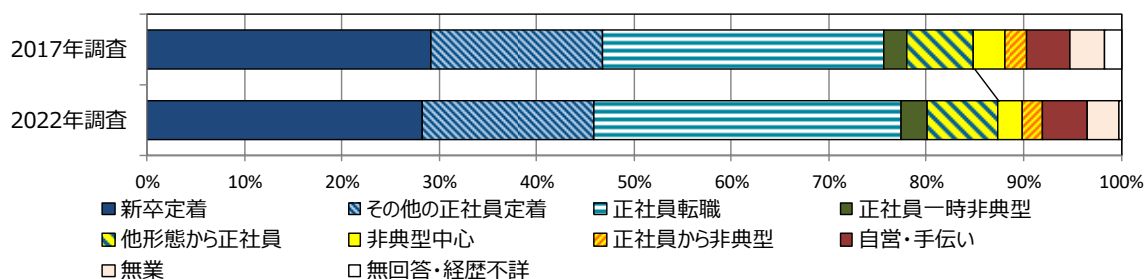
さらに、この「就職氷河期後期」世代を取り出し、2017年調査時の状況と比較してみると（図表2-4-6）、この5年間にいずれの学歴の男女とも、正社員として働く者の割合が増えていることがわかる。「就職氷河期世代」の就業支援がその促進の一助となったことが推測される。

図表2-4-6 「就職氷河期後期」の高卒・大卒の男女のキャリアの変化（在学中、および専業主婦・夫を除く）

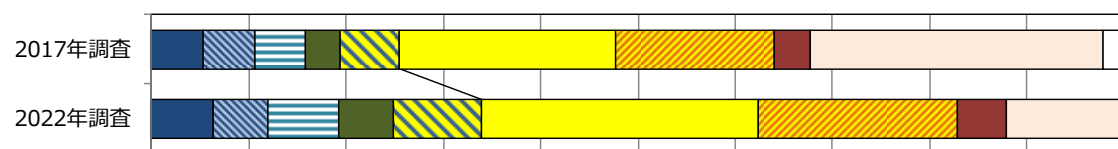
男性高卒：氷河期後期コーホート



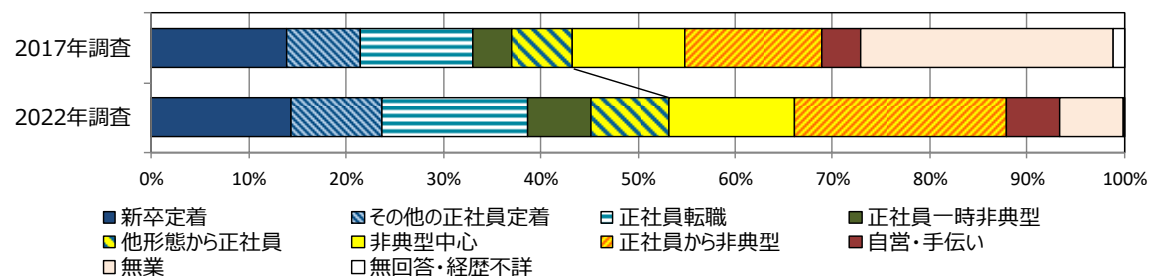
男性大卒：氷河期後期コーホート



女性高卒：氷河期後期コーホート



女性大卒：氷河期後期コーホート



第5節 まとめ

若年者では初職が正社員である割合が高まる傾向が続いているが、そのなかで初職が非典型雇用であった者は、低学歴、女性で多い。この傾向はこれまでの調査と同様である。

初職、前職、現職の就業状況をつないでキャリア類型としてみると、若年者のキャリアで最も多い「正社員定着」の割合は 2007 年調査時から一貫して増加、次いで多い「正社員転職」も増加し、「非典型中心」など非典型雇用に至るキャリアをたどる者は明らかに減少している。

30 歳代後半以降の世代を含めて、性・年齢別にみると、男性の「正社員定着」は 20 歳代前半をピークに減少するが一方で「正社員転職」が増え、両類型の合計は 20 歳代以上の世代では 65～70%の間で推移しており、正社員市場に居続ける者の割合はあまり変わっていない。ただし「新卒定着」に限ると 40 歳代では前の世代より少ない。初職が非典型雇用等で後

に正社員に変わるキャリアは 40 歳代半ばまで次第に増えて、特に 40 歳代後半では 5 年前の同世代より高い割合になっていた。

女性の「正社員定着」は 20 歳代前半で男性と変わらない水準でピークとなり、その後男性より顕著に減少、「正社員転職」も男性のように増えず「正社員から非典型」が加齢とともに増えており、これらの傾向は変わらない。ただし、5 年前に比べると 30 歳代前半までの「正社員定着」と「正社員転職」は増えており、また 40 歳代では「正社員から非典型」が減り「他形態から正社員」が増えていた。

大卒と高卒を取り上げて学歴による違いを見ると、男性では正社員市場に居続ける割合は大卒のほうが多い。また、初職が非典型雇用である割合、そこから「他形態から正社員」となる割合は高卒のほうが多くまた、近年の増加も顕著である。いずれの学歴の「就職氷河期世代」も 40 歳代には氷河期以前の卒業者と変わらない正社員割合になっている。ただし、その水準の学歴差は小さくない。

女性については、初職の学歴差は男性以上に顕著である。加齢とともに「正社員から非典型」が増える傾向は両学歴で変わらないが、その増加幅は高卒のほうが多い。「非典型中心」の割合も高卒女性のほうが明らかに大きく、学歴差は女性のほうが大きい。

学卒時の景気の影響を「卒業コーホート」別にもみた。「就職氷河期後期」において「正社員定着」が最も落ち込み、男性では「他形態から正社員」が最も多くなっている。さらにこれを 2007 年と比較すると、いずれの学歴の男女とも、正社員として働く者の割合が増えていることが明らかであった。

第3章 現職と職業キャリア

第1節 はじめに

本章では、これまでの職業キャリア（特に非典型雇用経験）が現在の働き方にどのような影響を与えているのか検討する。職業キャリアは前章で作成した7つの類型を用い、また、データは「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票による。

検討する現在の働き方としては、就業形態、勤務先企業の規模、産業、職業、さらに労働時間と収入についても取りあげる。

第2節 現職就業形態と職業キャリア

ここでは現職の就業形態ごとにキャリア類型の構成をみる。例えば、現在、正社員である人の中に前職は非典型雇用であった人がどのくらいいるのか、年齢によってそれは異なるのかといったことで、非正社員のキャリア形成支援施策を考えるための一助となろう¹。

次の図表3-2-1に現在の就業形態別のキャリア構成²を整理した。最上段の現在正社員である人に注目すると、15～34歳層では男女とも、「初職他形態から正社員」は1割以下となっている。「正社員一時非典型」（初職は正社員で前職が非典型雇用）を含めてもほぼ1割で、正社員以外の働き方を経験した正社員は5年前（2017年調査時）よりも少なくなっている。

現在正社員の人について、年齢を50歳代前半まで広げて「初職他形態から正社員」の欄を見ると、男性では40歳代前半（12.3%）と30歳代後半（11.3%）、女性では40歳代前半（17.6%）、次いで30歳代後半（14.6%）、40歳代後半（13.8%）が多い。これを2017年調査の5歳年下の年齢階級と比較すると、この世代の人の正社員への移行が5年の間に増えているかどうかかわかるのではないかと。そこで5年前の一つ下の年齢階級と比較してみると、40歳代前半の男性では（5年前の30歳代後半より）1.7%ポイント、同女性では2.4%ポイント増えており、この5年間にさらに正社員へ移行した人が増えているといえよう。

一方、「非典型雇用計」の欄に注目すると、「非典型のみ」は男女とも若い年齢層ほど多い。年齢が高くなると「初職正社員から非典型」が占める割合が増える。「初職正社員から非典型」の割合はどの年齢層も男性より女性の方が大きい。

¹ この調査で分かるのは初職、前職、現職のみなので、職業キャリアの全体が把握されているわけではなく限定的な情報であることは否めないが、データの膨大さを考えれば有用だと思われる。

² 現職に至る経験をみるため、ここではより詳細な「キャリア類型1」（p.34-35 図表2-4-1を参照）を用いている。

図表3-2-1 性・現職就業形態・年齢階級ごとのキャリアの構成（在学中・専業主婦・夫を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

現職就業形態		15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正規の職員・ 従業員	正社員定着	68.9	92.8	84.4	70.4	58.9	53.0	49.8	51.2	52.5
	正社員転職	21.2	3.1	9.5	20.5	28.4	31.0	32.6	33.7	29.5
	正社員一時非典型	2.1	0.1	0.7	2.0	3.0	4.1	4.7	5.7	8.6
	初職他形態から正社員	7.0	2.0	4.6	6.4	9.1	11.3	12.3	8.7	8.5
	経歴不明正社員	0.7	2.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.9
	合計(N,千人)	6,176.6	109.9	1,203.7	2,373.5	2,489.4	2,748.6	2,934.1	3,444.4	3,323.6
非典型雇用計	非典型のみ	66.2	89.6	74.5	62.0	60.8	53.2	49.6	37.8	25.8
	初職他形態から非典型	6.1	0.4	4.3	6.0	8.4	11.7	11.4	12.1	13.4
	初職正社員から非典型	26.1	7.6	19.3	30.8	28.5	32.8	36.7	47.5	58.6
	経歴不明非典型	1.7	2.4	1.9	1.1	2.3	2.3	2.3	2.5	2.2
	合計(N,千人)	1,035.0	36.7	291.4	389.3	317.5	288.4	306.3	315.5	325.8
パート	非典型のみ	71.8	98.3	74.9	71.3	67.6	60.0	48.6	33.2	21.2
	初職他形態から非典型	3.4	0.0	1.4	2.3	6.2	8.2	12.7	12.4	15.0
	初職正社員から非典型	23.6	0.0	23.4	25.7	23.8	27.3	35.4	51.6	61.8
	経歴不明非典型	1.2	1.7	0.3	0.6	2.4	4.6	3.3	2.8	1.9
	合計(N,千人)	157.0	5.0	41.9	54.7	55.5	54.3	61.9	60.1	57.8
アルバイト	非典型のみ	68.1	86.0	73.3	64.4	61.9	53.6	49.3	42.5	24.5
	初職他形態から非典型	6.0	0.7	6.3	5.7	7.3	10.7	13.7	13.5	16.4
	初職正社員から非典型	24.3	9.6	18.3	28.7	29.4	34.7	34.7	41.0	55.3
	経歴不明非典型	1.7	3.7	2.1	1.2	1.4	1.0	2.3	3.0	3.9
	計	345.5	21.4	113.6	124.8	85.6	76.3	73.7	68.7	69.3
労働者派 遣事業所の 派遣社員	非典型のみ	58.3	89.3	71.0	54.5	53.0	41.9	48.7	35.8	25.5
	初職他形態から非典型	6.6	0.0	4.1	5.0	10.8	12.7	9.8	10.8	8.3
	初職正社員から非典型	33.1	10.7	21.1	39.9	33.6	42.8	40.5	52.3	65.0
	経歴不明非典型	2.0	0.0	3.8	0.6	2.6	2.6	1.1	1.1	1.1
	合計(N,千人)	151.9	1.4	36.1	65.1	49.3	45.8	57.0	56.7	57.3
契約社員	非典型のみ	63.0	90.6	72.7	58.5	59.1	50.4	49.7	37.2	26.9
	初職他形態から非典型	6.9	0.0	3.6	8.1	8.3	14.5	9.5	11.3	13.0
	初職正社員から非典型	28.6	9.4	22.4	32.6	29.9	32.8	38.9	50.4	57.9
	経歴不明非典型	1.5	0.0	1.3	0.8	2.6	2.3	1.9	1.1	2.2
	合計(N,千人)	279.0	6.2	70.9	105.8	96.1	81.1	80.2	93.2	109.8
嘱託	非典型のみ	57.4		93.1	48.1	49.5	64.2	44.0	27.2	17.7
	初職他形態から非典型	9.9		0.0	7.2	16.9	13.4	8.6	11.9	19.3
	初職正社員から非典型	29.8		6.9	37.3	33.6	18.0	44.3	60.5	62.9
	経歴不明非典型	2.9		0.0	7.4	0.0	4.5	3.0	0.4	0.0
	合計(N,千人)	19.0	0.4	3.2	7.5	7.9	8.6	11.0	10.1	9.4
その他	非典型のみ	74.5	100.0	86.8	67.5	67.7	63.8	58.3	45.9	41.1
	初職他形態から非典型	6.8	0.0	2.8	8.2	10.0	10.6	12.4	14.3	11.7
	初職正社員から非典型	15.9	0.0	7.7	21.8	18.6	25.4	25.9	30.2	45.5
	経歴不明非典型	2.8	0.0	2.6	2.5	3.6	0.2	3.5	9.5	1.8
	合計(N,千人)	82.6	2.4	25.6	31.4	23.1	22.4	22.6	26.8	22.3
会社などの役員	正社員定着	39.5		47.1	36.4	39.7	42.3	38.9	42.0	40.0
	正社員転職	35.9		23.7	40.1	35.8	41.2	43.9	42.3	37.9
	正社員一時非典型	4.0		0.6	0.3	6.5	4.4	3.8	5.2	10.1
	初職他形態から正社員	19.4		27.3	22.3	16.7	11.5	12.5	9.6	11.3
	経歴不明正社員	1.2		1.2	1.0	1.2	0.5	0.8	1.0	0.8
	合計(N,千人)	97.5	0.1	9.4	29.6	58.3	129.0	206.0	305.4	351.6
自営業・手伝い	自営・手伝いのみ	52.0	87.4	59.2	52.4	48.1	42.5	45.9	38.8	38.6
	初職正社員から自営・手伝い	29.0	1.9	21.1	28.6	33.0	37.7	35.0	44.1	46.0
	初職他形態から自営・手伝い	17.5	9.3	18.1	17.8	17.6	18.4	17.2	15.5	13.9
	経歴不明自営・手伝い	1.4	1.4	1.6	1.3	1.4	1.4	1.8	1.6	1.5
	合計(N,千人)	249.0	5.1	35.1	91.9	116.9	215.9	282.1	381.9	400.1

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

現職就業形態		15-34歳 合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳
正規の職員・ 従業員	正社員定着	68.7	93.6	85.8	67.7	55.5	50.4	44.2	42.7	41.1
	正社員転職	19.4	2.5	8.1	21.5	26.4	25.5	24.9	25.5	23.5
	正社員一時非典型	3.5	0.1	1.1	3.2	5.8	9.1	12.9	17.2	23.0
	初職他形態から正社員	8.0	2.8	4.6	7.1	12.1	14.6	17.6	13.8	11.8
	経歴不明正社員	0.4	1.0	0.4	0.5	0.2	0.4	0.5	0.7	0.6
	合計(N,千人)	4,712.1	66.5	1,217.5	1,873.1	1,555.1	1,421.3	1,434.2	1,608.1	1,438.2
非典型雇用計	非典型のみ	56.2	83.6	67.6	53.3	51.9	46.6	43.4	33.3	26.8
	初職他形態から非典型	6.1	2.3	4.6	5.8	7.2	7.4	7.5	6.6	7.5
	初職正社員から非典型	37.0	8.8	26.8	40.3	40.4	45.4	48.6	59.4	65.0
	経歴不明非典型	0.8	5.4	1.0	0.6	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7
	合計(N,千人)	1,958.2	36.7	401.1	664.9	855.4	1,149.4	1,455.4	1,875.5	1,925.4
パート	非典型のみ	52.8	88.3	63.2	54.2	49.6	45.9	43.0	33.5	27.3
	初職他形態から非典型	6.4	2.4	4.4	6.2	7.0	7.5	6.8	6.3	7.3
	初職正社員から非典型	40.1	5.1	31.8	39.0	42.8	46.0	49.8	59.5	64.7
	経歴不明非典型	0.7	4.2	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	0.7	0.7
	合計(N,千人)	833.4	7.3	89.5	261.6	475.0	777.9	1,030.6	1,338.0	1,374.9
アルバイト	非典型のみ	63.2	81.2	67.4	58.3	59.2	50.6	47.8	37.0	28.5
	初職他形態から非典型	6.0	2.1	5.0	5.5	9.0	5.6	9.5	5.5	9.5
	初職正社員から非典型	29.6	9.6	26.4	35.8	30.9	43.2	41.0	56.6	61.1
	経歴不明非典型	1.2	7.0	1.2	0.4	0.9	0.5	1.7	0.9	0.9
	合計(N,千人)	438.6	23.8	164.5	137.5	112.9	107.1	114.3	132.4	120.4
労働者派 遣事業所の 派遣社員	非典型のみ	43.0	78.6	55.4	33.5	46.8	46.0	39.6	27.6	24.5
	初職他形態から非典型	7.6	0.0	6.8	7.0	8.6	8.0	9.2	8.9	7.5
	初職正社員から非典型	48.8	21.4	37.3	58.3	44.4	45.9	50.5	62.8	66.9
	経歴不明非典型	0.6	0.0	0.5	1.2	0.2	0.1	0.7	0.7	1.1
	合計(N,千人)	248.7	1.6	44.1	103.2	99.7	92.7	109.2	151.4	146.3
契約社員	非典型のみ	59.4	76.7	73.3	56.1	53.6	48.0	44.9	31.2	22.5
	初職他形態から非典型	4.9	12.6	3.8	5.1	5.3	7.7	8.8	6.1	6.8
	初職正社員から非典型	35.3	10.6	21.7	38.7	40.8	42.4	45.9	62.0	70.3
	経歴不明非典型	0.4	0.0	1.2	0.1	0.3	1.9	0.4	0.7	0.4
	合計(N,千人)	327.8	1.2	78.7	122.0	125.9	116.7	137.3	171.0	182.6
嘱託	非典型のみ	61.0		92.1	56.1	56.2	40.2	43.9	38.9	23.1
	初職他形態から非典型	5.4		0.0	4.3	7.7	6.4	6.7	8.1	7.5
	初職正社員から非典型	33.7		7.9	39.6	36.0	53.3	48.2	52.1	69.4
	経歴不明非典型	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.8	0.0
	合計(N,千人)	33.5	0.0	4.4	13.2	15.8	24.2	29.4	36.1	48.4
その他	非典型のみ	79.5	96.7	88.4	79.6	70.7	49.5	45.9	39.4	32.9
	初職他形態から非典型	3.4	0.0	2.1	2.5	5.6	8.0	11.4	9.6	10.9
	初職正社員から非典型	15.8	3.3	9.2	15.5	22.4	41.0	41.9	49.5	54.8
	経歴不明非典型	1.4	0.0	0.3	2.4	1.3	1.5	0.8	1.5	1.4
	合計(N,千人)	76.3	2.8	19.9	27.5	26.1	30.8	34.6	46.6	52.8
会社などの役員	正社員定着	50.6	100.0	71.7	58.5	42.0	30.7	23.8	25.8	23.6
	正社員転職	24.9	0.0	6.0	19.9	31.4	27.9	38.7	38.8	33.1
	正社員一時非典型	7.2	0.0	0.0	7.1	8.7	12.0	14.4	18.8	26.2
	初職他形態から正社員	17.2	0.0	22.3	14.6	17.9	27.9	22.9	15.8	16.3
	経歴不明正社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.2	0.8	0.8
	合計(N,千人)	35.2	0.2	3.6	11.1	20.2	48.2	67.2	96.5	101.2
自営業・手伝い	自営・手伝いのみ	40.1	79.2	69.2	36.1	34.6	27.4	29.2	26.5	30.2
	初職正社員から自営・手伝い	36.6	0.0	17.8	38.3	40.9	45.3	50.6	56.5	46.8
	初職他形態から自営・手伝い	22.9	3.3	13.0	25.5	24.1	26.7	19.1	16.0	22.2
	経歴不明自営・手伝い	0.4	17.5	0.0	0.1	0.4	0.6	1.1	1.0	0.8
	合計(N,千人)	174.6	1.4	23.2	55.7	94.4	164.0	192.6	210.6	893.5

- ・背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す。50～54 歳は、2017 年調査については集計していないため、比較はできない。
- ・ここでは、現職への経路に注目しているため、詳細な「キャリア類型 1」の分類を用いた。

これらは 2017 年調査でも、またさらに前の調査でも見られた傾向である。2017 年と比べて顕著な増減があるのは、40 歳代である。40 歳代前半では男女とも「非典型のみ」の割合が増加し、「初職正社員から非典型」の割合が減少している。初職で非典型雇用が多かった世代だけに、初職も、前職も、現職も非典型雇用である人も多い。先にみた通り正社員に転じた人も前の世代より多く、同時に、非典型雇用であり続けた人も多いということである。

表には非典型雇用の内訳（アルバイト、パート、派遣社員、契約社員、嘱託、その他）ごとにもキャリア構成を示した。30 歳代後半から 40 歳代後半では、ほとんどの雇用形態において 2017 年調査に比べて「非典型のみ」の割合が増加し「初職正社員から非典型」が減少している。

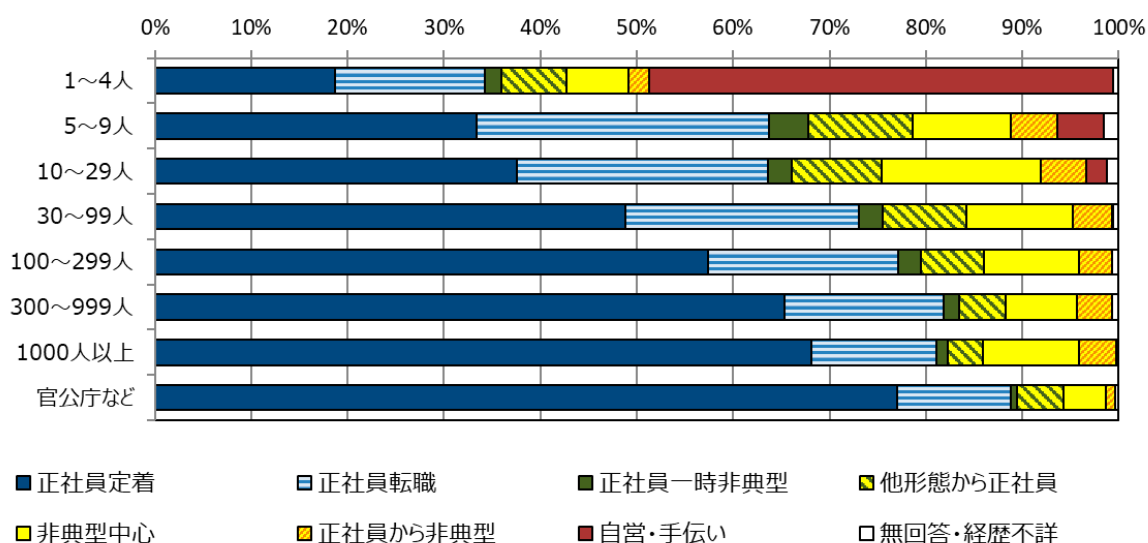
第3節 勤務先企業の規模・産業・職業と職業キャリア

次に現在の勤務先企業の規模と産業、本人の職業とこれまでの職業キャリアの関係を見ていく。

まず、勤務先企業の規模である³。図表 3－3－1 ①15～34 歳の男性をみると、官公庁及び大企業ほど「正社員定着」が明らかに多い。途中で正社員として採用された「他形態から正社員」及び「正社員一時非典型」類型に注目すると、1～4 人企業を除いて、小規模企業ほど多い。5～9 人、10～29 人、30～99 人企業で同年齢層の就業者の 10～15%を占めている。こうした傾向は 2017 年調査でも同様にみられた。

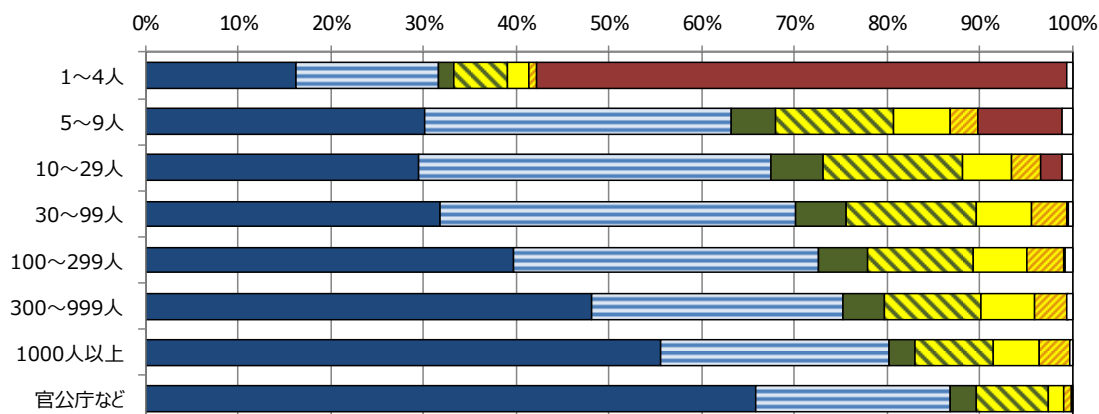
図表 3－3－1 性・年齢階級・勤務先企業規模ごとのキャリアの構成（在学中・専業主婦・夫を除く）

①男性（15～34歳）

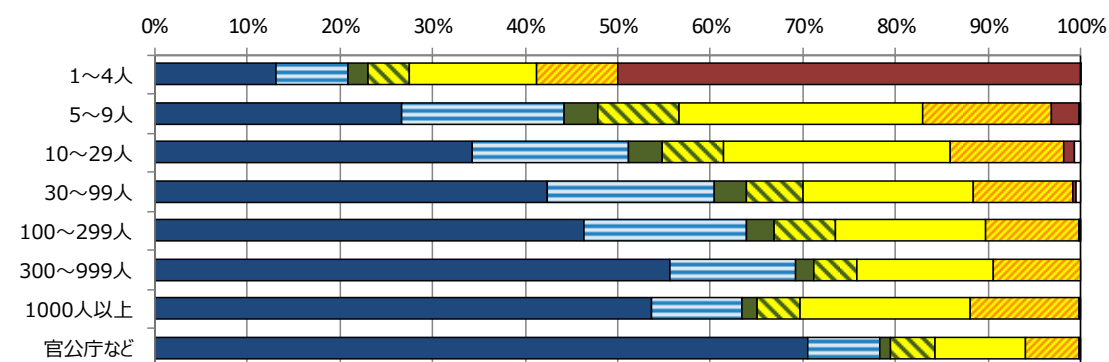


³ 詳細は付表 3－1 に示した。

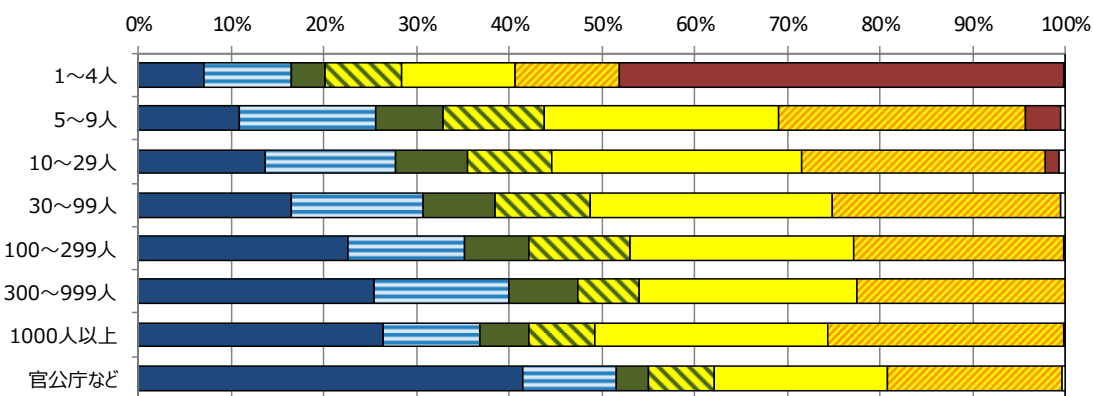
②男性（40～44歳）



③女性（15～34歳）



④女性（40～44歳）



■ 正社員定着 ■ 正社員転職 ■ 正社員一時非典型 ■ 他形態から正社員
 ■ 非典型中心 ■ 正社員から非典型 ■ 自営・手伝い □ 無回答・経歴不詳

②40～44 歳層は、「就職氷河期世代」を代表する年齢層として取り上げた⁴。やはり「他形態から正社員」及び「正社員一時非典型」類型に注目すると、若年層と変わらない傾向だが、その割合はより大きく、10～29 人、30～99 人企業では同年齢層の就業者の約 2 割となっている。30 代後半以降にもこれらの企業では非典型雇用経験者を正社員として採用しているということであろう。

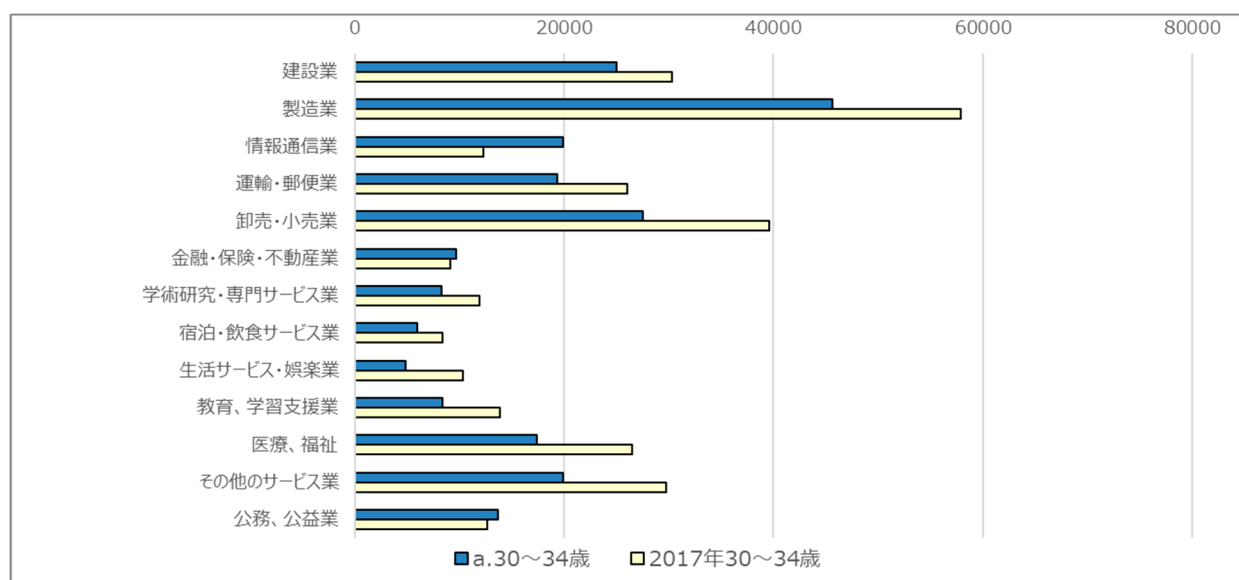
⁴ 40 歳代前半層ではその約 4 分の 3 が第 2 章で見た卒業コーホートの「就職氷河期世代」に当たる。

次に、産業別の状況について検討する。産業別については職業キャリア類型の全体を示すと複雑になりすぎるので、ここでは「他形態から正社員」に注目して、どのような産業で非典型雇用者などが正社員として採用されることが多いのかをみよう⁵。取り上げる年齢も絞ることにし、若年層としては30～34歳、「就職氷河期世代」としては40～44歳層を取り上げる。さらに比較のために2017年調査結果も併せて示すが、若年層については同じ年齢層（30～34歳）で増減を見、「就職氷河期世代」については、5年前の5歳下の年齢層と比較することで、この5年間でどれほど採用数が増えたのかを検討する⁶。

図表3－3－2 産業別「非典型から正社員」数（30～34歳・40～44歳・2017年調査の30～34歳・

2017年調査の35～39歳、性別、ウエイトバック値）

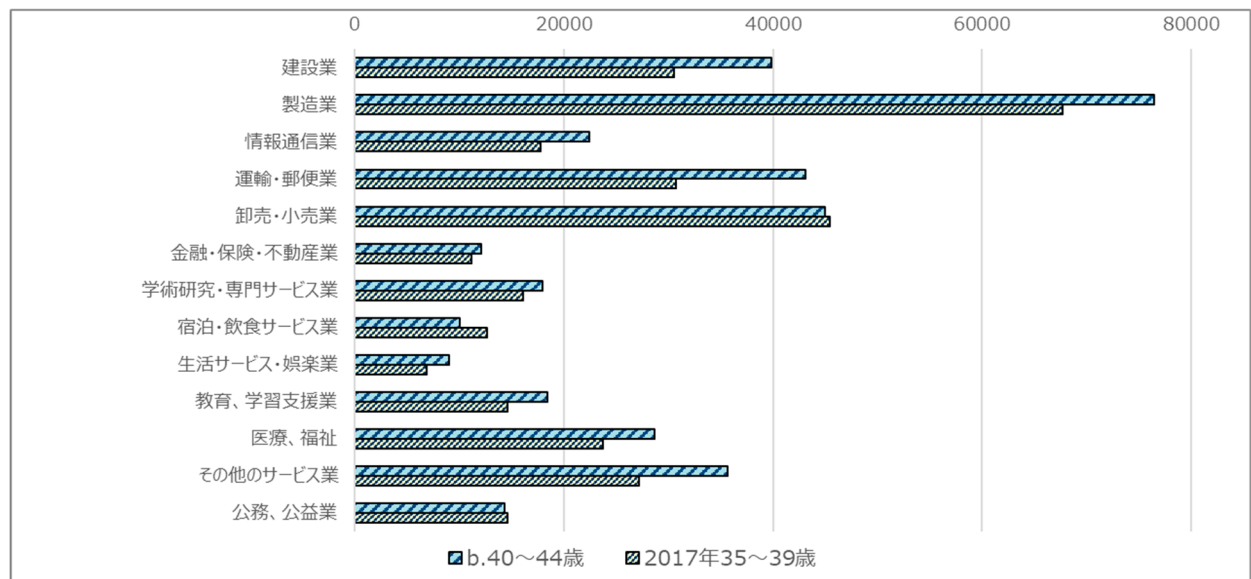
①男性・30～34歳、2017年調査の30～34歳



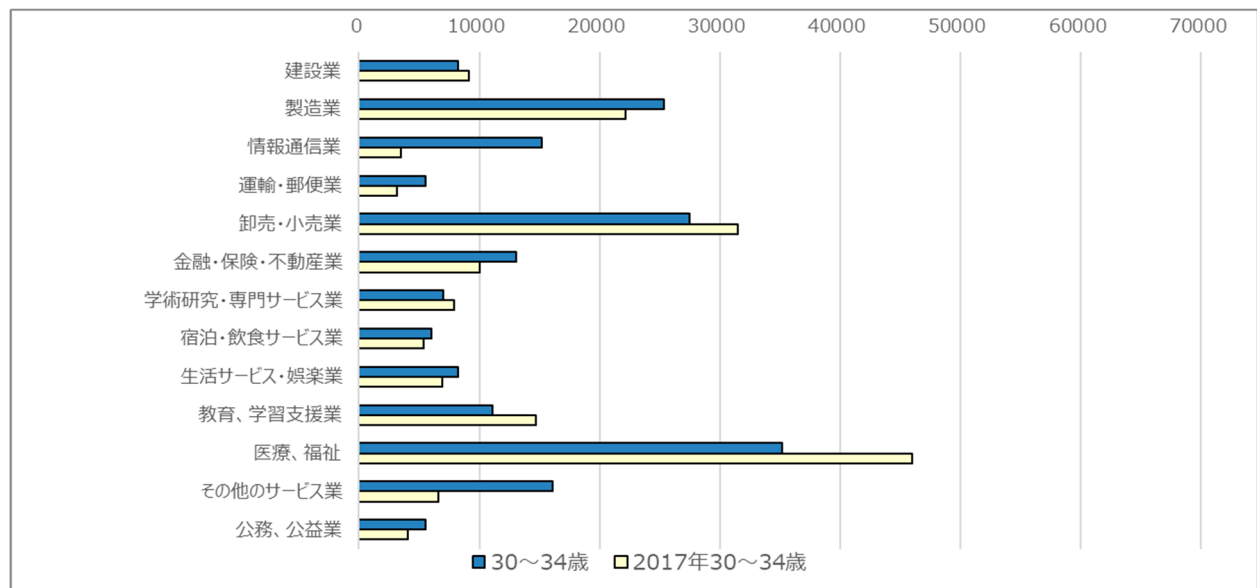
⁵ 産業別職業キャリアの構成については、付表3－2に示した。

⁶ パネル調査ではないので、全体としての増減がわかるだけであるが、推測はできよう。

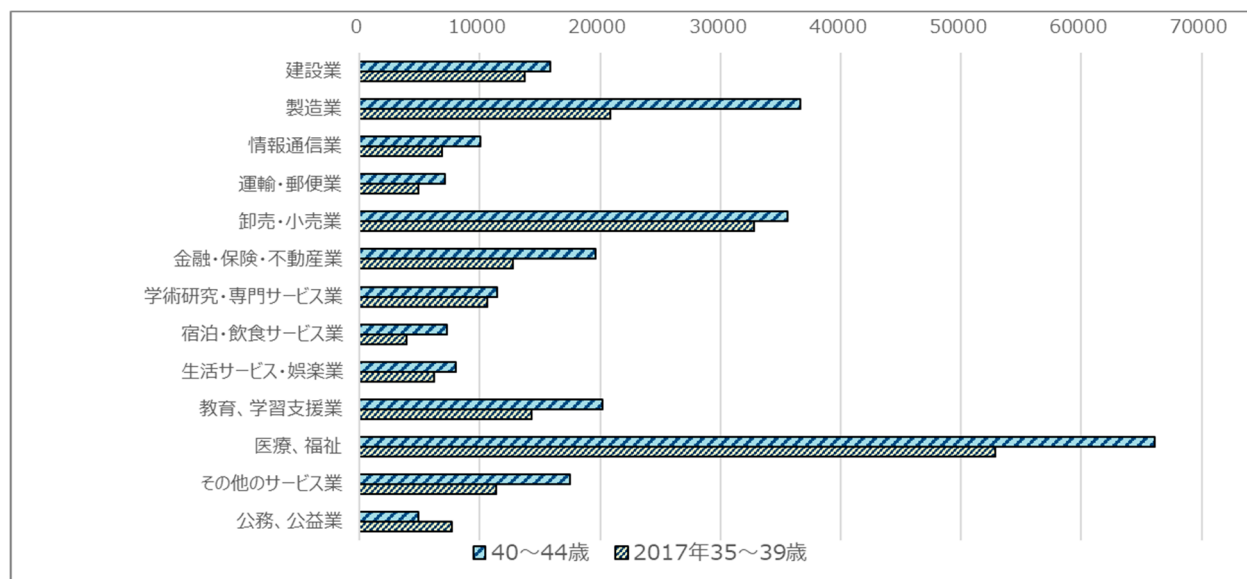
②男性・40～44 歳、2017 年調査の 35～39 歳



③女性・30～34 歳、2017 年調査の 30～34 歳



④女性・40～44 歳、2017 年調査の 35～39 歳



注：当該就業者が少ない産業については掲載を省いた。

図表 3－3－2 がそれである。まず、①男性の図の 30～34 歳層をみると、製造業、卸売・小売業、建設業がこの順で多い。5 年前の 2017 年 30～34 歳をみても同じ産業で採用が多いことがわかる。5 年前のほうが初職が正社員以外であった人は多いので、人数自体は今回調査のほうが少ないもののこれらの産業で採用が多いことは変わらない。その中で 5 年前より大幅に採用が増えているのが情報通信業である。この産業での採用の伸びが近年の特徴といえる。

②の男性 40～44 歳層についてみると、製造業、卸売・小売業、運輸・郵便業、建設業がこの順で多い。5 年前の 35～39 歳についても同じ業種で採用数が多いものの、卸売・小売業についてはその数はほぼ変わっていない。すなわちこの産業での非典型雇用者の採用は 40 歳代では少ないのではないかと推測される。これに対して伸び幅が比較的大きいのは運輸・郵便業と建設業である。

女性のほうの図をみよう。③の図の 30～34 歳層で多いのは、医療・福祉、卸売・小売業、製造業である。5 年前の 30～34 歳をみても同じ産業で採用が多いことがわかる。比較しての増減をみると、医療・福祉はかなり減少しているが、製造業では増えている。また、男性と同じく情報通信業も大きく増え、それ以外にも「その他のサービス業」、金融・保険・不動産など多くの産業で採用数の増加がみられ、男性より幅広い産業で採用数が増加している。

④の図の 40～44 歳層はどうか。医療・福祉、製造業、卸売・小売業が採用数の多い産業となっている。5 年前の 2017 年 35～39 歳と比較すると、男性同様、卸売・小売業はほぼ増えておらず、製造業と医療・福祉の増加幅が大きい。また、金融・保険・不動産や「その他のサービス業」、教育・学習支援業でも 40 歳代での採用が増えていそうである。

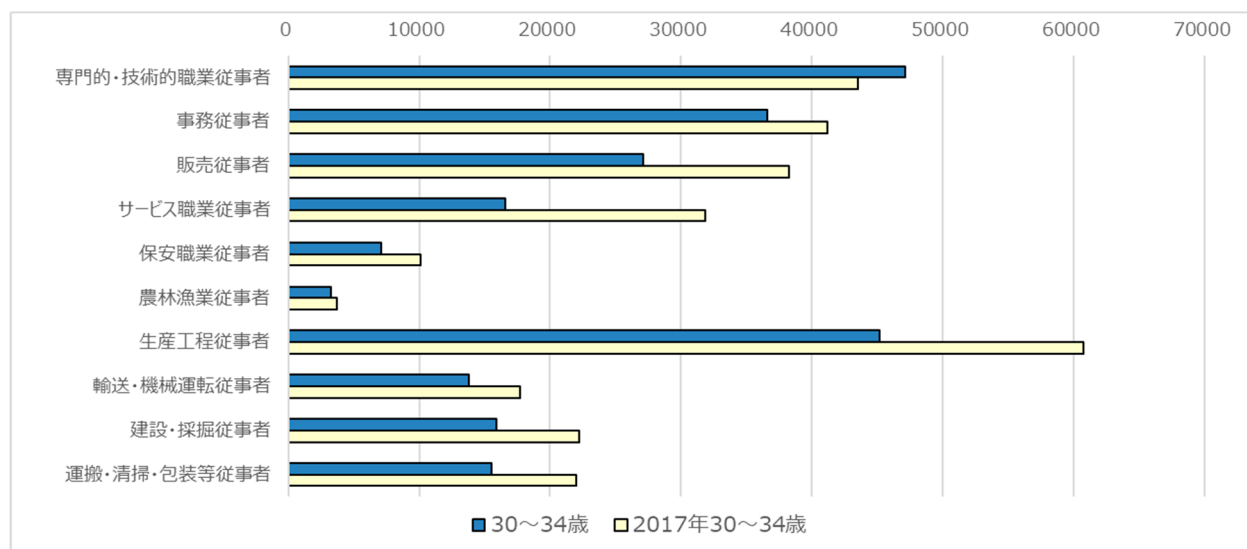
次いで、職業別にも同様の視点から検討してみる。図表 3－3－3 は現在の職業別に「非典型から正社員」類型の人の数をみたものである。産業別と同様に、30～34 歳と 5 年前の 30～34 歳、40～44 歳と 5 年前の 35～39 歳を比較する。

まず男性の①30～34 歳層についてみると、専門的・技術的職業従事者、生産工程従事者、事務従事者の順に多い。2017 年調査の同年齢層では生産工程従事者として採用された者が最も多く、少し離れて専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者であった。生産工程従事者や販売従事者での採用が大きく減る中で、専門的・技術的職業従事者だけが増えているといえる。産業でみた情報通信産業での増加と対応するものだろう。

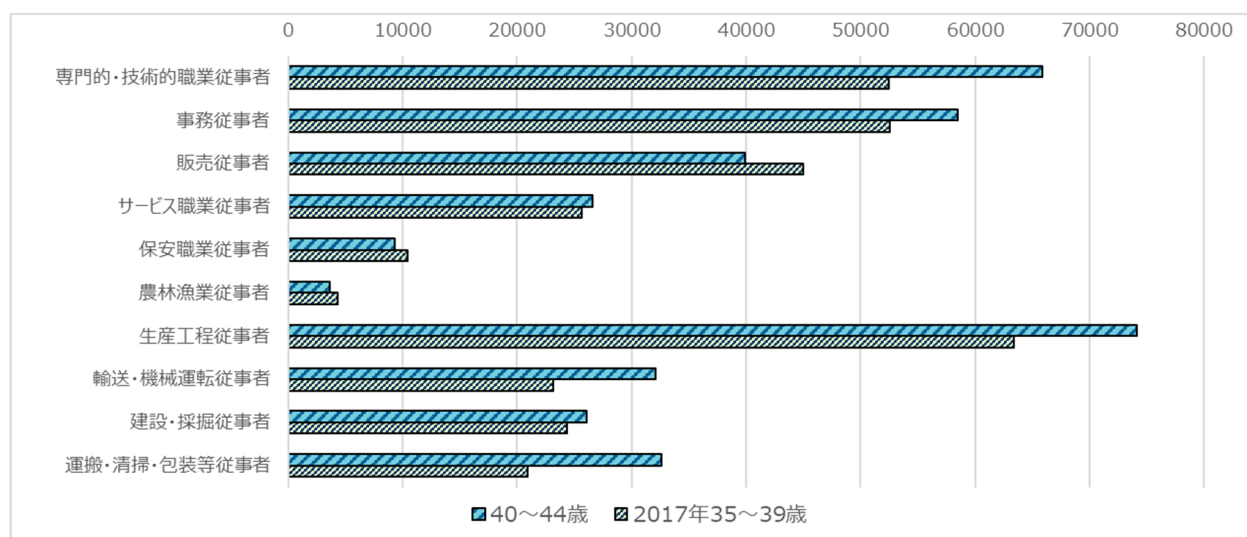
図表 3－3－3 職業別「非典型から正社員」数(30～34 歳・40～44 歳・2017 年調査の 30～34 歳・

2017 年調査の 35～39 歳、性別、ウエイトバック値)

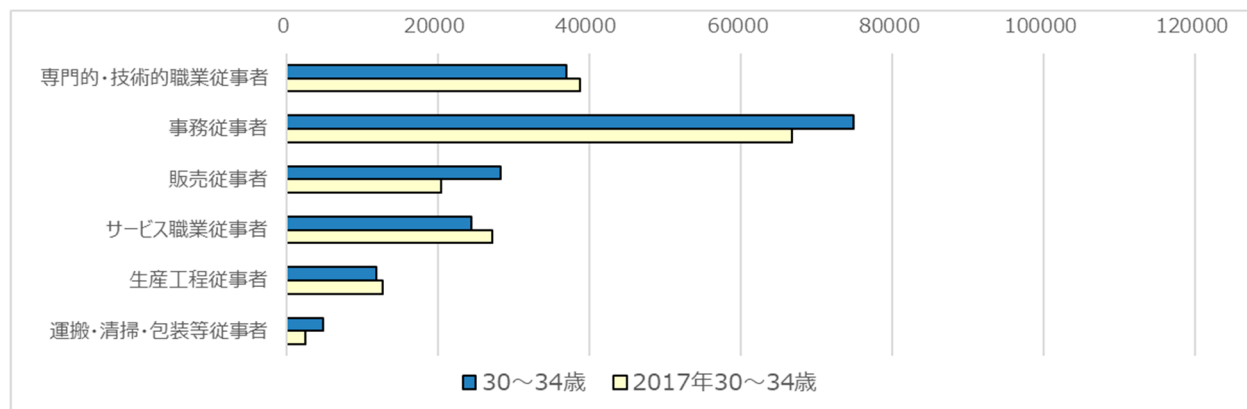
①男性・30～34 歳、2017 年調査の 30～34 歳



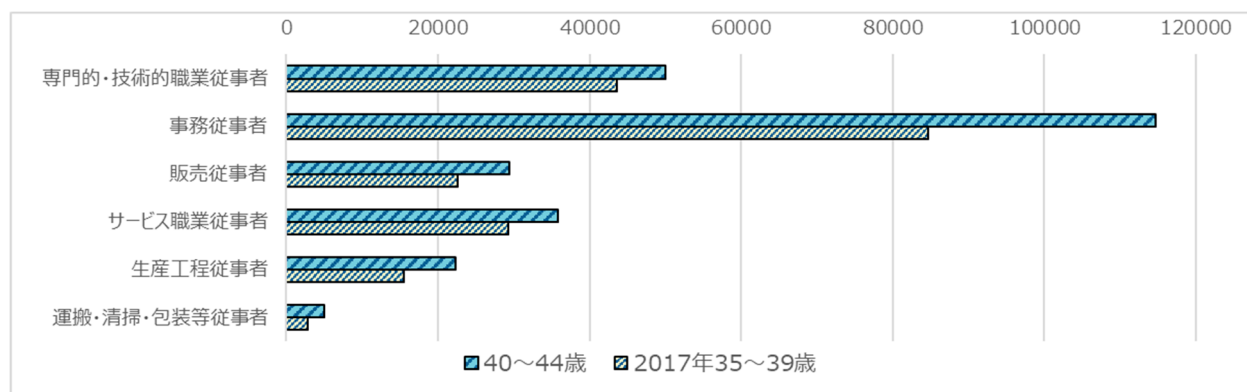
②男性・40～44 歳、2017 年調査の 35～39 歳



③女性・30～34 歳、2017 年調査の 30～34 歳



④女性・40～44 歳、2017 年調査の 35～39 歳



注：当該就業者が少ない職業については掲載を省いた。

②の男性 40～44 歳層についてはどうか。多いのはやはり、生産工程、専門・技術、事務の各従事者である。5 年前の 35～39 歳からの増減をみると、専門・技術と生産工程の各従事者の増加幅が大きい。一方で減少しているのが販売従事者で、これも産業で見た卸売・小売業の 40 歳代採用の少なさと呼応している。

女性について、③の 30～34 歳層についてみる。多いのは事務従事者で、これに次ぐ専門的・技術的職業従事者や販売従事者数はその半数以下と大きな差がある。5 年前の同年齢層でも多い順は同じであった。2 時点間の変化をみると、事務は増加し専門的・技術的職業は減少しているので、結果差は大きくなった。専門的・技術的職業の採用者の減少は産業で見た医療・福祉での採用減少と呼応するものだろう。

④の女性 40～44 歳層では、事務従事者数が一段と多く突出している。専門・技術とサービス職業の各従事者がこれに次ぐ。5 年前の 35～39 歳からの増減についてはいずれも増加しているが、事務での増加幅が特に大きい。40 歳代においても非典型雇用から事務職の正社員に採用されるケースはかなり多いということである。

第4節 労働時間・収入と職業キャリア

この節では、現職の就業形態およびキャリア類型によって、労働時間や収入がどのように異なるのかをみる。

図表3-4-1は就業形態を正社員とパート・アルバイト、「その他の非典型雇用」、および「その他の就業形態」の4つに分けて、それぞれについて週労働時間⁷と現職から得られる年間収入⁸、さらにこの2つから計算した「時間当たり収入」(＝年収／(週労働時間×50週))を示したものである。

図表3-4-1 現職就業形態・性別の労働時間、収入(15～34歳、在学中を除く、実測値)

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員	平均値	43.0	343.1	1,805	44.1	374.4	1,923	41.6	301.2	1,648
	N(人)	57,939	59,617	57,418	33,178	34,113	32,902	24,761	25,504	24,516
パート・アルバイト	平均値	29.3	127.7	1,038	31.7	135.4	996	28.5	124.7	1,054
	N(人)	8,962	10,713	8,820	2,416	2,918	2,373	6,546	7,795	6,447
その他非典型	平均値	38.3	218.0	1,319	39.2	230.7	1,372	37.7	208.2	1,279
	N(人)	6,126	6,550	6,033	2,639	2,842	2,598	3,487	3,708	3,435
その他就業	平均値	35.5	174.4	1,640	38.6	205.8	1,880	30.6	128.0	1,257
	N(人)	2,043	2,548	1,999	1,258	1,521	1,228	785	1,027	771
合計	平均値	40.8	298.3	1,670	42.8	341.5	1,829	38.5	251.3	1,494
	N(人)	75,070	79,428	74,270	39,491	41,394	39,101	35,579	38,034	35,169

注：ウェイトバック前の実測値による。

- ・年収はカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値（ただし「50万円未満」については50万円、「1,500万円以上」については1,500万円）をそれぞれその値として平均値を求めた。
- ・週労働時間については、年間200日以上就業しているか、就業が「だいたい規則的」である場合のみ回答を求めている。そのため、ここでの分析の対象者はこれに該当する者のみである。また、回答方式は、2017年まではカテゴリー変数であったが、2022年調査では労働時間については、実数を記入する方式に改められた。ここでは前回までの調査で選択肢の最大値が「75時間以上」であったことから、週75時間以上の場合は75時間として平均を算出した。
- ・時間当たり収入は年収／(週労働時間×50週)で、年収、週労働時間のいずれにも有効な回答があったケースのみを対象にしている。

⁷ 調査では、ふだんの仕事からの1年間の収入とその仕事の1週間の就業時間数を尋ねている。週労働時間については、年間200日以上就業しているか、就業が「だいたい規則的」である場合について回答を求めている。そのため、ここでの分析の対象者はこれに該当する者のみである。また、回答方式は、2017年まではカテゴリーを示しての選択式であったが、2022年調査では労働時間については、実数を記入する方式に改められた。ここでは前回までの調査で選択肢の最大値が「75時間以上」であったことから、週75時間以上の場合は75時間として平均を算出した。

⁸ 年収はカテゴリー変数であるが、各カテゴリーの中央値（ただし「50万円未満」については50万円、「1,500万円以上」については1,500万円）をそれぞれその値として平均値を求めた。

図表 3-4-1・参考表 2017 年調査における現職就業形態・性別の労働時間、収入

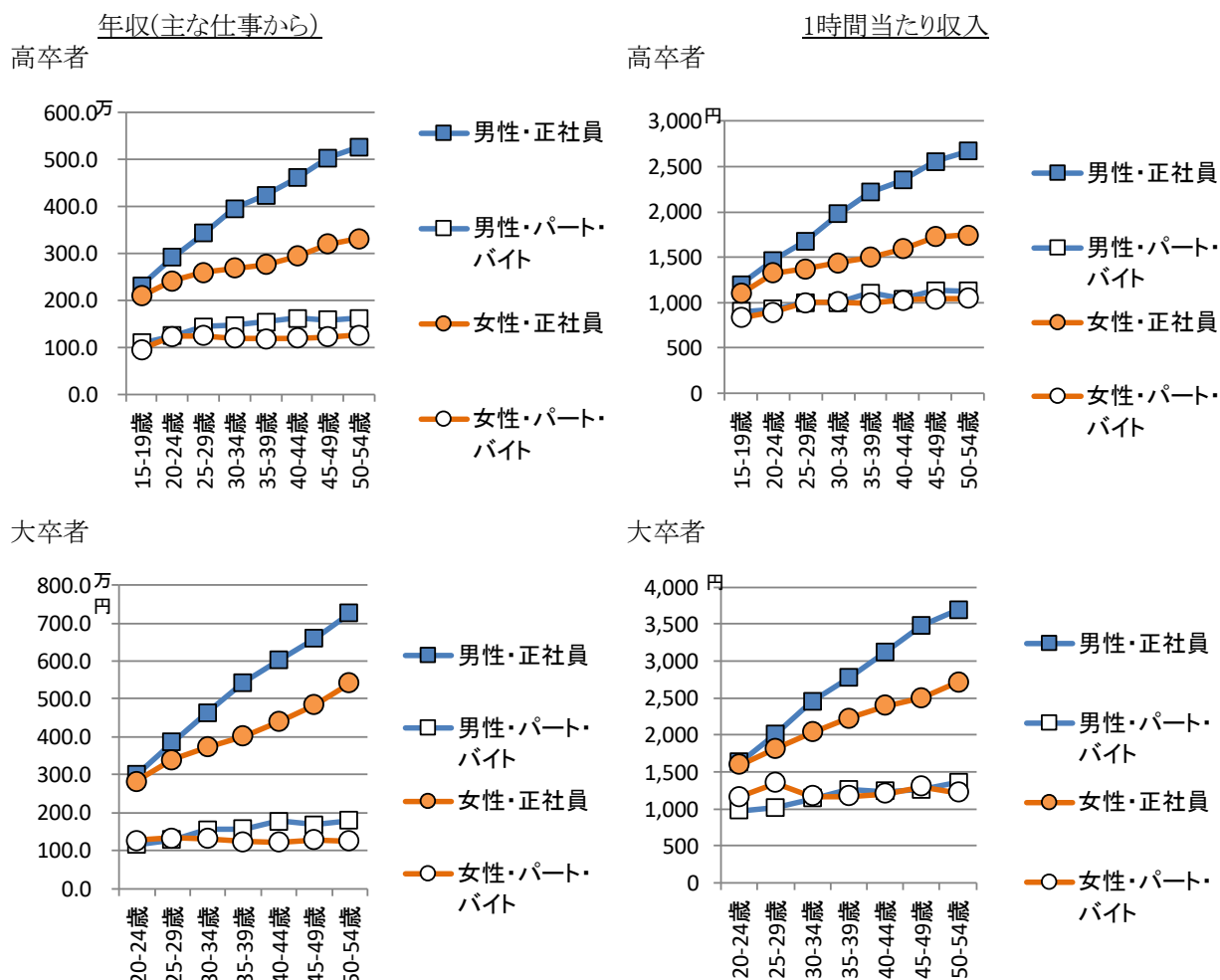
(15～34 歳、在学中を除く、実測値)

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり 収入 (円)
正社員	平均値	45.3	319.6	1,635	47.0	348.5	1,726	42.8	276.1	1,498
	N(人)	67,380	68,683	67,024	40,520	41,265	40,308	26,860	27,418	26,716
パート・アルバイト	平均値	30.9	121.2	916	34.9	137.1	916	29.5	115.7	916
	N(人)	12,901	14,899	12,810	3,204	3,815	3,177	9,697	11,084	9,633
その他非典型	平均値	40.5	204.8	1,152	42.8	225.4	1,206	38.8	189.7	1,114
	N(人)	8,725	9,203	8,681	3,665	3,882	3,645	5,060	5,321	5,036
その他就業	平均値	41.2	145.3	859	44.9	182.7	975.9	34.4	84.8	645
	N(人)	2,849	3,346	2,825	1,851	2,069	1,832	998	1,277	993
合計	平均値	42.7	271.8	1,464	45.8	316.6	1,607	39.1	221.1	1,300
	N(人)	91,855	96,131	91,340	49,240	51,031	48,962	42,615	45,100	42,378

結果を見ると、年収も「時間当たり収入」も正社員が最も高く、パート・アルバイトが最も低い。その他の非典型雇用の場合はこの間の値になっている。この傾向は参考表として示した 2017 年調査も変わらない。2017 年調査と比較すると、男女とも就業形態を問わず「時間当たり収入」が増加している。なお、2017 年調査とその前の 2012 年調査を比べても「時間当たり収入」は増加している。

次の図表 3-4-2 は、正社員とパート・アルバイトについて、大卒と高卒に限って、性別・年齢階級別の収入を見たものである。

図表3-4-2 性・学歴・雇用形態別にみた年齢と年収・時間当たり収入の関係(在学中を除く、実測値)



注：ウエイトバック前の実測値による。
各数値の算出方法は図表3-4-1の注の通り。

パート・アルバイトにおいては、大卒であっても高卒であっても、あるいは男性でも女性でも、年収および「時間当たりの収入」のいずれについても、10歳代から50歳代までほとんど変わらない。一方、正社員の場合は年齢階級が高ければ年収も「時間当たり収入」も高いという関係が明らかにある。2017年調査時に比べて、全体としての収入水準は上がっているものの、雇用形態によって差があり、年齢が高くなるほど開きが大きくなる点は変わっていない。なお、これらの図表のバックデータ、および他の就業形態、学歴についての同様の試算の結果は巻末の付表3-4に示している。

次に、同じ正社員でもこれまでのキャリアによって労働時間と収入がどのように異なるのかを検討する。図表3-4-3では15～34歳層について、図表3-4-4では多くが「就職氷河期世代」である40～44歳層について、それぞれ職業キャリア別に労働時間、年収、「時間当たり収入」をみた。表のとおり、どちらの年齢層も「正社員定着」が年収も「時間

当たり収入」も最も高く、正社員以外の就業形態を経験した者では低い。その差の程度を年収でみると、15～34 歳男性では、「他形態から正社員」は「正社員定着」の 89.0%、同女性では 87.8%の水準であり、40～44 歳男性では、同じく「他形態から正社員」は 76.9%、同女性では 77.1%であった。正社員の中でも、収入の差は年齢階級が高いほど大きい。「就職氷河期世代」の問題の一つは、非典型雇用から正社員になったとしても、収入がなかなか伸びないことであろう。

図表 3-4-3 正社員のキャリア・性別労働時間、収入（在学中を除く、実測値）（15～34 歳）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	43.1	350.0	1,831	44.0	381.0	1,943	41.9	309.5	1,684
	N(人)	39,463	40,598	39,169	22,399	23,015	22,256	17,064	17,583	16,913
正社員転職	平均値	42.9	341.1	1,826	44.2	371.9	1,960	40.9	292.0	1,612
	N(人)	12,054	12,384	11,978	7,391	7,601	7,352	4,663	4,783	4,626
正社員一時非典型	平均値	42.0	294.5	1,542	43.9	332.1	1,637	40.3	262.5	1,462
	N(人)	1,767	1,833	1,751	810	844	804	957	989	947
他形態から正社員	平均値	43.2	308.5	1,638	44.8	339.1	1,738	41.3	271.8	1,518
	N(人)	4,450	4,633	4,402	2,425	2,532	2,403	2,025	2,101	1,999
合計	平均値	43.0	343.1	1,805	44.1	374.4	1,923	41.6	301.2	1,648
	N(人)	57,939	59,617	57,418	33,178	34,113	32,902	24,761	25,504	24,516

注：ウエイトバック前の実測値による。

各数値の算出方法は図表 3-4-1 の注の通り。

表 3-4-3・参考表 2017 年調査における正社員のキャリア・性別労働時間、収入
（在学中を除く、実測値）（15～34 歳）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	45.3	326.9	1,669	46.8	356.2	1,764	43.3	285.5	1,535
	N(人)	44,753	45,614	44,575	26,220	26,704	26,118	18,533	18,910	18,457
正社員転職	平均値	45.5	320.5	1,653	47.3	346.2	1,732	42.0	268.2	1,490
	N(人)	13,191	13,440	13,160	8,858	9,009	8,837	4,333	4,431	4,323
正社員一時非典型	平均値	44.9	276.5	1,420	48.3	313.7	1,492	41.2	236.1	1,341
	N(人)	2,420	2,476	2,414	1,259	1,289	1,257	1,161	1,187	1,157
他形態から正社員	平均値	45.0	284.8	1,458	47.2	314.6	1,543	41.9	243.0	1,338
	N(人)	6,086	6,245	6,065	3,555	3,644	3,546	2,531	2,601	2,519
合計	平均値	45.3	319.6	1,635	47.0	348.5	1,726	42.8	276.1	1,498
	N(人)	67,380	68,683	67,024	40,520	41,265	40,308	26,860	27,418	26,716

図表3-4-4 正社員のキャリア・性別労働時間、収入（在学中を除く、実測値）（40～44歳）

就業形態		男女計			男性			女性		
		週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)	週労働時間 (時間)	年収 (万円)	時間当たり収入 (円)
正社員定着	平均値	43.4	526.8	2,729	44.5	580.9	2,976	41.1	412.5	2,203
	N(人)	14,741	15,111	14,654	10,021	10,255	9,968	4,720	4,856	4,686
正社員転職	平均値	43.7	464.2	2,497	44.9	504.6	2,678	40.2	353.6	1,993
	N(人)	9,934	10,157	9,869	7,297	7,437	7,257	2,637	2,720	2,612
正社員一時非典型	平均値	42.2	357.8	1,904	45.4	434.4	2,165	39.9	303.5	1,719
	N(人)	2,542	2,596	2,526	1,057	1,077	1,049	1,485	1,519	1,477
他形態から正社員	平均値	42.8	391.9	2,027	44.6	446.5	2,259	40.5	318.1	1,710
	N(人)	4,367	4,496	4,330	2,521	2,587	2,498	1,846	1,909	1,832
合計	平均値	43.3	474.7	2,492	44.7	530.3	2,744	40.6	366.5	1,998
	N(人)	31,709	32,461	31,453	20,989	21,433	20,829	10,720	11,028	10,624

注：ウェイトバック前の実測値による。

各数値の算出方法は図表3-4-1の注の通り。

なお、2017年調査との比較では、何れの年齢層でも全般に収入は高まっており、労働時間は減少している。

この正社員のキャリア別労働時間と年収および「時間当たり収入」について、性・学歴・年齢階級別にみたものを巻末の付表3-5に、現職の勤務先の企業規模、産業、職業別にみたものを付表3-6に掲載した。「他形態から正社員」と「正社員定着」との年収差が大きい40～44歳男性を取り上げてみると、産業別では、最も差が大きいのは「金融・保険・不動産業」（「正社員定着」の72.6%）で、最も小さいのは「生活サービス・娯楽業」（同96.3%）であった。規模別では1,000人以上規模（同74.9%）で差が大きく「官公庁など」（同94.3%）で小さかった。職業別では「保安職業従事者」（同76.6%）で大きく「サービス職業従事者」（同93.3%）で小さかった。

第5節 まとめ

本章では、これまでの職業キャリア（特に非典型雇用経験）が現在の働き方にどのような影響を与えているのかを検討した。

正社員以外の働き方を経験した正社員（「他形態から正社員」類型と「正社員一時非典型」類型）は若年就業者の約1割で、5年前（2017年調査時）よりも少なくなっている。35歳以上を含めて「他形態から正社員」の割合を見ると、「就職氷河期世代」が多く含まれる年齢層で多く、5年前の調査における5歳下の年齢層よりも増加しており、この5年間にも同世代において正社員に移行した人の割合が高まっていることが確認された。

若年層について勤務先企業規模別にキャリア構成をみると、官公庁及び大企業ほど「正社員定着」が多く、一方「他形態から正社員」や「正社員一時非典型」類型は小規模企業ほど多い。「就職氷河期世代」がその多くを占める40～44歳層においても同様だが、中小規模企業での「他形態から正社員」等の割合は若年層より大きく、30代後半以降にもこれらの企業では非典型雇用経験者を正社員として採用していると考えられる。

産業別に「他形態から正社員」、すなわち非典型雇用等から正社員として採用された者の数をみると、男性 30～34 歳では製造業、卸売・小売業、建設業がこの順で多い。ただし採用数はいずれも 5 年前より減っている。一方、情報通信業は 5 年前より大幅にその数を増やしていた。男性 40～44 歳層もほぼ同様な産業でこのタイプの者が多いが、うち卸売・小売業は 5 年前の調査での 5 歳下の世代と数がほぼ変わらず、この産業での非典型雇用者の採用は 40 歳代では少ないと推測された。

女性 30～34 歳層では、医療・福祉、卸売・小売業、製造業で「他形態から正社員」類型の者の数が多い。5 年前の同年齢層も多い産業は変わらないが、数の上では医療・福祉では大きく減じた。他方、情報通信業が大幅に増え、また、「その他のサービス業」や金融・保険・不動産など複数の産業でも増えていた。40～44 歳層でも医療・福祉、製造業、卸売・小売業で多いが、5 年前の 35～39 歳と比較すると、男性同様、卸売・小売業はほぼ増えていず、製造業と医療・福祉で増加幅が大きかった。

職業別にも「他形態から正社員」数を見ると、男性 30～34 歳では専門技術職と生産工程、事務が多い。5 年前の同年齢層との比較では専門技術職の増加が目立つ。男性 40～44 歳層でも多い職業は同じであった。女性 30～34 歳層で多いのは事務従事者で、これに次ぐ専門技術職や販売はその半数以下と大差があった。5 年前の同年齢層でもほぼ同様だが、事務は増加し専門技術職は減少した。女性 40～44 歳層では、事務が一段と多く突出している。5 年前の 35～39 歳からの増減をみても事務の増加幅は特に大きい。40 歳代においても非典型雇用から事務職の正社員に採用されるケースはかなり多いということである。

次に、現在の労働時間や年収、およびそこから算出した「時間当たり収入」について、就業形態および職業キャリア類型による違いを見た。パート・アルバイトにおいては学歴性別を問わず、年収および「時間当たりの収入」は 10 歳代から 50 歳代までほとんど変わらないが、正社員では年齢とともに年収も「時間当たり収入」も高くなっていた。

正社員について、これまでのキャリアによって労働時間と収入がどう異なるのかを検討した。15～34 歳および 40～44 歳の男女についてそれぞれみたが、いずれも「正社員定着」が年収も「時間当たり収入」も最も高く、正社員以外の就業形態を経験した者では低い。年収でいえば、15～34 歳男性では、「他形態から正社員」は「正社員定着」の 89.0%、同女性では 87.8%、40～44 歳男性は 76.9%、同女性では 77.1%であった。その差は年齢階級が高いほど大きい。「就職氷河期世代」の問題の一つは、非典型雇用から正社員になったとしても、収入がなかなか伸びないことだといえる。

第4章 転職希望と就業形態・職業キャリア

第1節 はじめに

本章では現在の就業形態、およびこれまでの職業キャリアによって、今後の仕事の継続や転職などに対する希望が異なるかを見る。これまでの職業キャリアの在り方が変化の中で、今後のキャリアに対する希望にも変化がみられるのか、検討する。

職業キャリアは前章と同じく7つの類型であり、データは「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票である。

第2節 転職希望と現職就業形態

まず、図表4－2－1は現職の就業形態別に就業継続および転職等の希望についてみたものである。「就業構造基本調査」では、有業者に対して表頭の4つの選択肢を示し、回答を求めている。表のとおり、15～34歳層においては、「この仕事を続けたい」とする者（就業継続希望者）は、およそ7割（男性の70.2%、女性の67.6%）で、「他の仕事に変わりたい」とする者（転職希望者）は15%前後（男性の14.4%、女性の16.9%）、「この仕事のほかに別の仕事もしたい」（追加就業希望者）は1割強（男性の11.8%、女性の11.7%）ある。「仕事をすっかりやめてしまいたい」はわずかであった。2017年の調査に比べると、転職希望者の割合は変わらないが就業継続希望者はやや減った。増えたのは追加就業希望者で2.5%ポイントほど増えている。

図表4－2－1 性・現職就業形態ごとの就業継続希望（15～34歳・在学中を除く）

単位：％、細字は実数（千人）

性別	就業形態	合計（N）		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
		（千人）	（％）					
男性	正社員（役員含む）	6,272.5	100.0	72.4	11.5	12.9	2.7	0.7
	パート・アルバイト	499.6	100.0	49.6	15.9	29.5	2.9	2.0
	その他非典型雇用	531.5	100.0	63.0	10.5	21.2	3.3	2.0
	その他就業	257.9	100.0	71.8	14.4	7.6	2.2	4.0
	合計	7,561.4	100.0	70.2	11.8	14.4	2.7	1.0
女性	正社員（役員含む）	4,745.8	100.0	69.7	10.6	16.3	3.0	0.4
	パート・アルバイト	1,268.3	100.0	62.5	15.1	18.1	3.5	0.9
	その他非典型雇用	686.0	100.0	61.3	13.2	21.0	3.9	0.7
	その他就業	183.2	100.0	75.0	12.5	6.9	2.0	3.5
	合計	6,883.3	100.0	67.6	11.7	16.9	3.2	0.6
男女 計	正社員（役員含む）	11,018.2	100.0	71.2	11.1	14.3	2.8	0.6
	パート・アルバイト	1,768.0	100.0	58.8	15.3	21.3	3.3	1.2
	その他非典型雇用	1,217.5	100.0	62.0	12.0	21.1	3.7	1.2
	その他就業	441.1	100.0	73.2	13.6	7.3	2.1	3.8
	合計	14,444.7	100.0	69.0	11.8	15.6	2.9	0.8

注：背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。

図表４－２－２ 性・現職就業形態ごとの就業継続希望（15～34歳・在学中を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

学歴	就業形態	合計（N） （千人） （％）		この仕事 を続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
中学 卒	正社員(役員含む)	137.2	100.0	73.5	9.9	12.7	1.6	2.2
	パート・アルバイト	44.1	100.0	60.4	13.1	19.4	4.5	2.5
	その他非典型雇用	22.5	100.0	63.4	7.4	22.8	5.4	1.1
	その他就業	29.4	100.0	78.6	9.9	6.6	3.4	1.5
	合計	233.2	100.0	70.7	10.3	14.1	2.8	2.1
高校 卒	正社員(役員含む)	1,816.4	100.0	74.0	9.8	12.7	2.7	0.8
	パート・アルバイト	245.1	100.0	55.3	15.7	24.7	2.6	1.6
	その他非典型雇用	220.1	100.0	68.8	7.8	17.8	3.1	2.5
	その他就業	103.2	100.0	73.1	10.9	10.2	1.5	4.4
	合計	2,384.8	100.0	71.6	10.2	14.3	2.7	1.2
専門学 校（1 ～2年 未満） 卒	正社員(役員含む)	218.8	100.0	73.5	11.8	11.8	2.5	0.4
	パート・アルバイト	28.9	100.0	39.8	16.7	37.9	4.0	1.6
	その他非典型雇用	27.2	100.0	65.6	14.7	14.7	3.9	1.1
	その他就業	10.0	100.0	64.2	17.5	7.7	0.7	10.0
	合計	284.9	100.0	69.0	12.8	14.6	2.7	0.9
専門学 校（2 ～4年 未満） 卒	正社員(役員含む)	504.5	100.0	70.0	12.7	13.2	3.3	0.7
	パート・アルバイト	47.9	100.0	48.0	14.3	31.1	2.6	4.1
	その他非典型雇用	57.1	100.0	62.0	15.3	19.6	2.2	0.8
	その他就業	25.4	100.0	76.2	15.2	2.1	3.4	3.0
	合計	634.8	100.0	67.9	13.2	14.7	3.2	1.1
短大・ 高専 卒	正社員(役員含む)	193.9	100.0	70.8	10.8	15.0	2.9	0.5
	パート・アルバイト	12.6	100.0	40.8	21.4	32.9	0.0	5.0
	その他非典型雇用	16.7	100.0	53.5	16.8	24.1	4.2	1.4
	その他就業	3.8	100.0	94.3	0.9	4.8	0.0	0.0
	合計	227.0	100.0	68.2	11.6	16.5	2.8	0.8
大学 卒	正社員(役員含む)	2,828.7	100.0	71.0	12.5	13.6	2.4	0.5
	パート・アルバイト	106.7	100.0	38.4	16.7	40.1	3.4	1.4
	その他非典型雇用	152.2	100.0	56.8	11.3	26.3	4.1	1.6
	その他就業	69.4	100.0	68.7	20.1	5.7	2.5	3.0
	合計	3,157.1	100.0	69.2	12.8	14.9	2.5	0.6
大学 院卒	正社員(役員含む)	511.4	100.0	76.0	10.9	9.2	3.8	0.1
	パート・アルバイト	6.0	100.0	36.2	22.0	40.3	1.4	0.0
	その他非典型雇用	23.6	100.0	58.3	9.1	32.0	0.6	0.0
	その他就業	10.2	100.0	68.6	19.5	7.9	4.0	0.0
	合計	551.2	100.0	74.7	11.1	10.5	3.6	0.1
合計	正社員(役員含む)	6,272.5	100.0	72.4	11.5	12.9	2.7	0.7
	パート・アルバイト	499.6	100.0	49.6	15.9	29.5	2.9	2.0
	その他非典型雇用	531.5	100.0	63.0	10.5	21.2	3.3	2.0
	その他就業	257.9	100.0	71.8	14.4	7.6	2.2	4.0
	合計	7,561.4	100.0	70.2	11.8	14.4	2.7	1.0

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

学歴	就業形態	合計 (N)		この仕事 を続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめてし まいたい	不詳
		(千人)	(%)					
中学 卒	正社員(役員含む)	33.7	100.0	67.4	11.8	15.0	5.6	0.1
	パート・アルバイト	85.8	100.0	67.0	13.2	14.2	4.7	0.9
	その他非典型雇用	19.3	100.0	64.8	13.4	18.1	0.9	2.8
	その他就業	10.0	100.0	71.4	19.3	6.1	2.8	0.4
	合計	148.7	100.0	67.1	13.3	14.4	4.3	0.9
高校 卒	正社員(役員含む)	872.0	100.0	69.0	9.1	17.2	3.9	0.7
	パート・アルバイト	526.5	100.0	62.6	14.2	18.1	3.8	1.3
	その他非典型雇用	197.0	100.0	64.1	12.5	19.3	3.9	0.3
	その他就業	61.4	100.0	71.8	12.0	10.1	1.6	4.5
	合計	1,656.8	100.0	66.5	11.2	17.5	3.8	1.0
専門学 校 (1 ～2年 未満) 卒	正社員(役員含む)	188.9	100.0	69.6	12.7	15.2	2.2	0.3
	パート・アルバイト	90.0	100.0	59.4	18.9	17.0	4.0	0.7
	その他非典型雇用	41.3	100.0	55.3	16.0	23.8	3.4	1.4
	その他就業	13.2	100.0	82.3	9.4	3.2	3.1	2.0
	合計	333.4	100.0	65.6	14.6	16.3	2.9	0.6
専門学 校 (2 ～4年 未満) 卒	正社員(役員含む)	649.3	100.0	72.4	10.8	13.6	3.1	0.2
	パート・アルバイト	174.7	100.0	62.2	14.4	20.7	2.2	0.4
	その他非典型雇用	92.2	100.0	65.2	13.2	17.6	4.0	0.0
	その他就業	26.9	100.0	70.4	15.2	8.1	2.2	4.2
	合計	943.2	100.0	69.7	11.8	15.1	3.0	0.3
短大・ 高専 卒	正社員(役員含む)	481.8	100.0	69.1	11.4	16.4	2.5	0.6
	パート・アルバイト	126.2	100.0	67.4	16.7	12.9	2.8	0.3
	その他非典型雇用	76.2	100.0	60.3	13.7	19.6	5.2	1.3
	その他就業	10.8	100.0	87.2	4.9	6.0	0.5	1.4
	合計	694.9	100.0	68.1	12.5	15.9	2.8	0.6
大学 卒	正社員(役員含む)	2,320.7	100.0	69.4	10.5	17.0	2.8	0.2
	パート・アルバイト	228.8	100.0	60.1	15.3	20.9	3.3	0.5
	その他非典型雇用	231.3	100.0	58.4	13.8	23.5	4.0	0.4
	その他就業	52.9	100.0	78.4	13.7	4.2	2.0	1.7
	合計	2,833.7	100.0	67.9	11.2	17.6	2.9	0.3
大学 院卒	正社員(役員含む)	155.0	100.0	70.4	13.9	13.2	2.1	0.4
	パート・アルバイト	11.9	100.0	53.2	30.8	13.2	2.7	0.0
	その他非典型雇用	16.7	100.0	59.8	10.1	27.9	2.2	0.0
	その他就業	5.3	100.0	78.5	6.8	7.9	5.4	1.4
	合計	188.8	100.0	68.6	14.5	14.3	2.3	0.3
合計	正社員(役員含む)	4,745.8	100.0	69.7	10.6	16.3	3.0	0.4
	パート・アルバイト	1,268.3	100.0	62.5	15.1	18.1	3.5	0.9
	その他非典型雇用	686.0	100.0	61.3	13.2	21.0	3.9	0.7
	その他就業	183.2	100.0	75.0	12.5	6.9	2.0	3.5
	合計	6,883.3	100.0	67.6	11.7	16.9	3.2	0.6

注：学歴不詳は掲載を省いた。

- ・専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。

これを現職就業形態別にみると、男女とも正社員で継続希望者が多く、パート・アルバイトや「その他非典型雇用」では少ない。特に男性のパート・アルバイトでは半数以下と最も少なく、約3割は転職を希望している¹。しかし2017年調査と比べると転職希望は減っていて、継続希望が増えている。男女の正社員でも2017年調査からの変化がみられるが、こちらは継続希望者が減っている。増えたのは追加就業希望者であるが、その割合自体はパート・アルバイトよりもともと低い。

図表4-2-2はこれを学歴別にみたものである。現職が正社員である場合は、継続希望者の割合は学歴による違いは少なく、男性ではおよそ70%前後、女性ではそれを少し切る程度となっている。学歴によって違いが大きいのは男性のパート・アルバイトで、専門学校（1～2年未満）卒、短大・高専、大学卒、大学院卒では、継続希望者が40%程度と他の学歴より少ない。これらの学歴では（短大・高専を除く）、転職希望者も同じく40%程度と高い水準となっている。一方、女性のパート・アルバイトの場合は学歴差は小さい。

さらに図表4-2-3では、対象年齢を54歳までに広げ、年齢階級別の違いをみている。全体としては、15～19歳を除けば、男女とも若い年齢層ほど転職希望者が多く、年齢が高くなれば継続希望者が多い傾向がみられる。男女とも40歳代以上になると、正社員と「その他の就業」は8割程度、「その他の非典型雇用」と女性のパート・アルバイトでは7割程度が現職の継続を希望している。男性のパート・アルバイトは先にみた通り継続希望者が少なかったが、年齢階級別には、20歳代は継続希望者が40%台と少なく、転職希望者が30%台と多い。30歳代以上になると継続希望がおよそ6割となり50歳代までほぼ変わらない。

¹ 就業形態をより細分化すると（付表4-1）、就業継続希望者の割合は、男性のアルバイトが40%台、女性のアルバイト及び労働者派遣事業所の派遣社員が50%台（このほか内職が40%台）となっている。

図表４－２－３ 性・現職就業形態・年齢階級ごとの就業継続希望（在学中を除く）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

就業形態	年齢	合計（N）		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめて しまいたい	不詳
		（千人）	（％）					
正社員(役員含む)	15-19歳	109.8	100.0	79.8	6.7	9.1	2.4	2.0
	20-24歳	1,213.1	100.0	73.1	10.8	12.9	2.4	0.9
	25-29歳	2,402.8	100.0	70.1	12.4	14.1	2.9	0.6
	30-34歳	2,546.8	100.0	73.8	11.0	11.9	2.6	0.6
	35-39歳	2,876.9	100.0	76.3	9.7	10.6	2.7	0.6
	40-44歳	3,139.2	100.0	79.6	8.5	8.9	2.4	0.6
	45-49歳	3,748.7	100.0	81.9	6.9	7.9	2.4	0.8
	50-54歳	3,674.5	100.0	83.8	5.5	7.3	2.6	0.9
	合計	19,711.7	100.0	78.0	8.8	9.9	2.6	0.7
パート・アルバイト	15-19歳	26.1	100.0	62.8	13.2	18.8	1.8	3.5
	20-24歳	154.7	100.0	47.3	16.4	32.0	2.5	1.8
	25-29歳	178.7	100.0	43.4	16.9	34.1	4.2	1.4
	30-34歳	140.0	100.0	57.7	14.5	23.0	1.9	2.9
	35-39歳	129.5	100.0	58.3	12.1	22.3	4.8	2.5
	40-44歳	135.2	100.0	59.8	12.5	20.5	4.4	2.8
	45-49歳	128.0	100.0	61.2	12.4	20.3	3.3	2.8
	50-54歳	126.9	100.0	58.4	13.5	20.5	4.9	2.8
	合計	1,019.2	100.0	54.6	14.2	25.1	3.6	2.4
その他非典型雇用	15-19歳	10.3	100.0	63.1	13.0	14.1	0.5	9.3
	20-24歳	135.6	100.0	62.8	11.9	20.0	3.7	1.6
	25-29歳	209.5	100.0	64.1	7.7	22.9	3.7	1.6
	30-34歳	176.0	100.0	61.7	12.5	20.7	2.8	2.3
	35-39歳	157.9	100.0	58.9	12.6	20.5	6.1	1.9
	40-44歳	170.3	100.0	68.7	9.6	16.7	2.7	2.3
	45-49歳	186.5	100.0	70.3	9.1	15.3	3.3	2.0
	50-54歳	198.3	100.0	66.6	9.9	19.4	2.3	1.9
	合計	1,244.4	100.0	64.9	10.3	19.3	3.4	2.0
その他就業	15-19歳	5.6	100.0	72.7	0.0	19.1	3.7	4.4
	20-24歳	37.9	100.0	62.4	17.8	12.0	3.4	4.5
	25-29歳	94.6	100.0	70.5	14.0	9.0	2.3	4.2
	30-34歳	119.8	100.0	75.8	14.3	4.6	1.7	3.6
	35-39歳	220.2	100.0	78.7	12.3	3.4	3.4	2.3
	40-44歳	285.8	100.0	79.5	11.4	4.7	1.8	2.7
	45-49歳	386.7	100.0	82.8	8.7	3.0	3.2	2.2
	50-54歳	408.0	100.0	81.5	9.1	4.2	2.5	2.7
	合計	1,558.6	100.0	79.4	10.8	4.5	2.6	2.7
合計	15-19歳	151.8	100.0	75.5	8.0	11.5	2.2	2.9
	20-24歳	1,541.4	100.0	69.3	11.6	15.4	2.5	1.1
	25-29歳	2,885.7	100.0	68.0	12.4	15.8	3.0	0.8
	30-34歳	2,982.6	100.0	72.5	11.4	12.6	2.6	0.9
	35-39歳	3,384.5	100.0	75.0	10.1	11.0	3.0	0.9
	40-44歳	3,730.5	100.0	78.4	8.9	9.3	2.4	1.0
	45-49歳	4,449.9	100.0	80.9	7.3	8.2	2.5	1.0
	50-54歳	4,407.6	100.0	82.1	6.3	7.9	2.6	1.2
	合計	23,533.9	100.0	76.4	9.2	10.7	2.7	1.0

②女性

単位：％、細字は実数(千人)

就業形態	年齢	合計 (N)		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕事 もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっ かりやめて しまいたい	不詳
		(千人)	(%)					
正社員(役員含む)	15-19歳	66.7	100.0	79.1	7.1	11.8	1.5	0.5
	20-24歳	1,220.8	100.0	69.7	10.8	16.1	2.9	0.5
	25-29歳	1,883.2	100.0	68.1	11.1	17.1	3.3	0.4
	30-34歳	1,575.0	100.0	71.1	10.0	15.7	2.9	0.3
	35-39歳	1,468.8	100.0	74.5	8.9	12.9	3.1	0.6
	40-44歳	1,498.8	100.0	79.0	7.1	10.4	3.0	0.5
	45-49歳	1,703.0	100.0	81.5	5.9	8.9	3.1	0.6
	50-54歳	1,538.6	100.0	82.3	5.0	8.4	3.4	0.8
	合計	10,955.0	100.0	75.2	8.4	12.8	3.1	0.5
パート・アルバイト	15-19歳	30.8	100.0	52.5	13.7	23.4	3.1	7.4
	20-24歳	253.4	100.0	50.0	19.5	25.8	3.5	1.2
	25-29歳	398.3	100.0	61.2	15.4	18.9	3.9	0.6
	30-34歳	585.8	100.0	69.2	12.9	14.0	3.1	0.7
	35-39歳	883.0	100.0	72.1	10.9	13.7	2.8	0.5
	40-44歳	1,143.7	100.0	75.3	9.3	12.3	2.4	0.7
	45-49歳	1,466.9	100.0	77.2	8.3	11.3	2.3	0.8
	50-54歳	1,493.1	100.0	78.6	7.5	10.0	3.0	0.9
	合計	6,255.1	100.0	73.5	10.0	12.9	2.8	0.8
その他非典型雇用	15-19歳	5.6	100.0	83.1	4.2	12.7	0.0	0.0
	20-24歳	146.9	100.0	61.9	13.6	20.5	3.3	0.7
	25-29歳	265.8	100.0	61.4	13.1	20.2	4.4	0.9
	30-34歳	267.6	100.0	60.4	13.2	22.2	3.8	0.4
	35-39歳	263.1	100.0	63.6	12.1	20.3	3.0	1.0
	40-44歳	309.5	100.0	69.4	10.7	17.2	1.9	0.8
	45-49歳	404.3	100.0	71.1	9.4	16.3	2.5	0.8
	50-54歳	428.7	100.0	72.8	9.0	14.6	2.7	0.9
	合計	2,091.6	100.0	67.0	11.1	18.1	3.0	0.8
その他就業	15-19歳	2.0	100.0	41.4	2.3	14.6	0.0	41.7
	20-24歳	24.5	100.0	69.6	13.4	11.8	1.7	3.5
	25-29歳	59.9	100.0	75.3	14.9	5.2	0.8	3.8
	30-34歳	96.8	100.0	76.9	11.0	6.6	2.9	2.6
	35-39歳	154.1	100.0	76.0	15.1	5.3	1.7	2.0
	40-44歳	167.8	100.0	76.5	14.2	4.5	2.3	2.5
	45-49歳	196.5	100.0	79.1	12.1	4.4	2.0	2.4
	50-54歳	214.3	100.0	79.4	10.8	3.5	3.7	2.6
	合計	916.0	100.0	77.4	12.8	4.9	2.4	2.6
合計	15-19歳	105.1	100.0	70.8	8.8	15.3	1.8	3.3
	20-24歳	1,645.7	100.0	66.0	12.4	17.9	3.0	0.7
	25-29歳	2,607.3	100.0	66.5	12.1	17.4	3.4	0.6
	30-34歳	2,525.2	100.0	69.8	11.1	15.6	3.0	0.5
	35-39歳	2,769.1	100.0	72.8	10.2	13.4	2.9	0.7
	40-44歳	3,119.8	100.0	76.5	8.6	11.5	2.6	0.7
	45-49歳	3,770.7	100.0	78.6	7.5	10.4	2.7	0.8
	50-54歳	3,674.8	100.0	79.5	6.8	9.5	3.2	1.0
	合計	20,217.7	100.0	73.9	9.4	13.0	3.0	0.7

注：背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す。50～54 歳は、2017 年調査については集計していないため、比較はできない。

第3節 転職希望とこれまでの職業キャリア

次に、これまでのキャリアによって今後の就業継続や転職の希望が異なるかを検討する。15～34歳の若年層について、その関係を見たものが次の図表4-3-1である。現在非典型雇用である男女は、「非典型中心」と「正社員から非典型」の2つの類型に分けられる。男性の場合、他の類型に比べれば、このいずれの類型も継続希望者が少なく（「非典型中心」58.8%、「正社員から非典型」52.4%）、転職希望者が多い（「非典型中心」24.1%、「正社員から非典型」30.0%）。

女性では、男性ほど類型間の差は大きくないが、この2類型と「正社員一時非典型」「他形態から正社員」の2類型は、正社員のみを経験してきた「正社員定着」「正社員転職」の2類型に比べて継続希望者が少なく、転職希望者が多い。

2017年調査では、女性においても男性と同様に「非典型中心」と「正社員から非典型」の2類型だけが低かったのだが、現在は正社員である「正社員一時非典型」「他形態から正社員」の2類型で、継続希望者が減り、転職希望者が増えた。現在は正社員であっても、非典型雇用等の経験がある場合のほうが転職希望が多いということで、前章で見た収入の違いが影響していることも考えられる。

図表4-3-1 性・キャリア類型ごとの就業継続・転職希望（15～34歳・在学中を除く有業者）

単位：％、細字は実数（千人）

性別	キャリア類型	合計（N）		この仕事を続けた	この仕事のほかに別の仕事をしたい	他の仕事に変わった	仕事をすっかりやめてしまいたい	不詳
		（千人）	（％）	い	い	い	い	
男性	正社員定着	4,293	100.0	73.8	10.8	12.5	2.7	0.1
	正社員転職	1,346	100.0	71.3	13.0	13.4	2.0	0.3
	正社員一時非典型	136	100.0	68.1	13.1	14.0	4.3	0.4
	他形態から正社員	454	100.0	67.6	12.9	15.3	3.7	0.6
	非典型中心	746	100.0	58.8	13.1	24.1	3.2	0.8
	正社員から非典型	269	100.0	52.4	13.8	30.0	3.0	0.9
	自営家業	249	100.0	73.5	14.9	7.2	2.2	2.1
	合計	7,561	100.0	70.2	11.8	14.4	2.7	1.0
女性	正社員定着	3,255	100.0	70.1	10.7	15.9	3.1	0.2
	正社員転職	923	100.0	71.9	9.0	16.7	2.2	0.2
	正社員一時非典型	166	100.0	63.3	12.1	20.7	3.8	0.1
	他形態から正社員	385	100.0	65.0	12.8	18.0	3.9	0.3
	非典型中心	1,217	100.0	62.9	14.2	18.7	3.9	0.4
	正社員から非典型	724	100.0	61.5	15.0	20.1	3.3	0.1
	自営家業	175	100.0	77.5	13.1	6.6	2.0	0.7
	合計	6,883	100.0	67.6	11.7	16.9	3.2	0.6
男女計	正社員定着	7,549	100.0	72.2	10.8	13.9	2.9	0.2
	正社員転職	2,269	100.0	71.5	11.4	14.7	2.1	0.3
	正社員一時非典型	302	100.0	65.5	12.6	17.7	4.1	0.2
	他形態から正社員	839	100.0	66.4	12.9	16.5	3.8	0.4
	非典型中心	1,962	100.0	61.3	13.8	20.7	3.6	0.6
	正社員から非典型	992	100.0	59.0	14.7	22.8	3.2	0.3
	自営家業	423	100.0	75.2	14.1	7.0	2.2	1.5
	合計	14,445	100.0	69.0	11.8	15.6	2.9	0.8

注：「無回答・経歴不詳」については掲載を省いた。

・背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5％ポイント以上の減少、太字下線は5％ポイント以上の増加を示す。

また、現在正社員である者では 2017 年に比べて「追加就業希望者」が増加していたが、キャリア別にみると男性の「正社員転職」や女性の「正社員一時非典型」で 2017 年時より 5 %ポイント以上増加している。ただし他の類型と追加就業希望者の割合にそれほど差があるわけではなく、多様なキャリアの人が副業を考えるようになっていていると思われる。

次の図表 4－3－2 はこれを学歴別に集計したものである。先にみた図表 4－2－2 では、男性の専門学校（1～2 年未満）卒、短大・高専卒、大学卒、大学院卒性のパート・アルバイトで、他の学歴より継続希望者が少なく転職希望が多い傾向があったが、キャリア類型を分けてみると、男性の大卒と大学院卒、および専門学校（2～4 年未満）卒では「正社員から非典型」類型で継続希望者が 40 %台と少ない。一方短大・高専卒では「非典型中心」のほうが少ない。職業の違いなどが背景にあるのかもしれない。

女性については、現在非典型雇用である 2 つのキャリア類型の間にはさほど大きな違いはない。また、現職が正社員であるキャリアのうち「正社員一時非典型」「他形態から正社員」について 2017 年調査に比べて就業継続希望が減少したことを指摘したが、その減少は大卒にも高卒にも短大・高専卒にもみられ、学歴による違いはよくとらえられなかった。

対象年齢を 54 歳までに広げ、職業キャリアごとに年齢階級別の変化を見たものが図表 4－3－3 である。まず、現在、非典型雇用である 2 つのキャリアについて転職希望者が多い年齢層を見ると、男女とも 20 歳代が多いが、男性の「正社員から非典型」では 30 歳代も多い。その後はおおむね減少傾向にある。2017 年調査からの変化という点では男性の「非典型中心」の 30 歳代と「正社員から非典型」の 40 歳代、加えて同類型の 24 歳以下で継続希望者が増えている。女性も「正社員から非典型」の 24 歳以下の若い世代で変化があったが逆に継続希望者が減るという変化であった。

この類型の 24 歳以下はケースが少ないので解釈は控え、男性の 30 歳代、40 歳代の非典型雇用者における継続希望者の増加に注目する。こうした変化は、2012 年調査と 2017 年調査との比較においても見られた。そこでは、同 5 年の間に「非典型中心」も「正社員から非典型」も大幅にその数が減ったことを指摘し、正社員等への移行を希望する人は少なからず移行を果たし、また、新たに正社員から非典型雇用に変わる人も減ったことから、非典型雇用にある年長の人には転職希望者が少なくなったという解釈を示した（労働政策研究・研修機構 2019）。

今回のデータでも、2017 年には 30～34 歳の「非典型中心」の男性は 246.8 千人いたが、彼らが 2022 年に該当する 35～39 歳の「非典型中心」は 186.6 千人と大幅に減少している。一方で、35～39 歳の「他形態から正社員」「自営・手伝い」は 5 年前の 30～34 歳時より増加しており、正社員や自営等への移動があったことが窺われる。こうした経緯を考えると、年長の非典型雇用者で転職希望を示していない人の中には、様々な制約から非典型雇用にとどまらざるを得ない人が少なからずいることが考えられる。

図表4-3-2 性・学歴キャリア類型ごとの就業継続・転職希望

(15～34 歳、在学中を除く有業者、ウエイトバック値)

①男性

単位：％、細字は実数(千人)

学歴	キャリア類型	合計(N)		この仕事	この仕事のほ	他の仕事	仕事をすっ	不詳
		(千人)	(%)	を続けた い	かに別の仕事 もしたい	に変わった い	かりやめてし まいたい	
中学 卒	正社員定着	57.0	100.0	79.8	8.3	8.4	2.7	0.7
	正社員転職	29.7	100.0	76.2	10.9	11.2	0.4	1.2
	正社員一時非典型	5.1	100.0	75.7	14.5	8.2	0.0	1.6
	他形態から正社員	42.2	100.0	65.9	11.6	20.9	1.1	0.4
	非典型中心	60.7	100.0	62.7	11.2	20.8	5.3	0.0
	正社員から非典型	4.2	100.0	59.0	15.6	25.5	0.0	0.0
	自営・手伝い	29.3	100.0	78.8	10.0	6.6	3.4	1.3
	合計	233.2	100.0	70.7	10.3	14.1	2.8	2.1
高校 卒	正社員定着	1,191.2	100.0	75.8	8.8	12.5	2.6	0.2
	正社員転職	389.6	100.0	72.8	11.5	12.9	2.2	0.7
	正社員一時非典型	56.1	100.0	70.6	10.0	15.4	3.2	0.8
	他形態から正社員	166.3	100.0	68.7	12.7	13.5	4.1	1.0
	非典型中心	339.8	100.0	63.6	12.4	19.8	3.1	1.1
	正社員から非典型	116.6	100.0	58.3	11.5	27.8	2.2	0.1
	自営・手伝い	98.0	100.0	75.6	11.2	9.7	1.6	1.8
	合計	2,384.8	100.0	71.6	10.2	14.3	2.7	1.2
専門 学校 卒	正社員定着	133.4	100.0	75.2	10.5	11.1	2.8	0.4
	正社員転職	56.6	100.0	74.2	13.6	11.0	1.1	0.1
	(1 正社員一時非典型	6.8	100.0	56.0	24.7	19.3	0.0	0.0
	～2 他形態から正社員	20.7	100.0	68.8	10.2	16.0	5.1	0.0
	年未 非典型中心	37.0	100.0	53.2	14.4	26.9	4.6	1.0
	満) 正社員から非典型	18.5	100.0	51.3	19.0	27.1	2.6	0.0
	卒 自営・手伝い	9.5	100.0	67.2	18.3	7.2	0.0	7.2
	合計	284.9	100.0	69.0	12.8	14.6	2.7	0.9
専門 学校 卒	正社員定着	315.9	100.0	71.9	12.8	12.4	2.7	0.1
	正社員転職	123.7	100.0	69.9	10.8	15.7	3.5	0.1
	(2 正社員一時非典型	16.7	100.0	62.6	17.0	15.8	4.5	0.0
	～4 他形態から正社員	43.8	100.0	65.2	16.2	11.4	6.9	0.3
	年未 非典型中心	70.2	100.0	59.5	15.8	22.9	1.8	0.0
	満) 正社員から非典型	34.3	100.0	48.5	13.0	29.1	3.7	5.7
	卒 自営・手伝い	24.7	100.0	78.5	15.7	1.4	3.5	0.9
	合計	634.8	100.0	67.9	13.2	14.7	3.2	1.1
短大・ 高専 卒	正社員定着	136.8	100.0	72.2	9.1	15.5	3.2	0.0
	正社員転職	38.8	100.0	69.7	15.1	12.0	3.2	0.0
	正社員一時非典型	4.3	100.0	59.4	33.2	7.4	0.0	0.0
	他形態から正社員	12.6	100.0	67.0	9.4	22.6	1.1	0.0
	非典型中心	20.0	100.0	45.5	18.6	30.0	2.7	3.1
	正社員から非典型	9.1	100.0	54.8	19.5	23.8	1.9	0.0
	自営・手伝い	3.8	100.0	94.3	0.9	4.8	0.0	0.0
	合計	227.0	100.0	68.2	11.6	16.5	2.8	0.8

大学 卒	正社員定着	2,006.2	100.0	72.2	12.2	13.1	2.4	0.1
	正社員転職	623.8	100.0	69.7	13.8	14.5	1.9	0.1
	正社員一時非典型	42.7	100.0	68.8	12.2	12.5	6.5	0.0
	他形態から正社員	143.2	100.0	66.5	13.4	16.5	3.2	0.5
	非典型中心	183.2	100.0	51.9	12.6	31.4	3.5	0.6
	正社員から非典型	72.7	100.0	44.4	16.3	34.1	4.6	0.6
	自営・手伝い	68.0	100.0	69.3	20.5	5.4	2.5	2.3
	合計	3,157.1	100.0	69.2	12.8	14.9	2.5	0.6
大学 院卒	正社員定着	417.6	100.0	76.2	9.9	9.5	4.4	0.0
	正社員転職	74.8	100.0	76.5	16.7	6.2	0.6	0.1
	正社員一時非典型	2.5	100.0	60.2	12.8	6.1	20.9	0.0
	他形態から正社員	16.2	100.0	73.0	10.5	16.5	0.0	0.0
	非典型中心	19.1	100.0	56.8	11.9	30.8	0.4	0.0
	正社員から非典型	10.5	100.0	48.5	11.2	38.9	1.4	0.0
	自営・手伝い	9.9	100.0	67.5	20.2	8.1	4.2	0.0
	合計	551.2	100.0	74.7	11.1	10.5	3.6	0.1

②女性

単位：％、細字は実数（千人）

学歴	キャリア類型	合計（N）		この仕事を続けた い	この仕事のほかに別の仕事 もしたい	他の仕事に変わった い	仕事をすっかりやめてし まいたい	不詳
		（千人）	（％）					
中学 卒	正社員定着	11.4	100.0	69.6	10.3	13.2	6.9	0.0
	正社員転職	3.5	100.0	45.8	17.3	24.5	12.4	0.0
	正社員一時非典型	0.2	100.0	44.9	0.0	0.0	55.1	0.0
	他形態から正社員	18.5	100.0	70.4	11.9	14.6	3.1	0.0
	非典型中心	98.2	100.0	66.9	12.6	15.6	4.2	0.7
	正社員から非典型	5.7	100.0	65.9	27.4	5.9	0.8	0.0
	自営・手伝い	9.6	100.0	74.1	20.0	3.7	1.8	0.4
	合計	148.7	100.0	67.1	13.3	14.4	4.3	0.9
高校 卒	正社員定着	534.3	100.0	69.9	9.2	16.7	4.0	0.3
	正社員転職	164.9	100.0	72.0	6.9	17.2	3.3	0.6
	正社員一時非典型	54.5	100.0	69.6	9.1	17.0	4.0	0.3
	他形態から正社員	112.7	100.0	62.8	11.9	20.5	4.8	0.1
	非典型中心	483.5	100.0	63.6	13.9	17.8	4.0	0.6
	正社員から非典型	234.2	100.0	62.9	13.5	20.1	3.4	0.0
	自営・手伝い	57.8	100.0	75.4	12.7	9.7	1.7	0.4
	合計	1,656.8	100.0	66.5	11.2	17.5	3.8	1.0
専門 学校 （1 ～2 年未 満） 卒	正社員定着	117.3	100.0	72.0	11.7	14.1	1.9	0.3
	正社員転職	41.6	100.0	71.5	11.1	15.3	1.8	0.3
	正社員一時非典型	7.8	100.0	56.5	14.0	24.8	4.7	0.0
	他形態から正社員	22.1	100.0	58.0	20.5	17.8	3.6	0.0
	非典型中心	80.4	100.0	55.4	18.9	21.3	4.5	0.0
	正社員から非典型	49.2	100.0	64.6	16.5	16.0	2.9	0.0
	自営・手伝い	12.9	100.0	83.6	9.7	3.3	3.2	0.2
	合計	333.4	100.0	65.6	14.6	16.3	2.9	0.6

専門	正社員定着	447.7	100.0	72.8	11.3	12.3	3.4	0.1
学校	正社員転職	134.2	100.0	72.7	9.0	16.5	1.8	0.0
	(2 正社員一時非典型	19.6	100.0	73.8	5.1	17.3	3.8	0.0
～4	他形態から正社員	46.9	100.0	67.0	13.0	16.2	3.3	0.5
年末	非典型中心	145.3	100.0	64.6	14.5	18.2	2.7	0.1
満)	正社員から非典型	120.7	100.0	62.0	13.6	21.4	3.0	0.0
卒	自営・手伝い	25.9	100.0	72.5	15.7	7.2	2.3	2.2
	合計	943.2	100.0	69.7	11.8	15.1	3.0	0.3
短大・高専卒	正社員定着	319.5	100.0	69.5	11.8	16.2	2.5	0.1
	正社員転職	99.6	100.0	73.6	11.1	12.6	2.7	0.1
	正社員一時非典型	19.8	100.0	49.4	13.1	36.6	1.0	0.0
	他形態から正社員	39.6	100.0	67.7	9.4	18.8	3.2	0.8
	非典型中心	117.4	100.0	65.7	13.8	16.0	4.2	0.3
	正社員から非典型	84.0	100.0	64.0	18.2	14.8	2.9	0.1
	自営・手伝い	10.2	100.0	88.0	5.1	6.3	0.5	0.0
	合計	694.9	100.0	68.1	12.5	15.9	2.8	0.6
大学卒	正社員定着	1,683.0	100.0	69.5	10.4	17.0	3.0	0.1
	正社員転職	447.3	100.0	71.4	9.2	17.3	1.9	0.1
	正社員一時非典型	59.4	100.0	59.9	16.1	19.6	4.4	0.0
	他形態から正社員	127.1	100.0	66.4	13.6	16.1	3.7	0.3
	非典型中心	241.8	100.0	60.3	13.3	22.5	3.8	0.2
	正社員から非典型	216.9	100.0	58.3	16.0	22.0	3.5	0.2
	自営・手伝い	51.1	100.0	79.3	14.2	4.3	2.0	0.1
	合計	2,833.7	100.0	67.9	11.2	17.6	2.9	0.3
大学院卒	正社員定着	114.9	100.0	71.2	14.5	11.5	2.3	0.5
	正社員転職	25.1	100.0	73.1	8.7	17.7	0.6	0.0
	正社員一時非典型	2.6	100.0	64.9	30.7	0.0	4.4	0.0
	他形態から正社員	12.3	100.0	58.0	16.1	22.8	3.1	0.0
	非典型中心	22.6	100.0	54.7	23.3	20.9	1.2	0.0
	正社員から非典型	6.0	100.0	66.2	1.5	25.3	7.0	0.0
	自営・手伝い	5.2	100.0	79.6	6.9	8.0	5.5	0.0
	合計	188.8	100.0	68.6	14.5	14.3	2.3	0.3

注：「無回答・経歴不詳」については掲載を省いた。背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5 %ポイント以上の減少、太字下線は 5 %ポイント以上の増加を示す。

- ・専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4 年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。

図表4-3-3 性・キャリア類型・年齢階級ごとの就業継続・転職希望（在学中を除く有業者、ウエイトバック値）

①男性

単位：％、細字は実数（千人）

キャリア類型	年齢	合計（N）		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕 事もしたい	他の仕事 に変わった い	仕事をすっか りやめてしま いたい	不詳
		（千人）	（％）					
正社員 定着	15-19歳	102.1	100.0	81.3	7.1	8.9	2.6	0.2
	20-24歳	1,019.8	100.0	73.8	10.4	13.2	2.5	0.2
	25-29歳	1,681.6	100.0	70.6	12.5	13.9	3.0	0.0
	30-34歳	1,489.8	100.0	77.0	9.6	10.7	2.5	0.2
	35-39歳	1,510.0	100.0	79.1	8.9	9.0	2.8	0.3
	40-44歳	1,540.4	100.0	82.5	7.8	7.2	2.4	0.2
	45-49歳	1,891.3	100.0	85.2	6.1	6.2	2.3	0.2
	50-54歳	1,884.5	100.0	87.0	5.0	5.3	2.6	0.2
	合計	11,119.6	100.0	79.9	8.4	9.0	2.6	0.2
正社員 転職	15-19歳	3.4	100.0	89.5	0.0	9.3	0.0	1.2
	20-24歳	117.0	100.0	72.1	12.7	12.7	1.8	0.7
	25-29歳	497.7	100.0	70.9	12.7	14.0	2.1	0.3
	30-34歳	728.4	100.0	71.4	13.3	13.1	2.0	0.2
	35-39歳	906.4	100.0	75.3	10.2	11.8	2.5	0.2
	40-44歳	1,046.8	100.0	79.0	8.9	9.7	2.0	0.3
	45-49歳	1,289.3	100.0	80.6	7.4	9.3	2.4	0.4
	50-54歳	1,113.2	100.0	83.0	5.6	8.8	2.2	0.5
	合計	5,702.0	100.0	77.7	9.1	10.6	2.2	0.3
正社員 一時非 典型	15-19歳	0.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20-24歳	8.7	100.0	78.0	5.6	15.6	0.8	0.0
	25-29歳	48.3	100.0	63.9	15.9	17.8	2.5	0.0
	30-34歳	78.6	100.0	69.6	12.3	11.6	5.8	0.7
	35-39歳	118.4	100.0	70.9	15.0	11.1	2.9	0.1
	40-44歳	146.4	100.0	76.1	9.8	11.9	2.0	0.2
	45-49歳	212.3	100.0	75.7	9.4	11.8	2.3	0.8
	50-54歳	320.5	100.0	78.3	7.5	10.4	3.3	0.5
	合計	933.3	100.0	74.9	10.1	11.6	3.0	0.4
他形態か ら正社員	15-19歳	2.3	100.0	67.2	4.0	28.7	0.0	0.0
	20-24歳	57.7	100.0	70.2	17.4	8.7	1.6	2.1
	25-29歳	158.4	100.0	68.9	10.9	15.8	3.9	0.3
	30-34歳	236.0	100.0	66.1	13.2	16.4	4.0	0.4
	35-39歳	325.3	100.0	70.8	10.5	14.7	3.1	0.8
	40-44歳	385.4	100.0	73.3	9.7	12.6	3.8	0.5
	45-49歳	327.2	100.0	76.6	8.3	11.3	2.7	1.2
	50-54歳	323.5	100.0	78.1	7.0	10.7	3.3	0.8
	合計	1,815.8	100.0	72.9	9.9	13.1	3.3	0.8
非典型 中心	15-19歳	33.0	100.0	61.4	13.8	18.6	1.6	4.6
	20-24歳	228.8	100.0	55.3	14.7	26.4	2.9	0.7
	25-29歳	264.3	100.0	57.6	11.6	25.9	4.2	0.7
	30-34歳	219.4	100.0	63.5	13.2	20.1	2.6	0.5
	35-39歳	186.0	100.0	63.7	11.6	18.0	6.2	0.6
	40-44歳	186.6	100.0	64.4	9.8	20.2	4.0	1.6
	45-49歳	156.9	100.0	67.4	11.4	15.8	4.2	1.2
	50-54歳	127.2	100.0	63.2	11.7	19.3	4.9	1.0
	合計	1,402.3	100.0	61.5	12.1	21.4	4.0	0.9

正社員から非典型	15-19歳	2.8	100.0	84.0	7.5	8.5	0.0	0.0
	20-24歳	56.1	100.0	54.0	14.3	28.2	3.5	0.0
	25-29歳	119.7	100.0	49.6	13.2	33.5	3.4	0.2
	30-34歳	90.1	100.0	54.0	14.4	27.0	2.2	2.5
	35-39歳	94.7	100.0	51.7	14.7	28.8	4.5	0.2
	40-44歳	112.4	100.0	67.4	13.2	16.1	2.8	0.5
	45-49歳	149.9	100.0	67.7	9.7	19.4	2.5	0.8
	50-54歳	190.8	100.0	64.7	11.4	20.9	2.3	0.6
	合計	816.6	100.0	60.0	12.5	23.9	2.9	0.7
自営・手伝い	15-19歳	5.1	100.0	74.2	0.0	20.3	4.1	1.4
	20-24歳	35.1	100.0	67.2	18.6	10.1	3.6	0.5
	25-29歳	91.9	100.0	71.5	14.5	8.8	2.3	2.9
	30-34歳	116.8	100.0	77.0	14.7	4.6	1.6	2.0
	35-39歳	215.5	100.0	79.4	12.5	3.4	3.4	1.3
	40-44歳	281.6	100.0	80.2	11.6	4.7	1.7	1.7
	45-49歳	381.2	100.0	83.5	8.7	3.1	3.2	1.5
	50-54歳	399.5	100.0	82.8	9.1	4.2	2.5	1.3
	合計	1,526.5	100.0	80.5	10.9	4.4	2.6	1.6
合計	15-19歳	151.8	100.0	75.5	8.0	11.5	2.2	2.9
	20-24歳	1,541.4	100.0	69.3	11.6	15.4	2.5	1.1
	25-29歳	2,885.7	100.0	68.0	12.4	15.8	3.0	0.8
	30-34歳	2,982.6	100.0	72.5	11.4	12.6	2.6	0.9
	35-39歳	3,384.5	100.0	75.0	10.1	11.0	3.0	0.9
	40-44歳	3,730.5	100.0	78.4	8.9	9.3	2.4	1.0
	45-49歳	4,449.9	100.0	80.9	7.3	8.2	2.5	1.0
	50-54歳	4,407.6	100.0	82.1	6.3	7.9	2.6	1.2
	合計	23,533.9	100.0	76.4	9.2	10.7	2.7	1.0

②女性

単位：％、細字は実数（千人）

キャリア類型	年齢	合計（N）		この仕事を 続けたい	この仕事のほ かに別の仕 事もしたい	他の仕事 に変わりたい	仕事をすっか りやめてしま いたい	不詳
		（千人）	（％）					
正社員 定着	15-19歳	62.4	100.0	80.3	6.8	11.3	1.6	0.1
	20-24歳	1,047.3	100.0	69.8	10.7	16.2	3.1	0.2
	25-29歳	1,273.8	100.0	68.3	11.7	16.6	3.3	0.1
	30-34歳	871.8	100.0	72.5	9.7	14.7	2.9	0.2
	35-39歳	730.1	100.0	78.3	7.0	11.1	3.3	0.2
	40-44歳	649.2	100.0	83.4	5.6	7.7	3.1	0.2
	45-49歳	712.0	100.0	86.4	4.6	5.5	3.4	0.1
	50-54歳	615.0	100.0	86.2	3.8	5.9	3.6	0.5
	合計	5,961.6	100.0	76.2	8.3	12.1	3.2	0.2
正社員 転職	15-19歳	1.6	100.0	77.9	12.8	9.3	0.0	0.0
	20-24歳	98.6	100.0	74.5	9.9	13.6	1.6	0.4
	25-29歳	405.1	100.0	69.9	9.4	18.1	2.4	0.2
	30-34歳	417.3	100.0	73.1	8.4	16.0	2.2	0.2
	35-39歳	376.1	100.0	72.8	11.2	12.7	3.0	0.3
	40-44歳	382.5	100.0	78.2	7.5	11.1	2.9	0.3
	45-49歳	447.8	100.0	79.2	6.5	10.6	3.6	0.2
	50-54歳	371.1	100.0	81.4	5.5	9.4	3.3	0.5
	合計	2,500.2	100.0	75.7	8.1	13.0	2.8	0.3

正社員 一時非 典型	15-19歳	0.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20-24歳	13.1	100.0	72.4	7.6	17.9	2.1	0.0
	25-29歳	60.6	100.0	60.0	11.3	23.2	5.2	0.3
	30-34歳	92.1	100.0	64.2	13.2	19.4	3.2	0.0
	35-39歳	135.7	100.0	72.0	7.0	17.7	2.9	0.3
	40-44歳	194.6	100.0	72.9	7.8	15.9	3.3	0.1
	45-49歳	295.0	100.0	79.5	6.5	11.8	2.0	0.2
	50-54歳	356.2	100.0	79.6	6.3	11.0	3.0	0.0
	合計	1,147.3	100.0	75.2	7.5	14.3	2.9	0.1
他形態か ら正社員	15-19歳	1.9	100.0	56.6	9.5	33.9	0.0	0.0
	20-24歳	56.9	100.0	63.0	15.3	20.3	1.4	0.0
	25-29歳	134.9	100.0	66.5	11.6	16.9	4.9	0.1
	30-34歳	191.1	100.0	64.6	13.0	17.9	4.0	0.5
	35-39歳	221.0	100.0	67.7	12.3	16.6	2.9	0.5
	40-44歳	266.2	100.0	75.1	9.6	12.2	2.6	0.4
	45-49歳	236.6	100.0	76.4	7.9	11.9	3.1	0.6
	50-54歳	186.5	100.0	79.2	5.9	10.0	4.1	0.8
	合計	1,295.0	100.0	71.7	10.2	14.3	3.3	0.5
非典型 中心	15-19歳	31.2	100.0	63.1	12.6	20.3	2.8	1.2
	20-24歳	289.2	100.0	56.1	15.6	23.9	3.9	0.6
	25-29歳	392.6	100.0	63.3	14.7	17.4	4.3	0.3
	30-34歳	503.7	100.0	66.4	13.0	16.7	3.6	0.3
	35-39歳	618.1	100.0	71.1	11.2	14.4	3.1	0.2
	40-44歳	738.5	100.0	73.0	10.2	13.4	3.0	0.4
	45-49歳	746.6	100.0	76.3	8.4	11.9	2.8	0.6
	50-54歳	657.9	100.0	79.0	8.4	9.4	2.8	0.3
	合計	3,977.7	100.0	71.2	10.9	14.2	3.2	0.4
正社員か ら非典型	15-19歳	3.2	100.0	33.3	16.0	48.1	2.5	0.0
	20-24歳	107.5	100.0	51.1	22.4	24.1	2.4	0.0
	25-29歳	268.0	100.0	59.0	14.3	22.6	3.9	0.2
	30-34歳	344.9	100.0	67.0	13.3	16.6	3.1	0.1
	35-39歳	520.8	100.0	69.7	11.2	16.4	2.6	0.1
	40-44歳	707.1	100.0	75.6	9.0	13.5	1.5	0.4
	45-49歳	1,112.3	100.0	76.0	8.7	12.9	2.1	0.3
	50-54歳	1,251.0	100.0	77.0	7.5	11.9	3.0	0.6
	合計	4,314.8	100.0	73.0	9.8	14.3	2.5	0.3
自営・手 伝い	15-19歳	1.4	100.0	58.5	3.3	20.6	0.0	17.5
	20-24歳	23.2	100.0	72.8	14.2	11.2	1.8	0.0
	25-29歳	55.7	100.0	78.8	16.0	4.4	0.9	0.0
	30-34歳	94.3	100.0	78.2	11.3	6.6	2.8	1.0
	35-39歳	151.3	100.0	77.2	14.7	5.4	1.7	1.0
	40-44歳	163.2	100.0	77.6	14.5	4.7	2.3	1.0
	45-49歳	192.5	100.0	80.1	12.4	4.5	2.0	1.1
	50-54歳	210.4	100.0	80.4	11.0	3.5	3.8	1.4
	合計	892.0	100.0	78.7	13.0	4.9	2.4	1.0
合計	15-19歳	105.1	100.0	70.8	8.8	15.3	1.8	3.3
	20-24歳	1,645.7	100.0	66.0	12.4	17.9	3.0	0.7
	25-29歳	2,607.3	100.0	66.5	12.1	17.4	3.4	0.6
	30-34歳	2,525.2	100.0	69.8	11.1	15.6	3.0	0.5
	35-39歳	2,769.1	100.0	72.8	10.2	13.4	2.9	0.7
	40-44歳	3,119.8	100.0	76.5	8.6	11.5	2.6	0.7
	45-49歳	3,770.7	100.0	78.6	7.5	10.4	2.7	0.8
	50-54歳	3,674.8	100.0	79.5	6.8	9.5	3.2	1.0
	合計	20,217.7	100.0	73.9	9.4	13.0	3.0	0.7

注：「無回答・経歴不詳」については掲載を省いた。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、2017年調査については集計していないため、比較はできない。

第4節 転職希望の理由と希望する就業形態

転職希望者に対してはその理由や希望する就業形態についても調査では問われている。この点についても職業キャリア別に確認しておく。

図表4-4-1が若年層の転職希望の理由である。全体として「収入が少ない」が最も多く、次いで「時間的・肉体的な負担が大きい」となっている。「非典型中心」「正社員から非典型」「自営・手伝い」の3つの類型では、「一時的についた仕事だから」が最も多く、とりわけ「正社員から非典型」の男性では4割を超えており、多い。一方でこれらの類型では「時間的・肉体的な負担」を挙げる者は少ない。

図表4-4-1 性・学歴キャリア類型ごとの転職希望理由(15～34歳、在学中を除く有業者、ウエイトバック値)

	合計 (N)		一時的	収入が	事業不	定年・契	時間的・	知識・技	余暇を	家事の	その他	無回答
	(千人)	(%)	についた	少ない	振・不安	約満了	肉体的な負担	能を生かす	増やす	都合		
正社員定着	536.2	100.0	3.5	27.9	11.7	0.6	26.5	9.2	6.7	1.0	12.9	0.0
正社員転職	179.9	100.0	5.4	36.4	11.7	0.0	22.6	9.6	5.1	0.9	8.4	0.0
正社員一時非典型	19.0	100.0	3.6	38.6	12.2	0.0	26.0	3.5	4.5	0.0	11.7	0.0
男 他形態から正社員	69.4	100.0	4.0	35.3	9.8	0.4	24.6	6.3	5.3	2.4	12.0	0.0
性 非典型中心	179.4	100.0	29.6	28.3	7.8	1.4	8.6	9.1	1.0	1.0	13.1	0.0
正社員から非典型	80.5	100.0	42.7	33.2	4.9	1.4	4.1	4.0	0.9	0.0	8.8	0.0
自営・手伝い	18.0	100.0	37.6	24.5	8.4	0.0	15.1	0.3	0.8	0.0	13.3	0.0
合計	1,087.0	100.0	11.6	30.4	10.3	0.7	20.8	8.5	4.8	0.9	11.9	0.0
正社員定着	516.1	100.0	1.9	23.8	6.7	0.2	34.9	6.9	5.2	5.6	14.7	0.1
正社員転職	153.8	100.0	3.9	24.7	9.3	0.1	25.1	11.1	3.9	6.7	14.9	0.2
正社員一時非典型	34.3	100.0	4.6	32.5	11.7	0.0	24.4	6.0	3.5	3.2	14.2	0.0
女 他形態から正社員	69.3	100.0	3.7	29.5	10.4	2.4	22.3	5.1	4.2	3.6	18.3	0.3
性 非典型中心	227.5	100.0	21.1	32.8	5.8	2.7	11.8	7.4	2.2	2.4	13.7	0.1
正社員から非典型	145.4	100.0	26.9	30.5	5.0	4.0	11.1	6.5	1.3	3.9	10.8	0.0
自営・手伝い	11.6	100.0	29.3	21.1	12.4	0.0	9.7	13.7	0.8	1.0	10.2	1.8
合計	1,160.3	100.0	9.5	27.1	7.1	1.3	24.7	7.4	3.8	4.7	14.2	0.1

図表4-4-2は、希望する就業形態である。①が転職希望者であるが、大半のキャリアで正社員を希望する者が多く、男性では8割以上となっている。正社員希望者が最も少ないのが男女とも「自営・手伝い」であり「起業」を希望する者が多く、特に男性では3割に達している。次いで正社員希望が少ないのが、男性では「非典型中心」で70%台となっており、「起業」を挙げる者が10%台で比較的多い。女性では「非典型中心」と「正社員から非典型」の類型で、この場合は「パート・アルバイト」を希望しているケースも2割近くいる。

②は追加就業希望者の場合の希望する就業形態である。正社員を挙げる者が半数に達しており、現実的でないものも含まれていると思われるが、次いで多いのが「起業」であり、男性で2割、女性で1割を超えている。特に「自営・手伝い」では多く、男性では5割を超えている。34歳以下の若年層でも「起業」への意欲は高まっているのではないと思われる。

図表4-4-2 性・学歴キャリア類型ごとの希望する就業形態(15～34 歳、在学中を除く有業者、ウエイトバック値)

① 転職希望者

	合計 (N)		正職員	パート・ アルバイト	派遣 社員	契約 社員	起業	家業	内職	その他	無回答
	(千人)	(%)									
男 性	正社員定着	536.2 100.0	86.3	0.2	0.1	0.4	7.9	1.2	0.1	3.1	0.7
	正社員転職	179.9 100.0	86.7	0.4	0.1	0.3	8.7	0.0	0.1	2.2	1.4
	正社員一時非典型	19.0 100.0	83.9	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	4.6	0.9
	他形態から正社員	69.4 100.0	88.7	0.7	0.0	0.0	6.7	0.1	0.1	2.6	1.0
	非典型中心	179.4 100.0	74.3	4.7	0.7	2.3	11.5	0.1	0.0	5.7	0.9
	正社員から非典型	80.5 100.0	80.0	1.8	3.1	1.3	6.7	0.4	1.7	3.7	1.5
	自営・手伝い	18.0 100.0	52.0	0.9	0.0	0.3	31.1	0.0	0.0	14.4	1.2
	合計	1,087.0 100.0	83.3	1.2	0.4	0.8	8.9	0.7	0.2	3.6	1.1
女 性	正社員定着	516.1 100.0	80.3	10.2	0.8	0.9	4.1	0.4	0.4	1.9	1.0
	正社員転職	153.8 100.0	77.3	11.0	0.4	1.6	5.6	0.0	0.1	2.9	1.1
	正社員一時非典型	34.3 100.0	79.1	9.0	1.6	0.3	5.7	0.1	0.0	2.0	2.1
	他形態から正社員	69.3 100.0	76.7	8.6	0.3	0.2	8.7	0.2	0.3	3.6	1.3
	非典型中心	227.5 100.0	62.9	18.6	2.6	2.4	5.1	0.2	0.8	5.7	1.6
	正社員から非典型	145.4 100.0	68.2	18.4	3.1	2.1	4.0	0.4	0.0	3.1	0.8
	自営・手伝い	11.6 100.0	44.9	23.8	0.7	7.6	11.2	0.0	0.0	9.8	2.0
	合計	1,160.3 100.0	74.3	13.0	1.4	1.4	4.9	0.3	0.4	3.1	1.2

② 追加就業希望者

	合計 (N)		正職員	パート・ アルバイト	派遣 社員	契約 社員	起業	家業	内職	その他	無回答
	(千人)	(%)									
男 性	正社員定着	465.7 100.0	61.6	3.0	0.1	0.9	16.9	1.1	1.9	8.0	6.6
	正社員転職	175.0 100.0	51.2	4.5	0.0	0.1	25.5	0.9	0.8	8.6	8.3
	正社員一時非典型	17.8 100.0	40.2	1.1	0.0	0.0	36.2	0.0	1.9	15.5	5.1
	他形態から正社員	58.5 100.0	54.4	4.2	0.0	0.0	25.9	1.6	0.5	7.6	5.8
	非典型中心	97.7 100.0	51.0	9.0	0.9	2.6	15.2	1.0	1.5	11.5	7.3
	正社員から非典型	37.0 100.0	52.0	6.6	0.8	1.9	16.3	0.3	0.4	14.8	6.9
	自営・手伝い	37.0 100.0	25.9	2.9	0.0	0.2	54.4	1.4	1.1	11.6	2.6
	合計	890.4 100.0	55.5	4.1	0.2	0.8	20.9	1.0	1.5	9.1	6.8
女 性	正社員定着	349.2 100.0	61.8	11.4	1.0	1.4	9.6	0.5	3.0	6.3	5.0
	正社員転職	83.3 100.0	58.2	13.0	0.2	0.5	11.2	0.9	1.6	8.2	6.3
	正社員一時非典型	20.1 100.0	55.2	10.5	1.7	0.0	20.4	0.0	1.8	6.7	3.7
	他形態から正社員	49.4 100.0	47.4	11.5	1.3	0.8	14.6	0.1	2.3	12.8	9.2
	非典型中心	172.2 100.0	35.4	30.5	2.7	3.1	9.5	0.0	0.9	10.0	7.9
	正社員から非典型	108.5 100.0	38.6	26.5	3.1	3.5	15.2	0.0	2.2	6.6	4.4
	自営・手伝い	22.9 100.0	25.2	26.5	0.0	0.7	30.8	0.0	3.1	10.7	3.0
	合計	807.2 100.0	50.6	18.1	1.6	1.9	11.8	0.3	2.2	7.9	5.8

第5節 まとめ

15～34 歳層においては、就業継続希望者はおよそ 7 割、転職希望者は 15%前後、追加就業希望者は 1 割強であった。5 年前に比べて男女の正社員で継続希望者が減って追加就業希望者がやや増えた。また男性のパート・アルバイトでは継続希望者が減って転職希望者が増えていた。その変化には学歴差があり、専門学校（1～2 年未満）卒、大学卒、大学院卒では、転職希望者が 40%程度と高い水準となっている。女性のパート・アルバイトの場合は変化も小さく学歴差も少ない。対象年齢を 54 歳までに広げて年齢階級別の変化をみると、男女とも若い年齢層ほど転職希望者が多く、年齢が高くなれば継続希望者が多い傾向がみられる。20 歳代の男性のパート・アルバイトは、転職希望者が 30%台と多い。

これをキャリア別にみると、現在非典型雇用である「非典型中心」と「正社員から非典型」の2類型では、男性の場合、他の類型に比して継続希望者が少なく転職希望者が多い。女性では、男性ほど類型間の差は大きくないが、正社員のみを経験してきた「正社員定着」「正社員転職」の2類型で正社員以外の経験がある他の類型より継続希望者が多く転職希望が少ない。現在は正社員でも、非典型雇用等の経験がある場合のほうが転職希望が多いということで、前章で見た収入の違いが影響していることも考えられる。

職業キャリアごとに年齢階級別の変化をみた。現在、非典型雇用である2つのキャリアについて転職希望者が多い年齢層を見ると、男女とも20歳代が多いが、男性の「正社員から非典型」では30歳代も多い。

2017年調査と比べると、男性の「非典型中心」の30歳代と「正社員から非典型」の40歳代で継続希望者が増えていた。同様の変化は、2012年調査と2017年調査との間でもみられたもので、そこでは、その5年間に正社員等への移行を希望する人は少なからず移行を果たし、また、新たに正社員から非典型雇用に変わる人も減ったことから、非典型雇用にある年長の人には転職希望者が少なくなったという解釈が示されていた。今回も同様の変化ではないかと推測される。

第5章 フリーターの変化

第1節 はじめに

フリーターとは、1980年代後半に生まれた言葉で、2000年代半ばからは、労働政策における就業支援の対象層として認識されている。当機構では、「就業構造基本調査」（総務省統計局）を基に当時からフリーターの就業状況について概観するデータを提供してきた。「令和4年版就業構造基本調査」によってもこれまでと同様、その状況を整理する。フリーターを統計的に把握する場合の定義は、年齢は15～34歳で、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用户、②現在無業である者については家事も通学もしておらず、パート・アルバイトの仕事を希望する者とされてきており¹、今回も同様の定義で集計する。

なお、フリーター問題の顕在後、すでに長期間が経っていることから、近年では年齢層を上げてその動向を把握しており、そのため本分析でも一部のデータについては年長層まで同様の定義によってその数を把握することとする。

第2節 フリーター数の変化と属性別傾向

まず図表5-2-1には、フリーター数について1982年調査（「昭和57年就業構造基本調査」）からの推移を示した。2022年調査²では、123.1万人と、ピークであった2002年調査時（250.8万人）の半数以下となっている³。近年の好況と人手不足で正社員市場が拡大したこと、若年人口が減少し続けていることなどが背景にある要因であろう。

性別にみると、男性が54.9万人（44.6%）、女性が68.2万人（55.4%）であり、男女比は1982年の最初の集計以来ほぼ一定である。年齢別には、30歳代前半まで全ての年齢階級で減少が見られる。

表の下段に（ ）で示したのは、35歳以上について、年齢以外の定義をフリーターと合わせた「年齢超えフリーター」の数で、2007年調査からは35～44歳、2017年調査からは45～49歳を加え、今回は50～54歳も追加している。フリーター数が最も多かった2002年調査時の若年層のその後の状況を確認しようという意図からである。

¹ 「就業構造基本調査」の調査内容に変動があったため、2002年のフリーターの定義のみ若干異なる。すなわち、調査項目に未婚と離死別の区別がなく、無業の場合の働き方の希望において、パート・アルバイトと契約社員の区別がないため、フリーターの中に、離死別による無配偶の女性、また無業で契約社員での仕事を希望する者を含んでいる。

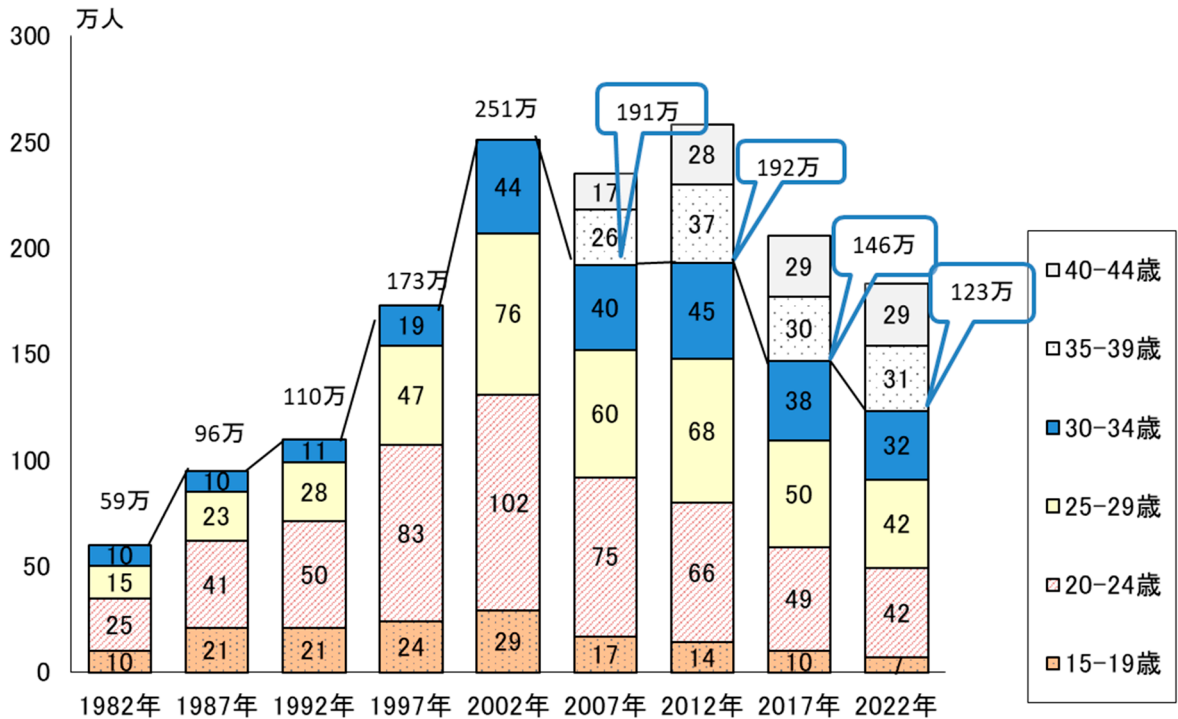
² 本資料シリーズでは「令和4年版就業構造基本調査」としてきたが、この章では1982年調査（「昭和57年就業構造基本調査」以降の9回の調査結果を通じての変化に注目するため2022年調査と呼ぶ。

³ 厚生労働省では「労働力調査詳細集計」を基に、同様の定義でフリーター数を求めているが、これによるとフリーター数は、2003年の217万人が最大で、2008年の170万人まで減少し、以降若干の増減をしながら推移している。年による増減の傾向は本分析とほぼ一致している。なお、「労働力調査」と「就業構造基本調査」では、就業の定義が異なり、「労働力調査」では月末1週間の状況によって、「就業構造基本調査」ではふだんの状況によって判断している。こうした違いが推計されるフリーター数の差につながっていると思われる。

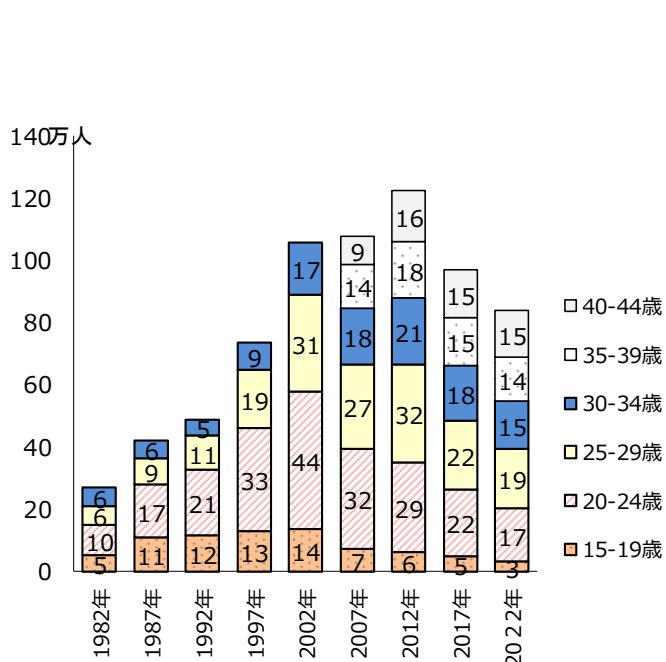
図表5-2-1 フリーター*数の推移

単位: 万人

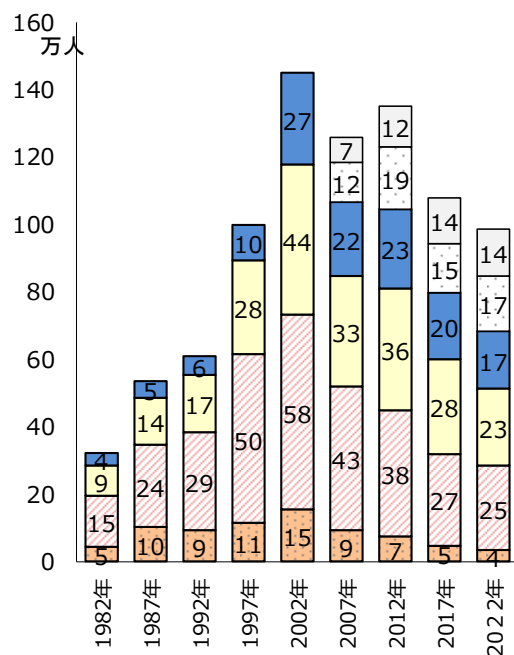
		1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
男女計	15-34歳計	59.1	95.5	109.7	173.3	250.8	191.4	192.4	146.1	123.1
	15-19歳	9.9	21.2	21.2	24.5	29.1	16.7	13.6	9.8	6.7
	20-24歳	24.7	41.2	50.0	83.1	102.0	74.7	66.4	48.6	42.1
	25-29歳	15.0	22.8	27.9	46.8	75.6	59.9	67.8	50.1	42.0
	30-34歳	9.6	10.3	10.7	18.9	44.1	40.1	44.6	37.6	32.4
	(35-39歳)						25.7	36.7	29.9	30.7
	(40-44歳)						16.6	28.4	28.9	28.7
	(45-49歳)								25.7	28.3
	(50-54歳)									27.4
男性	15-34歳計	26.9	42.1	48.9	73.5	105.9	84.8	87.9	66.3	54.9
	15-19歳	5.4	11.0	11.7	13.1	13.7	7.4	6.2	5.0	3.1
	20-24歳	9.7	16.9	20.9	33.0	44.1	32.1	28.8	21.5	17.2
	25-29歳	6.2	8.6	11.0	18.7	31.1	27.0	31.7	22.1	19.1
	30-34歳	5.7	5.6	5.2	8.6	16.9	18.2	21.2	17.8	15.4
	(35-39歳)						13.8	18.2	15.3	14.0
	(40-44歳)						9.1	16.3	15.3	15.0
	(45-49歳)								14.0	14.9
	(50-54歳)									15.1
女性	15-34歳計	32.2	53.5	60.8	99.8	144.9	106.7	104.5	79.8	68.2
	15-19歳	4.5	10.2	9.4	11.4	15.4	9.3	7.4	4.8	3.5
	20-24歳	15.0	24.3	29.0	50.1	57.9	42.6	37.6	27.1	24.8
	25-29歳	8.8	14.2	16.8	28.0	44.4	32.8	36.1	28.0	22.9
	30-34歳	3.9	4.7	5.5	10.3	27.2	21.9	23.4	19.8	17.0
	(35-39歳)						11.8	18.6	14.6	16.6
	(40-44歳)						7.5	12.1	13.6	13.6
	(45-49歳)								11.7	13.4
	(50-54歳)									12.3



①男性



②女性



注：*フリーターは、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①有業者については勤め先における呼称がパートまたはアルバイトである雇用者、②現在無業である者については家事も通学もしておらずパート・アルバイトの仕事を希望する者。ただし、2002年調査のみ、女性未婚者の中に離死別による無配偶の女性を含み、また無業でパート・アルバイトを希望する者に、契約社員を希望する者も含まれる。以下の図表での定義は同じ。

次の図表5-2-2はフリーターの年齢構成の変化を見たものである。長期的に若年層の割合が減り年長層の割合が増しており、今回の結果もその延長上にある。

図表5-2-2 フリーターの年齢構成の推移

単位：%

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
男性	15-19歳	19.9	26.1	24.0	17.8	12.9	8.8	7.5	5.7
	20-24歳	36.0	40.2	42.8	45.0	41.7	37.9	32.4	31.4
	25-29歳	22.9	20.4	22.6	25.5	29.4	31.9	33.2	34.8
	30-34歳	21.2	13.2	10.6	11.8	16.0	21.5	26.8	28.1
	男性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	15-19歳	14.1	19.1	15.5	11.4	10.6	8.7	6.1	5.2
	20-24歳	46.4	45.5	47.7	50.2	39.9	40.0	34.0	36.4
	25-29歳	27.4	26.5	27.7	28.1	30.7	30.8	35.1	33.5
	30-34歳	12.0	8.9	9.1	10.3	18.8	20.5	24.9	24.9
	女性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。

図表５－２－３は学歴構成である。これも一貫して、低学歴者の割合が低下し、高学歴者の割合が上昇しているが、多くを占めるのが高卒者であることは変わらない。この年齢層における高学歴化の進展を考えれば、半数近くが高卒者ということは、フリーターの学歴は低学歴に偏っているとみることができる。

図表５－２－３ フリーターの学歴構成の推移（15～34 歳）

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
男性	中学	29.1	25.5	25.6	21.1	20.5	15.2	13.9	10.1
	高校	53.7	58.4	58.2	56.2	52.8	50.1	45.1	49.1
	専門・短大・高専 ^{*1}	5.0	6.1	7.4	10.1	11.9	18.1	16.7	17.7
	大学・大学院 ^{*2}	12.2	10.0	8.8	12.5	14.8	16.4	23.2	21.5
	男性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	中学	13.2	14.7	14.7	9.4	11.7	9.8	10.1	7.0
	高校	51.8	55.2	54.9	53.2	52.5	46.9	44.0	45.2
	専門・短大・高専 ^{*1}	25.6	22.3	23.2	28.8	27.4	31.1	28.8	28.7
	大学・大学院 ^{*2}	9.3	7.8	7.1	8.4	8.5	11.7	16.2	17.5
	女性計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：フリーターの定義については、図表５－２－１の注のとおり。

* 学歴計には、学歴不明を含む。

*1 2002 年までは短大・高専のみ、2007 年では専門学校を加え、また、2012 年調査以降は専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されており、ここでは、「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」の専門学校は「専門・短大・高専」に統合して集計した。

*2 2012 年以降、専門学校（4 年以上）を加えている。

若年人口全体における年齢構成や学歴構成の違いの影響を除いて、フリーターになりやすいのはどのような属性の人かを探るために、本調査の分析においては、「フリーター率」を設定して掲載してきた。フリーター率は、分母を、年齢は 15～34 歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。これを性別、年齢、学歴別に集計することで、どの様な属性の人がフリーターになりやすいのかを明らかにすることができる。

その結果が図表５－２－４、５－２－５である。まず、男性と女性を比べると、男性の 7.1％に対して女性は 14.1％で、女性の方が約 2 倍フリーターになりやすいことがわかる。この傾向は長期的に変わっていない。年齢階級別には、男性は年齢が若いほどフリーターになりやすい傾向が一貫してあり、女性は 15～19 歳層が特に高く、それ以上の年齢では大きな違いはない。この傾向も長期的に変わらない。

図表5-2-4 年齢階級別フリーター率*の推移

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
男性	15-19歳	7.8	14.8	15.7	24.4	32.0	23.8	23.4	19.5
	20-24歳	3.8	6.1	6.6	10.6	17.8	15.0	16.1	12.2
	25-29歳	1.7	2.5	3.0	4.4	7.3	7.6	9.7	7.6
	30-34歳	1.3	1.6	1.5	2.4	4.0	4.3	5.9	5.5
	男性計	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3	8.3	9.9	8.1
女性	15-19歳	6.7	14.4	15.1	29.2	43.7	36.8	35.6	28.4
	20-24歳	6.1	8.9	9.2	16.9	24.2	20.4	21.8	16.5
	25-29歳	9.6	12.1	10.2	13.6	17.7	15.2	18.0	15.2
	30-34歳	10.5	13.4	10.8	14.3	20.0	16.1	18.6	17.5
	女性計	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9	18.2	20.1	16.6

注：フリーター率は、分母を、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。

図表5-2-5で学歴別にみると、低学歴層ほどフリーターになりやすい傾向は、男女ともに、一貫している。とくに中学卒の女性の場合、2002年以降フリーター率は50%程度で推移しており、高い。

図表5-2-5 学歴別フリーター率の推移(15～34歳)

単位：％

	1982年	1987年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
男性	中学	4.3	9.1	12.3	15.6	21.7	18.7	22.2	19.3
	高校・旧中	2.4	4.4	4.9	7.2	10.7	10.6	12.4	11.6
	専門・短大・高専 ^{*1}	2.2	3.3	3.1	5.1	7.6	7.8	9.6	8.3
	大学・大学院 ^{*2}	1.2	1.4	1.4	2.7	4.5	3.9	5.8	4.0
	男性計	2.4	4.0	4.4	6.4	9.3	8.2	9.9	8.1
女性	中学	12.9	27.2	32.1	42.4	50.2	47.3	50.3	47.8
	高校・旧中	6.5	10.7	11.1	20.0	30.4	28.3	31.4	28.9
	専門・短大・高専 ^{*1}	7.3	8.2	6.9	12.1	16.0	14.3	17.4	15.9
	大学・大学院 ^{*2}	8.0	8.9	6.8	9.6	9.6	8.0	9.6	6.6
	女性計	7.3	10.8	10.2	16.3	21.9	18.1	20.1	16.6

注：フリーター率は、分母を、年齢は15～34歳、在学しておらず、女性については未婚者に限定し、①役員を除く雇用者であるか、または、②無業で「何か収入のある仕事をしたいと思っている者」とし、分子をフリーター数とするものである。フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。

* 学歴計には、学歴不明を含む。

*1 2002年までは短大・高専のみ、2007年では専門学校を加え、また、2012年調査以降は専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されており、ここでは、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」の専門学校は「専門・短大・高専」に統合して集計した。

*2 2012年調査以降は専門学校（4年以上）を加えている。

さて、この節の最後に、1982 年調査から今回までの 9 回の調査結果をつないで、疑似的なコーホートにみたて、世代別のフリーター動向を検討する。この分析は 2017 年調査についての集計で初めて行ったものである。

ここでは、次の 8 つの世代を設定する。すなわち、各調査年に 20～24 歳であった世代に注目し、それぞれの調査年を世代名とする。すなわち、87 世代、92 世代、97 世代、02 世代、07 世代、12 世代、17 世代、22 世代である。この世代ごとに複数年次の同調査からフリーター数を求めてつないだのが、次の図表 5－2－6 の上段である。いずれの世代の男女でも、20 歳代前半が最もフリーター数が多い年齢階級であるが、飛びぬけて 02 世代が多く、次いで 97 世代となっている。1990 年代末から 2000 年代前半に高校や大学を卒業した世代で、フリーターはこれらの世代の登場で問題として認識されるようになった。

さてグラフの形状を見ると、それぞれ 20 歳代後半、30 歳代と年長になるにしたがって、数を減らしている。フリーターからの離脱のプロセスがここに描かれる。

この減少の仕方に注目すると、87 世代は 20 歳代後半には減少が始まるが、92 世代は 30 歳代前半までほとんど減少していない。女性では 30 歳代後半に減少がみられるが、男性ではこの年代の減少幅も小さい。一方、97 世代は 30 歳代前半、02 世代は 20 歳代後半で大きく減っている。各世代で減少期が一階級ずつずれているが、これを年齢でなく暦年でみれば、同じ時期に減少していることがわかる。すなわち、どの世代も景気拡大期にフリーター数が大幅に減っているということである。

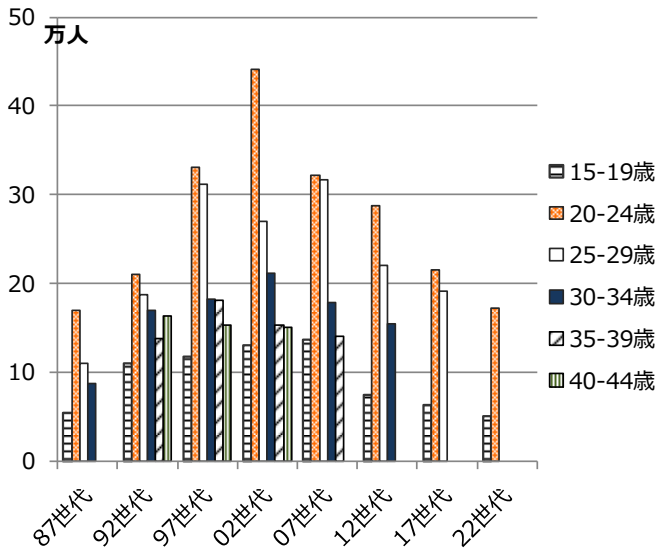
それを示すために、図の様式を変えたのが、下段である。2002 年から 2007 年にかけてと 2012 年から 2017 年にかけて、20 歳代前半以上の年齢になっている世代はほとんどが下がっている。ここから前回の報告書（労働政策研究・研修機構 2019）では、フリーターからの離脱、すなわちパート・アルバイトから正社員に移行するためには、景気拡大があつて労働力需要が高まることが非常に重要だと指摘した。

今回新たに付け加わった 2017 年から 2022 年にかけてのグラフの形状を見ると、12 世代では引きつづき低下がみられるが、20 歳代前半以降の変化が新たに加わった 17 世代を含め、どのグラフもわずかな低下にとどまっている。コロナ禍の期間を含むこの 5 年の正社員需要のゆるみが背景にあると考えられる。

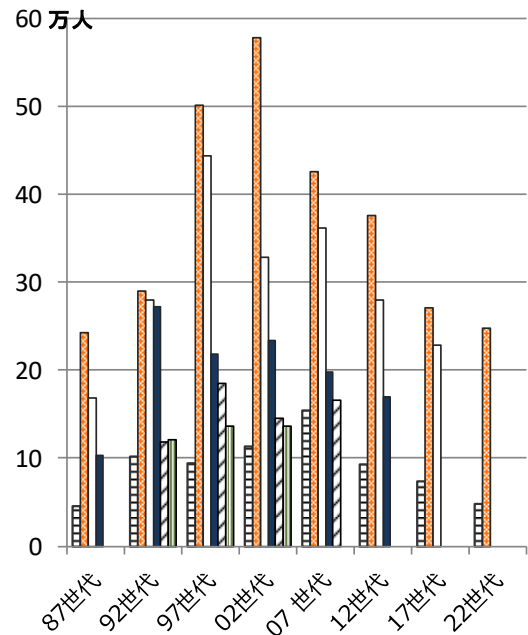
前回報告書ではグラフの下げの角度に注目し、2012 年から 2017 年の減少幅が大きいのは、2012 年時に 20 歳代前半であった 12 世代、20 歳代後半であった 07 世代、30 歳代前半であった 02 世代であり、より高い年齢で景気拡大期を迎えた 97 世代や 92 世代は、減少幅が小さいか、変わらないことを指摘し、景気拡大とともにその時の年齢が重要であるとした。2017 年から 2022 年にかけて 12 世代だけが前期に引き続き低下したのは、20 歳代後半という年齢の効果であったことが考えられる。

図表5-2-6 フリーター数の世代別推移(疑似コホート)

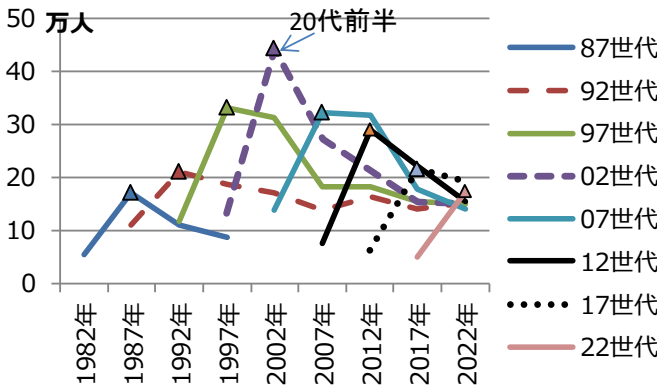
①男性



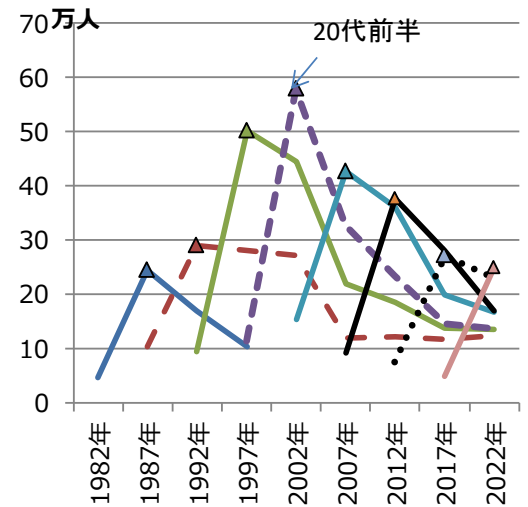
②女性



③男性



④女性



第3節 フリーターの就業継続・転職希望

次に、フリーターがそのままの就業を希望しているのか、転職を希望しているのかをみる。すでに第4章において、職業キャリアとの関係から検討した調査項目であるが、フリーターという観点からも確認しておく。この調査項目は有業者に対してのものであり、該当するのはフリーターのうちでも有業者、すなわち、パート・アルバイトで働いている者ということになる。ただし、女性については未婚者であることをフリーターの定義に含めているため、第4章で見たパート・アルバイトとは異なり、また比較のために「正社員」も取り上げるが、これも女性については未婚者に限った情報となる。

まず就業継続・転職の希望状況を確認する。図表5-3-1のとおり、フリーターの半数は現職を続けたいとしており、転職を希望しているのは男性フリーターの29.5%、女性フリーターの22.8%に留まるが、正社員と比べるとフリーターの方が転職や追加就業を希望する者が多い。

2017年調査結果と比べると、5%ポイント以上の変化がみられたのは正社員における就業継続希望割合の低下だけで、フリーターについてはあまり変わっていない。ただ傾向としては転職希望が減り就業継続希望が増える方向がみられた。

図表5-3-1 フリーターと正社員の就業継続・転職希望(15～34歳、在学中を除く有業者、女性は無婚に限定)

単位：%、細字は実数(千人)

	合計 (N)		この仕事を続けたい	この仕事のほかに別の仕事もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっかりやめてしまいたい	不詳
	(千人)	(%)					
男女計 正社員	9,473.0	100.0	71.3	11.2	14.2	2.7	0.6
フリーター	1,124.3	100.0	52.5	16.7	25.8	3.4	1.7
男性 正社員	6,175.1	100.0	72.3	11.4	13.0	2.7	0.6
フリーター	499.6	100.0	49.6	15.9	29.5	2.9	2.0
女性 正社員	3,297.9	100.0	69.5	10.8	16.5	2.8	0.5
フリーター	624.7	100.0	54.7	17.3	22.8	3.7	1.4

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

図表5-3-2では、フリーターの年齢階級別にこの希望状況をみた。転職希望者の割合が比較的高いのは男性の20歳代で3割を超えており、その分就業継続希望の割合は低く半数以下である。女性も20歳代前半層はこれに近い。30歳代後半以降の「年齢超えフリーター」を含め、他の年齢層では就業継続希望者はより多く、また2017年に比べても増える傾向がみられる。

図表5-3-2 年齢階級別フリーターの就業継続・転職希望（有業者のみ、35歳以上は参考値）

単位：％、細字は実数（千人）

		合計(N)		この仕事を続けたい	この仕事のほかに別の仕事もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっかりやめてしまいたい	不詳
		(千人)	(%)					
男性	15-19歳	26.1	100.0	62.8	13.2	18.8	1.8	3.5
	20-24歳	154.7	100.0	47.3	16.4	32.0	2.5	1.8
	25-29歳	178.7	100.0	43.4	16.9	34.1	4.2	1.4
	30-34歳	140.0	100.0	57.7	14.5	23.0	1.9	2.9
	(35-39歳)	129.5	100.0	58.3	12.1	22.3	4.8	2.5
	(40-44歳)	135.2	100.0	59.8	12.5	20.5	4.4	2.8
	(45-49歳)	128.0	100.0	61.2	12.4	20.3	3.3	2.8
	(50-54歳)	126.9	100.0	58.4	13.5	20.5	4.9	2.8
女性	15-19歳	30.2	100.0	52.7	13.6	23.8	3.1	6.7
	20-24歳	226.5	100.0	48.2	20.2	26.9	3.5	1.3
	25-29歳	210.8	100.0	55.7	17.7	21.6	4.1	0.8
	30-34歳	157.2	100.0	63.2	13.5	18.3	3.7	1.3
	(35-39歳)	155.5	100.0	64.3	13.9	17.5	3.1	1.2
	(40-44歳)	126.7	100.0	63.8	12.9	19.0	3.0	1.2
	(45-49歳)	124.0	100.0	68.0	12.6	15.3	2.2	1.9
	(50-54歳)	111.0	100.0	70.1	9.4	16.7	1.9	2.0

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、2017年調査については集計していないため、比較はできない。

就業継続希望者が増え転職希望が減る傾向は、前回調査でも確認され、景気拡大期に非正規から正規に移行しやすくなったため、調査時には比較的転職希望が弱い人がフリーターとして残ったという解釈を示したが、コロナ禍が一段落した後の調査であったため、今回も同様の状況があったと推測される。

図表5-3-3 学歴別フリーターの就業継続・転職希望（15～34歳、有業者のみ）

単位：％、細字は実数（千人）

		合計(N)		この仕事を続けたい	この仕事のほかに別の仕事もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっかりやめてしまいたい	不詳
		(千人)	(%)					
男性	中学卒	44.1	100.0	60.4	13.1	19.4	4.5	2.5
	高校卒	245.1	100.0	55.3	15.7	24.7	2.6	1.6
	専門・短大・高専卒 ^{*1}	89.4	100.0	44.3	16.1	33.5	2.7	3.4
	大学・大学院卒 ^{*2}	112.7	100.0	38.3	17.0	40.1	3.3	1.3
女性	中学	39.6	100.0	69.9	12.0	11.6	5.3	1.2
	高校	279.9	100.0	54.9	16.5	22.6	4.1	1.9
	専門・短大・高専 ^{*1}	183.6	100.0	53.1	20.8	23.1	2.4	0.5
	大学・大学院 ^{*2}	111.9	100.0	53.5	15.7	26.3	4.0	0.5

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

*1 2002年までは短大・高専のみ、2007年では専門学校を加え、また、2012年調査以降は専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」は「専門・短大・高専」に統合して集計した。

*2 2012年調査以降、専門学校（4年以上）を加えている。

図表５－３－３はこれを学歴別に見たものである。男性では高学歴になるほど転職希望者が多く、就業継続希望者が少ない。女性も程度の差はあるが、同様だと言える。高学歴のフリーターには転職希望者が多いという傾向は 2012 年から変わらない。

次の図表５－３－４は、過去の調査結果を合わせて就業継続・転職希望の変化を見たものである。男性フリーターでは、2007 年までは就業継続希望者より転職希望者の方が多かった。2012 年に逆転し、2017 年、今回と転職希望者はさらに減った。女性フリーターも転職希望者割合の低下が続いている。転職希望者の減少傾向は長期的趨勢であり、いわゆる「不本意非正規」の減少を示すものだろう。

図表５－３－４ フリーターの就業継続・転職希望の推移（15～34 歳、有業者のみ）

単位：％

		この仕事を続けたい	この仕事のほかに別の仕事もしたい	他の仕事に変わりたい	仕事をすっかりやめてしまいたい
男性フリーター	1997年	37.0	13.3	47.0	2.7
	2002年	36.5	14.2	46.1	2.1
	2007年	40.1	13.2	43.3	2.0
	2012年	41.4	15.7	38.5	2.8
	2017年	45.4	16.8	32.7	3.4
	2022年	49.6	15.9	29.5	2.9
女性フリーター	1997年	48.5	13.9	35.5	3.0
	2002年	50.5	14.2	32.4	2.1
	2007年	53.1	13.9	29.8	1.0
	2012年	55.0	15.2	26.4	2.5
	2017年	53.6	15.8	25.7	3.6
	2022年	54.7	17.3	22.8	3.7

注：2017 年までは労働政策研究・研修機構（2019）による。

転職希望者にはその主な理由を問う質問があるので、ここから転職希望の正社員とフリーターの場合の理由の違いを検討する。図表５－３－５がその結果だが、正社員に比べて、フリーターの場合は、「一時的についた仕事だから」という者が圧倒的に多い。次いで大きな理由となっている「収入が少ない」は正社員の転職希望理由とも共通するものである。男性フリーターでは「一時的についた仕事だから」のほうが多く、女性フリーターでは「収入が少ない」を挙げる者のほうが多い。

図表5-3-5 転職希望のフリーターと正社員の転職希望理由

(15～34 歳、在学中を除く有業者、女性は未婚に限定)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (千人)	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用契約 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の都 合	その他	不詳
男女 正社員	1,342.5	3.6	29.1	10.2	0.5	27.3	8.8	5.9	1.2	13.3	0.0
計 フリーター	290.1	36.1	30.6	6.5	0.5	6.5	7.3	0.6	0.3	11.7	0.0
男性 正社員	799.9	3.9	30.9	11.5	0.5	25.2	9.0	6.2	1.0	11.7	0.0
フリーター	147.5	42.5	26.5	7.8	0.1	4.8	6.4	0.2	0.3	11.4	0.0
女性 正社員	542.6	3.2	26.6	8.3	0.5	30.5	8.4	5.4	1.5	15.7	0.0
フリーター	142.5	29.4	34.9	5.1	0.9	8.2	8.2	1.0	0.3	11.9	0.0

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5％ポイント以上の減少、太字下線は5％ポイント以上の増加を示す。

これをフリーターに限って年齢階級別に見たのが図表5-3-6である。若年層では「一時的についた仕事だから」という理由が最も多いが、年齢が高まると（男性では30歳代以上、女性では25歳以上）、「収入が少ない」という理由を挙げる人が最も多くなっている。また、年齢の高い層では「時間的・肉体的に負担が大きい」を挙げる者も多い。

「一時的についた仕事だから」という理由は、有期雇用のため転職せざるを得ないという意味と、キャリア探索の過程として選んだ働き方という意味の2つの解釈が可能であるが、若年層ではキャリア探索的な側面も強いと思われる。

図表5-3-6 年齢階級別転職希望のフリーターの転職希望理由(35歳以上は参考値)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (千人)	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用契約 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の都 合	その他	不詳	
男性	15-19歳	4.9	39.3	28.2	0.0	0.0	13.0	3.0	0.9	0.0	15.6	0.0
	20-24歳	49.5	49.2	16.2	5.8	0.2	3.8	7.5	0.0	0.0	17.3	0.0
	25-29歳	60.9	44.5	28.9	9.2	0.1	3.3	5.9	0.2	0.0	7.9	0.0
	30-34歳	32.2	28.9	37.6	9.2	0.0	8.0	6.1	0.4	1.3	8.5	0.0
	(35-39歳)	28.8	23.9	37.7	4.5	0.8	6.3	13.9	1.0	0.4	11.6	0.0
	(40-44歳)	27.7	19.0	38.8	5.1	0.6	15.2	9.1	0.3	0.0	11.6	0.3
	(45-49歳)	26.0	16.6	44.2	2.4	0.5	18.0	6.6	0.1	0.7	10.9	0.0
	(50-54歳)	26.0	18.2	51.3	3.0	2.4	12.6	2.3	3.2	0.0	7.2	0.0
女性	15-19歳	7.2	41.7	29.7	0.0	0.0	2.9	1.4	5.3	0.0	19.0	0.0
	20-24歳	61.0	40.5	28.0	5.3	0.6	7.0	7.1	0.3	0.3	10.9	0.0
	25-29歳	45.6	20.6	40.3	5.3	1.5	9.7	8.4	1.3	0.2	12.6	0.0
	30-34歳	28.7	16.6	42.3	5.9	0.8	9.6	12.0	1.0	0.5	11.2	0.0
	(35-39歳)	27.2	20.4	36.9	6.5	0.9	16.2	5.9	0.8	0.0	12.4	0.0
	(40-44歳)	24.0	9.0	46.1	1.6	1.7	18.7	2.3	2.7	0.3	17.7	0.0
	(45-49歳)	18.9	3.5	54.4	10.2	1.3	11.2	2.2	3.0	1.5	12.8	0.0
	(50-54歳)	18.5	14.3	35.0	3.1	2.5	22.7	0.6	0.0	0.0	21.7	0.0

注：フリーターの定義については、図表5-2-1の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5％ポイント以上の減少、太字下線は5％ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、2017年調査については集計していないため、比較はできない。

図表 5－3－7 で学歴別の特徴を見る。男性では大学・大学院卒で「一時的についた仕事だから」を挙げる者が半数以上と多い。女性では中卒以外は学歴差はあまりない。中卒は人数が少ないが男女とも「収入が少ない」が多く、また、他に比べると「時間的・肉体的な負担が大きい」も多い。2017 年からの変化でも女性では「収入が少ない」が、男性では「時間的・肉体的な負担が大きい」が増えている。中卒には高校中退者が多く含まれると思われるが、就業環境は厳しいのではないかと推測される。

図表 5－3－7 学歴別転職希望のフリーターの転職希望理由(15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

		合計 (千人)	一時的に ついた仕 事だから	収入が少 ない	事業不 振・行き 先不安	定年・契 約満了に 備えて	時間的・ 肉体的な 負担が大 きい	知識・技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の都 合	その他
男 性	中学	8.6	24.4	42.2	5.5	0.4	13.6	1.5	0.5	0.0	11.8
	高校	60.6	40.3	28.1	5.9	0.2	5.2	5.5	0.0	0.7	14.1
	専門・短大・高 専* ¹	30.0	38.8	27.6	10.6	0.0	5.4	7.0	0.5	0.0	10.2
	大学・大学院* ²	45.2	52.5	21.9	9.2	0.0	0.8	6.0	0.3	0.0	9.4
女 性	中学	4.6	8.8	51.1	0.0	0.0	14.9	2.2	7.8	0.0	15.2
	高校	63.2	30.9	33.8	7.4	0.6	8.6	4.1	0.8	0.3	13.5
	専門・短大・高 専* ¹	42.4	30.4	37.6	2.3	1.5	6.1	8.9	1.1	0.3	11.7
	大学・大学院* ²	29.5	29.5	30.1	4.6	1.1	7.0	18.0	0.4	0.3	9.1

注：フリーターの定義については、図表 5－2－1 の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017 年調査に比べて 5％ポイント以上の減少、太字下線は 5％ポイント以上の増加を示す。

*1 2002 年までは短大・高専のみ、2007 年では専門学校を加え、また、2012 年調査以降は専門学校については、修業年限「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」「4 年以上」の 3 つのカテゴリーに分けて調査されたが、「1 年以上 2 年未満」「2 年以上 4 年未満」は「専門・短大・高専」に統合して集計した。

*2 2012 年以降専門学校（4 年以上）を加えている。

次に、転職を希望している場合、どのような就業形態で働くことを望んでいるのかをみる。図表 5－3－8 は年齢階級別にみたものだが、中ほどの 15～34 歳計の欄を見ると、転職希望のフリーター男性の 8 割弱、女性の 7 割が正社員を望んでいることがわかる。これは 2017 年とほとんど変わらない。35 歳以上になると次第に割合は下がるが正社員を望むものは半数以上である。また、男性の 35 歳以上では「自分で事業を起こしたい」という希望を持つ者も少なくないが、20 歳代前半でも 2017 年より増加しており、1 割を超えている。

図表５－３－８ 年齢階級別転職希望フリーターの希望する就業形態

単位：％、細字は実数（千人）

	合計 (N)		パート・アルバイト、契約社員、派遣社員					自分で事業を 起こしたい		家業を継ぐ、内 職、その他		不詳	
	(千人)	(%)	正社員										
男性	15-19歳	4.9	100.0	78.8	6.5	8.9	3.6	2.3					
	20-24歳	49.5	100.0	74.0	7.2	13.1	3.9	1.8					
	25-29歳	60.9	100.0	82.4	5.5	6.2	3.9	1.9					
	30-34歳	32.2	100.0	74.8	8.1	9.3	7.1	0.7					
	15-34歳計	147.5	100.0	77.8	6.7	9.3	4.6	1.6					
	(35-39歳)	28.8	100.0	70.5	7.5	12.4	6.0	3.6					
	(40-44歳)	27.7	100.0	70.3	9.8	15.8	3.7	0.4					
	(45-49歳)	26.0	100.0	66.8	10.8	6.7	13.3	2.3					
	(50-54歳)	26.0	100.0	54.5	22.4	14.6	8.5	0.0					
女性	15-19歳	7.2	100.0	54.8	34.2	3.4	7.5	0.0					
	20-24歳	61.0	100.0	75.3	12.7	4.1	6.4	1.4					
	25-29歳	45.6	100.0	71.6	15.4	7.4	4.1	1.5					
	30-34歳	28.7	100.0	61.1	26.0	2.7	7.6	2.6					
	15-34歳計	142.5	100.0	70.2	17.3	4.8	6.0	1.6					
	(35-39歳)	27.2	100.0	56.1	24.9	9.2	8.7	1.2					
	(40-44歳)	24.0	100.0	61.8	30.0	4.1	4.0	0.2					
	(45-49歳)	18.9	100.0	51.1	37.9	4.6	5.1	1.4					
	(50-54歳)	18.5	100.0	52.7	26.2	12.8	8.3	0.0					

注：フリーターの定義については、図表５－２－１の注のとおり。背景がグレーの数値は、2017年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。50～54歳は、2017年調査については集計していないため、比較はできない。

これを学歴別にみると（図表５－３－９）、女性では学歴が高い層で正社員を希望する者が多い。男性では2017年は女性同様、高学歴者のほうが正社員志向は強い傾向があったが、今回は中卒と専門・短大・高専卒で正社員希望者が増え、学歴差は不明瞭になった。男性の高卒と大学・大学院卒では、正社員希望は増えなかったが「自分で事業を起こしたい」が増えた。「起業」を一つの選択肢とするフリーターの若者が増えている可能性がある。

図表５－３－９ 学歴別転職希望フリーターの希望する就業形態（15～34歳）

単位：％、細字は実数（千人）

		合計 (N)		正社員	パート・アルバイト、 契約社員、 派遣社員	自分で事業を 起こしたい	家業を継ぐ、内 職、その他	不詳
		(千人)	(%)					
男性	中学卒	8.6	100.0	81.0	10.2	3.0	5.2	0.5
	高校卒	60.6	100.0	74.4	8.4	10.4	5.1	1.8
	専門・短大・高専卒	30.0	100.0	83.3	5.5	5.1	5.5	0.6
	大学・大学院卒	45.2	100.0	78.1	4.9	12.6	3.5	1.0
女性	中学卒	4.6	100.0	55.4	40.8	1.0	2.8	0.0
	高校卒	63.2	100.0	63.9	23.4	4.7	6.0	2.1
	専門・短大・高専卒	42.4	100.0	76.5	8.8	7.5	5.1	2.1
	大学・大学院卒	29.5	100.0	77.1	12.3	2.4	7.9	0.4

第4節 まとめ

本章ではフリーターの数の推移やその属性的特徴、転職希望についても検討した。この調査から算出されたフリーター数（15～34歳）は123.1万人と、ピークであった2002年調査時（250.8万人）の半数以下となっていた。年齢別には、30歳代前半まで全ての年齢階級で減少が見られた。

学歴は高学歴者が徐々に増えているが高卒が半数程度を占めていることは変わらない。フリーターのなりやすさを示す「フリーター率」を設定して検討すると、女性、低学歴、低年齢であるほどなりやすく、この傾向も長期に変わっていない。

1982年調査から9回の調査結果を基に疑似コーホートを作り、世代別のフリーターの動向を検討した。前回報告書でも同様の分析をし、1990年代末から2000年代前半に高校や大学を卒業した世代で特にその数が多く、フリーターはこれらの世代の登場で問題化したこと、20歳代後半以降は各世代のグラフは下降しフリーターからの離脱がおこること、その下げの角度は景気拡大期に急になり離脱が大きく進むこと、ただし、その時期にすでに30歳代後半に入っていた世代では減少は鈍いことなどを明らかにし、フリーターからの離脱には、景気拡大とともにその時の年齢が重要だということを指摘した。今回新たに付け加わった2017年から2022年にかけてのグラフでは多くの世代で低下はわずかなり、コロナ禍の期間を含むこの5年の正社員需要の弱まりが背景にあり、離脱の速度は緩やかであったことを指摘した。

フリーターの半数は現職の継続を希望しており、転職希望は男性の29.5%、女性の22.8%に留まった。男性の20歳代、女性の20歳代前半で転職希望者は比較的多い。就業継続希望者が増え転職希望者が減る傾向が長期的に続いていた。転職希望理由で最も多いのは男性では「一時的についた仕事だから」女性では「収入が少ない」であり、年齢が高まると「収入が少ない」が増える。望んでいる就業形態は正社員が大半だが、「自分で事業を起こしたい」が大学・大学院卒男性や高卒男性で2017年より増加しており、1割を超えていた。

第6章 非求職無業者(ニート)の意識と経歴

第1節 はじめに

本章では、「令和4年版就業構造基本調査」(総務省統計局)の個票を用いて、無業で求職活動をしていない若者について、どのような人たちなのか、その属性を明らかにするとともに、就業希望の有無やその理由、就業経験の有無などを明らかにする。2017年の同調査でも同様な分析を行っているので、その時点からの変化についても留意する。分析に当たっては、下記のとおり、無業の若者を4つの類型に分け、このうち主に②の非求職無業者¹⁾に注目するが、必要に応じて他の分類も参照する。なお、この②の定義は、「労働経済白書」において「労働力調査」(総務省統計局)を基にいわゆる「ニート」としてその数を推計した際に用いた際の定義にほぼ対応するものである²⁾。

- ① 「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者を指す。在学中の者を除く。
- ② 「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者を指す。
- ③ 「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者を指す。
- ④ 「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者を指す。

第2節 非求職無業者の諸属性とその変化

まず図表6-2-1は、若年無業者の全体状況について1992年調査からの推移を示した³⁾。

非求職無業者数は、2022年調査では55.0万人で、2002年から2017年まで続いていた減少が止まり1.5万人増加している。若年人口(非在学)の減少が続いているので、人口に対する割合でみると、一貫して増加傾向にあることがわかる。性別には、男性のほうがこの割合は高い。

なお、「独身家事従事者」という「家事をしているかどうか」という点のみ非求職無業者と定義が異なるカテゴリーを設けているが、このカテゴリーと非求職無業者とを合わせた比率は2012年まで男女であまり変わらなかった。「家事をしている」と答えるか否かを除外すれ

¹ 2007年調査の分析(労働政策研究・研修機構2009)においては、「白書定義無業者」と名付けていた類型であるが、わかりやすさを増すため名称を変えた。

² 総務省統計局では「労働力調査(基本集計)」の年平均結果概要において「若年無業者」数を発表している。厚生労働省においてはこれを「ニート」としてその趨勢を把握する基本資料としているが、その際の定義は「非労働力人口のうち家事も通学もしていない者」である。本書における「非求職無業者」においては、さらに学校卒業や配偶者なしという条件を付したものとなっている。巻末の都道府県別集計表・表8を参照されたい。

³ 2017年までの数値は労働政策研究・研修機構(2019)による。以下、全ての図表は同じ。

ば、男女で求職活動をしていない無業者の比率はほぼ変わらない状況が続いていた。2022 年調査では男性においても「独身家事従事者」が増加し、2つのカテゴリーのいずれかに属する無業者の割合は男性の方が高くなった。

図表6－2－1 無業状況の推移(15～34 歳・在学者を除く)

単位：％、細字は実数(千人)

	実数(千人)							構成比(％)						
	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
求職者	1,150	1,613	1,923	1,342	1,180	779	697	4.6	6.2	7.7	6.0	6.2	4.5	4.2
非求職無業者	479	525	647	577	564	535	550	1.9	2.0	2.6	2.6	3.0	3.1	3.3
男 独身家事従事者	153	157	206	182	190	171	181	0.6	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0	1.1
女 専業主婦・夫	2,875	2,807	2,543	1,934	1,375	919	509	11.6	10.9	10.1	8.7	7.2	5.3	3.1
計 その他無業	217	202	182	122	124	124	122	0.9	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.7
有業	19,998	20,527	19,627	18,105	15,650	14,923	14,457	80.4	79.5	78.1	81.3	82.0	85.5	87.5
合計	24,872	25,832	25,128	22,262	19,082	17,452	16,515	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	311	530	803	537	516	320	306	2.5	4.1	6.4	4.8	6.0	3.6	3.7
非求職無業者	312	326	397	363	348	333	340	2.5	2.5	3.2	3.3	3.6	3.8	4.1
男 独身家事従事者	5	11	18	24	38	48	63	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5	0.8
女 専業主婦・夫	0	1	2	4	4	5	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
計 その他無業	130	105	111	68	73	67	67	1.0	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8	0.8
有業	11,609	11,946	11,227	10,127	8,595	8,070	7,568	93.9	92.5	89.4	91.1	89.8	91.3	90.7
合計	12,369	12,920	12,557	11,122	9,573	8,842	8,348	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	839	1,083	1,120	806	664	459	391	6.7	8.4	8.9	7.2	7.0	5.3	4.8
非求職無業者	167	199	250	213	216	202	210	1.3	1.5	2.0	1.9	2.3	2.3	2.6
女 独身家事従事者	148	146	188	158	152	123	118	1.2	1.1	1.5	1.4	1.6	1.4	1.4
専業主婦・夫	2,875	2,806	2,541	1,931	1,371	914	504	23.0	21.7	20.2	17.3	14.4	10.6	6.2
計 その他無業	88	97	71	54	51	58	55	0.7	0.8	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7
有業	8,388	8,582	8,400	7,979	7,055	6,853	6,889	67.1	66.5	66.8	71.6	74.2	79.6	84.3
合計	12,505	12,913	12,570	11,140	9,509	8,610	8,168	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。

- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
- ・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者。
- ・「専業主婦・夫」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家をおこなっている者。
- ・2017 年までの数値は労働政策研究・研修機構（2019）による。以下、全ての図表は同じ。

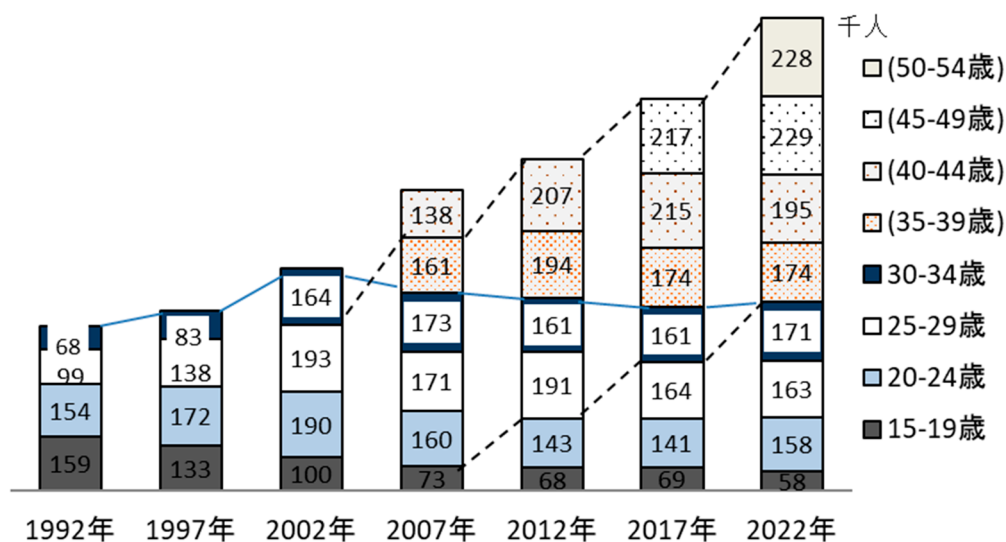
図表6－2－2は非求職無業者数を年齢階級別に示したものである。最上段の表の左側は実数(千人)を、右側は在学者を除く同年齢人口に占める割合(％)を示している。また、2007 年以降については 35 歳から 44 歳まで、2017 年は 49 歳まで、今回はさらに 54 歳までの情報を付加した。「就職氷河期世代」への政策的関心の高まりに対応して、情報を提供するためである。

まず表の 15～34 歳について注目する。この 5 年に非求職無業者数は増加したが、増加幅が比較的大きいのは、男性の 20～24 歳、30～34 歳、女性の 20～24 歳である。人口比（非在学）のほうでは、女性の 15～19 歳、男性の 20～24 歳、30～34 歳が大きい。15～19 歳は非在学の同年齢層の人口が少ないので、不安定な数字ではあるが、長期に増加傾向が確認される。

図表6-2-2 年齢階級別非求職無業者数と対人口（在学者を除く）比率の推移

単位：％、細字は実数（千人）

	非求職無業者数（千人）									非求職無業者の人口比（％）								
	15-34歳計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	(35-39歳)	(40-44歳)	(45-49歳)	(50-54歳)	15-34歳計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	(35-39歳)	(40-44歳)	(45-49歳)	(50-54歳)
1992年	479	159	154	99	68	—	—	—	—	1.9	9.5	2.1	1.2	0.9	—	—	—	—
1997年	525	133	172	138	83	—	—	—	—	2.0	10.9	2.4	1.5	1.0	—	—	—	—
男 2002年	647	100	190	193	164	—	—	—	—	2.6	10.5	3.4	2.1	1.7	—	—	—	—
女 2007年	577	73	160	171	173	161	138	—	—	2.6	10.9	3.4	2.3	1.9	1.7	1.7	—	—
計 2012年	564	68	143	191	161	194	207	—	—	3.0	11.7	3.7	2.8	2.1	2.1	2.2	—	—
2017年	535	69	141	164	161	174	215	217	—	3.1	13.0	3.7	2.7	2.3	2.2	2.3	2.3	—
2022年	550	58	158	163	171	174	195	229	228	3.3	14.6	4.3	2.7	2.7	2.4	2.5	2.4	2.4
1992年	312	121	97	52	42	—	—	—	—	2.5	12.7	2.8	1.3	1.1	—	—	—	—
1997年	326	92	104	77	54	—	—	—	—	2.5	13.0	3.1	1.6	1.3	—	—	—	—
男 2002年	397	60	116	117	104	—	—	—	—	3.2	11.4	4.4	2.5	2.2	—	—	—	—
2007年	363	48	100	105	111	101	93	—	—	3.3	13.0	4.4	2.8	2.4	2.1	2.3	—	—
2012年	348	43	87	117	102	125	130	—	—	3.6	12.9	4.6	3.4	2.6	2.6	2.7	—	—
2017年	333	45	85	102	101	116	143	147	—	3.8	14.1	4.6	3.3	2.8	2.9	3.0	3.1	—
2022年	340	35	97	97	111	117	131	152	148	4.1	14.6	5.5	3.1	3.4	3.2	3.3	3.2	3.1
1992年	167	38	56	47	25	—	—	—	—	1.3	5.3	1.4	1.2	0.7	—	—	—	—
1997年	199	41	68	62	29	—	—	—	—	1.5	8.0	1.8	1.3	0.7	—	—	—	—
女 2002年	250	39	74	76	60	—	—	—	—	2.0	9.2	2.6	1.7	1.3	—	—	—	—
2007年	213	25	60	66	62	60	45	—	—	1.9	8.4	2.4	1.8	1.4	1.3	1.1	—	—
2012年	216	26	57	75	59	68	78	—	—	2.3	10.1	2.8	2.2	1.5	1.5	1.7	—	—
2017年	202	24	56	62	61	58	72	69	—	2.3	11.3	2.9	2.1	1.7	1.5	1.6	1.5	—
2022年	210	23	61	65	60	57	64	77	80	2.6	14.5	3.3	2.2	1.9	1.6	1.6	1.7	1.7



変化をより直感的に見るために、下段には男女計の年齢階級別非求職無業数をグラフにして示した。15～34歳層については、2002年をピークに減少傾向にあったが今回やや増加した。35歳以上については、今回の35～54歳には「就職氷河期世代」が多く含まれる⁴。さら

⁴ 「就職氷河期世代」は新卒就職環境が悪化したおよそ1993年から2005年に学校を卒業した世代とされ、2022年調査時点では高卒学歴であれば35～47歳前後、大卒であれば39～51歳前後にあたる。

に 45～49 歳層は「団塊ジュニア世代」⁵でもある。図では破線で囲って示したが、これらの世代に当たる非求職無業者数は増加傾向にある。

図表 6－2－3 も図表 6－2－1 の数値を基にしたグラフである。①、②は、年齢階級別の変化を疑似的なコーホートにみたて、世代別の動向をみたものである。前回の報告書（労働政策研究・研修機構 2019）でも検討したが、まず、各調査年に 20～24 歳であった世代に注目し、それぞれの調査年を世代名とした。すなわち、92 世代、97 世代、02 世代、07 世代、12 世代、17 世代、22 世代の 7 つである。この世代ごとに複数年次の同調査から非求職無業者数を求めてつないだ。各世代の非求職無業者数の加齢による変化が折れ線グラフの形状からわかり、またその時期が横軸でわかる。

フリーターについても同様の図を描いて検討し、各世代とも 20 歳代前半が人数のピークになっており、とりわけ 97 世代と 02 世代でその数が多いことを見た（第 5 章）。この世代は 1990 年代末から 2000 年代前半の不況期に高校や大学を卒業した世代で、フリーターはこれらの世代の世代問題という面があった。

一方、非求職無業者については、20 歳代前半の時点（図中の△印）を見れば、97 世代と 02 世代は他の世代より多いものの、フリーターのようにとびぬけて多いわけではない。また、20 歳代前半がピークというわけではなく、年齢が高くなるほど増加する右肩上がりのグラフになっている。

すでに前回報告書で指摘したことの確認になるが、フリーターではみられた 2002 年から 2007 年および 2012 年から 2017 年の減少は、非求職無業者では 2002 年から 2007 年はわずかな減少、2012 年から 2017 年は 07 世代のみ低下があったが、他の世代では横ばいか増加であった。今回加わった 2017 年から 2022 年にかけてのグラフの形状も、フリーターでは低下傾向がみられたが、こちらのグラフは男性ではすべての世代で増加し、また女性も増加か横ばいである。

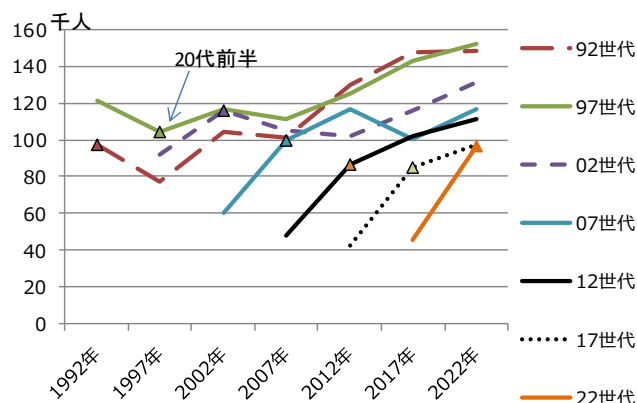
フリーターでは景気拡大による人材需要の拡大とその時の年齢が正社員への移行に大きく影響していると指摘したが、非求職無業者については、そうした連動の範囲は小さい。コロナ禍をはさんだこの 5 年間のグラフが対照的であることがその違いを示している。

さて、③と④は非求職無業者に独身家事従事者の数を加えて、①、②と同様に描いてみたものである。2 つの種類の違いは、「家事をしている」を選択したかどうかだけである。性別役割分業観から同様の状況にあっても女性はこれを選びやすい可能性があるので、両者を合わせて描いてみた。男女の差が小さくなり、形状の特徴自体はほぼ同じであり、女性についても全体に右肩上がり、すなわち加齢とともにその数が増していくグラフとなっている。

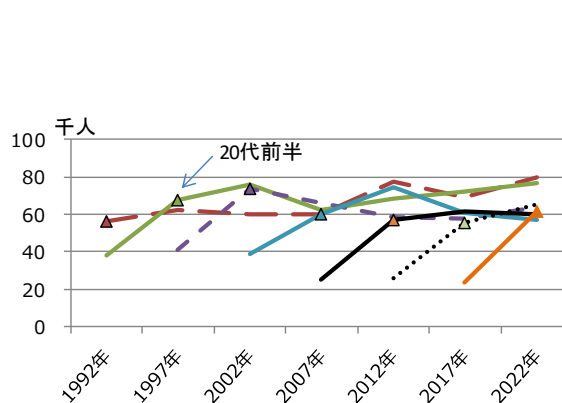
⁵ 1971 年～1974 年生まれ、2022 年の調査時は 48～51 歳前後にあたる。

図表6－2－3 年齢階級別非求職無業者数の推移(疑似コーホート)

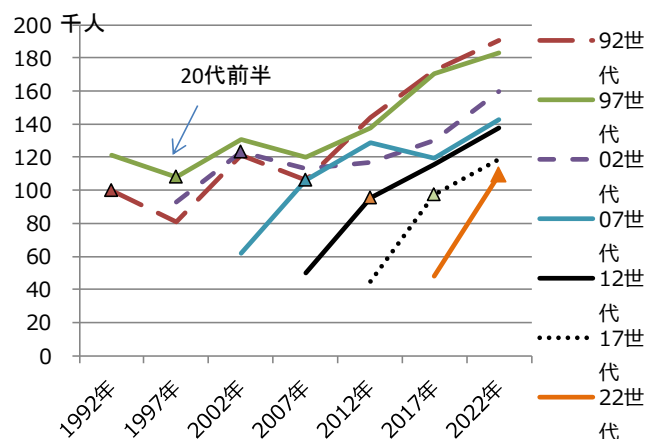
①男性 <非求職無業者>



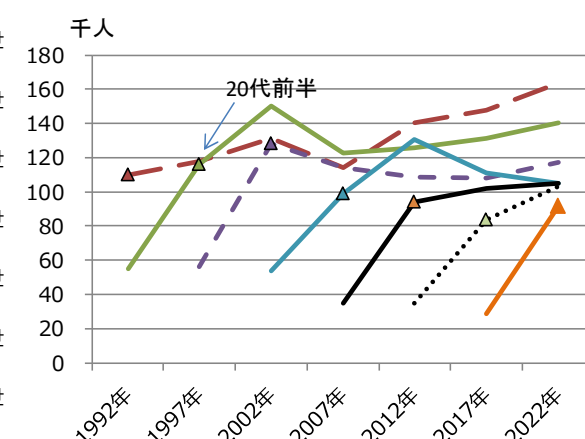
②女性 <非求職無業者>



③男性 <非求職無業者＋独身家事従事者>



④女性 <非求職無業者＋独身家事従事者>



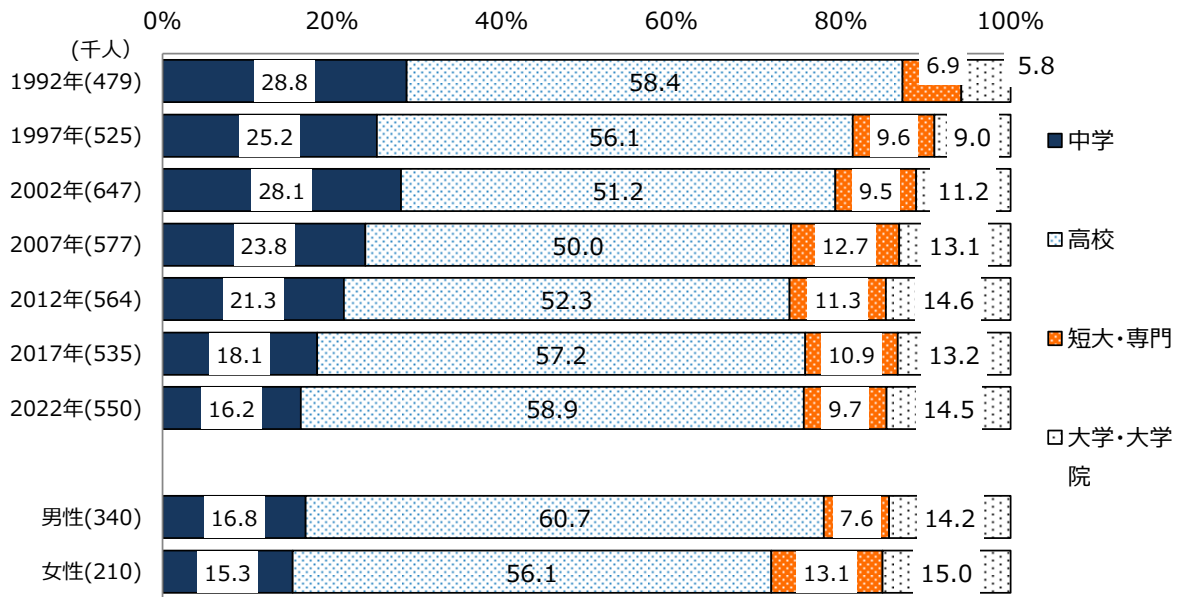
注：「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。

・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者。

・人口比は、在学中の者を除く同年齢階級の者に対する割合。

図表6－2－4では、非求職無業者の学歴構成の推移、及び2022年調査での男女別の学歴構成を示した。90年代には非求職無業者の6割が高校卒、3割が中学卒の学歴の人だったが、2012年までは高等教育卒業者の割合が徐々に高まっていた。2017年からはその増加が止まり高卒の割合が増えた。今回調査ではさらに高卒者の割合が高まっている。2022年調査における在学中を除く同年齢人口に占める中学卒業学歴の人は3.6%、高校卒業学歴の人は29.8%であることを鑑みれば、早い段階で学校を離れた者ほど非求職無業の状況になりやすいことがわかる。学校教育を離れるタイミングと労働市場への接続の在り方も改めて考える必要があると思われる。

図表6-2-4 非求職無業者(15~34歳)の学歴構成



注：2012年調査以降、専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は「大卒・大学院卒」に、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。以下すべての図表において、学歴については同じ扱いをしている。

第3節 就業希望の有無とその理由

次に、非求職無業者の就業に対する意識について検討する。本調査では、無業の場合には、何か収入になる仕事をしたいと思っているか否かを尋ね、次いで仕事をしたいと思っている人にはその理由と希望職種、希望就業形態を尋ねる形になっている。

まず、15~34歳の男女の非求職無業者のうち、就業希望を持っている人は41.9%（23.0万人）、就業希望のない人は55.7%（30.6万人）である（不明2.4%）。2017年から大きな変化はない。図表6-3-1①で経年的な変化を見ると、2000年代の就業希望者は全体の半数近くと、90年代に比べて高い水準となったが、2017年には減少し、今回も約4割となっている。また、就業希望者の割合に男女差はあまりなかったが、今回は女性のほうがやや高かった。年齢階級別には、10歳代後半では就業希望者は少なく、20歳代後半が最も多い状況が続いてきたが、今回は男性では20歳前半のほうが高くなった。

35歳以上については、男性では40歳代前半までは20~35歳とあまり変わらないが、45歳以上は4割を切り少し低くなっている。女性では35歳以上はやはり4割を切り就業希望を持つ人は年長層では減る傾向がうかがえる。

図表6-3-1②は15~34歳層について学歴別に見たものである。これをみると高等教育（短大・専門学校、および大学・大学院）卒業者と中学、高校卒業者との差が大きい。男女とも最も人数が多く、またその割合が増えているのは高卒だが、その人たちのうち就業を希望する人は3分の1程度でさらに減少傾向にある。

図表6-3-1 非求職無業者に占める就業希望者の割合の推移

①年齢階級別

単位：％、()内は実数(千人)

		1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	(千人)
15-34歳・男女計		35.8	38.3	47.7	48.3	46.5	42.4	41.9	(230.2)
男 性	15-34歳計	34.9	38.0	49.3	49.5	47.6	42.7	40.3	(136.9)
	15-19歳	20.1	25.5	38.8	32.4	28.5	29.1	24.0	(8.3)
	20-24歳	38.0	41.8	53.2	51.3	50.1	43.8	45.7	(44.1)
	25-29歳	50.5	44.5	48.6	56.7	54.1	48.2	41.1	(40.0)
	30-34歳	50.7	42.9	52.0	48.5	46.0	42.2	40.0	(44.6)
	(35-39歳)				43.3	47.4	48.9	44.2	(51.8)
	(40-44歳)				39.9	48.8	42.0	41.4	(54.4)
	(45-49歳)						42.2	37.5	(57.2)
	(50-54歳)							36.2	(53.6)
女 性	15-34歳計	37.5	38.8	45.0	46.2	44.9	41.8	44.4	(93.3)
	15-19歳	27.6	28.8	37.6	33.3	36.6	26.3	33.7	(7.8)
	20-24歳	38.7	45.6	46.1	50.8	43.5	41.7	45.0	(27.6)
	25-29歳	41.6	42.0	49.3	50.0	48.8	50.1	46.0	(30.0)
	30-34歳	42.4	30.2	42.9	43.1	44.8	39.7	46.3	(27.9)
	(35-39歳)				44.2	39.1	41.8	36.1	(20.7)
	(40-44歳)				32.8	40.7	41.5	31.5	(20.1)
	(45-49歳)						32.3	36.3	(27.9)
	(50-54歳)							35.5	(28.4)

②学歴別(15～34 歳)

単位：％、()内は実数(千人)

		15-34歳							(千人)
		1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年	(千人)
男 性	男性計	34.9	38.0	49.3	49.5	47.6	42.7	40.3	(339.8)
	中学卒	37.1	37.8	43.1	42.9	44.4	42.0	39.8	(57.0)
	高校卒	30.8	35.0	47.6	44.2	40.6	34.7	33.6	(206.2)
	短大・専門卒	69.9	60.1	72.7	75.6	64.8	65.0	58.9	(26.0)
	大学・大学院卒	51.7	48.7	62.3	62.0	66.7	62.2	60.5	(48.4)
女 性	女性計	37.5	38.8	45.0	46.2	44.9	41.8	44.4	(210.0)
	中学卒	31.4	29.7	39.4	41.4	39.2	43.9	42.5	(32.1)
	高校卒	37.1	38.6	41.1	41.0	39.4	32.3	33.4	(117.9)
	短大・専門卒	45.2	50.0	51.7	58.7	58.0	59.5	72.5	(27.5)
	大学・大学院卒	48.0	41.9	66.5	60.6	58.9	63.2	62.8	(31.6)

図表6-3-2は、就業希望がある場合の希望理由である。2017年調査との比較のために、①年齢階級別の表の最上段には2017年における15～34歳の男女計の数値を掲載した。

今回調査の15～34歳の男女計の数値を見る。挙げられた就業希望理由のうち最も多いのは「その他」であるが、これを除けば「収入を得る必要が生じた」(22.8%)が最も多い。ついで「社会に出たい」(21.5%)となっている。「社会に出たい」は2007年以来「その他」に続いて多い理由であったが、今回は「収入を得る必要が生じた」を挙げる人が増えて順序が変わった。この理由を挙げる人は、とりわけ女性で多くなっている。

図表6-3-2 就業希望のある非求職無業者の就業希望理由

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

性別 年齢	合計 (N)		就業希望の理由								
	(千人)	(%)	失業して いる	学校を 卒業した	収入を 得る必要 が生じた	知識や 技能を 生かしたい	社会に 出たい	時間に 余裕が できた	健康を 維持 したい	その他	不詳
2017年15-34歳男女計	226.7	100.0	16.2	5.4	17.9	7.4	22.9	1.3	2.2	26.2	0.6
15-34歳男女計	230.2	100.0	16.3	4.9	22.8	6.1	21.5	1.2	2.9	23.4	0.9
15-34歳計	136.9	100.0	17.2	4.9	21.7	5.8	22.8	1.3	2.5	23.0	1.0
男性											
15-19歳	8.3	100.0	6.8	5.6	25.2	8.4	27.3	4.6	0.0	18.8	3.2
20-24歳	44.1	100.0	13.5	10.3	23.9	5.3	23.3	2.0	2.9	18.4	0.4
25-29歳	40.0	100.0	15.4	2.7	23.3	4.9	21.9	0.7	3.3	26.6	1.1
30-34歳	44.6	100.0	24.4	1.2	17.3	6.5	22.2	0.4	1.8	25.2	1.0
(35-39歳)	51.8	100.0	24.0	0.0	17.1	2.5	20.0	0.2	5.4	28.9	2.0
(40-44歳)	54.4	100.0	18.9	0.4	16.7	4.2	23.7	0.7	5.3	28.6	1.6
(45-49歳)	57.2	100.0	36.4	0.4	12.3	5.7	11.0	1.1	4.4	26.5	2.2
(50-54歳)	53.6	100.0	32.0	0.0	15.1	3.9	11.3	0.0	5.7	29.6	2.5
女性											
15-34歳計	93.3	100.0	15.0	5.0	24.5	6.5	19.6	1.1	3.5	24.1	0.7
15-19歳	7.8	100.0	4.9	5.1	31.9	8.0	24.9	0.5	0.0	21.3	3.4
20-24歳	27.6	100.0	10.5	9.3	24.5	4.9	23.4	0.7	5.0	21.0	0.6
25-29歳	30.0	100.0	21.2	1.8	23.8	6.7	13.6	2.3	4.0	26.2	0.5
30-34歳	27.9	100.0	15.7	4.1	23.2	7.5	20.8	0.3	2.5	25.6	0.4
(35-39歳)	20.7	100.0	14.4	1.3	24.9	2.4	21.7	0.1	2.7	32.0	0.4
(40-44歳)	20.1	100.0	30.6	0.0	16.9	9.3	11.2	0.4	5.1	24.9	1.7
(45-49歳)	27.9	100.0	15.8	0.0	13.7	2.8	27.5	0.3	3.9	31.1	4.7
(50-54歳)	28.4	100.0	21.2	0.0	16.7	5.8	16.3	2.0	7.0	28.4	2.5

②学歴別(15～34歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業希望の理由								
	(千人)	(%)	失業して いる	学校を 卒業した	収入を 得る必要 が生じた	知識や 技能を 生かしたい	社会に 出たい	時間に 余裕が できた	健康を 維持 したい	その他	不詳
15-34歳男女計	230.2	100.0	16.3	4.9	22.8	6.1	21.5	1.2	2.9	23.4	0.9
男性											
中学卒	22.7	100.0	10.1	1.1	19.7	2.0	28.3	1.5	3.2	33.0	1.2
高校卒	69.2	100.0	15.3	4.1	22.8	4.2	25.7	0.5	2.7	24.3	0.3
短大・専門卒	15.3	100.0	27.8	6.4	17.2	10.6	18.1	6.7	0.5	9.7	2.8
大学・大学院卒	29.3	100.0	21.2	8.8	23.2	10.1	14.4	0.0	1.6	19.4	1.3
女性											
中学卒	13.6	100.0	5.4	1.6	18.3	4.6	26.3	0.3	9.6	32.0	1.9
高校卒	39.4	100.0	10.3	1.9	22.9	8.2	25.6	0.5	3.8	26.2	0.7
短大・専門卒	19.9	100.0	21.9	9.5	32.1	4.6	11.7	0.0	0.2	19.3	0.7
大学・大学院卒	19.8	100.0	24.5	9.0	22.9	6.6	11.6	3.9	2.3	19.2	0.0

注：学歴不明は掲載を省いた。

35歳以上については「その他」がより多く、多様な理由があることが推測される。また、男性では「失業している」⁶が多いこともこの年齢層の特徴である。

図表6-3-2②は15～34歳層についての学歴別である。「社会に出たい」は中学卒、高校卒の男女に多い。早い年代で学校を離れ、何らかの問題を抱えて就業を希望しながらもできないでいると考えられ、長期化していることが推測される。「収入を得る必要が生じた」は女性で増えていたが、特に短大・専門卒で多い。

次の図表6-3-3はどのような働き方を希望しているのかである。①の年齢階級別をみると、15～34歳の男性の半数弱、女性の4割近くが正社員での就業を希望している。

⁶ 対象は求職活動をしていない者であり、統計上の「失業」の定義からは外れるが、本人の認識を示している。

図表6-3-3 就業希望のある非求職無業者が希望する就業形態

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業希望の形態								
	(千人)	(%)	正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	自分で 事業を 起こしたい	家業を 継ぎたい	内職	その他	不詳
2017年15-34歳男女計	226.7	100.0	47.4	22.1	0.3	0.8	3.9	0.6	2.1	19.7	3.0
15－34歳男女計	230.2	100.0	42.2	24.1	0.8	0.4	3.7	0.4	3.8	23.1	1.5
15-34歳計	136.9	100.0	45.1	18.2	1.0	0.1	4.5	0.6	3.1	25.9	1.4
15-19歳	8.3	100.0	32.1	28.7	0.0	0.0	7.0	4.1	0.0	28.1	0.0
20-24歳	44.1	100.0	48.2	18.0	0.2	0.1	3.5	0.5	2.1	26.0	1.4
25-29歳	40.0	100.0	46.9	17.2	1.4	0.4	3.7	0.2	4.9	23.9	1.3
30-34歳	44.6	100.0	42.7	17.5	1.5	0.0	5.8	0.4	3.0	27.1	1.9
(35-39歳)	116.7	100.0	46.5	13.5	1.2	1.8	3.9	0.6	0.7	28.6	3.2
(40-44歳)	51.8	100.0	40.2	13.1	2.5	1.7	5.4	0.6	1.6	29.3	5.6
(45-49歳)	54.4	100.0	40.7	23.5	1.7	1.9	4.4	0.1	1.5	23.4	2.7
(50-54歳)	57.2	100.0	31.2	23.6	3.1	2.3	8.6	0.0	2.9	21.8	6.5
15-34歳計	93.3	100.0	38.0	32.6	0.5	0.8	2.5	0.1	4.8	19.1	1.6
15-19歳	27.6	100.0	34.8	42.4	0.0	3.2	2.6	0.0	2.9	14.0	0.0
20-24歳	30.0	100.0	36.1	35.3	0.3	0.5	1.9	0.0	4.8	20.9	0.4
25-29歳	27.9	100.0	38.6	29.5	0.4	1.2	4.8	0.0	6.1	17.8	1.7
30-34歳	20.7	100.0	40.2	30.5	1.1	0.0	0.7	0.4	3.8	20.1	3.2
(35-39歳)	47.3	100.0	25.6	36.4	1.0	2.4	0.3	0.0	14.0	14.9	5.4
(40-44歳)	20.1	100.0	27.2	33.1	2.3	2.2	3.9	0.0	4.6	26.0	0.6
(45-49歳)	27.9	100.0	24.2	35.4	7.0	2.0	1.1	0.0	6.2	23.8	0.4
(50-54歳)	28.4	100.0	18.0	44.2	6.5	4.6	5.0	0.0	3.0	16.7	2.0

②学歴別(15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業希望の形態									
	(千人)	(%)	正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバイト	労働者 派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	自分で 事業を 起こしたい	家業を 継ぎたい	内職	その他	不詳	
15-34歳男女計	230.2	100.0	42.2	24.1	0.8	0.4	3.7	0.4	3.8	23.1	1.5	
男 性	中学卒	22.7	100.0	20.5	30.2	0.0	0.0	6.5	0.0	3.3	38.0	1.5
	高校卒	69.2	100.0	42.1	18.9	1.4	0.3	3.5	1.1	4.5	25.9	2.2
	短大・専門卒	15.3	100.0	49.6	22.5	2.2	0.0	4.6	0.5	0.6	19.8	0.3
	大学・大学院卒	29.3	100.0	68.8	4.9	0.0	0.0	5.5	0.0	0.9	19.9	0.0
女 性	中学卒	13.6	100.0	10.3	33.6	0.5	0.0	7.6	0.0	16.7	27.9	3.4
	高校卒	39.4	100.0	31.7	41.1	0.5	1.0	1.4	0.3	3.9	18.4	1.8
	短大・専門卒	19.9	100.0	41.1	33.0	1.1	0.7	3.0	0.0	3.3	17.9	0.0
	大学・大学院卒	19.8	100.0	66.0	15.7	0.0	1.1	0.8	0.0	0.0	15.4	1.0

注：学歴不明は掲載を省いた。

正社員希望者の割合は 2012 年から、男女とも低下傾向にある。今回は特に男性の若い層（15～24 歳）で低下幅が大きく、「その他」が増加している。女性では 20～24 歳で正社員希望者の減少が大きい⁷。35 歳以上では女性で正社員希望よりパート・アルバイト希望の方が多いが、これはこれまでと変わらない。

図表 6-3-3②は 15～34 歳層について学歴別に見たものである。男女とも、正社員の希望は高学歴層ほど多く、パート・アルバイトの希望は低学歴層ほど多い傾向にある。これまでも一貫して見られた傾向だが、この 5 年の変化としては学歴による差が拡大している。

⁷ 2017 年調査での正社員希望者は、男性 15～19 歳で 54.6%、20～24 歳で 56.2%であり、女性 20～24 歳では 46.2%あった（労働政策研究・研修機構 2019）。

図表 6－3－4 は希望する職業についてみている。まず①年齢階級別で 15～34 歳層をみると、男女とも「仕事の種類にこだわっていない」が最も多く、続いて専門的・技術的職業を希望する者が多い。これらの特徴は変わっていない。今回、男性で「仕事の種類にこだわっていない」を選ぶ者が 10%ポイント増と大幅に増えた。35 歳以上でも男性で「仕事の種類にこだわっていない」が大幅に増えている。

15～34 歳層について学歴別にみると（図表 6－3－4 ②）、高学歴者に専門的・技術的職業を希望する人が多い傾向は以前から変わっていない。

図表 6－3－4 非求職無業者の希望する職業

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業希望の職業										
	(千人)	(%)	製造・ 生産 工程職	建設・ 採掘職	輸送・ 機械 運転職	営業・ 販売職	サービス 職業	専門的・ 技術的 職業	管理的 職業	事務職	保安・ 農林 漁業他	仕事の 種類に こだわっ ていない	不詳
2017年15-34歳男女計	226.7	100.0	4.3	0.7	0.5	1.9	9.5	16.0	0.7	8.4	6.4	49.6	1.9
15-34歳男女計	230.2	100.0	3.6	0.7	0.3	2.1	8.0	16.5	0.4	10.6	2.5	54.0	1.5
15-34歳計	136.9	100.0	3.0	1.0	0.4	1.7	4.4	15.2	0.5	6.1	2.4	63.6	1.6
15-19歳	8.3	100.0	2.5	1.4	0.0	0.0	2.4	23.3	0.0	0.0	4.7	62.5	3.2
20-24歳	44.1	100.0	0.6	0.7	0.1	2.8	5.0	15.3	0.2	7.2	1.8	65.6	0.7
25-29歳	40.0	100.0	3.9	0.6	0.0	0.7	2.5	14.7	0.5	8.4	3.3	63.5	1.8
30-34歳	44.6	100.0	4.7	1.6	1.1	1.9	6.1	14.1	0.9	4.1	1.6	61.9	2.1
(35-39歳)	51.8	100.0	4.7	1.7	1.6	0.8	7.8	13.3	0.7	5.9	2.8	57.5	3.4
(40-44歳)	54.4	100.0	5.3	1.4	0.0	2.3	8.3	10.0	0.2	3.7	6.5	57.3	4.9
(45-49歳)	57.2	100.0	7.4	3.1	3.2	1.7	7.1	6.5	0.1	3.9	6.7	54.1	6.1
(50-54歳)	53.6	100.0	9.9	0.4	4.7	2.2	7.1	7.8	0.8	5.1	5.3	52.2	4.5
15-34歳計	93.3	100.0	4.3	0.3	0.1	2.6	13.2	18.4	0.2	17.1	2.6	40.0	1.2
15-19歳	7.8	100.0	2.6	0.0	0.0	0.0	18.0	8.8	0.0	7.3	5.2	54.7	3.6
20-24歳	27.6	100.0	4.4	0.9	0.0	3.2	11.6	18.4	0.0	12.9	4.1	44.4	0.0
25-29歳	30.0	100.0	5.5	0.0	0.4	3.5	13.8	19.5	0.6	22.8	0.2	31.7	2.1
30-34歳	27.9	100.0	3.5	0.0	0.0	1.7	12.7	19.9	0.0	17.9	3.1	40.5	0.8
(35-39歳)	20.7	100.0	8.6	0.0	0.0	6.9	6.0	12.8	0.0	16.9	2.6	44.1	2.0
(40-44歳)	20.1	100.0	4.5	0.0	0.8	1.1	10.3	11.7	0.0	17.0	1.3	52.9	0.4
(45-49歳)	27.9	100.0	3.5	0.4	0.0	1.2	9.9	19.2	0.1	14.3	5.4	43.7	2.2
(50-54歳)	28.4	100.0	5.2	0.0	0.8	1.4	18.4	13.2	1.5	16.7	2.7	35.5	4.5

②学歴別 (15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業希望の職業										
	(千人)	(%)	製造・ 生産 工程職	建設・ 採掘職	輸送・ 機械 運転職	営業・ 販売職	サービス 職業	専門的・ 技術的 職業	管理的 職業	事務職	保安・ 農林 漁業他	仕事の 種類に こだわっ ていない	不詳
15-34歳男女計	230.2	100.0	3.6	0.7	0.3	2.1	8.0	16.5	0.4	10.6	2.5	54.0	1.5
中学卒	22.7	100.0	3.7	3.6	0.4	0.0	6.9	13.9	0.0	3.4	1.1	65.4	1.6
高校卒	69.2	100.0	2.7	0.7	0.7	1.6	3.1	9.5	0.1	4.8	3.7	71.1	2.0
短大・専門卒	15.3	100.0	3.1	0.3	0.0	0.3	10.5	27.4	0.3	1.5	1.7	54.9	0.0
大学・大学院卒	29.3	100.0	3.3	0.0	0.0	4.0	1.8	23.6	2.0	13.8	0.7	49.9	1.0
中学卒	13.6	100.0	2.4	1.0	0.0	2.6	7.3	14.4	0.0	1.3	2.6	61.1	7.3
高校卒	39.4	100.0	5.9	0.3	0.0	2.1	18.4	11.7	0.0	12.1	3.1	46.5	0.0
短大・専門卒	19.9	100.0	5.1	0.0	0.6	4.2	10.4	29.5	0.0	18.1	2.0	30.1	0.0
大学・大学院卒	19.8	100.0	2.0	0.0	0.0	2.0	8.5	23.8	0.8	37.4	2.5	22.4	0.6

注：学歴不明、職種不詳は省いた。

では求職活動をしていないのはなぜか。図表 6-3-5 を見ると、15～34 歳層男女で最も多い理由は、「病気・けがのため」で 32.9% を占める。「その他」を除けば、「知識・能力に自信がない」が 13.6% でこれに次ぐ。2017 年とはあまり変わっていないが、15～19 歳の男性で「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が 10% ポイントほど低下している。

また、「病気・けがのため」は年齢が高いほど多い傾向がある。これは 35 歳以上についてもあてはまる。若い層で多いのは「急いで仕事につく必要がない」である。

15～34 歳を学歴別にみると（図表 6-3-5 ②）、「学校以外での勉強」は、大学・大学院卒の男性と短大・専門卒の女性にやや多い。

図表 6-3-5 就業希望のある非求職無業者が求職活動をしていない理由

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		求職活動をしていない理由										
	(千人)	(%)	探したが 見つから なかった	希望する 仕事があり そうない	知識・ 能力に 自信が ない	出産・ 育児のため	介護・ 看護のため	病気・ けがのため	通学の ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	急いで 仕事につく 必要がない	その他	不詳
2017年15-34歳男女計	224.7	100.0	6.1	5.6	12.8	0.8	0.9	30.2	0.4	7.7	8.0	27.0	0.2
15－34歳男女計	228.8	100.0	5.9	6.0	13.6	0.6	0.4	32.9	0.3	7.1	8.0	24.2	1.1
15-34歳計	136.0	100.0	6.3	7.0	15.5	0.0	0.4	30.6	0.3	6.2	7.0	26.0	0.8
15-19歳	8.3	100.0	0.9	7.2	14.0	0.0	0.0	13.5	4.5	15.7	16.9	27.4	0.0
20-24歳	44.0	100.0	6.3	8.1	17.3	0.0	0.0	21.0	0.0	9.6	9.8	27.4	0.6
25-29歳	39.7	100.0	5.4	5.5	17.9	0.0	0.6	35.9	0.0	5.6	5.5	22.4	1.2
30-34歳	43.9	100.0	8.0	7.1	11.8	0.0	0.6	38.7	0.0	1.5	3.7	27.8	0.8
(35-39歳)	50.8	100.0	6.1	3.5	13.8	0.0	1.8	31.4	0.0	3.9	6.5	32.6	0.5
(40-44歳)	54.1	100.0	10.0	5.7	8.2	0.0	2.1	41.9	0.0	1.2	5.8	24.1	1.2
(45-49歳)	56.8	100.0	8.4	5.6	6.4	0.0	1.9	48.7	0.0	3.7	5.1	19.6	0.6
(50-54歳)	52.3	100.0	10.4	3.7	3.6	0.0	2.4	50.0	0.0	2.0	4.4	22.3	1.3
15-34歳計	92.8	100.0	5.3	4.5	10.8	1.6	0.4	36.4	0.3	8.3	9.5	21.4	1.6
15-19歳	7.8	100.0	0.0	1.5	16.0	3.6	0.0	12.9	1.0	30.9	13.1	21.1	0.0
20-24歳	27.6	100.0	8.0	3.8	8.6	2.2	0.0	36.2	0.0	8.1	15.5	17.6	0.0
25-29歳	29.5	100.0	6.5	3.9	8.1	1.6	0.6	42.5	0.3	6.4	6.3	23.7	0.2
30-34歳	27.9	100.0	3.0	6.5	14.2	0.4	0.7	36.7	0.3	4.2	5.9	22.8	5.1
(35-39歳)	20.5	100.0	3.8	1.8	10.5	1.6	0.8	46.8	0.0	2.1	6.8	23.1	2.6
(40-44歳)	20.1	100.0	6.0	4.6	9.1	0.0	0.2	46.4	0.0	1.6	2.6	29.1	0.2
(45-49歳)	27.8	100.0	5.0	4.7	2.9	0.0	1.9	46.6	0.0	1.8	4.7	31.6	0.9
(50-54歳)	27.9	100.0	1.8	1.2	1.9	0.0	7.6	60.4	0.3	4.1	5.7	16.8	0.3

②学歴別(15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		求職活動をしていない理由											
	(千人)	(%)	探したが 見つから なかった	希望する 仕事があり そうにない	知識・ 能力に 自信が ない	出産・ 育児のため	介護・ 看護のため	病気・ けがのため	通学の ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	急いで 仕事につく 必要がない	その他	不詳	
15-34歳男女計	228.8	100.0	5.9	6.0	13.6	0.6	0.4	32.9	0.3	7.1	8.0	24.2	1.1	
男 性	中学卒	22.7	100.0	5.7	4.0	14.7	0.0	0.0	32.8	0.0	3.3	7.7	31.8	0.0
	高校卒	68.4	100.0	5.0	7.9	17.8	0.0	0.0	26.7	0.5	5.1	8.5	26.9	1.4
	短大・専門卒	15.2	100.0	12.6	6.5	16.2	0.0	0.0	33.9	0.0	7.5	2.1	20.6	0.7
	大学・大学院卒	29.3	100.0	5.7	6.7	10.4	0.0	1.8	36.6	0.0	10.4	5.7	22.6	0.0
女 性	中学卒	13.2	100.0	1.6	2.1	11.7	5.7	0.0	47.2	0.0	0.8	4.0	26.9	0.0
	高校卒	39.4	100.0	8.2	4.0	9.7	1.6	0.7	29.2	0.2	8.3	12.0	22.5	3.6
	短大・専門卒	19.9	100.0	6.8	7.5	16.0	0.5	0.6	29.6	0.9	12.2	9.6	16.5	0.0
	大学・大学院卒	19.8	100.0	0.8	4.1	7.3	0.0	0.0	49.9	0.0	9.7	8.2	19.7	0.3

注：学歴不明は掲載を省いた。

次の図表 6－3－6 は、就業希望がある非求職無業者に、仕事があればつくつもりがあるかを尋ねたものである。

「すぐではないがつくつもり」が 15～34 歳層では半数を超える（51.4%）。「すぐつくつもり」は 13.4%で、2017 年よりやや低下している。この数値は男女とも低下したが、男性の「すぐつくつもり」は女性の倍近くと、男女差は大きい。

②の学歴別では、男性については高学歴のほうが「すぐつくつもり」が多い傾向がみられる。

図表 6－3－6 就業希望のある非求職無業者の仕事があればつく意思

①年齢階級別

単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		仕事があれば			
	（千人）	（％）	すぐつくつもり	すぐではないがつくつもり	つくかどうかわからない	不詳
2017年15-34歳男女計	224.7	100.0	17.5	49.2	32.0	1.3
15－34歳男女計	228.8	100.0	13.4	51.4	34.5	0.7
15-34歳計	136.0	100.0	16.6	48.5	34.3	0.6
15-19歳	8.3	100.0	9.1	58.1	32.7	0.0
20-24歳	44.0	100.0	16.4	50.1	32.0	1.5
25-29歳	39.7	100.0	15.3	49.1	35.1	0.5
30-34歳	43.9	100.0	19.5	44.5	36.1	0.0
男性						
(35-39歳)	115.6	100.0	16.4	44.9	36.5	2.2
(40-44歳)	54.1	100.0	13.1	47.4	39.0	0.6
(45-49歳)	56.8	100.0	14.1	41.0	42.3	2.5
(50-54歳)	52.3	100.0	10.1	42.2	44.6	3.1
15-34歳計	92.8	100.0	8.6	55.7	34.9	0.8
15-19歳	7.8	100.0	14.0	66.9	19.1	0.0
20-24歳	27.6	100.0	7.2	58.1	34.5	0.2
25-29歳	29.5	100.0	8.5	58.8	31.1	1.7
30-34歳	27.9	100.0	8.5	46.9	43.9	0.8
女性						
(35-39歳)	47.0	100.0	10.4	45.4	41.5	2.7
(40-44歳)	20.1	100.0	13.4	46.9	39.5	0.2
(45-49歳)	27.8	100.0	5.7	49.9	43.7	0.7
(50-54歳)	27.9	100.0	11.6	49.0	38.2	1.2

②学歴別（15～34 歳）

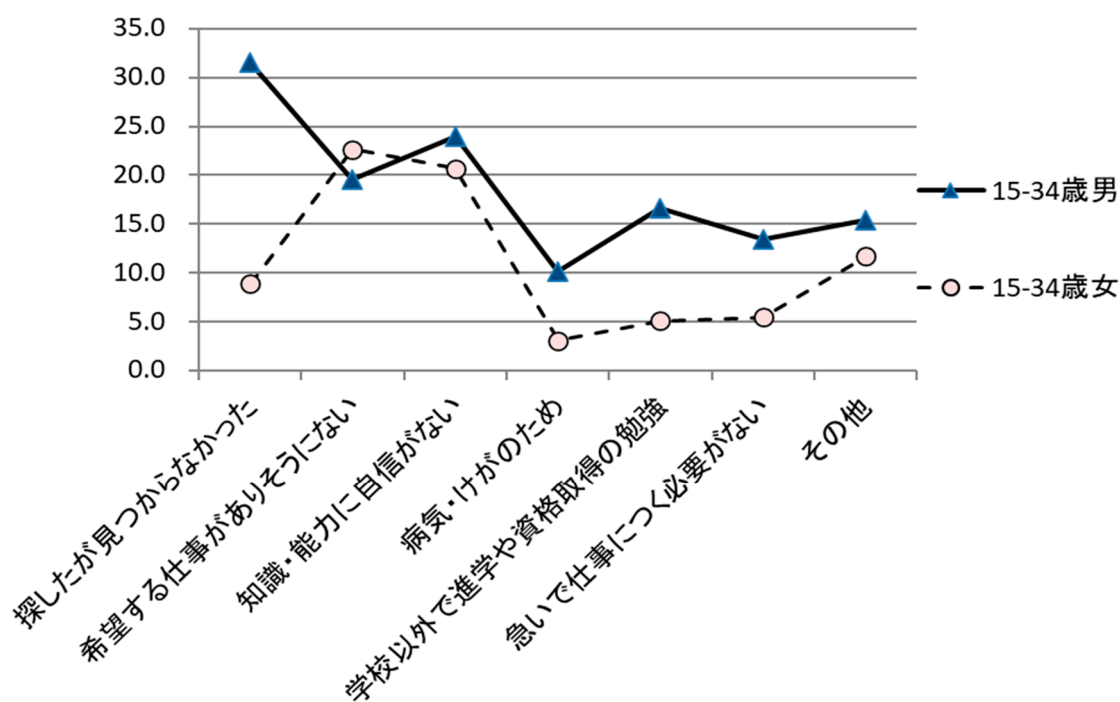
単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		仕事があれば			
	（千人）	（％）	すぐつくつもり	すぐではないがつくつもり	つくかどうかわからない	不詳
15-34歳男女計	228.8	100.0	13.4	51.4	34.5	0.7
中学卒	22.7	100.0	14.9	31.2	52.9	1.1
男性 高校卒	68.4	100.0	12.1	51.9	35.3	0.7
短大・専門卒	15.2	100.0	21.5	53.1	25.4	0.0
大学・大学院卒	29.3	100.0	26.3	51.6	21.9	0.3
女性 中学卒	13.2	100.0	7.1	40.4	47.7	4.7
高校卒	39.4	100.0	10.6	51.9	37.3	0.1
短大・専門卒	19.9	100.0	6.5	59.6	33.9	0.0
大学・大学院卒	19.8	100.0	7.8	70.9	20.9	0.4

注：学歴不明は掲載を省いた。

すぐつくつもりか否かは、求職活動をしない理由との関連が考えられるので、次の図表 6－3－7 でこの関連を検討した⁸。求職活動をしない理由に「病気、けが」を挙げる人が最も多かったが、やはりこの理由である場合は「すぐつくつもり」は少ない。すぐつくつむりの人が多いのは、「探したが見つからなかった」男性、「希望する仕事がありそうにない」男女、「知識・能力に自信がない」男女である。就業に移行しやすいのはこうした人たちだと思われる。

図表 6－3－7 就業希望のある非求職無業者の仕事があれば「すぐつくつもり」の割合（15～34 歳・非求職理由別）



一方、就職希望そのものを持っていない人は 15～34 歳の非求職無業者の 55.7%（30.6 万人）を占めた。この人たちが就業を希望していない理由を見たのが次の図表 6－3－8 である。こちらでも、最も多い理由は「病気・けがのため」で、35 歳以上を含め年齢が高いほどこの理由をあげる人が多い。「その他」を除けば、次は「特に理由はない」、「仕事をする自信がない」、「学校以外で進学や資格取得などの勉強している」の順である。「学校以外で勉強している」は 10 歳代後半で多い。

図表 6－3－8 ②は 15～34 歳についての学歴別である。高卒以下の学歴の人に就業希望がないことが多かったので高卒に注目すると、「病気やけが」を理由とする人の割合は、男女とも大卒・大学院卒より多い。

⁸ 詳細は付表 6－1 に示した。

図表6-3-8 就業希望のない非求職無業者が就業を希望しない理由

①年齢階級別

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業を希望しない理由											
	(千人)	(%)	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事 (出産・ 育児・介護・ 看護 以外) のため	通学の ため	病気・ けがの ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	ボランティア 活動に 従事 している	仕事を する 自信が ない	その他	特に 理由は ない	不詳	
2017年15-34歳男女計	301.1	100.0	0.2	0.3	0.1	1.8	32.0	8.7	0.1	8.0	30.0	18.2	0.5	
15-34歳男女計	306.4	100.0	0.1	0.3	0.0	2.9	32.7	7.0	0.1	9.2	31.1	16.0	0.6	
15-34歳計	192.9	100.0	0.0	0.3	0.0	3.1	29.0	7.5	0.2	10.1	34.6	14.5	0.7	
男 性	15-19歳	25.6	100.0	0.0	0.0	0.0	16.4	13.9	31.0	0.4	3.2	24.4	10.7	0.0
	20-24歳	49.2	100.0	0.0	1.2	0.0	2.1	26.1	8.7	0.0	9.8	35.0	16.4	0.8
	25-29歳	54.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	32.1	2.2	0.0	12.9	36.6	13.8	1.0
	30-34歳	64.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.7	1.7	0.4	10.8	36.1	15.6	0.6
	(35-39歳)	63.5	100.0	0.0	0.7	0.0	0.0	39.7	2.6	0.1	7.0	27.4	21.8	0.7
	(40-44歳)	73.4	100.0	0.0	0.4	0.0	0.0	43.3	0.7	0.5	8.8	29.1	16.8	0.5
	(45-49歳)	92.7	100.0	0.0	1.8	0.0	0.0	46.8	1.3	0.0	8.1	28.0	13.4	0.7
	(50-54歳)	91.4	100.0	0.0	1.9	0.1	0.0	58.5	0.1	0.1	6.4	19.4	12.9	0.5
	15-34歳計	113.5	100.0	0.4	0.2	0.1	2.6	38.8	6.1	0.0	7.8	25.1	18.5	0.4
女 性	15-19歳	15.3	100.0	0.9	0.0	0.0	16.4	23.1	26.2	0.0	4.0	15.7	13.7	0.0
	20-24歳	32.2	100.0	0.2	0.5	0.2	1.4	33.1	4.1	0.0	8.6	25.1	25.7	1.1
	25-29歳	34.5	100.0	0.3	0.0	0.0	0.0	40.9	3.9	0.0	9.5	25.6	19.5	0.4
	30-34歳	31.6	100.0	0.4	0.3	0.0	0.0	50.1	0.7	0.0	6.8	29.2	12.5	0.0
	(35-39歳)	36.1	100.0	0.0	0.3	0.0	0.0	54.5	1.0	0.0	8.0	23.2	12.1	0.8
	(40-44歳)	43.0	100.0	0.2	3.8	0.1	0.0	46.6	2.9	0.0	8.6	21.6	14.6	1.8
	(45-49歳)	47.9	100.0	0.1	0.7	0.1	0.0	62.7	0.1	1.5	3.7	18.4	10.7	1.9
	(50-54歳)	50.9	100.0	0.0	4.2	0.0	0.0	60.3	0.0	0.0	3.2	21.7	9.0	1.6

②学歴別(15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		就業を希望しない理由											
	(千人)	(%)	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事 (出産・ 育児・介護・ 看護 以外) のため	通学の ため	病気・ けがの ため	学校以外で 進学や資格 取得などの 勉強をして いる	ボランティア 活動に 従事 している	仕事を する 自信が ない	その他	特に 理由は ない	不詳	
15-34歳男女計	306.4	100.0	0.1	0.3	0.0	2.9	32.7	7.0	0.1	9.2	31.1	16.0	0.6	
男 性	中学卒	33.1	100.0	0.0	0.0	0.0	2.0	24.6	6.1	0.3	15.9	30.1	20.9	0.0
	高校卒	128.8	100.0	0.0	0.4	0.0	4.0	30.5	8.0	0.2	6.5	39.6	9.9	0.8
	短大・専門卒	10.5	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0	22.7	7.0	0.0	25.9	16.5	26.8	0.0
	大学・大学院卒	18.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.9	7.7	0.0	16.5	21.5	26.9	1.6
女 性	中学卒	18.4	100.0	1.1	0.0	0.0	0.4	39.8	2.0	0.0	11.6	28.4	16.8	0.0
	高校卒	75.6	100.0	0.1	0.3	0.1	3.8	41.7	6.4	0.0	4.8	27.2	15.4	0.1
	短大・専門卒	7.4	100.0	2.0	0.0	0.0	0.0	35.0	0.0	0.0	5.0	22.2	31.3	4.5
	大学・大学院卒	11.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3	14.3	0.0	22.3	8.7	34.0	0.5

注：学歴不明は掲載を省いた。

・「高齢のため」は「その他」に含めた。

第4節 就業経験と前職離職時期

この節では、ニート状態になる前の就業経験について検討する。15～34歳の非求職無業者のうち就業経験のある者は21.6万人（39.3%）、ない者は32.2万人（58.6%）となっている（不詳 2.1%）。図表6-4-1①には、非求職無業者のうち就業経験がない者の割合を性、年齢階級・学歴別に示した。就業経験のない者は男性で61.2%、女性で54.5%となっている。2017年調査での数字も載せたが、これと比べるとやや低くなっている。年齢階級別にみると、若いほど就業経験者は少ない。学歴別（15～34歳）では、早い段階で学校を離れた中学卒、高校卒で就業経験のない者が多いことがわかる。

さらに図表6-4-1②では、年齢を統制したうえで、学歴によって就業経験のない者の割合が異なるのかをみた。20～24歳の女性では、大学・大学院卒でも就業経験のない者が多いが、それ以上の年齢では、明らかに高卒や中学卒の学歴の男女で就業経験のない者が多い。早い段階で学校を離れたもののほど、長期にわたり就業経験のないままであることがわかる。

図表6-4-1 非求職無業者のうち就業経験のない者の割合

①性、年齢階級別・学歴別

単位：%、（ ）内は実数（千人）

		2022年				2017年	
		男性	(千人)	女性	(千人)	男性	女性
年齢階級別	15～34歳計	61.2	(340)	54.5	(210)	65.8	60.7
	15-19歳	87.8	(35)	84.1	(23)	90.6	88.2
	20-24歳	68.4	(97)	58.6	(61)	71.1	61.6
	25-29歳	55.9	(97)	43.9	(65)	62.2	57.7
	30-34歳	51.2	(111)	50.5	(60)	54.0	52.2
	(35-39歳)	45.8	(117)	44.3	(57)	39.9	44.7
	(40-44歳)	39.0	(131)	36.5	(64)	34.1	34.4
	(45-49歳)	30.8	(152)	28.9	(77)	27.5	32.2
	(50-54歳)	23.2	(148)	26.2	(80)	—	—
学歴別 (15～34歳)	中学卒	74.0	(57)	66.9	(32)	67.8	69.8
	高校卒	65.7	(206)	64.0	(118)	72.3	69.0
	短大・専門卒	39.3	(26)	27.8	(27)	39.7	36.0
	大学・大学院卒	38.5	(48)	30.6	(32)	51.3	39.6

注：学歴不明は掲載を省いた。

②性、年齢階級別、学歴別

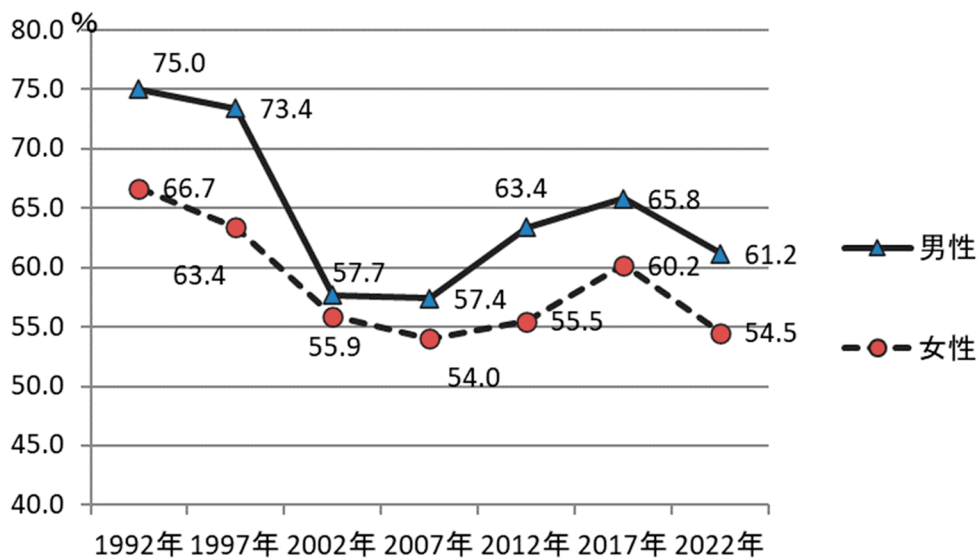
単位：％、（ ）内は実数（千人）

年齢	学歴	男性		女性	
		％	（千人）	％	（千人）
20-24歳	中学卒	78.6	(15)	65.5	(10)
	高校卒	71.4	(65)	59.8	(38)
	短大・専門卒	44.5	(8)	36.4	(6)
	大学・大学院卒	50.7	(8)	62.1	(7)
25-29歳	中学卒	74.7	(12)	43.4	(7)
	高校卒	57.8	(57)	63.6	(31)
	短大・専門卒	46.3	(8)	23.0	(10)
	大学・大学院卒	40.6	(19)	22.0	(17)
30-34歳	中学卒	61.4	(18)	75.4	(10)
	高校卒	58.3	(61)	57.7	(31)
	短大・専門卒	30.1	(10)	27.4	(11)
	大学・大学院卒	32.3	(22)	22.5	(8)

注：学歴不明は掲載を省いた。

就業経験のない者の割合については、1992年からの推移がわかるので、図表6-4-2に示した。90年代末から2000年代初めにかけては就業経験のない人は減ったが、2007年以降は増加に転じた。それが今回また減少している。

図表6-4-2 非求職無業者（15～34歳）のうち就業経験のない者の割合の推移



次に、就業経験のある非求職無業者について、前職離職の時期がある程度分かるので、ここから無業期間の長さを検討する（図表6－4－3）。15～34歳層では、2022年（＝調査時期が10月なので10か月以内）の離職者は22.9%で、一方2019年以前（＝2年10月以上前）に離職した人は41.0%と多い。離職からの期間が長い人は、年齢が高い人に多く、35歳以上についても年齢階級が上がるほど多い。図表6－4－3②で学歴による違いをみると、15～34歳層では、おおむね学歴が低い方が離職からの期間が長い傾向がある。

図表6－4－3 就業経験のある非求職無業者の前職離職時期

①年齢階級別

単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		前職離職年				
	（千人）	（％）	2019年 以前	2020年	2021年	2022年	不明
15－34歳男女計	216.1	100.0	41.0	14.5	14.8	22.9	6.9
15-34歳計	123.7	100.0	45.6	12.8	13.4	21.6	6.6
男性	15-19歳	3.8	7.6	0.0	25.6	63.8	3.0
	20-24歳	27.4	23.1	14.1	20.6	36.4	5.9
	25-29歳	40.1	43.2	19.9	11.1	18.9	6.9
	30-34歳	52.3	61.9	7.6	10.6	12.9	6.9
	(35-39歳)	61.8	64.7	9.4	5.8	12.5	7.6
	(40-44歳)	77.3	76.0	4.6	3.8	6.1	9.5
	(45-49歳)	101.7	71.1	7.2	7.1	6.5	8.1
	(50-54歳)	108.4	76.9	3.0	5.9	6.8	7.4
	15-34歳計	92.5	34.8	16.7	16.6	24.6	7.3
女性	15-19歳	3.6	7.8	11.0	21.9	51.5	7.8
	20-24歳	23.8	19.7	16.1	19.3	40.2	4.7
	25-29歳	35.7	30.6	25.8	13.5	21.9	8.2
	30-34歳	29.3	55.5	6.7	17.6	11.9	8.3
	(35-39歳)	77.6	57.5	7.2	12.6	19.2	3.6
	(40-44歳)	30.1	65.4	5.2	6.9	12.2	10.4
	(45-49歳)	39.8	71.0	5.2	3.9	10.9	9.0
	(50-54歳)	52.6	74.6	3.5	7.5	7.9	6.6

②学歴別(15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

	合計 (N)		前職離職年				
	(千人)	(%)	2019年 以前	2020年	2021年	2022年	不明
15～34歳男女計	216.1	100.0	41.0	14.5	14.8	22.9	6.9
男							
性							
中学卒	14.5	100.0	54.2	10.1	12.0	15.6	8.1
高校卒	63.2	100.0	45.4	10.8	13.2	21.9	8.7
短大・専門卒	15.6	100.0	50.3	6.5	16.9	21.0	5.4
大学・大学院卒	29.5	100.0	38.2	22.1	13.3	25.0	1.3
女							
性							
中学卒	10.1	100.0	51.3	18.3	2.4	9.3	18.6
高校卒	40.1	100.0	40.1	13.9	14.7	22.7	8.6
短大・専門卒	19.6	100.0	34.4	25.5	17.5	21.1	1.4
大学・大学院卒	21.9	100.0	17.2	13.5	26.5	38.9	3.8

注：学歴不明は掲載を省いた。

就業経験の有無や前職離職からの期間によって、就業希望があるかどうかの違いはあるのだろうか。図表6－4－4はその関係を示している。就業経験がない場合は7割が就業希望もない。また、就業経験がある場合、離職が最近であるほど就業希望がある場合が多い。無業期間が長いほど、就業希望を持つ人は少なくなる。

図表6－4－4 就業経験と就業希望の有無(15～34 歳)

単位：％、細字は実数(千人)

		合計 (N)		就業希望		
		(千人)	(%)	あり	なし	無回答
就業経験なし		322.4	100.0	27.8	71.4	0.8
就業経験あり		216.1	100.0	65.0	34.7	0.3
前職離職 年	2022年	49.5	100.0	71.7	28.3	0.0
	2020～21年	63.3	100.0	68.4	31.6	0.0
	2019年以前	88.5	100.0	59.1	40.6	0.3

就業希望があっても求職活動をしていない理由についても、就業経験の有無や離職時期によって違いがあるのだろうか。図表6－4－5で検討する。まず、15～34歳で就業経験がある人となない人を比べると、ない人のほうが「病気やけが」を理由とすることが少なく、「知識・能力に自信がない」や「学校以外で進学や資格取得などの勉強」がやや多い。就業経験がある場合の前職離職年別を見ると「病気やけが」を理由とする人は2019年以前と2022年のいずれも多い。2017年調査では離職年が古い人で多かったのだが今回は離職からの期間の短い人で大幅に増えたため変わった。離職からの期間の短い人には「学校以外での勉強」や「急いで仕事につく必要がない」が多い傾向もみられ、これは以前からみられる特徴である。一方、離職からの期間の長い人で比較的多いのは「知識・能力に自信がない」「探したが見つ

からなかった」などで、離職からの期間が長い人と短い人では、求職活動をしない理由に違いがあると思われる。

図表6-4-5 就業希望のある非求職無業者の非求職理由(15～34歳、就業経験、離職時期別)

単位：％、細字は実数(千人)

		合計 (N)		非求職理由										
		(千人)	(%)	探したが見つ からなかった	希望する仕 事がありそう にない	知識・能力に 自信がない	出産・育 児のため	介護・看 護のため	病気・けが のため	通学のた め	学校以外で進 学や資格取得 などの勉強をし ている	急いで仕事 につく必要が ない	その他	不詳
就業経験なし		89.7	100.0	6.0	4.1	15.7	0.1	0.3	27.0	0.5	8.2	8.2	29.5	0.4
就業経験あり		140.5	100.0	5.8	7.1	12.1	1.0	0.5	36.4	0.1	6.3	7.8	20.5	2.6
前職離職 年	2022年	34.9	100.0	1.0	4.1	8.5	1.2	0.4	38.2	0.0	11.6	16.5	18.0	0.5
	2020～21年	43.3	100.0	6.0	7.9	15.9	1.4	1.0	33.6	0.4	8.8	6.2	18.6	0.3
	2019年以前	52.3	100.0	5.7	9.2	11.8	0.1	0.2	39.3	0.0	1.8	3.5	24.9	3.4

就業経験の有無や離職からの期間によって、仕事につく意思も違っているかを次の図表6-4-6でみる。就業経験がある人となない人を比べると、明らかに就業経験のある人の方が「すぐつくつもり」が多く「つくかどうかわからない」が少ない。前職の離職年との関係では、いずれの年齢層も、離職から3年以上経つと「つくかどうかわからない」が増える。これらの関係は、2017年調査でも同様であった。

図表6-4-6 就業希望のある非求職無業者の仕事があればつく意思(15～34歳)

単位：％、細字は実数(千人)

		合計（N）		仕事があれば			
		（千人）	（％）	すぐつくつもり	すぐではない がつくつもり	つくかどうか わからない	不詳
就業経験なし		89.7	100.0	7.9	51.3	40.2	0.6
就業経験あり		140.5	100.0	17.1	51.0	30.6	1.4
前職離職 年	2022年	35.5	100.0	15.7	63.0	19.4	1.8
	2020～21年	43.3	100.0	18.3	56.9	24.7	0.1
	2019年以前	35.5	100.0	17.3	42.7	38.1	1.9

就業への希望を持たない人たちについても同様に、就業経験との関係を検討する。図表6-4-7にみるとおり、就業経験の有無にかかわらず「病気やけが」が最も多いが、就業経験がある人では4割近くと多い。また、「仕事をする自信がない」については就業経験のある人の方が多く挙げている。前職での経験が自信を失わせている可能性がある。離職時期別では2022年内の離職の場合は、期間の長い人に比べると「学校以外で進学や資格取得などの勉強」が多く「知識・能力に自信がない」が少ない。これは以前からみられた特徴である。

図表6-4-7 就業希望のない「非求職無業者」の就業を希望しない理由（15～34歳、就業経験、離職時期別）

単位：％、細字は実数（千人）

	合計（N）		就業を希望しない理由											
	（千人）	（％）	出産・育児のため	介護・看護のため	家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	通学のため	病気・けがのため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	ボランティア活動に従事している	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない	不詳	
就業経験なし	230.3	100.0	0.0	0.3	0.0	3.8	30.9	7.6	0.0	7.3	36.1	13.7	0.4	
就業経験あり	75.1	100.0	0.5	0.3	0.1	0.4	38.4	5.3	0.4	15.2	15.3	23.2	0.9	
前職離職年	2022年	14.0	100.0	1.4	1.1	0.4	1.9	35.0	12.3	0.0	5.9	14.7	25.5	1.8
	2020～21年	20.0	100.0	0.8	0.4	0.0	0.0	26.4	7.1	0.9	21.7	19.1	23.6	0.0
	2019年以前	35.9	100.0	0.1	0.0	0.0	0.0	41.5	2.4	0.3	16.3	15.2	24.2	0.0

第5節 まとめ

本章では、非求職無業者（無業で求職活動をしていない若者）について概観した。15～34歳層では55.0万人で2017年まで続いていた減少が止まり1.5万人増加している。人口（非在学）に対する割合でみると、一貫して増加傾向にある。

2002年の同調査から今回調査までをつないで疑似コーホートとして世代別の変化を検討した。同様の分析をした前回報告書で指摘したとおり、フリーターでみられたような特定世代がとびぬけて多く、また好況期に減少するといった関係は、非求職無業者では明確ではなかった。今回加わった2017年から2022年にかけてのグラフの形状も、フリーターでは低下傾向であったが、非求職無業者では増加傾向を示した。全体としてはどの世代も加齢に伴って増加していた。

学歴構成は、2012年までは高等教育卒業者の割合が徐々に高まっていたが、2017年からは高卒の割合が増え、今回調査ではさらにその割合は高まった。早い段階で学校を離れた者ほど非求職無業の状況になりやすくなっており、学校教育を離れるタイミングと労働市場への接続の在り方も改めて考える必要があると思われる。

非求職無業者のうち就業希望のある人は約4割、ない人が6割弱で大きな変化はない。希望する働き方は、男性の半数弱、女性の4割近くが正社員であるが、正社員希望者の割合は2012年から男女とも低下傾向にある。今回は特に男性の若い層（15～24歳）と女性では20～24歳で減少幅が大きい。正社員の希望は高学歴層ほど多く、パート・アルバイトの希望は低学歴層ほど多い。これまでも見られた傾向だが、この5年は学歴による差が拡大している。

就業を希望していても求職活動をしない理由は、「病気・けが」が最も多く、この理由は年齢が高いほど多い傾向がある。就業希望のない者の希望しない理由も最も多いのは「病気・けが」であり、これも年齢が高いほど多い。

ニート状態になる前の就業経験については、男性の約6割、女性の5割強がなかった。就業経験のない者は若いほど多く、また中学卒、高校卒が多い。年齢を統制して学歴の影響を見ると、明らかに高卒や中学卒の男女で就業経験のない者が多く、早い段階で学校を離れた者ほど、長期にわたり就業経験のないままであった。

就業経験のある場合の前職離職時期は 2019 年以前（＝2 年 10 月以上前）が約 4 割と多く、学歴が低いほど離職からの期間は長い傾向がある。就業経験がない場合は 7 割が就業希望もない。無業期間が長いほど、就業希望を持つ人は少なくなる。

就業希望を持つ人でも、就業経験の有無や離職からの期間によって仕事につく意思は異なる。仕事にすぐつくつもりだとする人は就業経験のある人に多く、また、離職から 3 年以上経つと「つくかどうかわからない」が増える。

就業希望がない人の場合、希望しない理由は「病気やけが」が多いが、就業経験がある人のほうがより多い。就業経験のある人では「仕事をする自信がない」という理由も多く、前職での経験が自信を失わせている可能性がある。

第7章 過去1年間の職業能力開発経験

第1節 はじめに

本章では、「令和4年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、労働者の職業能力開発の実態について検討する。少子高齢化や健康寿命の延伸による職業人生の長期化を背景に、2010年代後半頃から政府は労働者の主体的な能力開発によるキャリア形成を重要視している（人生100年時代構想会議 2018）。直近では2022年に厚生労働省が「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」において、同じく労働者の主体的な能力開発が重要であることを指摘している。長期化する職業人生すべてにおける職業能力開発を企業頼みにすることはもはや現実的ではなく、労働者自身が主体的に能力開発を行い、キャリア形成を行うことが求められている。同調査の平成19年版から新たに職業能力開発の実施状況についての調査項目が加えられており、大規模調査において労働者の職業能力の実態を把握することができるようになった。

本章では、属性・働き方・職業キャリアという側面から労働者の職業能力の実態を明らかにする。特に若年期の職業能力開発はそれ以降の職業キャリアに与える効果が大きいと推測されるので、その実態や就業状況に係る他の設問との関係を検討することの意味は大きい。なお、これまでの各章と同様、ここでも最近の「就職氷河期世代」への政策的関心に応えるために、35歳以上についても一部の分析の対象とする。職業能力開発の設問群は次のような問いから構成されている。まず「この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか」という問いによって過去1年間の職業能力開発の有無が把握されている。「した」場合には、「訓練や自己啓発の種類」についての9つの選択肢（勤め先での研修、大学・大学院での講座の受講、専修学校・各種学校での講座の受講、公共職業能力開発施設の講座の受講、講習会・セミナーの傍聴、勉強会・研修会への参加、通信教育の受講、自学・自習、その他）から、「勤務先が実施したもの」「自発的に行ったもの」「うち公的助成があったもの」それぞれについてすべて選ぶ形式になっている¹。この設問がとらえているのは、OJTではなく、OFF-JTや自己啓発であることに注意されたい。

なお、本章のすべての分析において在学中は除外している。

図表7-1-1に性・年齢別過去1年間に行った能力開発の有無を示した。まず、年齢に注目すると、基本的には若年層ほど何らかの能力開発を行っている割合が高いことがわかる。5歳区分でみると、「20-24歳」「25-29歳」での能力開発実施率が約45%と最も高くなっている。次に、男女の違いについて確認する。違いを分かりやすく確認するため、図表7-1-2の男女の違いをグラフとして示している。これによると、男女共通して、若年層ほど能

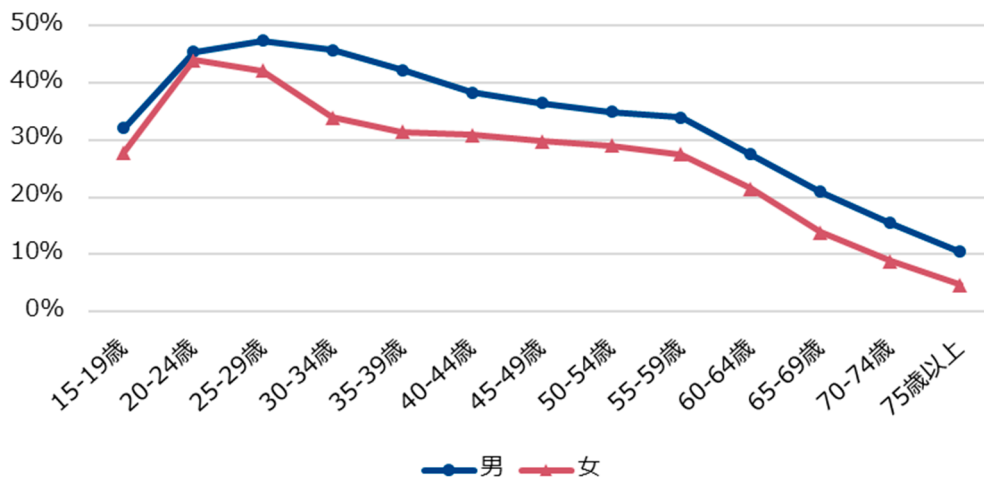
¹ ただし、「勤務先が実施したもの」については「自学・自習」が、「自発的に行ったもの」については「勤め先での研修」、「うち公的助成があったもの」については「勤め先での研修」と「自学・自習」がそれぞれ回答欄外となっている。

力開発の実施率が高く、年齢に伴って徐々にその割合が減少していく傾向があることがわかる。その一方で、いずれの年齢グループにおいても、女性と比べて男性の能力開発実施割合が高くなっている。そして、男女の差異は「20-24 歳」時点ではほぼ全くないものの、その後年齢とともに拡大し「30-34 歳」で約 12%ポイントと最も大きくなり、「45-49 歳」以降は 6 %ポイント前後で安定している。「30-34 歳」で男女の働き方の差異が大きくなるということはよく知られているが、実は能力開発という点においてもこの年齢段階において男女で大きな差異が生じている。

図表 7-1-1 性・年齢別過去1年間に行った能力開発の有無

年齢	男女計		男		女	
	N(千人)	実施率	N(千人)	実施率	N(千人)	実施率
15-34歳	16,311.3	42.6%	8,223.6	45.9%	8,087.7	39.2%
15-19歳	390.0	30.4%	232.9	32.1%	157.2	27.8%
20-24歳	3,577.9	44.7%	1,722.3	45.5%	1,855.6	44.0%
25-29歳	6,062.8	44.8%	3,074.6	47.4%	2,988.3	42.1%
30-34歳	6,280.5	40.0%	3,193.9	45.8%	3,086.7	34.0%
35-44歳	14,828.9	35.7%	7,509.8	40.2%	7,319.1	31.2%
35-39歳	7,054.0	36.9%	3,582.7	42.2%	3,471.3	31.4%
40-44歳	7,774.9	34.7%	3,927.0	38.3%	3,847.8	30.9%
45-54歳	18,490.3	32.6%	9,329.0	35.7%	9,161.3	29.4%
45-49歳	9,255.2	33.2%	4,675.5	36.5%	4,579.6	29.8%
50-54歳	9,235.2	32.0%	4,653.5	34.9%	4,581.7	29.0%
55-69歳	22,536.4	24.3%	11,110.5	27.7%	11,425.9	21.1%
55-59歳	7,944.6	30.7%	3,960.2	33.9%	3,984.4	27.5%
60-64歳	7,282.5	24.4%	3,595.1	27.5%	3,687.4	21.5%
65-69歳	7,309.3	17.3%	3,555.2	21.0%	3,754.1	13.8%
70歳以上	27,280.4	8.6%	11,528.6	12.3%	15,751.8	5.9%
70-74歳	8,946.2	12.0%	4,231.5	15.5%	4,714.6	8.9%
75歳以上	18,334.3	6.9%	7,297.1	10.4%	11,037.2	4.6%

図表 7-1-2 年齢別能力開発実施状況の男女比較



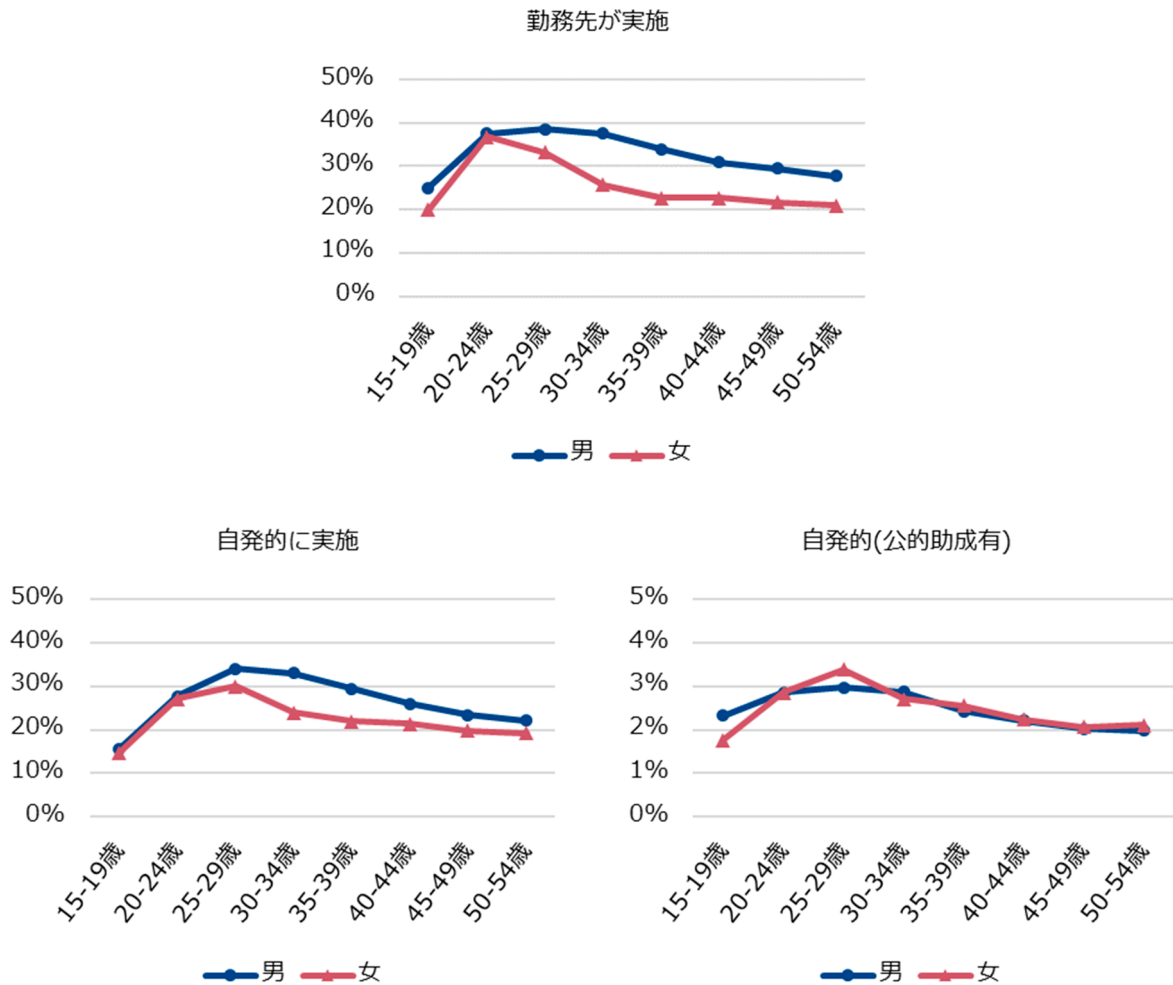
第2節 諸属性・就業状態・就業先と職業能力開発

次に本節では、「勤務先が実施」「自発的に実施」「自発的に実施（公的助成有）」という能力開発の3つのタイプに着目し、諸属性・就業状態・就業先ごとに実態を明らかにする。

図表7-2-1 性・年齢別能力開発実施状況

性別	年齢	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	15-34歳	16,311.3	57.4%	34.3%	29.3%	2.9%
	15-19歳	390.0	69.6%	22.9%	15.1%	2.1%
	20-24歳	3,577.9	55.3%	37.2%	27.5%	2.9%
	25-29歳	6,062.8	55.2%	36.0%	32.0%	3.2%
	30-34歳	6,280.5	60.0%	31.7%	28.6%	2.8%
	35-44歳	14,828.9	64.3%	27.6%	24.7%	2.3%
	35-39歳	7,054.0	63.1%	28.5%	25.8%	2.5%
	40-44歳	7,774.9	65.3%	26.9%	23.7%	2.2%
	45-54歳	18,490.3	67.4%	25.0%	21.1%	2.0%
	45-49歳	9,255.2	66.8%	25.6%	21.6%	2.0%
	50-54歳	9,235.2	68.0%	24.4%	20.6%	2.0%
男	15-34歳	8,223.6	54.1%	37.6%	31.8%	2.9%
	15-19歳	232.9	67.9%	25.0%	15.5%	2.3%
	20-24歳	1,722.3	54.5%	37.5%	27.8%	2.9%
	25-29歳	3,074.6	52.6%	38.6%	34.0%	3.0%
	30-34歳	3,193.9	54.2%	37.5%	33.1%	2.9%
	35-44歳	7,509.8	59.8%	32.4%	27.6%	2.3%
	35-39歳	3,582.7	57.8%	34.0%	29.5%	2.4%
	40-44歳	3,927.0	61.7%	31.0%	25.9%	2.2%
	45-54歳	9,329.0	64.3%	28.6%	22.8%	2.0%
	45-49歳	4,675.5	63.5%	29.4%	23.4%	2.0%
	50-54歳	4,653.5	65.1%	27.8%	22.1%	2.0%
女	15-34歳	8,087.7	60.8%	30.9%	26.8%	3.0%
	15-19歳	157.2	72.2%	19.9%	14.6%	1.8%
	20-24歳	1,855.6	56.0%	36.8%	27.2%	2.9%
	25-29歳	2,988.3	57.9%	33.2%	30.0%	3.4%
	30-34歳	3,086.7	66.0%	25.8%	24.0%	2.7%
	35-44歳	7,319.1	68.8%	22.7%	21.7%	2.4%
	35-39歳	3,471.3	68.6%	22.7%	22.0%	2.6%
	40-44歳	3,847.8	69.1%	22.7%	21.4%	2.2%
	45-54歳	9,161.3	70.6%	21.4%	19.5%	2.1%
	45-49歳	4,579.6	70.2%	21.7%	19.8%	2.1%
	50-54歳	4,581.7	71.0%	21.1%	19.2%	2.1%

図表 7-2-2 年齢別能力開発実施状況の男女比較



図表 7-2-1 に性・年齢別能力開発実施状況を示した。まず、男女計の結果から確認する。いずれの年齢カテゴリーにおいても、基本的には「勤務先が実施」する能力開発の割合が最も高い。そして上記で確認した傾向と同様に「勤務先が実施」の割合が最も高いのは「20-24 歳」と「25-29 歳」である（それぞれ約 37%、36%）。それとは少し異なり、「自発的に実施」の割合が高いのは「25-29 歳」（32%）で、次いで「30-34 歳」（約 29%）となっている。

「自発的に実施（公的助成有）」については、全体的に実施率が 5 %を下回っていることに注意をする必要はあるが、「25-29 歳」（3.2%）が最も高く、次いで「30-34 歳」（約 2.9%）となっている。「勤務先が実施」と「自発的に実施」については、若年期以降は徐々に実施割合が減少し、中高年期は 2 割強となっている。つまり、年齢カテゴリーごとのこの 2 つの能力開発の実施割合の差異に注目すると、若年層では両者ともに実施率が高い中で特に「勤務先が実施」の割合が高く、年齢とともに両者間の差異が小さくなるという特徴がある。

次に男女の差異に注目する（図表 7-2-2）。「勤務先が実施」と「自発的に実施」については、「20-24 歳」ではほとんど差異がないものの、「30-34 歳」や「35-39 歳」での差異が

最も大きく（約 11%ポイント）、基本的にはいずれの年齢段階でも男性のほうが実施率が高くなっている。また「40-45 歳」以降に注目すると、「自発的に実施」よりも「勤務先が実施」の男女差がわずかに大きいこともわかる（4%ポイント前後に対して7%ポイント前後）。さらに、全体の実施率が低いために解釈には注意が必要であるが、「自発的に実施（公的助成有）」については、「15-19 歳」「25-29 歳」を除いて顕著な男女差は観察されない。前者については、男性のほうが高く、後者については女性のほうが高いという結果になっている。

図表 7-2-3 に性・学歴別能力開発実施状況を示した。なお、学歴について無回答と「在学したことがない」というケースは集計から除外している。まず、「15-34 歳」の結果について確認する。基本的には、学歴が高くなるほど（教育年数が長くなるほど）能力開発の実施率は高くなり、いずれの学歴においても「勤務先が実施」する能力開発を最も行っているという傾向がある。そして、この傾向は概ね男女に共通してみられる。一部の例外として、「15-34 歳」の女性の「短大・高専卒」では「自発的に実施」の割合が相対的に低くなっており、その結果「15-34 歳」の「短大・高専卒」における男女差が相対的に大きくなっている。（図表 7-2-4）。そして、男女差という点では「大学院卒」においてこれまでとは異なる傾向がみられる。「15-34 歳」の「大学院卒」では、差異としてはわずかであるものの、「勤務先が実施」「自発的に実施」のどちらについても男性よりも女性の割合が高いという結果になっている（図表 7-2-4）。

次に「35-44 歳」の結果について確認する（図表 7-2-3）。先ほどと同様に、学歴が高くなるほど（教育年数が長くなるほど）能力開発の実施率は高くなるという傾向は男女計及び男女別でも共通してみられる。そして、いずれの学歴においても「勤務先が実施」する能力開発を最も行っているという特徴も概ね当てはまるものの、男女計の「大学院卒」及び女性の「大学卒」「大学院卒」においては「自発的に実施」の割合が高くなっている。しかし、男女差という点では先ほどと異なる特徴がある。「35-44 歳」では、いずれの学歴においても男性のほうが能力開発の実施率が高い（図表 7-2-4）。

図表7-2-3 性・学歴別能力開発実施状況

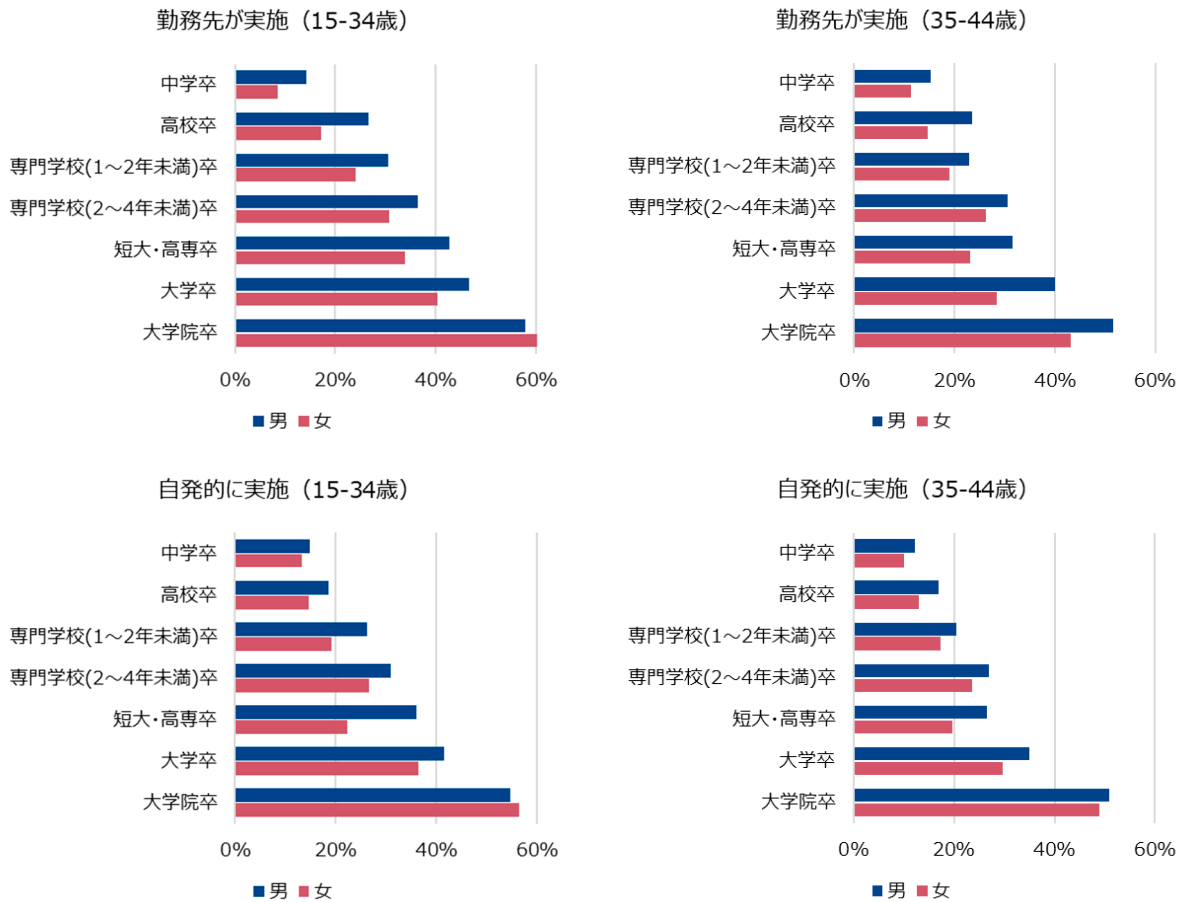
①15-34 歳

性別	学歴	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	学歴計	16,120.9	57.3%	34.4%	29.4%	2.9%
	中学卒	586.5	79.4%	11.7%	14.1%	2.0%
	高校卒	4,830.7	70.4%	22.5%	16.8%	2.0%
	専門学校(1～2年未満)卒	697.4	63.8%	26.8%	22.3%	2.9%
	専門学校(2～4年未満)卒	1,757.4	58.3%	33.0%	28.2%	3.3%
	短大・高専卒	1,032.5	57.1%	35.9%	25.4%	3.7%
	大学卒	6,450.5	47.5%	43.5%	39.0%	3.4%
	大学院卒	765.9	32.1%	58.5%	55.1%	4.1%
男	学歴計	8,129.7	53.9%	37.7%	32.0%	2.9%
	中学卒	328.5	77.5%	14.2%	14.8%	2.1%
	高校卒	2,726.7	66.4%	26.5%	18.6%	2.2%
	専門学校(1～2年未満)卒	309.7	59.1%	30.4%	26.2%	2.8%
	専門学校(2～4年未満)卒	677.3	54.5%	36.5%	30.8%	2.9%
	短大・高専卒	232.5	49.7%	42.7%	36.1%	4.7%
	大学卒	3,290.9	44.5%	46.5%	41.4%	3.3%
	大学院卒	564.1	32.7%	57.9%	54.6%	3.5%
女	学歴計	7,991.2	60.8%	31.0%	26.8%	3.0%
	中学卒	258.0	81.8%	8.6%	13.3%	2.0%
	高校卒	2,104.0	75.5%	17.2%	14.6%	1.8%
	専門学校(1～2年未満)卒	387.7	67.5%	24.0%	19.2%	3.0%
	専門学校(2～4年未満)卒	1,080.1	60.7%	30.7%	26.5%	3.6%
	短大・高専卒	800.0	59.2%	33.9%	22.3%	3.4%
	大学卒	3,159.6	50.7%	40.3%	36.4%	3.4%
	大学院卒	201.7	30.6%	60.2%	56.4%	5.7%

②35-44 歳

性別	学歴	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	学歴計	14,623.4	64.1%	27.8%	24.9%	2.4%
	中学卒	665.4	80.9%	13.8%	11.4%	1.5%
	高校卒	4,201.1	74.4%	19.6%	15.1%	1.8%
	専門学校(1～2年未満)卒	814.3	70.9%	20.9%	18.8%	1.9%
	専門学校(2～4年未満)卒	1,732.2	63.3%	28.1%	25.1%	2.6%
	短大・高専卒	1,411.8	67.6%	24.5%	20.7%	2.4%
	大学卒	4,955.2	55.5%	34.9%	32.7%	2.7%
	大学院卒	843.4	39.4%	49.4%	50.4%	3.6%
男	学歴計	7,405.2	59.6%	32.6%	27.8%	2.3%
	中学卒	400.1	79.3%	15.4%	12.2%	1.3%
	高校卒	2,275.3	70.2%	23.6%	17.0%	1.9%
	専門学校(1～2年未満)卒	377.0	68.2%	23.1%	20.5%	1.5%
	専門学校(2～4年未満)卒	731.8	60.3%	30.7%	27.0%	2.7%
	短大・高専卒	227.6	61.0%	31.7%	26.5%	2.9%
	大学卒	2,766.9	51.5%	40.0%	35.0%	2.6%
	大学院卒	626.5	38.5%	51.5%	50.9%	3.3%
女	学歴計	7,218.1	68.7%	22.9%	21.8%	2.4%
	中学卒	265.3	83.3%	11.4%	10.1%	1.7%
	高校卒	1,925.8	79.4%	14.8%	12.9%	1.7%
	専門学校(1～2年未満)卒	437.3	73.2%	19.0%	17.4%	2.3%
	専門学校(2～4年未満)卒	1,000.4	65.6%	26.3%	23.7%	2.5%
	短大・高専卒	1,184.2	68.9%	23.1%	19.6%	2.3%
	大学卒	2,188.3	60.6%	28.4%	29.7%	2.9%
	大学院卒	216.9	41.9%	43.1%	48.9%	4.6%

図表 7-2-4 学歴別能力開発実施状況の男女比較



図表 7-2-5 に性・就業状態別能力開発実施状況を示した。まず、「15・34 歳」の結果について確認する。男女計では、平均的にみて有業者の方が無業者よりも「勤務先が実施」と「自発的に実施」の割合が高く、「自発的（公的助成有）」については両者で同じ割合となっている。有業者で「勤務先が実施」の割合が高いのは、第 1 に「正規の職員・従業員」（約 44%）、次いで「会社などの役員」と「契約社員・嘱託」（約 35%と約 33%）、その次に「自営業主」と「派遣社員、その他雇用」（約 26%と 25%）、最後に「パート・アルバイト」と「自営業手伝い、内職、他」（15%と約 13%）となっている。「自発的に実施」については、「自営業主」と「会社などの役員」が最も高く（約 41%と約 39%）、次いで「正規の職員・従業員」と「契約社員、その他雇用」（約 33%と約 30%）、その次に「派遣社員、その他雇用」と「自営業手伝い、内職、他」（約 23%と約 21%）、最後に「パート・アルバイト」（約 17%）となっている。「自発的（公的助成有）」については「契約社員・嘱託」が約 5 %と特になくなっている。基本的には企業内部でのキャリア形成が期待されている正社員において勤務先における能力開発の割合が最も高くなり、企業外でキャリア形成を行う必要がある自営業者や一部の非典型雇用で自己啓発の割合が高くなるという傾向がある。

無業者のなかでは、「求職者」が3つの能力開発すべてにおいて最も割合が高くなっている。ただし、無業化した時期を厳密に特定しているわけではないので、特に「勤務先が実施」した能力開発の時期と現在の就業状態になった時期の前後関係には注意する必要がある。

上記の傾向は男女ともに共通して観察されている。男女での違いに注目すると（図表7-2-6）、基本的には有業者においては男性のほうが女性よりも「勤務先が実施」の割合が高くなっている。ただし、「自営業主」と「パート・アルバイト」においては女性の割合がわずかに高くなっている。また「自発的に実施」についても、「自営業主」以外では、女性よりも男性の実施割合が高くなっている。

次に「35-44歳」の結果について確認する（図表7-2-5）。男女計及び男女別にみても、無業者よりも有業者の方が平均的に3つの類型いずれの能力開発の実施率が概ね高いという傾向が見られる。ただし、男性の「自発的（公的助成有）」は無業者の方が有業者よりも割合が高くなっている。有業者で「勤務先が実施」の割合が高いのは、順に「正規の職員・従業員」「会社などの役員」「契約社員・嘱託」「自営業主」「派遣社員、その他雇用」「パート・アルバイト」と「自営業手伝い、内職、他」となっている。ただし、女性については「契約社員・嘱託」の割合が「会社などの役員」よりも高くなっている。「自発的に実施」については、割合が高い順に「自営業主」「会社などの役員」「正規の職員・従業員」「契約社員、その他雇用」「派遣社員、その他雇用」「自営業手伝い、内職、他」「パート・アルバイト」となっている。男性においては「会社などの役員」が「自営業主」よりも高い一方で、女性においては「自営業主」が「会社などの役員」よりも高いという違いがある。「自発的（公的助成有）」については、男女計及び男女別にみても、「契約社員・嘱託」が最も高いという特徴がある。

「35-44歳」の有業者についての結果は、全体的にみれば「15-34歳」の結果と共通の傾向を持っている。また、無業者のなかで「求職者」が3つの能力開発すべてにおいて最も割合が高いという特徴も「15-34歳」と同様である。

男女での違いに注目すると（図表7-2-6）、「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」「派遣、その他雇用」「自営業主」などでは「勤務先が実施」の割合が、男性よりも女性で高くなっている。「自発的に実施」の割合についても、「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」「自営業主」などでは男性よりも女性の割合が高くなっている。

図表7-2-5 性・就業状態別能力開発実施状況

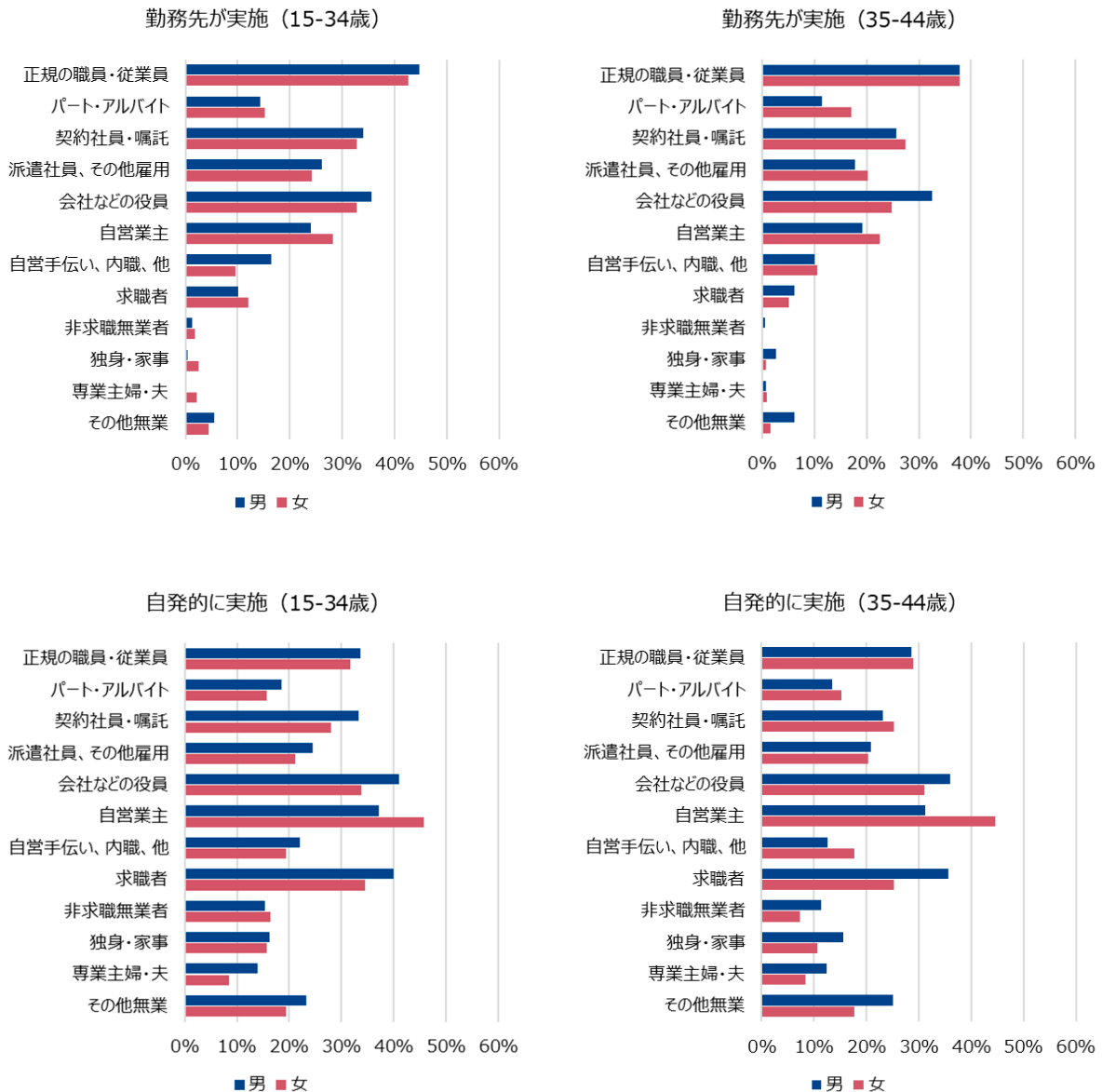
①15-34 歳

性別	就業状態	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	有業者計	14,290.5	54.8%	38.4%	30.4%	2.9%
	正規の職員・従業員	10,798.2	50.4%	43.8%	32.7%	2.9%
	パート・アルバイト	1,743.6	77.0%	15.0%	16.5%	2.6%
	契約社員・嘱託	644.5	56.9%	33.4%	30.4%	5.1%
	派遣社員、その他雇用	547.0	67.1%	25.0%	22.6%	3.6%
	会社などの役員	131.0	50.4%	34.8%	39.1%	2.1%
	自営業主	339.8	53.8%	25.7%	40.6%	3.3%
	自営手伝い、内職、他	86.4	73.9%	13.2%	20.7%	1.1%
	無業者計	2,020.8	76.2%	5.2%	21.6%	2.9%
	求職者	692.0	58.8%	11.2%	36.9%	5.2%
	非求職無業者	533.1	83.3%	1.5%	15.8%	2.7%
	独身・家事	174.1	83.0%	1.9%	15.9%	1.4%
	専業主婦(夫)	505.3	90.0%	2.1%	8.6%	0.6%
	その他無業	116.3	77.5%	5.1%	21.5%	1.8%
男	有業者計	7,466.5	52.3%	40.9%	32.4%	2.8%
	正規の職員・従業員	6,113.9	49.6%	44.7%	33.6%	2.7%
	パート・アルバイト	490.8	75.6%	14.3%	18.5%	2.4%
	契約社員・嘱託	288.5	54.0%	34.0%	33.3%	5.2%
	派遣社員、その他雇用	227.4	66.0%	26.1%	24.5%	4.5%
	会社などの役員	95.9	48.0%	35.6%	41.0%	2.1%
	自営業主	204.5	56.5%	24.1%	37.2%	2.7%
	自営手伝い、内職、他	45.5	70.6%	16.5%	22.0%	1.1%
	無業者計	757.1	71.9%	5.1%	25.9%	3.9%
	求職者	302.7	55.7%	10.2%	39.9%	6.1%
	非求職無業者	327.0	83.9%	1.3%	15.3%	2.9%
	独身・家事	61.0	83.4%	0.5%	16.2%	1.6%
	専業主婦(夫)	4.5	86.1%	0.0%	13.9%	0.0%
	その他無業	61.9	75.5%	5.6%	23.3%	0.5%
女	有業者計	6,824.0	57.5%	35.7%	28.2%	3.1%
	正規の職員・従業員	4,684.3	51.3%	42.6%	31.6%	3.1%
	パート・アルバイト	1,252.8	77.5%	15.2%	15.7%	2.7%
	契約社員・嘱託	356.0	59.3%	32.8%	28.0%	5.0%
	派遣社員、その他雇用	319.6	67.9%	24.1%	21.2%	2.9%
	会社などの役員	35.1	56.9%	32.8%	33.8%	2.2%
	自営業主	135.3	49.6%	28.2%	45.8%	4.2%
	自営手伝い、内職、他	40.9	77.5%	9.6%	19.3%	0.9%
	無業者計	1,263.8	78.8%	5.3%	19.0%	2.3%
	求職者	389.3	61.2%	12.1%	34.6%	4.6%
	非求職無業者	206.1	82.3%	1.8%	16.5%	2.4%
	独身・家事	113.2	82.8%	2.6%	15.7%	1.3%
	専業主婦(夫)	500.8	90.1%	2.2%	8.6%	0.6%
	その他無業	54.4	79.8%	4.6%	19.5%	3.2%

②35-44 歳

性別	就業状態	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
男女計	有業者計	12,843.1	61.1%	31.6%	26.3%	2.4%
	正規の職員・従業員	8,451.2	56.1%	37.8%	28.7%	2.4%
	パート・アルバイト	2,260.1	77.3%	16.4%	15.1%	2.3%
	契約社員・嘱託	476.5	65.0%	26.8%	24.5%	3.9%
	派遣社員、その他雇用	406.5	71.4%	19.3%	20.5%	2.4%
	会社などの役員	443.8	56.6%	30.5%	34.7%	2.3%
	自営業主	655.4	59.6%	20.3%	35.5%	2.0%
	自営手伝い、内職、他	149.6	79.4%	10.4%	16.1%	0.9%
	無業者計	1,985.8	84.7%	2.1%	14.4%	1.9%
	求職者	489.6	69.3%	5.5%	28.5%	4.1%
	非求職無業者	355.6	89.7%	0.5%	10.0%	2.2%
	独身・家事	147.5	87.2%	1.3%	12.4%	0.9%
	専業主婦(夫)	927.7	91.1%	0.9%	8.4%	0.6%
	その他無業	65.4	77.1%	4.0%	21.6%	3.4%
男	有業者計	7,019.0	58.5%	34.5%	28.1%	2.3%
	正規の職員・従業員	5,623.1	56.4%	37.8%	28.6%	2.3%
	パート・アルバイト	255.8	81.8%	11.5%	13.4%	1.9%
	契約社員・嘱託	173.5	66.9%	25.7%	23.1%	3.4%
	派遣社員、その他雇用	144.2	72.4%	17.8%	20.9%	3.1%
	会社などの役員	330.1	54.1%	32.5%	35.9%	2.7%
	自営業主	444.0	63.7%	19.2%	31.2%	1.7%
	自営手伝い、内職、他	48.3	82.3%	10.1%	12.6%	0.5%
	無業者計	490.8	78.8%	3.0%	20.5%	2.8%
	求職者	155.9	63.2%	6.1%	35.6%	5.1%
	非求職無業者	238.8	88.3%	0.6%	11.3%	2.1%
	独身・家事	50.4	83.7%	2.6%	15.6%	0.2%
	専業主婦(夫)	10.9	87.0%	0.6%	12.3%	0.4%
	その他無業	34.7	74.7%	6.1%	25.1%	1.8%
女	有業者計	5,824.1	64.3%	28.1%	24.1%	2.6%
	正規の職員・従業員	2,828.1	55.5%	37.9%	29.0%	2.8%
	パート・アルバイト	2,004.3	76.7%	17.1%	15.3%	2.4%
	契約社員・嘱託	303.0	63.9%	27.5%	25.3%	4.1%
	派遣社員、その他雇用	262.3	70.8%	20.2%	20.3%	2.0%
	会社などの役員	113.7	63.8%	24.8%	31.1%	1.0%
	自営業主	211.4	51.0%	22.5%	44.5%	2.5%
	自営手伝い、内職、他	101.3	77.9%	10.5%	17.8%	1.2%
	無業者計	1,495.0	86.6%	1.8%	12.4%	1.6%
	求職者	333.7	72.2%	5.2%	25.2%	3.7%
	非求職無業者	116.7	92.6%	0.2%	7.4%	2.3%
	独身・家事	97.1	89.1%	0.7%	10.7%	1.3%
	専業主婦(夫)	916.8	91.1%	0.9%	8.4%	0.6%
	その他無業	30.7	79.8%	1.7%	17.8%	5.3%

図表 7-2-6 就業状態別能力開発実施状況の男女比較



図表 7-2-7 に性・学歴・就業状態別能力開発実施状況を示した。紙面の都合上、ここでは「勤務先が実施」と「自発的に実施」の2つの類型のみに注目し、また「会社などの役員」「自営業主」「派遣社員、その他雇用」「自営業手伝い、内職、他」については「その他の有業者」、「独身・家事」「専業主婦・夫」「その他無業」については「その他の無業者」として一括している。

まず、「15-34 歳」の結果について確認する。基本的には、「勤務先が実施」の割合について、いずれの学歴においても高い順に「正規の職員・従業員」「契約社員・嘱託」「その他の有業者」「パート・アルバイト」となっている。そして、それぞれの水準は学歴が高くなるほど高くなっている。また、「パート・アルバイト」の割合は「大学院卒」を除けば学歴による

違いが相対的に小さく、結果的に学歴が高いほど特に「正規の職員・従業員」と「パート・アルバイト」間での差異が大きくなっている。「勤務先が実施」の割合に関するこの傾向は、基本的には男性と女性においても共通して観察されている。ただし、男性の「大学院卒」においては「パート・アルバイト」の割合が2番目に高いという例外的な特徴がある。

次に「15・34 歳」の「自発的に実施」の結果について確認する。概ねいずれの学歴においても「求職者」の割合が高くなるという傾向が見られるものの、学歴によって少しパターンが異なっている。「高校卒」や「中学卒」においては「求職者」の割合が最も高いが、学歴が高くなると有業者カテゴリーにおける割合も同時に高くなっている。この傾向は男女に共通している。

次に、「15・34 歳」の結果について特に「大学卒」と「高校卒」に限定して男女の違いを確認する（図表 7－2－8）。「勤務先が実施」の割合については、「大学卒」の「パート・アルバイト」を除いて、いずれの学歴・就業状態でも男性のほうが女性よりも高い。「自発的に実施」の割合については、「高校卒」では「非求職無業者」を除いて男性のほうが割合が高く、「大学卒」では「求職者」「非求職無業者」を除いて男性のほうが割合が高い。

次に、「35・44 歳」の結果について確認する。「勤務先が実施」の割合については、高い順に「正規の職員・従業員」「契約社員・嘱託」「その他の有業者」「パート・アルバイト」となる基本的な傾向は学歴・性別問わず観察される。ただし、「中学卒」では「正規の職員・従業員」よりも「契約社員・嘱託社員」の方がわずかに割合が高い点や、男性の「大学院卒」においては「パート・アルバイト」の割合が最も高い点が例外的な特徴として観察されている。

「自発的に実施」の割合について、「求職者」の割合が高く、学歴が高いほど有業者カテゴリーにおける割合も高くなるという基本的な傾向は少なくとも男性においては観察される。一方で、「35・44 歳」の女性の「自発的に実施」については必ずしも一貫したパターンがみられるわけではなく、学歴によって異なっている。例えば、「高校卒」では「その他の有業者」と「求職者」の割合が同水準となっていたり、「専門学校（2～4 年未満）卒」では「正規の職員・従業員」の割合が最も高かったり、「大学卒」や「大学院卒」では「その他の有業者」の割合が最も高いなど、学歴ごとの特徴がそれぞれ異なっている。

次に、「35・44 歳」の結果について、「高校卒」と「大学卒」に限定して男女の違いを確認する（図表 7－2－8）。「勤務先が実施」については、どちらの学歴においても「パート・アルバイト」を除いて男性の方が割合が高くなっている。「自発的に実施」については、「高校卒」ではいずれの就業状態においても男性の割合が高い。その一方で、「大学卒」においては、「求職者」と「その他の無業者」については男性の割合が圧倒的に高いものの、「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」などにおいては女性の割合が高くなっている。

図表7-2-7 性・学歴・就業状態別能力開発実施状況

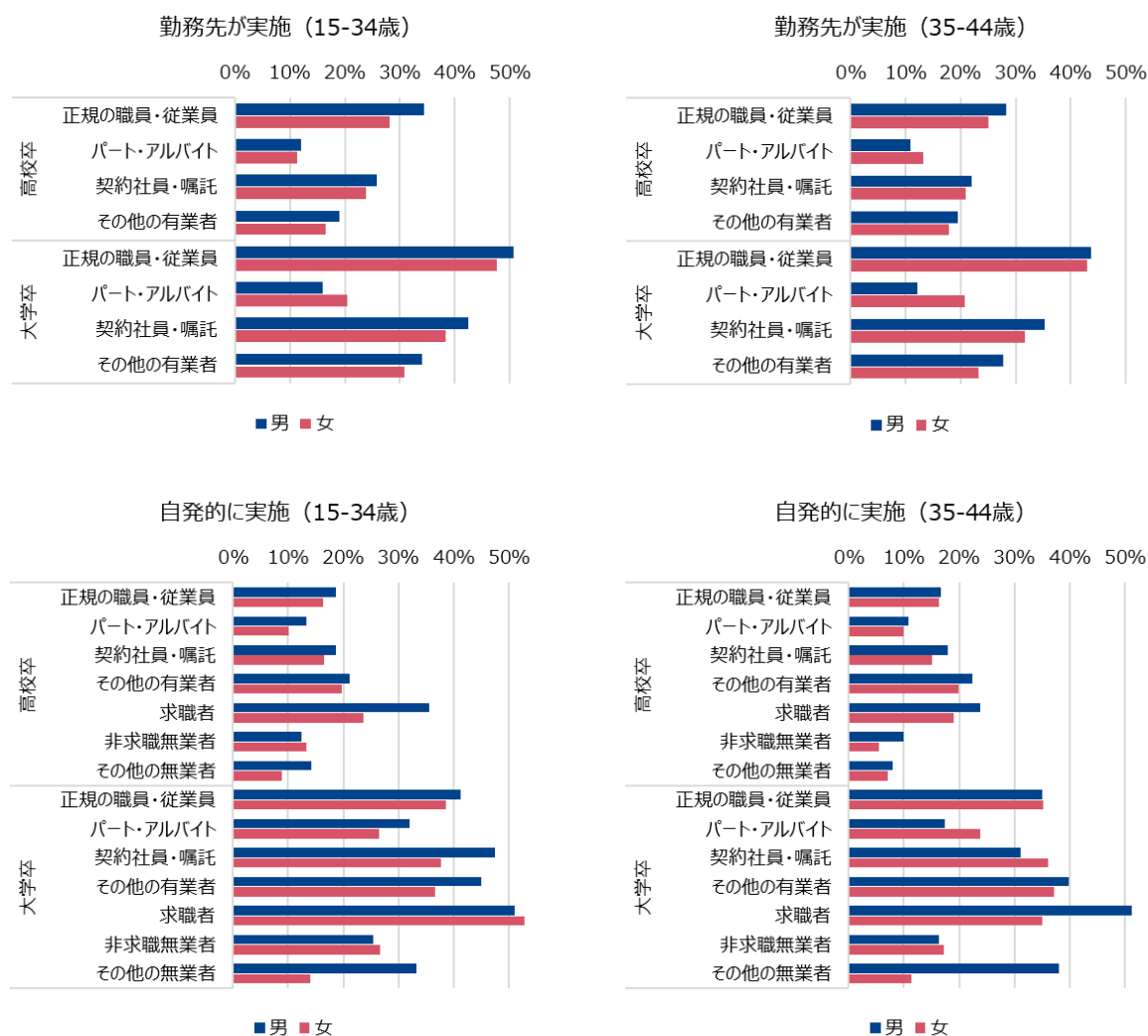
①15-34 歳

学歴	就業状態	男女計			男			女		
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
中学卒	正規の職員・従業員	158.2	21.3%	14.5%	125.7	21.1%	13.3%	32.5	22.0%	19.0%
	パート・アルバイト	127.1	11.6%	10.0%	42.3	11.1%	8.2%	84.8	11.8%	10.8%
	契約社員・嘱託	16.3	19.3%	12.4%	10.2	18.2%	16.8%	6.1	21.3%	5.1%
	その他の有業者	71.8	19.0%	17.6%	48.1	22.7%	19.6%	23.6	11.5%	13.5%
	求職者	47.5	3.6%	27.6%	27.1	2.5%	20.8%	20.5	5.1%	36.5%
	非求職無業者	87.9	0.4%	12.9%	55.8	0.6%	13.1%	32.1	0.0%	12.6%
	その他の無業者	77.8	2.0%	10.3%	19.3	7.9%	21.5%	58.5	0.0%	6.6%
	計	586.5	11.7%	14.1%	328.5	14.2%	14.8%	258.0	8.6%	13.3%
高校卒	正規の職員・従業員	2,622.5	32.4%	17.9%	1,765.5	34.5%	18.7%	857.0	28.1%	16.3%
	パート・アルバイト	756.8	11.5%	11.1%	239.7	12.0%	13.4%	517.1	11.3%	10.1%
	契約社員・嘱託	200.6	25.0%	17.7%	109.1	25.9%	18.7%	91.5	23.9%	16.5%
	その他の有業者	401.9	18.0%	20.5%	231.7	19.1%	21.1%	170.1	16.5%	19.8%
	求職者	254.8	8.4%	29.2%	117.9	9.4%	35.6%	136.9	7.5%	23.6%
	非求職無業者	311.7	0.9%	12.7%	196.9	1.1%	12.4%	114.8	0.5%	13.2%
	その他の無業者	282.5	1.1%	10.0%	65.9	0.9%	14.1%	216.6	1.1%	8.8%
	計	4,830.7	22.5%	16.8%	2,726.7	26.5%	18.6%	2,104.0	17.2%	14.6%
専門学校 (1～2年未満) 卒	正規の職員・従業員	398.0	36.5%	24.3%	212.4	37.3%	26.9%	185.6	35.5%	21.2%
	パート・アルバイト	118.2	14.8%	15.0%	29.1	13.0%	15.5%	89.1	15.4%	14.9%
	契約社員・嘱託	39.8	22.4%	22.0%	16.4	21.0%	27.4%	23.4	23.4%	18.2%
	その他の有業者	55.0	22.3%	27.1%	24.3	26.6%	30.0%	30.7	19.0%	24.7%
	求職者	39.0	5.5%	26.3%	13.7	8.7%	31.5%	25.3	3.7%	23.4%
	非求職無業者	16.0	1.1%	20.6%	9.7	1.4%	24.3%	6.3	0.6%	15.1%
	その他の無業者	31.3	3.4%	13.2%	4.1	0.0%	26.3%	27.3	3.9%	11.2%
	計	697.4	26.8%	22.3%	309.7	30.4%	26.2%	387.7	24.0%	19.2%
専門学校 (2～4年未満) 卒	正規の職員・従業員	1,127.3	40.8%	30.4%	486.9	41.5%	31.4%	640.4	40.3%	29.7%
	パート・アルバイト	222.3	17.1%	18.0%	47.6	20.1%	18.8%	174.7	16.2%	17.7%
	契約社員・嘱託	76.8	35.6%	31.8%	31.1	42.7%	38.7%	45.8	30.8%	27.1%
	その他の有業者	139.8	29.2%	33.5%	62.0	29.5%	34.4%	77.8	29.0%	32.8%
	求職者	80.5	12.2%	34.1%	30.2	12.1%	33.8%	50.3	12.4%	34.3%
	非求職無業者	27.0	4.2%	19.5%	12.8	3.6%	18.6%	14.2	4.7%	20.2%
	その他の無業者	83.6	2.3%	10.3%	6.7	0.0%	16.2%	76.9	2.5%	9.8%
	計	1,757.4	33.0%	28.2%	677.3	36.5%	30.8%	1,080.1	30.7%	26.5%
短大・高専卒	正規の職員・従業員	663.9	44.5%	27.8%	188.4	47.1%	36.7%	475.6	43.5%	24.3%
	パート・アルバイト	137.8	20.8%	19.8%	12.4	19.3%	27.6%	125.4	20.9%	19.0%
	契約社員・嘱託	50.1	36.9%	24.9%	9.4	34.7%	35.9%	40.7	37.4%	22.4%
	その他の有業者	60.6	32.1%	26.4%	13.2	32.5%	37.3%	47.4	31.9%	23.4%
	求職者	42.9	15.0%	28.9%	5.2	12.2%	40.3%	37.7	15.3%	27.3%
	非求職無業者	9.8	1.1%	24.3%	3.1	3.7%	15.4%	6.8	0.0%	28.3%
	その他の無業者	67.4	3.3%	10.5%	0.9	0.0%	56.3%	66.5	3.4%	9.9%
	計	1,032.5	35.9%	25.4%	232.5	42.7%	36.1%	800.0	33.9%	22.3%
大学卒	正規の職員・従業員	5,074.7	49.4%	40.1%	2,774.2	50.8%	41.3%	2,300.5	47.7%	38.6%
	パート・アルバイト	332.2	19.1%	28.2%	105.8	16.0%	32.0%	226.4	20.5%	26.5%
	契約社員・嘱託	221.9	40.0%	41.7%	90.7	42.4%	47.4%	131.2	38.3%	37.7%
	その他の有業者	324.2	32.4%	40.8%	161.9	34.0%	45.0%	162.3	30.8%	36.6%
	求職者	207.2	15.8%	52.0%	97.4	11.4%	51.1%	109.8	19.7%	52.8%
	非求職無業者	73.6	4.7%	25.9%	44.4	2.4%	25.4%	29.2	8.2%	26.7%
	その他の無業者	216.7	3.2%	15.4%	16.6	2.7%	33.3%	200.1	3.2%	14.0%
	計	6,450.5	43.5%	39.0%	3,290.9	46.5%	41.4%	3,159.6	40.3%	36.4%
大学院卒	正規の職員・従業員	660.7	61.6%	54.8%	507.3	59.7%	53.5%	153.4	68.0%	58.9%
	パート・アルバイト	17.9	38.6%	41.2%	6.0	53.1%	57.3%	11.9	31.4%	33.2%
	契約社員・嘱託	28.1	54.0%	63.2%	15.5	49.7%	64.5%	12.5	59.3%	61.4%
	その他の有業者	32.9	45.9%	64.1%	22.3	45.8%	65.0%	10.6	46.1%	62.4%
	求職者	11.9	21.1%	71.1%	8.9	26.3%	72.7%	3.1	6.1%	66.4%
	非求職無業者	4.3	3.7%	69.4%	2.4	3.0%	75.1%	1.9	4.7%	62.3%
	その他の無業者	10.1	7.7%	21.6%	1.8	0.0%	16.1%	8.3	9.4%	22.8%
	計	765.9	58.5%	55.1%	564.1	57.9%	54.6%	201.7	60.2%	56.4%
学歴計	正規の職員・従業員	10,705.3	43.9%	32.8%	6,060.2	44.8%	33.7%	4,645.1	42.6%	31.6%
	パート・アルバイト	1,712.4	15.0%	16.5%	482.9	14.3%	18.6%	1,229.5	15.2%	15.7%
	契約社員・嘱託	633.5	33.4%	30.5%	282.3	34.1%	33.6%	351.2	32.9%	28.0%
	その他の有業者	1,086.2	25.7%	30.0%	563.6	26.5%	31.8%	522.6	24.7%	28.1%
	求職者	683.9	11.2%	37.1%	300.3	10.2%	40.1%	383.5	12.0%	34.8%
	非求職無業者	530.3	1.5%	15.8%	325.1	1.3%	15.4%	205.2	1.8%	16.5%
	その他の無業者	769.4	2.3%	11.9%	115.2	2.2%	19.0%	654.1	2.3%	10.7%
	計	16,120.9	34.4%	29.4%	8,129.7	37.7%	32.0%	7,991.2	31.0%	26.8%

②35-44 歳

学歴	就業状態	男女計			男			女		
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
中学卒	正規の職員・従業員	232.7	22.6%	12.3%	186.9	21.6%	10.9%	45.7	26.7%	18.0%
	パート・アルバイト	121.3	10.0%	6.2%	27.9	3.9%	4.5%	93.4	11.8%	6.7%
	契約社員・嘱託	18.2	24.1%	18.7%	11.3	22.0%	16.8%	6.9	27.5%	21.8%
	その他の有業者	124.5	16.3%	17.5%	94.3	17.0%	17.2%	30.2	14.2%	18.4%
	求職者	30.7	4.9%	21.3%	14.5	7.4%	31.1%	16.3	2.7%	12.5%
	非求職無業者	67.0	0.6%	5.0%	46.4	0.7%	5.5%	20.5	0.4%	4.0%
	その他の無業者	71.0	0.4%	6.5%	18.7	0.5%	11.0%	52.3	0.4%	4.9%
計		665.4	13.8%	11.4%	400.1	15.4%	12.2%	265.3	11.4%	10.1%
高校卒	正規の職員・従業員	2,137.4	27.4%	16.6%	1,572.4	28.2%	16.7%	565.0	25.1%	16.4%
	パート・アルバイト	769.9	12.9%	10.0%	106.2	10.9%	10.7%	663.8	13.2%	9.8%
	契約社員・嘱託	146.9	21.4%	16.4%	66.1	22.0%	17.9%	80.8	21.0%	15.1%
	その他の有業者	517.4	18.9%	21.4%	327.6	19.5%	22.4%	189.8	17.8%	19.8%
	求職者	156.2	3.9%	20.9%	60.7	4.5%	23.8%	95.5	3.5%	19.1%
	非求職無業者	163.9	0.5%	8.6%	112.7	0.8%	9.9%	51.2	0.0%	5.5%
	その他の無業者	309.4	0.5%	7.1%	29.6	0.7%	8.0%	279.8	0.5%	7.0%
計		4,201.1	19.6%	15.1%	2,275.3	23.6%	17.0%	1,925.8	14.8%	12.9%
専門学校 (1～2年未満) 卒	正規の職員・従業員	397.1	29.7%	21.6%	257.5	29.0%	21.0%	139.6	31.1%	22.7%
	パート・アルバイト	162.3	16.5%	12.5%	15.1	4.2%	7.4%	147.1	17.7%	13.0%
	契約社員・嘱託	30.0	18.3%	13.6%	13.3	10.9%	5.7%	16.7	24.2%	19.8%
	その他の有業者	113.6	15.6%	23.4%	66.1	14.9%	22.3%	47.5	16.6%	24.9%
	求職者	32.9	4.7%	29.2%	10.6	3.0%	36.1%	22.3	5.5%	26.0%
	非求職無業者	16.3	0.0%	18.6%	11.2	0.0%	22.2%	5.0	0.0%	10.6%
	その他の無業者	62.1	0.8%	6.5%	3.1	0.0%	9.4%	59.0	0.8%	6.3%
計		814.3	20.9%	18.8%	377.0	23.1%	20.5%	437.3	19.0%	17.4%
専門学校 (2～4年未満) 卒	正規の職員・従業員	955.6	37.6%	27.9%	528.5	35.3%	26.0%	427.1	40.4%	30.2%
	パート・アルバイト	308.3	20.2%	18.2%	27.4	9.1%	12.6%	280.9	21.2%	18.7%
	契約社員・嘱託	54.1	23.1%	22.8%	19.5	20.5%	20.1%	34.6	24.6%	24.3%
	その他の有業者	205.6	22.3%	32.7%	116.7	25.8%	35.8%	88.9	17.6%	28.6%
	求職者	54.8	11.0%	34.5%	17.4	7.8%	45.0%	37.4	12.5%	29.6%
	非求職無業者	24.8	0.5%	10.1%	14.2	0.8%	12.6%	10.6	0.0%	6.7%
	その他の無業者	129.0	1.4%	8.7%	8.1	0.0%	18.1%	120.9	1.4%	8.1%
計		1,732.2	28.1%	25.1%	731.8	30.7%	27.0%	1,000.4	26.3%	23.7%
短大・高専卒	正規の職員・従業員	607.3	37.8%	26.6%	179.2	35.4%	27.0%	428.1	38.8%	26.4%
	パート・アルバイト	371.6	17.6%	14.9%	7.4	15.4%	17.4%	364.2	17.7%	14.8%
	契約社員・嘱託	55.8	32.3%	19.6%	4.4	38.9%	32.6%	51.4	31.7%	18.5%
	その他の有業者	125.9	20.7%	29.4%	27.5	19.5%	23.5%	98.4	21.0%	31.0%
	求職者	59.2	6.5%	18.8%	3.5	13.5%	49.9%	55.6	6.1%	16.8%
	非求職無業者	14.7	0.0%	7.7%	4.6	0.0%	14.7%	10.1	0.0%	4.5%
	その他の無業者	177.4	1.4%	8.7%	0.9	0.0%	34.0%	176.5	1.4%	8.6%
計		1,411.8	24.5%	20.7%	227.6	31.7%	26.5%	1,184.2	23.1%	19.6%
大学卒	正規の職員・従業員	3,353.2	43.5%	35.1%	2,290.3	43.7%	35.0%	1,062.9	42.9%	35.2%
	パート・アルバイト	454.1	19.7%	23.0%	57.5	12.1%	17.4%	396.6	20.8%	23.8%
	契約社員・嘱託	138.8	32.9%	34.5%	46.4	35.2%	31.1%	92.4	31.7%	36.1%
	その他の有業者	471.4	25.9%	38.7%	267.1	27.8%	39.8%	204.3	23.3%	37.1%
	求職者	131.1	5.3%	39.8%	38.6	8.7%	51.3%	92.5	3.9%	35.0%
	非求職無業者	58.1	0.5%	16.6%	41.3	0.4%	16.4%	16.8	0.7%	17.1%
	その他の無業者	348.6	1.8%	13.3%	25.8	12.5%	38.1%	322.8	0.9%	11.4%
計		4,955.2	34.9%	32.7%	2,766.9	40.0%	35.0%	2,188.3	28.4%	29.7%
大学院卒	正規の職員・従業員	678.1	54.4%	49.9%	545.5	54.4%	50.1%	132.7	54.6%	49.2%
	パート・アルバイト	30.0	37.2%	55.9%	8.0	55.3%	69.1%	22.0	30.6%	51.1%
	契約社員・嘱託	25.5	34.6%	53.9%	9.5	37.5%	60.7%	16.0	32.9%	49.9%
	その他の有業者	69.3	38.7%	60.2%	49.0	36.7%	59.3%	20.2	43.4%	62.1%
	求職者	14.6	2.2%	51.9%	6.3	2.0%	44.8%	8.3	2.4%	57.3%
	非求職無業者	7.5	0.0%	24.0%	6.1	0.0%	22.7%	1.4	0.0%	29.9%
	その他の無業者	18.4	1.1%	25.6%	2.0	0.0%	40.3%	16.4	1.2%	23.8%
計		843.4	49.4%	50.4%	626.5	51.5%	50.9%	216.9	43.1%	48.9%
学歴計	正規の職員・従業員	8,361.4	37.9%	28.8%	5,560.3	37.9%	28.7%	2,801.1	38.0%	29.1%
	パート・アルバイト	2,217.5	16.5%	15.2%	249.4	11.3%	13.6%	1,968.0	17.2%	15.4%
	契約社員・嘱託	469.3	26.9%	24.8%	170.6	25.8%	23.5%	298.6	27.5%	25.5%
	その他の有業者	1,627.7	21.9%	29.9%	948.3	23.0%	30.4%	679.3	20.4%	29.3%
	求職者	479.5	5.5%	28.9%	151.7	6.2%	36.3%	327.8	5.1%	25.5%
	非求職無業者	352.1	0.5%	10.1%	236.6	0.6%	11.3%	115.6	0.2%	7.5%
	その他の無業者	1,116.0	1.2%	9.7%	88.3	4.0%	19.4%	1,027.7	0.9%	8.9%
計		14,623.4	27.8%	24.9%	7,405.2	32.6%	27.8%	7,218.1	22.9%	21.8%

図表 7-2-8 学歴・就業状態別能力開発実施状況の男女比較



第3節 現職の状況と職業能力開発(現職職業・現職産業・現職企業規模)

本節では、現職の属性に注目し職業能力開発の実態を明らかにする。以下の集計においては、いずれも有業者に限定している。

図表 7-3-1 に就業形態ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況を示した。これまでの集計で正社員(正規の職員・従業員)とパート・アルバイトの能力開発の実施率の差異が大きいことがわかっているため、ここではその2つの雇用形態の違いに特に注目する。

まず、「15-34歳」の産業に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」における現職産業については、「教育、学習支援業」「金融・保険・不動産業」で55%以上と特に割合が高くなっており、次いで「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「公務、公益業」が約50%と高く、「宿泊業、飲食サービス業」「農林漁業・鉱業」が約30%と最も低くなっている。一方で、パート・アルバイトについては、「情報通信業」が

約 30%と最も高く、次いで「医療、福祉」「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」が2割強と高く、それ以外の産業では全体的に割合は低くなっている。「自発的に実施」については、正社員では「情報通信業」が約 50%と最も高く、次いで「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」が約 45%と高く、その次に「教育、学習支援業」の約 42%となっているほか、「医療、福祉」「公務、公益業」も約 36%とそれなりに高い割合となっている一方で、「農林漁業・鉱業」「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も低い。パート・アルバイトについても概ね同様の傾向で、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」の割合が相対的に高くなっている。「金融・保険・不動産業」は正社員における「自発的に実施」の割合は2番目に高い一方で、パート・アルバイトにおいては中程度の割合となっている。

次に、「15・34 歳」の企業規模に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」の割合は企業規模が大きくなるほど高くなっており、企業規模間での格差が目立っている。パート・アルバイトの「勤務先が実施」についても、あまり明確ではないものの概ね企業規模が大きいかほど割合が高い。正社員の「自発的に実施」においても、概ね企業規模と比例して割合が高くなる傾向が見られる。一方で、パート・アルバイトの「自発的に実施」においては、「1・4 人」と「官公庁など」で最も割合が大きく、それ以外の 10 人以上の民間企業においては同程度の実施率となっている。

次に、「15・34 歳」の職業に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約 55%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約 53%となっており、その次に「販売従事者」「事務従事者」「サービス職業従事者」が4割前後となっており、「農林漁業従事者」の割合が最も低い。パート・アルバイトでは、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い点は共通しているが、次に高いのは「保安職業従事者」と合わせて「輸送・機械運転従事者」である点がやや異なっている。正社員の「自発的に実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約 45%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約 38%、その次に「販売従事者」「事務従事者」が3割強となっており、最も割合が低いのは「生産工程従事者」となっている。パート・アルバイトでは、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、次いで「事務従事者」「販売従事者」「サービス従事者」となっており、最も割合が低いのは「保安職業従事者」となっている。

最後に、「15・34 歳」の地域ブロックに関する結果について簡単に確認する。正社員については、「勤務先が実施」及び「自発的に実施」どちらの割合も「関東」で最も高く、「北海道・東北」で最も低いという結果になっている。パート・アルバイトについては、「勤務先が実施」の割合が最も高いのは「関東」、最も低いのは「北陸・東海」、「自発的に実施」の割合が最も高いのは「関東」、最も低いのは「中国・四国」となっている。

次に、「35・44 歳」の産業に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」における産業については、「教育、学習支援業」が約 59%と最も割合が高く、次いで「金融・保

険・不動産業」「医療、福祉」が5割強、その次に「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」が4割強と高く、「宿泊業，飲食サービス業」「農林漁業・鉱業」が2割強と最も低くなっている。一方で、パート・アルバイトについては、「医療，福祉」「教育，学習支援業」が3割強と最も高く、次いで「公務、公益業」「金融・保険・不動産業」「生活関連サービス業，娯楽業」が2割前後と高く、「製造業」「運輸業，郵便業」の割合が最も低くなっている。「自発的に実施」については、正社員では「教育，学習支援業」が約45%と最も高く、次いで「情報通信業」が約43%と高く、その次に「金融・保険・不動産業」「学術研究，専門・技術サービス業」の約40%となっているほか、「医療，福祉」「公務、公益業」も約35%とそれなりに高い割合となっている一方で、「農林漁業・鉱業」「運輸業，郵便業」の割合が最も低い。パート・アルバイトについては、「教育，学習支援業」の割合が最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が高く、「情報通信業」「金融・保険・不動産業」「医療，福祉」「公務、公益業」の割合も相対的に高いが、「製造業」「運輸業，郵便業」の割合が最も低くなっている。

次に、「35-44 歳」の企業規模に関する結果について確認する。正社員については、「勤務先が実施」及び「自発的に実施」のどちらにおいても規模が大きくなるほど割合が高くなっている。パート・アルバイトの「勤務先が実施」についても、どちらかといえば規模が大きくなるほど割合が増加する傾向がある。「自発的に実施」については、「官公庁など」で最も割合が高く、「10-29 人」「100-299 人」で最も割合が小さく、「1,000 人以上」よりも「1-4 人」の割合が大きいなど、規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向はあまり見られない。

次に、「35-44 歳」の職業に関する結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約53%と最も高く、次いで「保安職業従事者」の約40%となっており、その次に「販売従事者」「事務従事者」が約36%となっており、「農林漁業従事者」「輸送・機械運転従事者」の割合が最も低い。パート・アルバイトでは、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高い点は共通しているが、次に高いのは「サービス職業従事者」であり、その他の職業間で大きな差異が無いという点がやや異なっている。正社員の「自発的に実施」は、「専門的・技術的職業従事者」で約44%と最も高く、次いで「保安職業従事者」「事務従事者」が30%前後となっており、最も割合が低いのは「建設・採掘・運搬・清掃・包装」となっている。パート・アルバイトでは、「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、次いで「保安職業従事者」「事務従事者」「サービス従事者」となっており、最も割合が低いのは「建設・採掘・運搬・清掃・包装」となっている。

最後に、「35-44 歳」の地域ブロックに関する結果について簡単に確認する。正社員の「勤務先が実施」は、「関東」と「近畿」で最も高く、「北海道・東北」で最も低い。「自発的に実施」は「関東」で高く、「北海道・東北」で最も低い。パート・アルバイトについては、「勤務先が実施」及び「自発的に実施」のどちらについても、最も高いのは「関東」、最も低いのは「北海道・東北」となっている。

図表7-3-1 就業形態ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況

①15-34 歳

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
現 職 業 種	農林漁業・鉱業	173.6	21.8%	88.7	28.9%	19.2%	20.9	10.0%	10.0%
	建設業	775.3	33.2%	634.8	35.9%	27.1%	33.0	12.0%	11.0%
	製造業	2,464.8	34.1%	2,034.2	36.9%	24.1%	128.7	9.1%	9.8%
	情報通信業	1,055.8	47.8%	922.3	50.6%	49.5%	23.4	30.3%	37.8%
	運輸業、郵便業	573.5	30.3%	431.6	36.4%	23.8%	68.2	7.1%	6.9%
	卸売業、小売業	1,933.7	30.2%	1,236.7	38.0%	26.9%	518.6	13.6%	15.6%
	金融・保険・不動産業	616.8	53.2%	541.9	57.1%	45.2%	24.1	18.1%	18.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	649.8	46.3%	490.1	50.2%	45.2%	36.4	21.9%	33.6%
	宿泊業、飲食サービス業	608.1	20.8%	257.6	31.2%	21.1%	288.6	11.9%	14.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	479.6	31.6%	263.6	38.9%	29.9%	123.4	12.9%	15.2%
	教育、学習支援業	727.8	55.0%	554.4	59.5%	41.9%	50.0	23.3%	33.2%
	医療、福祉	2,179.6	46.3%	1,808.3	49.6%	35.9%	237.0	26.1%	22.6%
	その他のサービス業	920.9	33.6%	609.8	40.4%	29.3%	112.4	13.6%	14.8%
	公務、公益業	763.0	47.3%	720.5	48.8%	35.7%	16.3	17.7%	20.9%
	分類不能の産業	368.1	27.0%	203.8	33.0%	22.2%	62.4	10.4%	10.3%
現 職 規 模	1-4人	738.2	22.9%	217.0	23.7%	23.2%	82.7	16.7%	23.0%
	5-9人	662.5	25.2%	430.6	29.7%	28.7%	149.3	12.9%	18.3%
	10-29人	1,451.4	29.7%	977.6	35.1%	26.4%	318.9	12.9%	15.0%
	30-99人	1,939.3	31.2%	1,487.7	34.4%	26.4%	270.5	15.0%	15.5%
	100-299人	1,943.2	36.9%	1,560.4	40.9%	29.7%	197.4	15.4%	15.0%
	300-999人	2,030.3	41.5%	1,669.0	45.7%	32.9%	180.9	16.3%	16.2%
	1000人以上	3,962.0	44.8%	3,122.5	50.8%	37.9%	455.0	15.1%	16.7%
	官公庁など	1,394.3	53.0%	1,249.9	54.4%	39.9%	45.7	25.2%	25.2%
	不詳	169.5	23.8%	83.6	31.7%	18.1%	43.3	14.7%	11.1%
現 職 業 種 別 職 業	専門的・技術的職業従事者	3,642.9	53.2%	3,136.6	55.6%	45.1%	154.4	28.4%	33.3%
	事務従事者	3,167.2	37.0%	2,519.2	41.0%	33.5%	248.5	16.0%	19.5%
	販売従事者	1,744.1	36.9%	1,223.9	44.4%	32.7%	392.8	15.3%	16.9%
	サービス職業従事者	1,472.7	30.3%	854.0	38.8%	26.5%	458.7	15.5%	15.9%
	保安職業従事者	274.0	51.3%	258.3	52.8%	38.4%	10.2	17.3%	6.0%
	農林漁業従事者	163.3	22.5%	80.9	29.4%	20.3%	18.7	11.1%	10.0%
	生産工程従事者	2,057.0	30.9%	1,598.9	34.2%	18.4%	161.9	9.7%	11.4%
	輸送・機械運転従事者	249.8	33.8%	221.2	35.7%	24.9%	6.4	18.7%	12.5%
	建設・採掘・運搬・清掃・包装 管理的職業、分類不能の職業	1,149.2 370.2	24.6% 28.0%	687.1 218.2	32.2% 32.5%	20.4% 21.0%	231.5 60.5	7.9% 11.3%	8.6% 10.6%
地 域 別	北海道・東北	1,366.6	35.3%	1,010.4	40.7%	28.4%	186.4	15.1%	15.0%
	関東	5,586.6	42.0%	4,340.5	47.2%	38.4%	588.6	16.1%	18.4%
	北陸・東海	2,560.2	36.0%	1,962.1	40.8%	27.5%	305.7	13.3%	15.1%
	近畿	2,233.0	36.5%	1,630.4	42.4%	31.9%	305.6	14.7%	17.5%
	中国・四国 九州・沖縄	1,085.4 1,458.8	37.3% 35.5%	826.8 1,028.0	42.6% 41.2%	27.1% 29.2%	136.6 220.6	15.1% 14.5%	14.3% 14.5%

②35-44 歳

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	12,843.1	31.6%	26.3%	8,451.2	37.8%	28.7%	2,260.1	16.4%	15.1%
農林漁業・鉱業	213.2	15.7%	17.9%	69.1	22.0%	14.3%	34.5	10.0%	11.1%
建設業	826.6	26.5%	21.3%	537.0	31.4%	22.1%	48.5	9.5%	12.9%
製造業	2,225.5	28.7%	20.4%	1,753.9	32.9%	22.2%	211.1	6.9%	7.6%
情報通信業	703.7	40.4%	41.8%	565.9	44.1%	42.5%	22.2	11.2%	21.2%
運輸業、郵便業	654.5	24.6%	15.2%	480.4	29.2%	17.0%	81.6	8.0%	7.5%
卸売業、小売業	1,828.2	24.2%	20.2%	1,037.0	30.6%	24.0%	565.7	14.5%	12.3%
金融・保険・不動産業	566.2	43.7%	37.1%	439.9	49.5%	40.1%	53.8	21.6%	22.3%
学術研究、専門・技術サービス業	569.1	38.0%	41.2%	354.2	42.3%	38.9%	50.0	20.4%	26.2%
宿泊業、飲食サービス業	551.0	15.8%	15.3%	173.0	25.3%	20.4%	276.4	11.1%	10.6%
生活関連サービス業、娯楽業	422.6	25.8%	26.3%	162.1	32.3%	24.4%	119.2	19.4%	14.8%
教育、学習支援業	643.1	50.1%	43.3%	427.8	58.6%	45.0%	97.6	27.7%	31.7%
医療、福祉	1,896.5	41.4%	32.4%	1,256.4	47.6%	35.4%	467.1	26.7%	21.5%
その他のサービス業	826.5	27.0%	21.1%	485.2	33.7%	23.8%	142.1	11.3%	10.2%
公務、公益業	626.3	36.8%	29.4%	566.1	37.7%	29.5%	29.0	23.3%	21.4%
分類不能の産業	290.3	20.5%	18.8%	143.3	26.5%	18.9%	61.5	12.8%	15.6%
1-4人	1,335.8	17.9%	28.0%	271.5	17.0%	19.7%	124.9	13.5%	16.4%
5-9人	777.3	20.0%	22.5%	405.3	22.0%	23.0%	210.3	11.3%	15.1%
10-29人	1,440.6	23.5%	20.8%	875.2	26.3%	21.9%	381.2	14.9%	13.8%
30-99人	1,716.0	27.1%	21.8%	1,169.3	30.0%	23.1%	386.4	17.5%	15.7%
100-299人	1,614.5	31.4%	23.9%	1,203.4	36.1%	26.5%	271.1	16.1%	13.9%
300-999人	1,565.6	36.0%	27.2%	1,175.7	41.5%	29.9%	250.4	17.6%	18.0%
1000人以上	3,079.0	40.0%	29.5%	2,322.9	46.6%	33.9%	484.1	17.0%	12.2%
官公庁など	1,157.5	45.4%	35.2%	963.3	47.6%	36.0%	98.5	28.2%	25.9%
不詳	156.7	19.8%	16.9%	64.5	25.2%	19.4%	53.2	15.7%	13.9%
専門的・技術的職業従事者	2,846.7	48.0%	43.6%	2,108.3	52.5%	43.9%	306.2	32.8%	29.8%
事務従事者	3,096.0	31.1%	26.9%	2,207.0	36.5%	29.9%	460.9	14.7%	16.3%
販売従事者	1,487.6	29.8%	23.1%	966.5	36.4%	26.7%	368.3	15.6%	11.4%
サービス職業従事者	1,353.6	24.8%	20.7%	589.2	33.1%	22.1%	528.5	17.3%	15.1%
職 保安職業従事者	261.8	39.7%	30.2%	249.3	40.5%	30.5%	6.0	12.1%	16.5%
職 農林漁業従事者	196.9	16.5%	20.0%	61.0	24.4%	20.5%	30.1	13.2%	12.1%
業 生産工程従事者	1,708.6	24.1%	15.6%	1,203.5	28.5%	16.3%	226.4	9.3%	8.4%
輸送・機械運転従事者	345.7	23.1%	15.0%	304.2	24.4%	15.2%	13.9	10.9%	12.0%
建設・採掘・運搬・清掃・包装	1,150.0	18.4%	12.8%	592.0	25.3%	14.3%	260.0	6.9%	6.5%
管理的職業、分類不能の職業	396.1	27.4%	24.3%	170.2	32.6%	22.0%	59.9	14.6%	16.1%
地域 ブ ロ ッ ク									
北海道・東北	1,341.4	28.4%	22.0%	867.5	34.4%	24.6%	242.7	13.6%	11.0%
関東	4,776.0	33.3%	29.8%	3,215.1	39.7%	32.5%	763.2	17.4%	16.9%
北陸・東海	2,305.3	30.9%	24.1%	1,517.9	36.5%	25.9%	419.7	16.1%	14.0%
近畿	1,945.6	31.8%	26.2%	1,238.6	39.3%	29.1%	387.2	16.8%	15.5%
中国・四国	1,047.6	31.3%	24.1%	688.7	37.1%	25.8%	189.7	16.6%	14.9%
九州・沖縄	1,427.1	29.9%	24.0%	923.4	35.4%	25.6%	257.7	16.1%	14.5%

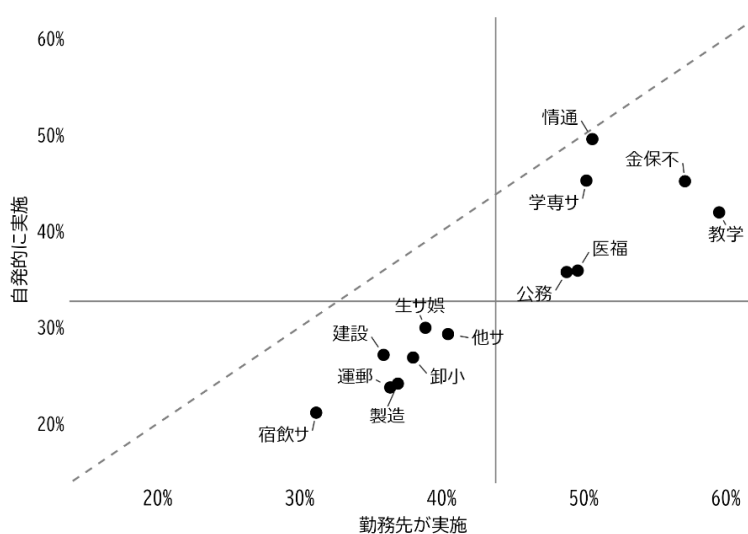
上述の図表 7-3-1 の結果のうち産業ごとの類型をわかりやすく解釈するために、正社員の能力開発の実施状況に関する産業類型を図表 7-3-2 に示した。この図では x 軸に「勤務先が実施」、y 軸に「自発的に実施」をとり、各産業カテゴリーの割合をプロットしたものである。図中のグレーの実線は正社員の各能力開発の平均値（産業合計）を示しており、グレーの破線は「勤務先が実施」と「自発的に実施」の割合が同水準となるラインである。

まず、すべての産業において「勤務先が実施」の割合の方が高いことがわかる。「15-34 歳」の結果については概ね 3 つのグループに分けられる。第 1 に、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「金融・保険・不動産業」「教育、学習支援業」からなる、能力開発の実施率が高いグループである。このうち「情報通信業」で特に「自発的に実施」の割合が高い。第 2 に、「医療、福祉」「公務、公益業」からなる、能力開発が平均より少し上回っているグループである。第 3 に、それらと「宿泊業、飲食サービス業」以外の産業からなる、能力開発が平均よりやや下回っているグループである。

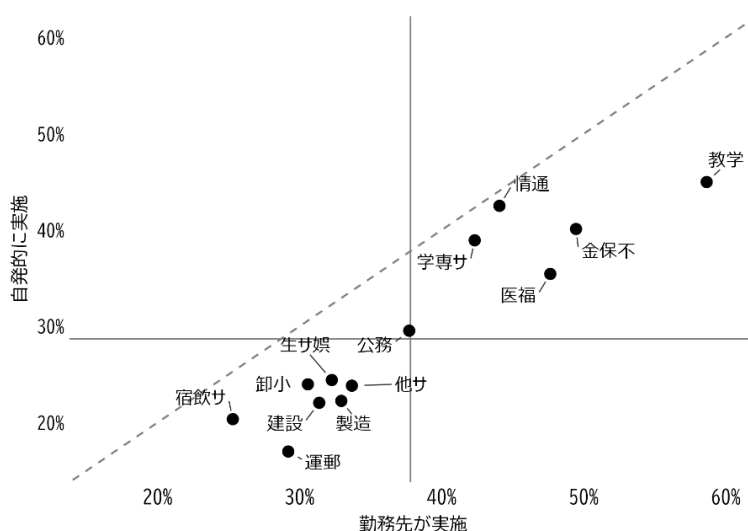
「35-44 歳」の結果については、やや異なって類型が観察されている。第1に、「教育，学習支援業」「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」「金融・保険・不動産業」「医療，福祉」からなる、能力開発が平均以上のグループで、このうち特に「教育，学習支援業」においては「勤務先が実施」の割合が突出している。第2に、「卸売業，小売業」「生活関連サービス業，娯楽業」「その他のサービス業」「建設業」「製造業」からなる、能力開発が平均以下のグループである。第3に、「宿泊業，飲食サービス業」「運輸業，郵便業」からなる、能力開発の実施率が特に低いグループである。

図表7-3-2 正社員に対する能力開発実施状況の産業類型

①15-34 歳



②35-44 歳



注：図中の表記は次の通りである。「建設=建設業」、「製造=製造業」、「情通=情報通信業」、「運郵=運輸業，郵便業」、「卸小=卸売業，小売業」、「金保不=金融・保険・不動産業」、「学専サ=学術研究，専門・技術サービス業」、「宿飲サ=宿泊業，飲食サービス業」、「生サ娛=生活関連サービス業，娯楽業」、「教学=教育，学習支援業」、「医福=医療，福祉」、「他サ=その他のサービス業」、「公務=公務、公益業」。

図表 7-3-3 に学歴ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況を示した。上記で見た現職の属性ごとの関係が学歴によってどのように変化するかを確認する。

まず、「15-34 歳」の現職産業での「勤務先が実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。相対的に学歴が低い層（中学卒、高校卒、専門学校卒）では、「公務、公益業」で「勤務先が実施」の割合が最も高い。反対に、相対的に学歴が高い層（短大・高専卒、大学卒、大学院卒）では「金融・保険・不動産業」や「教育、学習支援業」などで「勤務先が実施」の割合が高くなっている。

「中学卒」では、「公務、公益業」のほかに、「情報通信業」「金融・保険・不動産業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」でも割合が高い。「高校卒」では、「公務、公益業」のほかに、「情報通信業」でも割合が高い。「専門学校（1～2 年未満）卒」では、「公務、公益業」のほかに、「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」でも割合が高い。「専門学校（2～4 年未満）卒」では、「公務、公益業」のほかに、「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」でも割合が高い。「短大・高専卒」では、「金融・保険・不動産業」や「教育、学習支援業」のほかに、「情報通信業」「医療、福祉」でも割合が高い。「大学卒」では、「金融・保険・不動産業」や「教育、学習支援業」のほかに、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「公務、公益業」でも割合が高い。「大学院卒」では、「金融・保険・不動産業」や「教育、学習支援業」のほかに、「情報通信業」「運輸業、郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「その他のサービス業」でも割合が高い。

次に、「15-34 歳」の現職産業での「自発的に実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。「中学卒」では例外的に「教育、学習支援業」における割合が最も高いが、それ以外の学歴では共通して「情報通信業」で割合が高くなっている。

「高校卒」では、「情報通信業」のほかに、「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「公務、公益業」でも割合が高い。「専門学校（1～2 年未満）卒」では、「情報通信業」のほかに、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「公務、公益業」でも割合が高い。「専門学校（2～4 年未満）卒」では、「情報通信業」のほかに、「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「公務、公益業」でも割合が高い。「短大・高専卒」では、「情報通信業」のほかに、「学術研究、専門・技術サービス業」でも割合が高い。「大学卒」では、「情報通信業」のほかに、「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」でも割合が高い。「大学院卒」では、「情報通信業」のほかに、「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」でも割合が高い。

図表7-3-3 学歴ごとの、現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況

①15-34 歳

		中学卒			高校卒			専門学校(1～2年未満)卒			専門学校(2～4年未満)卒		
		合計 (N,千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N,千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N,千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N,千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計		373.3	17.5%	13.5%	3,981.8	26.6%	16.9%	611.0	30.1%	22.6%	1,566.3	36.2%	29.0%
現職産業	農林漁業・鉱業	12.6	19.8%	12.3%	84.7	20.2%	16.7%	12.0	16.5%	18.8%	13.7	28.1%	18.9%
	建設業	87.2	20.6%	17.5%	305.2	31.2%	20.3%	29.4	36.7%	23.9%	58.1	27.5%	35.5%
	製造業	54.8	17.4%	8.3%	1,174.2	27.4%	12.8%	71.9	27.5%	18.3%	144.8	27.0%	18.8%
	情報通信業	2.9	31.8%	18.6%	83.3	30.1%	31.7%	20.2	29.2%	38.9%	104.6	35.1%	36.4%
	運輸業，郵便業	30.0	13.2%	11.8%	243.5	26.5%	12.2%	24.6	20.3%	17.9%	45.5	24.6%	17.3%
	卸売業，小売業	58.9	12.5%	10.5%	608.4	20.5%	14.4%	106.1	25.7%	18.3%	201.5	28.6%	20.2%
	金融・保険・不動産業	5.4	30.9%	25.1%	88.5	38.1%	27.1%	13.1	31.9%	19.8%	26.6	33.4%	27.0%
	学術研究，専門・技術サービス業	3.6	15.1%	29.3%	89.2	31.6%	29.9%	22.7	38.7%	29.2%	64.8	30.7%	41.0%
	宿泊業，飲食サービス業	37.0	15.3%	10.4%	240.3	15.0%	12.8%	52.9	24.4%	23.6%	76.9	26.2%	22.3%
	生活関連サービス業，娯楽業	15.2	14.3%	15.4%	146.4	23.6%	22.2%	55.7	32.1%	31.0%	125.1	40.3%	30.5%
	教育，学習支援業	1.5	28.6%	58.4%	39.5	30.1%	31.3%	8.6	38.8%	31.3%	27.8	36.6%	29.6%
	医療，福祉	19.5	30.4%	21.1%	301.0	31.0%	20.5%	97.4	36.2%	21.6%	525.8	45.3%	34.2%
	その他のサービス業	27.0	15.5%	14.4%	303.1	25.1%	14.7%	39.6	25.1%	13.4%	74.4	31.5%	23.8%
	公務、公益業	1.0	49.3%	7.0%	156.5	48.8%	35.1%	38.1	43.9%	33.2%	44.0	50.9%	34.5%
	分類不能の産業	16.7	11.2%	6.8%	117.8	17.6%	11.1%	18.9	22.0%	16.7%	32.7	26.7%	20.5%
現職規模	1-4人	66.0	15.0%	17.4%	260.3	16.4%	22.5%	43.3	20.9%	30.4%	100.9	29.8%	41.6%
	5-9人	50.4	18.2%	15.3%	234.3	20.7%	18.4%	53.1	24.0%	26.0%	108.6	28.2%	29.5%
	10-29人	72.3	14.1%	11.4%	496.6	20.9%	16.4%	93.1	29.8%	23.0%	209.1	32.2%	25.4%
	30-99人	56.8	18.0%	10.5%	613.1	22.4%	13.8%	103.6	27.9%	23.4%	231.2	30.6%	27.8%
	100-299人	33.7	21.8%	10.5%	570.7	26.1%	13.9%	85.0	28.5%	20.8%	231.4	36.0%	28.0%
	300-999人	25.7	18.5%	15.6%	535.7	29.4%	14.2%	77.0	37.4%	20.4%	249.8	41.4%	29.5%
	1000人以上	56.0	18.3%	14.3%	1,044.5	32.3%	17.9%	102.8	30.2%	16.4%	314.8	38.2%	26.0%
	官公庁など	1.2	25.1%	35.2%	158.8	46.1%	33.9%	44.2	44.4%	32.1%	103.4	53.0%	37.3%
	不詳	11.3	26.8%	7.6%	67.7	14.0%	10.2%	8.9	19.1%	8.3%	17.1	32.1%	22.7%
	専門的・技術的職業従事者	6.4	15.9%	23.3%	212.8	39.9%	35.4%	70.9	46.4%	38.2%	559.4	45.1%	37.3%
現職職種	事務従事者	30.6	17.5%	16.3%	627.3	27.1%	19.8%	117.7	23.6%	16.7%	263.5	26.9%	24.7%
	販売従事者	47.1	19.5%	16.5%	454.5	23.8%	15.9%	69.3	20.7%	12.5%	123.0	29.0%	23.2%
	サービス職業従事者	59.0	19.2%	15.7%	526.1	23.7%	17.8%	143.6	28.8%	25.6%	275.1	34.7%	27.4%
	保安職業従事者	2.9	12.3%	3.5%	97.4	49.7%	35.9%	19.7	57.5%	38.0%	22.3	60.4%	37.5%
	農林漁業従事者	12.4	20.2%	13.4%	76.3	19.8%	16.8%	12.3	19.9%	19.3%	14.6	33.1%	25.2%
	生産工程従事者	68.4	15.1%	11.8%	1,140.1	27.4%	12.3%	96.5	29.7%	21.0%	187.2	34.5%	21.2%
	輸送・機械運転従事者	20.2	14.5%	11.1%	123.6	30.5%	17.1%	12.0	25.7%	27.6%	16.9	35.6%	28.9%
	建設・採掘・運搬・清掃・包装	108.0	18.3%	12.5%	609.2	22.5%	13.8%	51.5	32.9%	16.1%	73.1	21.0%	17.7%
	管理的職業、分類不能の職業	18.4	13.1%	5.8%	114.6	17.7%	10.6%	17.4	27.8%	22.6%	31.3	24.7%	21.8%
	北海道・東北	36.2	15.2%	10.9%	536.3	27.1%	16.4%	74.1	30.1%	17.8%	162.4	38.5%	31.0%
	関東	101.9	18.1%	13.4%	1,118.8	26.2%	18.2%	216.1	28.0%	23.0%	621.6	35.2%	28.0%
	北陸・東海	77.5	18.0%	11.1%	853.6	27.5%	14.9%	99.0	34.0%	23.5%	271.5	35.4%	26.0%
	近畿	65.8	18.2%	18.7%	569.4	25.1%	17.2%	95.8	29.5%	26.0%	229.0	34.5%	32.0%
	中国・四国	34.9	17.3%	10.0%	371.1	28.7%	16.7%	44.5	29.7%	17.5%	111.6	35.9%	27.2%
	九州・沖縄	57.0	16.2%	14.5%	532.6	25.7%	17.4%	81.5	31.6%	23.4%	170.1	41.2%	32.7%
		短大・高専卒			大学卒			大学院卒					
		合計 (N,千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N,千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N,千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施			
合計		912.5	39.7%	26.3%	5,952.9	46.4%	39.5%	739.6	60.1%	55.2%			
現職産業	農林漁業・鉱業	10.8	14.3%	24.0%	35.6	27.6%	24.8%	1.9	34.2%	29.8%			
	建設業	27.5	31.9%	29.5%	231.9	39.3%	32.3%	22.4	55.5%	54.9%			
	製造業	125.7	38.0%	29.4%	641.7	41.9%	33.3%	222.5	57.5%	49.6%			
	情報通信業	38.2	47.5%	43.4%	680.4	49.4%	50.7%	124.4	65.5%	62.3%			
	運輸業，郵便業	29.2	31.7%	22.1%	184.2	38.6%	32.1%	11.9	67.1%	47.1%			
	卸売業，小売業	98.1	26.4%	18.1%	795.5	39.6%	33.2%	38.6	51.2%	42.5%			
	金融・保険・不動産業	24.1	44.0%	27.0%	435.9	58.1%	48.3%	18.3	78.3%	68.7%			
	学術研究，専門・技術サービス業	33.5	34.1%	36.1%	327.0	50.3%	49.2%	106.8	63.1%	62.5%			
	宿泊業，飲食サービス業	48.6	29.5%	25.3%	141.8	25.4%	23.4%	2.6	10.5%	15.3%			
	生活関連サービス業，娯楽業	24.4	30.1%	26.7%	103.8	34.4%	34.3%	3.7	40.9%	54.9%			
	教育，学習支援業	72.8	58.5%	30.6%	507.9	57.0%	44.6%	63.2	63.2%	57.6%			
	医療，福祉	279.3	46.8%	25.2%	893.3	52.4%	42.1%	42.8	66.8%	62.4%			
	その他のサービス業	51.7	34.9%	21.1%	393.4	40.8%	36.5%	23.9	61.0%	53.0%			
	公務、公益業	23.0	35.5%	26.6%	452.7	46.9%	35.1%	45.1	51.9%	47.5%			
	分類不能の産業	25.4	28.7%	19.2%	127.9	38.9%	33.2%	11.6	36.7%	53.9%			
現職規模	1-4人	32.7	28.1%	36.7%	203.2	29.3%	41.8%	19.4	32.8%	51.0%			
	5-9人	46.9	24.5%	23.5%	149.6	32.0%	38.6%	9.8	46.4%	68.6%			
	10-29人	131.8	42.1%	21.0%	401.9	35.5%	33.2%	25.8	62.5%	61.5%			
	30-99人	183.7	39.9%	23.4%	678.3	37.5%	34.6%	46.7	52.9%	59.2%			
	100-299人	127.6	36.0%	26.8%	804.3	45.3%	37.5%	71.0	50.4%	48.1%			
	300-999人	111.9	44.4%	27.8%	901.8	47.5%	39.9%	109.0	61.9%	54.5%			
	1000人以上	207.3	42.2%	30.4%	1,841.9	51.2%	42.8%	364.8	64.1%	56.7%			
	官公庁など	59.7	44.3%	27.8%	930.1	54.4%	40.7%	90.9	60.2%	51.1%			
	不詳	10.9	28.8%	16.0%	41.9	36.9%	30.9%	2.1	34.3%	43.1%			
	専門的・技術的職業従事者	342.5	51.2%	30.7%	1,998.3	55.5%	48.3%	438.5	63.1%	58.4%			
現職職種	事務従事者	192.3	32.4%	23.6%	1,750.5	42.2%	37.3%	163.8	56.5%	53.5%			
	販売従事者	69.8	28.4%	18.8%	927.1	46.4%	37.9%	31.9	67.5%	52.3%			
	サービス職業従事者	121.5	34.5%	24.0%	319.4	37.7%	29.5%	7.7	40.1%	51.0%			
	保安職業従事者	4.2	51.2%	37.9%	121.9	51.5%	37.5%	3.6	41.5%	36.4%			
	農林漁業従事者	10.5	17.0%	27.6%	32.5	25.9%	26.5%	2.2	54.9%	49.6%			
	生産工程従事者	103.6	36.6%	24.7%	369.8	38.4%	28.4%	58.9	55.1%	45.1%			
	輸送・機械運転従事者	10.2	30.8%	26.9%	59.6	44.0%	37.9%	4.9	86.1%	56.0%			
	建設・採掘・運搬・清掃・包装	37.3	29.4%	25.0%	239.7	30.1%	26.8%	14.7	42.3%	38.4%			
	管理的職業、分類不能の職業	20.4	32.3%	25.4%	133.9	39.0%	32.2%	13.4	39.9%	49.6%			
	北海道・東北	94.1	40.1%	26.7%	422.0	44.0%	36.9%	31.4	63.7%	59.0%			
	関東	293.0	41.4%	28.4%	2,786.4	49.0%	44.1%	396.1	63.3%	57.8%			
	北陸・東海	178.9	39.6%	25.1%	943.2	43.3%	34.7%	106.1	53.6%	48.5%			
	近畿	149.9	38.8%	29.5%	964.2	43.4%	35.7%	129.5	53.2%	51.3%			
	中国・四国	85.9	39.3%	24.7%	385.3	45.8%	33.1%	37.7	62.5%	52.2%			
	九州・沖縄	110.7	36.4%	19.6%	451.8	45.9%	37.3%	38.6	62.6%	59.2%			

②35-44 歳

		中学卒			高校卒			専門学校(1～2年未満)卒			専門学校(2～4年未満)卒		
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計		496.7	18.0%	12.3%	3,571.6	22.8%	15.9%	702.9	23.9%	19.4%	1,523.6	31.5%	26.4%
現 職 産 業	農林漁業・鉱業	15.7	12.7%	17.2%	92.8	13.5%	14.6%	15.7	26.7%	14.8%	23.1	14.6%	17.7%
	建設業	110.7	18.2%	13.1%	344.9	23.7%	17.3%	43.0	22.7%	20.6%	73.1	26.1%	22.2%
	製造業	82.0	17.2%	10.9%	870.2	22.3%	12.0%	95.0	17.8%	13.3%	156.0	20.7%	14.7%
	情報通信業	4.2	51.3%	38.6%	72.4	35.3%	35.9%	22.2	49.4%	50.2%	79.3	34.1%	38.4%
	運輸業、郵便業	54.8	13.1%	5.0%	288.9	18.6%	11.3%	37.0	22.9%	12.6%	49.7	21.1%	12.8%
	卸売業、小売業	66.1	17.9%	10.5%	571.5	19.1%	13.2%	111.5	18.1%	14.3%	200.4	22.4%	20.4%
	金融・保険・不動産業	10.2	41.5%	22.5%	99.8	32.7%	27.3%	20.6	28.4%	25.3%	36.0	36.1%	33.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	5.4	37.2%	46.2%	79.0	26.2%	28.2%	16.0	24.5%	24.1%	57.3	30.1%	34.7%
	宿泊業、飲食サービス業	35.5	9.9%	7.9%	204.2	14.3%	12.6%	66.0	16.1%	13.4%	49.8	14.4%	16.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	21.7	10.9%	11.7%	112.7	22.5%	18.6%	61.6	21.1%	25.4%	92.9	28.2%	31.5%
	教育、学習支援業	1.4	35.5%	14.6%	34.6	32.3%	29.5%	12.2	39.0%	39.3%	26.9	40.0%	32.9%
	医療、福祉	30.5	31.2%	26.3%	293.8	30.5%	20.8%	117.3	33.4%	21.9%	531.4	43.8%	32.9%
	その他のサービス業	42.2	18.0%	10.2%	283.2	23.0%	15.7%	45.5	24.9%	17.7%	83.9	22.6%	16.2%
	公務、公益業	2.4	40.2%	16.6%	130.2	36.4%	25.5%	22.0	32.2%	30.1%	35.6	31.7%	22.2%
	分類不能の産業	14.0	9.4%	5.9%	93.3	17.6%	11.0%	17.3	10.2%	13.8%	28.3	18.1%	23.5%
現 職 規 模	1-4人	113.0	11.6%	15.5%	431.7	16.1%	20.3%	101.7	16.2%	24.4%	192.2	18.8%	32.0%
	5-9人	59.1	14.8%	12.2%	253.1	16.0%	14.4%	58.8	16.1%	16.9%	108.9	23.7%	26.1%
	10-29人	84.1	16.6%	6.9%	500.5	18.2%	13.8%	89.1	20.0%	17.2%	197.7	27.4%	23.1%
	30-99人	69.3	22.3%	12.3%	558.8	20.7%	13.6%	116.2	24.1%	19.4%	225.6	29.9%	23.6%
	100-299人	53.3	21.0%	10.6%	467.7	24.2%	14.5%	96.4	27.8%	16.4%	214.6	34.0%	25.8%
	300-999人	39.2	22.2%	12.5%	402.6	26.9%	15.9%	71.3	30.3%	20.2%	209.4	39.0%	28.2%
	1000人以上	66.2	24.8%	14.4%	760.1	29.0%	16.6%	128.8	27.9%	18.6%	263.8	34.5%	24.5%
	官公庁など	3.0	18.7%	17.0%	146.2	32.8%	23.9%	31.5	33.4%	28.5%	92.9	48.0%	32.6%
	不詳	9.5	14.2%	16.3%	50.9	14.1%	8.5%	9.1	14.6%	9.2%	18.6	31.1%	18.3%
	専門的・技術的職業従事者	11.9	41.3%	48.0%	189.3	35.2%	37.1%	87.4	42.4%	35.8%	542.1	44.9%	37.9%
	事務従事者	51.6	20.9%	19.5%	673.4	23.9%	18.5%	134.0	23.9%	20.2%	253.6	22.5%	20.2%
	販売従事者	42.8	23.2%	11.4%	416.3	22.4%	15.6%	72.1	17.0%	15.7%	127.0	23.3%	19.5%
現 職 業	サービス職業従事者	67.2	17.6%	14.3%	443.4	23.1%	16.4%	166.1	22.0%	19.2%	225.6	28.7%	25.1%
	保安職業従事者	3.9	31.9%	2.9%	91.6	38.5%	26.5%	10.7	40.9%	35.8%	18.3	37.8%	27.2%
	農林漁業従事者	14.3	13.7%	15.7%	87.7	13.5%	15.4%	15.0	25.9%	16.6%	20.2	16.2%	18.5%
	生産工程従事者	103.3	18.0%	10.9%	815.4	22.1%	11.5%	112.5	20.1%	12.9%	168.0	22.9%	16.5%
	輸送・機械運転従事者	43.7	14.0%	5.9%	183.9	21.5%	12.9%	16.7	19.3%	12.8%	25.9	21.3%	16.3%
	建設・採掘・運搬・清掃・包装	136.4	14.2%	9.0%	551.0	17.3%	10.8%	68.0	19.5%	14.8%	108.6	19.2%	11.8%
	管理的職業、分類不能の職業	21.5	22.3%	10.9%	119.6	23.8%	16.0%	20.5	13.4%	9.1%	34.3	29.2%	30.5%
地 域	北海道・東北	61.3	13.5%	9.1%	529.9	21.4%	13.9%	85.5	20.9%	16.5%	189.2	33.2%	26.9%
	関東	144.3	20.4%	14.5%	1,032.3	23.3%	17.9%	236.2	24.7%	22.5%	581.0	30.0%	26.0%
	北陸・東海	107.6	18.4%	10.8%	706.3	23.1%	15.5%	122.7	25.4%	16.7%	257.0	31.0%	24.6%
	近畿	72.0	14.8%	10.7%	485.6	23.1%	15.8%	96.0	22.1%	19.7%	208.9	31.5%	27.0%
	中国・四国	45.8	19.1%	13.8%	321.9	22.4%	14.9%	63.8	24.9%	19.9%	117.5	34.7%	28.0%
	九州・沖縄	65.6	19.1%	13.8%	495.6	22.8%	15.1%	98.6	23.9%	17.6%	170.1	33.2%	27.9%

		短大・高専卒			大学卒			大学院卒		
		合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計		1,160.6	29.2%	22.8%	4,417.4	38.8%	34.2%	802.9	51.8%	51.2%
現 職 産 業	農林漁業・鉱業	21.4	13.8%	19.6%	38.3	18.0%	25.0%	3.6	36.4%	44.1%
	建設業	44.6	26.5%	24.2%	173.8	37.2%	32.4%	21.7	39.9%	35.0%
	製造業	153.4	25.9%	18.5%	636.3	35.8%	28.5%	205.1	52.7%	45.1%
	情報通信業	35.7	15.4%	23.8%	393.2	41.6%	41.9%	93.5	51.2%	53.3%
	運輸業、郵便業	38.6	29.4%	21.2%	160.5	36.7%	23.5%	13.5	53.6%	47.3%
	卸売業、小売業	165.8	18.4%	15.3%	647.6	31.5%	28.3%	40.9	40.7%	44.7%
	金融・保険・不動産業	54.1	38.0%	33.3%	320.4	49.2%	41.7%	21.9	51.5%	47.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	36.7	28.7%	30.8%	255.3	39.4%	43.6%	115.6	52.4%	54.1%
	宿泊業、飲食サービス業	65.7	15.0%	14.4%	115.4	21.6%	24.4%	1.7	35.9%	45.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	29.8	30.0%	31.1%	89.7	33.9%	34.1%	5.6	22.3%	20.5%
	教育、学習支援業	69.2	39.2%	31.3%	376.4	51.5%	43.2%	117.4	60.8%	57.8%
	医療、福祉	312.7	40.2%	26.0%	515.7	46.7%	40.4%	74.8	57.4%	69.0%
	その他のサービス業	73.0	23.6%	18.5%	262.8	33.7%	29.0%	24.6	47.1%	55.5%
	公務、公益業	31.8	32.8%	29.1%	351.9	37.2%	30.0%	51.3	43.4%	40.9%
	分類不能の産業	28.0	24.1%	20.1%	80.2	25.8%	25.5%	11.5	36.6%	49.9%
現 職 規 模	1-4人	101.2	18.4%	29.9%	327.5	21.0%	36.9%	47.2	28.3%	56.8%
	5-9人	76.0	19.3%	22.5%	182.2	24.5%	34.6%	23.5	41.1%	52.3%
	10-29人	161.2	24.7%	18.6%	352.5	30.2%	31.6%	32.8	34.9%	53.9%
	30-99人	190.3	29.8%	19.2%	483.0	32.0%	30.7%	49.1	38.8%	51.1%
	100-299人	142.6	30.9%	22.7%	546.2	36.8%	31.8%	73.3	46.0%	46.0%
	300-999人	134.0	33.2%	24.5%	588.1	40.6%	33.2%	101.8	54.6%	50.9%
	1000人以上	248.8	32.0%	21.5%	1,243.9	46.7%	36.4%	339.5	58.8%	51.3%
	官公庁など	91.1	42.2%	30.7%	656.7	47.2%	36.0%	132.2	54.6%	51.0%
	不詳	15.5	16.0%	28.6%	37.3	26.4%	23.6%	3.5	32.5%	61.5%
	専門的・技術的職業従事者	298.8	44.5%	32.2%	1,244.8	49.9%	45.4%	458.7	55.3%	56.7%
	事務従事者	342.1	25.1%	21.5%	1,424.0	36.4%	32.0%	193.1	49.0%	45.1%
	販売従事者	108.6	23.4%	19.5%	663.0	37.7%	29.9%	36.0	52.1%	41.6%
現 職 業	サービス職業従事者	164.5	25.4%	17.6%	250.5	28.4%	29.1%	8.5	39.4%	53.0%
保安職業従事者	7.6	29.5%	27.6%	124.1	41.3%	32.6%	4.7	56.3%	72.8%	
農林漁業従事者	18.8	13.9%	20.3%	35.6	19.6%	31.5%	3.1	51.6%	69.8%	
生産工程従事者	111.0	22.4%	14.1%	315.2	30.3%	25.3%	57.5	41.5%	36.3%	
輸送・機械運転従事者	14.0	27.3%	38.4%	52.0	36.1%	23.0%	3.9	40.9%	31.4%	
建設・採掘・運搬・清掃・包装	62.7	15.8%	13.3%	184.4	23.3%	19.6%	15.9	41.8%	40.6%	
管理的職業、分類不能の職業	32.5	29.2%	28.7%	123.8	31.2%	31.6%	21.4	43.1%	46.8%	
地 域	北海道・東北	107.4	30.9%	23.5%	312.4	37.8%	31.2%	43.7	57.6%	60.5%
関東	369.1	26.6%	23.1%	1,931.3	39.1%	36.1%	418.7	52.7%	52.7%	
北陸・東海	234.3	31.5%	22.7%	728.7	38.6%	32.5%	121.1	48.7%	48.3%	
近畿	214.1	29.0%	20.9%	717.4	38.7%	33.7%	120.6	50.5%	47.3%	
中国・四国	104.0	30.5%	22.3%	333.3	38.8%	31.3%	48.6	54.4%	49.9%	
ク 九州・沖縄	131.6	30.2%	25.1%	394.4	39.1%	33.8%	50.2	47.8%	48.3%	

次に、「15-34 歳」の現職規模での「勤務先が実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。基本的にはいずれの学歴においても規模が大きくなるほど割合が高くなるという傾向がある。この傾向は特に「大学卒」において顕著に観察される。ただし、「中学卒」ではいずれの規模でも割合が低いために規模間の違いが相対的に小さい。「短大・高専卒」では 10 人未満と 10 人以上での規模間の違いが最も大きい。「大学院卒」では「10-29 人」で前後のカテゴリーと比べると相対的に割合が高くなっているが、概ね従業員数が大きいと割合が高い傾向がある。

「自発的に実施」については学歴間のパターンの多様性が大きい。「中学卒」と「高校卒」では、例外的に「官公庁など」で割合が高いことを除いて、「30-99 人」「100-299 人」で最も割合が小さくなる U 字型の傾向がある。「専門学校（1～2 年未満）卒」では、例外的に「官公庁など」で割合が高いことを除いて、規模が大きくなるほど割合が小さくなる。「専門学校（2～4 年未満）卒」では、例外的に「1-4 人」「官公庁など」で割合が高いことを除いて、他の規模間に大きな差異はない。「短大・高専卒」では、例外的に「1-4 人」で割合が高いことを除いて、規模が大きくなるほど割合が大きくなる。「大学卒」では、10 人以上においては規模が大きくなるほど割合が大きくなるものの、10 人未満の割合も大企業と同水準になっている。「大学院卒」では、規模による明確な関連は見えづらく、特に「5-9 人」での割合が高い。

次に、「15-34 歳」の現職職業での「勤務先が実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。「中学卒」と「大学院卒」を除いて、「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業従事者」で割合が高い。「高校卒」から「短大・高専卒」までは特にその傾向が顕著であり、「大学卒」ではそのほかに「販売従事者」や「輸送・機械運転従事者」でも割合が高い。「中学卒」では「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業従事者」の割合はそれほど高くなく、「農林漁業従事者」「販売従事者」「サービス職従事者」で高い。「大学院卒」では「輸送・機械運転従事者」の割合が最も高く、「販売従事者」の割合も高い。

「自発的に実施」についても概ね同様に、「高校卒」から「短大・高専卒」までは「専門的・技術的職業従事者」と「保安職業従事者」で割合が高い。「大学卒」ではそれらに加えて「事務従事者」「販売従事者」「輸送・機械運転従事者」でも割合が高い。「中学卒」では「専門的・技術的職業従事者」で最も割合が高い。「大学院卒」では「専門的・技術的職業従事者」と「輸送・機械運転従事者」で特に割合が高い。

最後に、「15-34 歳」の地域ブロックでの「勤務先が実施」と「自発的に実施」の結果について学歴ごとの違いを確認する。地域ブロックについては明確な傾向があるわけではないが、学歴ごとに最も割合が高い地域が異なっている。「勤務先が実施」については、「専門学校（1～2 年未満）卒」では「北陸・東海」が最も高く、「専門学校（2～4 年未満）卒」では「北海道・東北」や「九州・沖縄」が高く、「大学卒」では「関東」が最も高く、「大学院卒」では「北陸・東海」と「近畿」以外で高い。「自発的に実施」については、「中学卒」と「専門学校（1～2 年未満）卒」では「近畿」が最も高く、「専門学校（2～4 年未満）卒」では「北

海道・東北」「近畿」「九州・沖縄」が高く、「大学卒」では「関東」が最も高く、「大学院卒」では「北海道・東北」「関東」「九州・沖縄」で高い。

次に、図表 7-3-3 について「35-44 歳」の結果を確認するが、記述が冗長になるのを避けるため、上述の「15-34 歳」と比較した差異の違いについて主に整理する。

まず、「勤務先が実施」に対する現職産業の学歴ごとの違いである。「35-44 歳」の学歴が低い層（中学卒、高校卒、専門学校卒）では、「情報通信業」の割合が相対的に高くなっており、その点が「15-34 歳」と異なっている。「35-44 歳」の学歴が高い層においては、飛び抜けて割合の高い産業がなく、産業間の違いは「15-34 歳」よりも相対的に小さい。その中でも「金融・保険・不動産業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」などで割合が高くなっている点は「15-34 歳」と共通している。「自発的に実施」については、「15-34 歳」の結果と概ね同様に「情報通信業」における割合の高さが見られる。ただし、学歴が高い層においては「金融・保険・不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」などでも割合が高くなっている。

「35-44 歳」の現職規模の結果は概ね「15-34 歳」の結果と同様の傾向が見られている。「勤務先が実施」については規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がある。「自発的に実施」については、「15-34 歳」とやや異なり、全体的に中規模の割合が最も小さくなる U 字型の傾向が見られる。

「35-44 歳」の「勤務先が実施」に対する現職規模の結果も概ね「15-34 歳」の結果と同様の傾向が見られている。すなわち、いずれの学歴においても専門・技術職と保安職の割合が高いという傾向がある。「自発的に実施」でも同様に専門・技術職と保安職の割合が高くなっている。

「35-44 歳」の地域ブロックの結果は「15-34 歳」と異なる部分がある。例えば、「勤務先が実施」について「高校卒」や「大学卒」では地域差がほとんど見られなくなっており、「自発的に実施」についても「15-34 歳」とは異なる結果が見られる。

第4節 労働条件と職業能力開発（収入・労働時間・勤続年数）

本節では、現職の労働条件と能力開発との関連に注目する。図表 7-4-1 に雇用形態ごとの、現職の労働時間・収入・勤続年数別能力開発実施状況を示した。

まず、「15-34 歳」の週間就業時間の結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」については、就業時間が短いグループと長いグループで共に割合が高くなっている。「自発的に実施」については、「15-19 時間」「20-21 時間」で割合が高くなるなど、どちらかといえば労働時間が短いグループでの実施率が高い。パート・アルバイトについては、そもそもフルタイム以上の労働時間が長いグループが存在することに注意する必要があるが、「35-42 時間」までのフルタイム以下の部分に注目すれば、労働時間が長くなるほど「勤務先が実施」の割合が高い傾向が見られる。「自発的に実施」についてはそのような直線的な関連はみられない。

次に、「15-34 歳」の個人年収の結果について確認する。正社員においては、年収が高いほど「勤務先が実施」及び「自発的に実施」の割合が高くなる傾向がある。パート・アルバイトについては、「勤務先が実施」については年収が高いほど実施率が高くなる傾向があるが、「自発的に実施」においては明確な関連はみられない。

次に、「15-34 歳」の勤続年数の結果について確認する。正社員においては、勤続年数が短いほど「勤務先が実施」及び「自発的に実施」の割合が高くなる傾向がある。パート・アルバイトについては、それほど明確ではないが、10 年以上のカテゴリーよりも 5 年未満のカテゴリーにおいて 2 つの能力開発の実施率が高いという特徴があり、どちらかといえば勤続年数が短い方が能力開発の実施率が高い特徴がある。

図表 7-4-1 雇用形態ごとの、現職の労働時間・収入・勤続年数別能力開発実施状況

①15-34 歳

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計(労働時間)	13,510.8	39.3%	30.9%	10,505.5	44.1%	33.0%	1,438.6	15.6%	16.7%
15時間未満	534.5	33.2%	33.1%	241.0	47.2%	41.9%	141.6	10.6%	16.6%
15-19時間	259.9	27.0%	28.6%	93.9	48.9%	43.0%	141.8	13.3%	18.3%
20-21時間	276.4	22.4%	25.9%	66.2	45.5%	47.5%	170.5	13.2%	17.0%
22-29時間	397.9	26.4%	24.8%	125.8	47.9%	39.2%	205.0	13.7%	15.2%
30-34時間	523.9	27.4%	25.0%	220.3	37.8%	29.3%	196.6	19.5%	18.7%
35-42時間	6,364.2	38.8%	28.9%	5,115.6	42.2%	30.2%	472.9	16.9%	15.9%
43-45時間	1,681.7	46.2%	36.1%	1,548.0	47.4%	36.5%	26.1	17.1%	20.1%
46-48時間	575.8	38.1%	27.2%	494.7	40.5%	27.6%	18.1	7.8%	12.9%
49-59時間	1,959.0	45.0%	35.3%	1,804.7	46.5%	36.2%	32.9	14.3%	11.5%
60-64時間	452.0	45.2%	34.7%	403.6	46.3%	34.6%	8.3	53.1%	34.5%
65-74時間	220.7	47.1%	39.8%	192.6	49.3%	40.7%	3.4	27.5%	13.1%
75時間以上	152.7	40.6%	37.7%	118.5	44.3%	37.6%	7.7	27.8%	22.4%
不詳	112.2	31.5%	18.1%	80.5	34.4%	17.6%	13.9	22.1%	12.6%
合計	14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
50万円未満	403.0	14.7%	22.5%	52.2	19.3%	21.6%	138.7	10.7%	18.7%
50～99万円	617.1	13.1%	18.5%	41.4	17.7%	16.3%	475.7	11.4%	15.8%
100～149万円	857.7	18.5%	18.7%	158.9	25.9%	15.6%	543.1	15.0%	15.9%
150～199万円	978.3	25.9%	21.3%	474.0	31.3%	21.1%	287.3	19.1%	18.8%
200～249万円	2,172.2	33.8%	23.6%	1,560.9	36.8%	23.8%	200.5	18.1%	14.9%
250～299万円	1,875.3	38.6%	27.3%	1,615.1	39.4%	27.3%	50.3	24.0%	20.4%
300～399万円	3,328.9	42.8%	31.9%	3,063.1	43.8%	31.9%	22.3	20.0%	12.2%
400～499万円	2,093.5	48.0%	38.1%	2,007.7	48.2%	38.0%	3.4	23.8%	27.3%
500～599万円	1,040.8	53.5%	43.8%	1,007.4	53.9%	43.9%	0.1	-	-
600～699万円	426.8	54.4%	47.6%	407.1	54.7%	47.4%	0.1	-	-
700～799万円	171.8	55.1%	49.8%	159.0	56.4%	50.3%	0.0	-	-
800～899万円	77.0	56.9%	53.7%	70.8	60.0%	52.4%	0.0	-	-
900～999万円	50.5	60.5%	62.6%	45.5	63.8%	66.3%	0.2	-	-
1000～1249万円	57.0	69.1%	64.3%	48.3	71.2%	66.0%	0.2	-	-
1250～1499万円	14.5	71.7%	69.3%	12.4	74.2%	71.3%	0.0	-	-
1500万円以上	14.5	55.2%	63.8%	8.2	79.1%	78.3%	0.0	-	-
無回答	111.6	25.9%	16.3%	66.1	32.8%	15.9%	21.8	9.5%	8.8%
1年未満	2,531.0	38.6%	33.3%	1,601.7	47.0%	36.6%	474.2	17.2%	20.7%
1年	1,978.1	40.5%	32.2%	1,351.3	49.1%	35.6%	323.6	15.6%	19.1%
2年	1,682.2	40.1%	30.9%	1,225.6	46.3%	33.3%	216.9	13.6%	15.1%
3-4年	2,816.7	39.1%	30.8%	2,214.1	44.0%	33.6%	308.5	14.8%	13.5%
5-6年	1,793.1	38.4%	30.0%	1,484.4	41.7%	31.8%	157.4	16.9%	16.0%
7-9年	1,862.4	37.9%	30.0%	1,585.2	41.4%	31.8%	130.1	10.9%	12.3%
10-14年	1,302.0	35.1%	25.5%	1,108.4	38.1%	26.7%	83.6	11.5%	8.6%
15-19年	140.9	27.2%	15.6%	118.0	30.4%	16.7%	8.8	8.3%	5.3%
20-29年	0.9	-	-	0.4	-	-	0.0	-	-
不詳	183.2	23.7%	18.5%	109.1	31.5%	20.7%	40.5	6.2%	10.6%

②35-44 歳

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計(労働時間)	12,124.4	32.5%	26.7%	8,277.3	38.1%	28.9%	1,962.5	16.9%	15.4%
15時間未満	615.8	24.6%	26.6%	126.7	37.1%	31.8%	264.1	16.0%	17.6%
15-19時間	410.5	22.9%	21.3%	62.6	41.0%	36.0%	315.2	19.1%	17.4%
20-21時間	376.9	20.2%	18.8%	55.1	41.3%	33.5%	271.0	15.8%	14.8%
22-29時間	488.9	20.2%	19.2%	89.9	32.4%	27.7%	321.3	15.6%	14.6%
30-34時間	626.6	24.0%	23.1%	232.6	30.2%	26.0%	252.0	20.4%	17.5%
35-42時間	5,168.3	32.9%	26.2%	3,943.5	36.5%	27.4%	443.3	16.2%	13.6%
43-45時間	1,285.5	40.2%	31.2%	1,159.9	41.9%	31.9%	30.7	13.5%	9.2%
46-48時間	570.1	29.7%	22.0%	439.2	33.1%	22.4%	14.4	13.4%	5.7%
49-59時間	1,698.9	40.5%	32.8%	1,497.0	42.5%	32.9%	24.1	18.8%	14.9%
60-64時間	443.9	35.6%	28.0%	362.0	37.7%	26.9%	4.6	7.9%	13.3%
65-74時間	204.7	29.8%	28.9%	155.8	33.3%	29.0%	3.1	0.0%	0.0%
75時間以上	134.6	37.8%	33.9%	92.5	42.4%	33.1%	6.8	12.2%	14.1%
不詳	99.4	27.4%	17.6%	60.4	34.2%	18.7%	11.7	12.0%	4.0%
合計	12,843.1	31.6%	26.3%	8,451.2	37.8%	28.7%	2,260.1	16.4%	15.1%
50万円未満	501.5	13.4%	21.3%	33.9	21.8%	17.7%	162.7	10.4%	11.5%
50～99万円	939.0	15.3%	16.7%	37.4	12.8%	24.8%	760.1	14.5%	13.5%
100～149万円	965.1	18.1%	18.0%	85.0	18.4%	17.8%	698.5	17.6%	16.1%
150～199万円	664.6	18.8%	17.8%	187.3	21.2%	16.8%	286.2	16.4%	14.3%
200～249万円	1,101.7	22.7%	18.8%	579.0	23.9%	17.2%	211.4	22.1%	18.0%
250～299万円	925.4	26.2%	20.0%	661.4	28.1%	19.1%	69.1	20.2%	17.0%
300～399万円	1,905.1	29.8%	23.7%	1,600.3	30.9%	22.4%	39.5	19.2%	28.4%
400～499万円	1,793.5	36.0%	27.4%	1,646.4	36.6%	27.0%	5.3	26.7%	25.5%
500～599万円	1,368.7	41.3%	30.9%	1,281.0	42.1%	30.8%	3.6	16.4%	4.9%
600～699万円	993.7	45.7%	35.1%	918.5	46.7%	35.3%	0.5	-	-
700～799万円	595.1	47.3%	39.9%	546.6	48.7%	39.8%	0.6	-	-
800～899万円	347.6	50.4%	43.1%	313.1	52.2%	43.9%	1.0	-	-
900～999万円	203.1	53.1%	47.3%	168.2	58.2%	50.1%	0.0	-	-
1000～1249万円	267.5	51.5%	47.6%	219.5	55.4%	47.7%	0.0	-	-
1250～1499万円	65.7	55.0%	53.3%	51.9	59.1%	54.7%	0.0	-	-
1500万円以上	103.1	55.0%	50.9%	65.1	62.6%	52.7%	0.3	-	-
無回答	102.6	24.9%	14.8%	56.6	30.5%	15.0%	20.9	14.5%	8.4%
1年未満	921.0	26.5%	29.8%	366.3	37.2%	38.0%	324.8	16.1%	17.9%
1年	810.3	26.6%	26.8%	332.3	36.9%	31.8%	287.0	16.7%	17.3%
2年	746.0	28.5%	25.5%	331.4	39.0%	30.8%	242.5	17.4%	15.6%
3-4年	1,458.1	28.4%	25.7%	730.9	36.6%	29.5%	418.1	18.3%	16.6%
5-6年	1,087.0	27.4%	23.7%	607.6	33.5%	26.0%	269.6	16.2%	13.8%
7-9年	1,316.3	29.2%	26.8%	834.2	34.9%	29.5%	248.5	15.4%	13.5%
10-14年	2,442.2	35.6%	28.7%	1,893.6	40.3%	31.0%	224.1	14.0%	10.7%
15-19年	2,507.4	37.4%	27.6%	2,128.1	40.4%	28.5%	135.1	14.3%	15.2%
20-29年	1,329.6	32.8%	22.2%	1,102.2	35.5%	22.8%	59.7	19.6%	11.6%
30年以上	3.0	31.5%	26.3%	1.1	-	-	0.1	-	-
不詳	222.1	21.0%	10.7%	123.5	25.4%	11.8%	50.6	14.9%	6.3%

次に、「35-44 歳」の週間就業時間・個人年収・勤続年数の結果について確認する。就業時間と勤続年数については、いずれの雇用形態・能力開発類型においても「15-34 歳」の結果以上に明確な関連は観察されていない。個人年収については、「15-34 歳」の結果と同様に、いずれの雇用形態・能力開発類型においても年収が高いほど能力開発の実施率が高まるといふ傾向がある。

第5節 就業継続・転職希望と職業能力開発

本節では、就業継続・転職希望と能力開発の関連に注目する。

図表 7-5-1 に雇用形態ごとの、就業継続・転職希望別能力開発実施状況を示した。まず、「15・34 歳」の就業希望の結果について確認する。正社員の「勤務先が実施」は、「継続就業希望者」（この仕事を続けたい者）と「追加就業継続希望者」（この仕事のほかに別の仕事もしたいもの）で約 45%と高く、「転職経験者」（ほかの仕事に変わりたいもの）が約 39%、「就業休止希望者」（仕事をすっかりやめてしまいたいもの）が約 33%と最も低くなっている。「自発的に実施」の割合は「追加就業継続希望者」で約 40%と最も高く、「就業休止希望者」で約 25%と最も低い。パート・アルバイトにおいても「追加就業希望者」において2つの能力開発の実施率が高く、「就業休止希望者」において実施率が低いという傾向は一致している。

次に、「15・34 歳」の就業時間希望の結果について確認する。正社員においては、「増やしたい」で能力開発の実施率が高くなっている。パート・アルバイトにおいては、「勤務先が実施」は「増やしたい」と「減らしたい」が同水準で高く、「自発的に実施」については「増やしたい」で最も高くなっている。

次に、「15・34 歳」の転職希望理由の結果について確認する。正社員では、「知識・技能を活かす」で2つの能力開発の実施率が5割以上と最も高い。「自発的に実施」については、「事業不振・不安」や「定年・契約満了」においても実施率が4割弱とそれなりに高くなっている。パート・アルバイトでは、「家事の都合」で「勤務先が実施」の割合が最も高いという異なる特徴があるが、「知識・技能を活かす」で「自発的に実施」が高くなる傾向は共通している。

次に、「35・44 歳」の結果について確認する。基本的には「15・34 歳」と同様の傾向が観察されている。すなわち、最も能力開発の実施率が高いのは、就業希望については「追加就業希望者」、就業時間希望については「増やしたい」、転職希望理由については「知識・技能を活かす」となっている。

図表7-5-1 雇用形態ごとの、就業継続・転職希望別能力開発実施状況

①15-34 歳

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	14,290.5	38.4%	30.4%	10,798.2	43.8%	32.7%	1,743.6	15.0%	16.5%
継続就業希望者	9,893.3	39.9%	29.8%	7,701.8	45.0%	32.1%	1,032.9	14.4%	13.1%
就業 追加就業希望者	1,687.8	39.5%	36.6%	1,194.8	45.8%	39.5%	269.0	18.5%	23.3%
希望 転職希望者	2,233.5	33.3%	30.4%	1,564.0	38.7%	32.2%	374.0	15.3%	21.7%
就業休止希望者	418.5	28.4%	23.1%	307.5	32.9%	25.1%	55.8	9.1%	12.7%
計(就業休止希望者以外)	13,814.7	38.8%	30.7%	10,460.6	44.1%	33.0%	1,675.9	15.2%	16.6%
就業 今のままでよい	8,930.7	38.4%	28.9%	6,736.3	44.0%	31.4%	1,061.7	14.4%	13.9%
時間 増やしたい	1,271.4	31.3%	32.9%	481.0	47.6%	39.9%	515.2	16.7%	22.1%
希望 減らしたい	3,578.0	42.3%	34.6%	3,221.2	44.0%	35.5%	92.8	16.9%	17.7%
計(転職希望者)	2,233.5	33.3%	30.4%	1,564.0	38.7%	32.2%	374.0	15.3%	21.7%
一時的についた	236.4	19.8%	28.9%	51.3	30.9%	27.1%	120.7	14.3%	24.0%
収入が少ない	640.5	30.9%	26.8%	437.0	35.6%	28.6%	113.3	15.0%	17.1%
事業不振・不安	193.1	34.1%	33.5%	151.6	37.7%	36.9%	22.9	17.5%	19.1%
転職 定年・契約満了	22.1	27.7%	34.3%	6.5	39.8%	39.8%	2.6	12.7%	25.9%
希望 時間的・肉体的な負担	512.1	36.9%	27.1%	441.9	39.1%	28.3%	32.0	15.0%	16.5%
理由 知識・技能を生かす	177.4	47.7%	51.2%	129.7	56.3%	54.6%	25.9	17.6%	42.0%
余暇を増やす	96.2	32.2%	30.2%	86.4	33.4%	32.3%	2.9	4.1%	7.0%
家事の都合	64.2	29.7%	28.9%	51.1	32.7%	29.4%	7.5	25.5%	21.8%
その他	290.5	35.4%	30.6%	207.7	39.8%	32.6%	46.1	15.4%	21.7%

②35-44 歳

	有業			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	勤務先が 実施	自発的に 実施
合計	12,843.1	31.6%	26.3%	8,451.2	37.8%	28.7%	2,260.1	16.4%	15.1%
継続就業希望者	9,789.6	32.6%	25.8%	6,552.5	38.9%	28.3%	1,640.4	16.6%	13.7%
就業 追加就業希望者	1,210.7	33.8%	34.9%	721.3	41.0%	37.3%	232.5	18.8%	22.3%
希望 転職希望者	1,439.0	25.6%	24.9%	911.6	30.8%	27.9%	315.0	15.1%	17.7%
就業休止希望者	352.4	21.4%	17.2%	237.2	25.7%	19.5%	63.2	10.1%	11.6%
計(就業休止希望者以外)	12,439.4	31.9%	26.6%	8,185.4	38.2%	29.0%	2,187.9	16.6%	15.2%
就業 今のままでよい	8,145.3	30.9%	24.9%	5,289.6	37.6%	27.8%	1,458.2	15.6%	13.5%
時間 増やしたい	1,266.7	26.5%	27.8%	384.8	40.0%	34.2%	589.2	18.7%	19.1%
希望 減らしたい	2,997.0	37.0%	30.8%	2,496.3	39.3%	31.0%	131.9	18.1%	17.4%
計(転職希望者)	1,439.0	25.6%	24.9%	911.6	30.8%	27.9%	315.0	15.1%	17.7%
一時的についた	83.6	16.6%	26.4%	11.9	27.7%	33.0%	42.2	12.1%	22.2%
収入が少ない	405.6	22.1%	22.0%	223.8	27.5%	24.7%	108.0	13.0%	14.0%
事業不振・不安	156.1	25.8%	28.6%	120.1	30.4%	30.7%	17.2	4.5%	14.7%
転職 定年・契約満了	17.3	22.6%	22.5%	2.9	20.1%	53.8%	3.1	17.8%	15.0%
希望 時間的・肉体的な負担	368.5	28.2%	22.4%	274.6	32.1%	25.2%	58.9	15.2%	12.7%
理由 知識・技能を生かす	101.9	39.2%	49.7%	68.3	44.0%	53.7%	22.8	38.6%	49.7%
余暇を増やす	55.6	25.4%	20.3%	46.4	29.0%	22.9%	3.3	2.5%	0.0%
家事の都合	37.4	21.5%	20.3%	23.8	24.7%	22.3%	8.9	19.0%	19.4%
その他	211.4	25.5%	21.8%	139.1	29.9%	24.6%	49.9	15.2%	15.1%

図表 7-5-2 無業者の就業希望別自己啓発実施状況

		15-34歳						35-44歳					
		無業者計		求職者		非求職無業者		無業者計		求職者		非求職無業者	
		合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施
合計		2,020.8	21.6%	692.0	36.9%	620.1	19.1%	1,985.8	14.4%	489.6	28.5%	703.5	13.8%
就業 思っている		1,315.1	28.5%	692.0	36.9%	620.1	19.1%	1,195.5	19.9%	489.6	28.5%	703.5	13.8%
希望 思っていない		700.6	8.6%	-	-	-	-	785.6	6.1%	-	-	-	-
計(就業希望者)		1,315.1	28.5%	692.0	36.9%	620.1	19.1%	1,195.5	19.9%	489.6	28.5%	703.5	13.8%
就業 希望 理由	失業	296.3	32.8%	237.3	36.8%	58.4	16.6%	206.6	26.3%	150.1	30.0%	56.4	16.5%
	学校を卒業	49.4	46.7%	33.2	51.9%	16.3	36.2%	2.8	35.8%	0.9	39.2%	1.9	34.0%
	収入の必要	422.9	21.6%	202.0	29.7%	220.0	14.2%	388.1	15.8%	145.2	22.6%	243.0	11.7%
	知識・技能	96.6	52.1%	57.5	60.1%	39.1	40.3%	85.5	47.7%	39.9	66.9%	45.6	30.9%
	社会に出たい	211.1	29.8%	82.5	39.6%	128.6	23.6%	175.9	18.3%	45.7	30.6%	130.1	13.9%
	時間に余裕	44.2	9.7%	18.1	17.3%	26.1	4.5%	128.3	10.2%	56.8	14.9%	71.5	6.5%
	健康の維持	25.6	36.7%	8.9	42.5%	16.6	33.6%	40.3	21.3%	13.0	25.8%	27.1	19.3%
	その他	161.7	20.9%	49.1	31.8%	112.2	16.2%	160.0	15.7%	36.0	23.2%	123.6	13.6%
就業 希望 職種	製造・生産	57.7	23.7%	37.3	23.5%	20.4	24.0%	61.8	14.1%	33.0	19.5%	28.8	7.9%
	建設・採掘	9.4	48.0%	6.9	53.2%	2.5	33.6%	7.6	44.9%	3.3	43.3%	4.3	46.2%
	輸送・機械運転	7.9	24.5%	5.2	33.9%	2.7	6.4%	6.5	31.5%	5.2	39.3%	1.3	0.0%
	営業・販売	44.1	22.6%	24.7	33.8%	19.5	8.4%	40.0	21.9%	17.5	39.7%	22.5	8.0%
	サービス	180.7	20.0%	96.6	23.9%	84.0	15.5%	167.5	21.0%	72.1	28.0%	95.3	15.8%
	専門的・技術的	247.6	47.8%	144.6	55.8%	103.0	36.7%	187.0	36.4%	81.5	48.6%	105.4	27.0%
	管理的	7.3	62.2%	4.5	70.9%	2.8	48.0%	5.6	58.5%	3.6	55.2%	2.0	64.5%
	事務	223.5	32.2%	130.5	43.3%	93.0	16.6%	218.2	19.3%	96.2	28.4%	122.0	12.1%
	農林漁業	8.9	47.0%	4.1	34.8%	4.8	57.6%	7.1	23.9%	3.5	21.1%	3.7	26.6%
	保安	2.8	46.9%	2.4	54.1%	0.4	0.0%	2.5	37.7%	2.0	46.8%	0.5	0.0%
就業 希望 形態	運搬・清掃・包装等 こだわらない	25.2	23.3%	14.3	34.0%	10.9	9.4%	25.6	7.3%	11.9	14.2%	13.6	1.3%
		488.5	20.6%	216.0	28.5%	272.6	14.4%	452.5	12.8%	156.3	18.7%	296.2	9.7%
	正職員	575.4	35.8%	389.3	40.8%	186.1	25.3%	321.9	29.8%	189.2	34.9%	132.7	22.6%
	パート・アルバイト	472.8	15.3%	179.7	22.3%	293.1	10.9%	635.3	11.4%	215.1	16.0%	420.3	9.1%
	派遣社員	20.1	20.4%	13.1	24.4%	7.0	13.0%	21.4	19.6%	8.6	20.1%	12.8	19.2%
	契約社員	16.6	31.5%	11.3	28.7%	5.3	37.6%	16.5	25.5%	6.8	45.3%	9.7	11.6%
	起業	71.7	52.4%	47.6	57.2%	24.1	42.9%	66.5	45.2%	38.3	56.0%	28.2	30.3%
	家業	4.6	22.6%	2.2	41.1%	2.4	5.1%	4.1	41.3%	0.9	69.2%	3.2	33.2%
	内職	28.5	21.1%	7.4	38.5%	20.6	15.3%	29.8	13.0%	6.7	22.8%	23.1	10.2%
	その他	109.0	32.4%	34.0	45.2%	75.0	26.6%	84.1	26.0%	19.8	47.6%	64.1	19.4%
求職 活動	探している	637.7	34.8%	637.7	34.8%	-	-	454.2	25.8%	454.2	25.8%	-	-
	開業の準備	54.3	61.5%	54.3	61.5%	-	-	35.5	62.9%	35.5	62.9%	-	-
	何もしていない	620.1	19.1%	-	-	620.1	19.1%	703.5	13.8%	-	-	703.5	13.8%

図表 7-5-2 に無業者の就業希望別自己啓発実施状況を示した。ここでは無業者の将来的な就職との関連を意識して自己啓発（「自発的に実施」）に注目する。無業者計について、就業希望がある者の方が自己啓発実施率が高くなっており、その差は「15-34 歳」で特に大きい（約 20 ポイント）。

「求職者」における就業希望理由ごとの自己啓発実施率をみると、「知識・技能」での割合が高くなっており、特に「35-44 歳」ではその傾向が顕著である。「15-34 歳」ではそのほかに「学校を卒業」でも自己啓発実施率が高い。就業希望職種ごとにみると、「管理的」で最も高く、特に「15-34 歳」でその傾向が顕著である。その他には「専門的・技術的」「建設・採掘」「保安」においても自己啓発実施率が高くなっている。就業希望形態ごとにみると、「15-34 歳」では「起業」での自己啓発実施率が最も高く、「正社員」「家業」「内職」「その他」でも高い。「35-44 歳」では「家業」での割合が最も高く、「契約社員」「起業」「その他」でも高い。求職活動については、「探している」よりも「開業の準備」をしている人での割合が高く、「35-44 歳」でその傾向は顕著である。

「非求職無業者」における就業希望理由については、「求職者」と同様に「知識・技能」「学校を卒業」「健康の維持」での自己啓発実施率が高くなっている。就業希望職種については、「求職者」の結果と異なっている。「15-34 歳」では、「農林漁業」の割合が最も高く、次いで「管理的」の割合が高い。「35-44 歳」では「管理的」「建設」の割合が高い点は共通してい

るものの、その他の職種においては自己啓発実施率が極端に低くなっている。就業希望形態ごとの自己啓発実施率は、「15・34 歳」では「起業」のほかに「契約社員」でも高く、「35・44 歳」では「起業」のほかに「家業」でも高く、それぞれ「求職者」の結果とは少し異なっている。

第6節 職業能力開発の形態

本節では、3つの能力開発の類型についてより細かい実施形態に着目する。図表7-6-1に就業状況別職業能力開発形態を示した。「勤め先が実施」している能力開発に関して、いずれの雇用形態でも「勤め先での研修」の割合が最も高くなっており、次に「勉強会・研修会への参加」や「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高い。この傾向は年齢によらず共通している。「自発的に実施」している能力開発に関しては、いずれの就業形態でも「自学・自習」の割合がもっとも高い。次に割合が高いのは、就業者においては「勉強会・研修会への参加」や「講習会・セミナーの傍聴」で、無業者においては「その他」となっている。また割合自体は小さいものの、「求職者」においては相対的に「公共職業能力開発施設の講座の受講」が高くなっている。この傾向は年齢によって共通しているものの、「35・44 歳」においては「15・34 歳」よりも相対的に「勉強会・研修会への参加」や「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高くなっている。「自発的に実施（公的助成あり）」に関しては、就業形態によってやや異なった特徴がある。まず、有業者においては「勉強会・研修会への参加」の割合が最も高い。正社員とその他の有業者ではさらに「講習会・セミナーの傍聴」「通信教育の受講」の割合も高くなっており、パート・アルバイトでは「講習会・セミナーの傍聴」の割合も高くなっている。そして、無業者においては、求職者とその他の無業者において「公共職業能力開発施設の講座の受講」が最も高くなっている。また、「35・44 歳」の契約社員・嘱託とその他の有業者においては「講習会・セミナーの傍聴」の割合が相対的に高い。

図表7-6-2に学歴別職業能力開発形態を示した。「勤め先が実施」については、上述と同様にいずれの学歴においても「勤務先での研修」の割合が最も高い。「勉強会・研修会への参加」や「講習会・セミナーの傍聴」の割合が次に高い。学歴が高くなるにつれて、「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」など他の形態の割合も相対的に高くなっており、学歴が高いほど能力開発形態にも多様性が現れる。この傾向は若年層と壮年層どちらでも観察される。「自発的に実施」については、いずれの学歴でも「自学・自習」が最も高く、学歴が上がるとともに割合が大きくなる。「専門学校（2～4年未満）」以上では「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」の割合も相対的に高い。「自発的に実施（公的助成あり）」については、基本的には「勉強会・研修会への参加」の割合が高くなっているが、学歴ごとにやや違いがある。その一つとして、学歴が低いほど「公共職業能力開発施設の講座の受講」や「その他」が高くなり、学歴が高いほど「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高い。若年層においては大学以上では「通信教育の受講」の割合が高くなっているが、壮年層においては「通信教育の受講」の学歴差が小さくなっている。

図表7-6-1 就業状況別職業能力開発形態

①15-34 歳

		実施者計	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト	契約社員 ・嘱託	その他の 有業者	求職者	非求職 無業者	その他の 無業者
勤め先が 実施	勤め先での研修	76.7%	79.1%	66.3%	74.0%	55.0%			
	大学・大学院での講座の受講	2.4%	2.5%	1.9%	3.2%	1.5%			
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	1.5%	3.1%	1.6%	3.5%			
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	1.7%	1.3%	2.9%	2.6%			
	講習会・セミナーの傍聴	20.1%	20.8%	13.7%	14.2%	21.9%			
	勉強会・研修会への参加	26.0%	26.8%	18.4%	23.3%	23.8%			
	通信教育の受講	9.6%	10.1%	5.5%	5.1%	7.4%			
	その他	10.4%	9.0%	16.5%	12.6%	23.9%			
	合計(N, 千人)	5,591.2	4,728.3	261.0	215.1	281.0			
自発的に 実施	大学・大学院での講座の受講	3.7%	3.8%	2.3%	5.3%	1.4%	3.8%	3.4%	7.6%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.4%	2.8%	5.2%	3.3%	3.7%	6.1%	5.9%	8.8%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.6%	1.5%	3.7%	4.7%	2.3%	12.5%	4.5%	8.5%
	講習会・セミナーの傍聴	17.8%	18.9%	12.7%	15.5%	21.1%	12.7%	6.3%	11.5%
	勉強会・研修会への参加	19.8%	21.7%	14.7%	19.9%	19.8%	8.5%	5.0%	8.1%
	通信教育の受講	11.2%	11.3%	10.6%	8.7%	10.3%	11.8%	9.2%	15.6%
	自学・自習	70.7%	72.1%	67.5%	73.1%	74.4%	60.1%	50.5%	54.0%
	その他	8.9%	6.3%	10.2%	9.5%	10.8%	24.0%	40.5%	23.5%
	合計(N, 千人)	4,783.8	3,534.8	287.2	195.7	330.5	255.4	84.0	96.2
自発的に 実施 (公的助成あり)	大学・大学院での講座の受講	5.1%	4.9%	5.2%	10.0%	4.1%	3.4%	4.0%	8.5%
	専修学校・各種学校の講座の受講	6.4%	6.5%	7.8%	8.4%	8.2%	2.5%	0.0%	5.4%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	12.9%	8.2%	13.2%	18.9%	9.8%	45.5%	11.5%	37.4%
	講習会・セミナーの傍聴	23.8%	27.3%	25.2%	17.0%	21.1%	8.4%	4.6%	23.8%
	勉強会・研修会への参加	31.3%	36.9%	29.0%	27.8%	29.6%	7.1%	3.5%	9.1%
	通信教育の受講	18.4%	22.6%	15.5%	6.0%	19.7%	4.8%	0.5%	8.2%
	その他	19.2%	13.7%	24.0%	22.3%	19.8%	33.8%	75.8%	20.1%
	合計(N, 千人)	479.0	308.2	45.6	32.7	34.3	36.2	14.5	7.4

②35-44 歳

		実施者計	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト	契約社員 ・嘱託	その他の 有業者	求職者	非求職 無業者	その他の 無業者
勤め先が 実施	勤め先での研修	70.6%	74.8%	66.1%	69.2%	40.9%			
	大学・大学院での講座の受講	1.3%	1.3%	1.3%	2.0%	1.3%			
	専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	0.8%	0.9%	0.6%	1.4%			
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	1.8%	1.6%	1.9%	2.2%			
	講習会・セミナーの傍聴	25.5%	25.6%	17.5%	20.6%	36.5%			
	勉強会・研修会への参加	29.5%	29.6%	21.9%	23.9%	38.9%			
	通信教育の受講	10.5%	11.1%	7.5%	9.8%	8.5%			
	その他	11.5%	10.3%	11.6%	11.7%	20.2%			
	合計(N, 千人)	4,099.0	3,196.2	371.1	127.9	362.3			
自発的に 実施	大学・大学院での講座の受講	2.2%	2.4%	1.7%	2.5%	1.3%	1.2%	0.8%	2.3%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.8%	1.4%	2.6%	2.4%	1.8%	2.8%	2.8%	4.5%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.7%	2.0%	3.5%	3.4%	2.2%	12.9%	6.0%	3.9%
	講習会・セミナーの傍聴	24.5%	24.8%	17.2%	22.9%	33.6%	19.1%	2.9%	17.1%
	勉強会・研修会への参加	24.7%	25.9%	18.4%	20.6%	31.8%	11.9%	3.1%	13.5%
	通信教育の受講	13.4%	14.0%	12.5%	13.4%	10.1%	13.8%	8.4%	18.0%
	自学・自習	66.0%	66.7%	65.4%	67.2%	67.9%	55.8%	58.0%	59.7%
	その他	9.1%	7.3%	9.8%	8.0%	8.0%	24.1%	34.1%	24.8%
	合計(N, 千人)	3,662.8	2,426.0	340.2	116.7	493.8	139.5	35.7	110.7
自発的に 実施 (公的助成あり)	大学・大学院での講座の受講	3.4%	4.1%	2.3%	4.6%	2.9%	0.0%	0.0%	3.6%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.4%	3.1%	4.1%	5.6%	2.2%	2.2%	0.0%	11.4%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	12.8%	8.5%	13.0%	17.3%	11.3%	48.2%	21.4%	21.8%
	講習会・セミナーの傍聴	26.6%	27.8%	22.2%	31.9%	41.0%	15.5%	0.0%	8.0%
	勉強会・研修会への参加	32.2%	38.5%	23.4%	28.6%	36.9%	9.8%	1.4%	7.0%
	通信教育の受講	19.1%	23.4%	17.0%	24.7%	5.3%	8.4%	1.6%	12.3%
	その他	18.4%	14.0%	23.7%	9.3%	19.2%	24.3%	75.6%	42.0%
	合計(N, 千人)	348.4	206.4	52.5	18.4	34.1	20.2	7.7	9.0

図表7-6-2 学歴別職業能力開発形態

①15-34 歳

		実施者計	中学卒	高校卒	専門学校(1～ 2年未満)卒	専門学校(2～ 4年未満)卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒
勤め先が 実施	勤め先での研修	76.8%	63.1%	75.2%	73.6%	74.9%	77.9%	78.2%	76.7%
	大学・大学院での講座の受講	2.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	2.4%	3.4%	6.3%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	1.6%	1.3%	5.3%	4.7%	1.9%	1.2%	0.6%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	8.2%	3.4%	1.7%	1.2%	1.9%	1.3%	1.9%
	講習会・セミナーの傍聴	20.2%	13.5%	14.5%	15.3%	21.3%	18.9%	21.2%	30.0%
	勉強会・研修会への参加	26.1%	15.1%	20.0%	20.2%	27.5%	30.7%	27.2%	32.2%
	通信教育の受講	9.6%	1.8%	6.4%	4.9%	4.2%	8.4%	12.0%	13.6%
	その他	10.4%	19.2%	10.2%	10.5%	8.6%	7.9%	10.6%	12.2%
	合計(N, 千人)	5,544.4	68.7	1,085.8	187.2	579.2	370.8	2,804.8	447.9
自発的に 実施	大学・大学院での講座の受講	3.7%	0.1%	0.7%	0.5%	0.5%	4.0%	4.9%	7.4%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.4%	2.8%	3.4%	6.6%	8.5%	4.1%	2.4%	1.9%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.6%	8.4%	5.4%	3.3%	2.1%	4.0%	1.7%	1.1%
	講習会・セミナーの傍聴	17.8%	9.2%	11.6%	15.2%	21.6%	18.2%	18.7%	23.0%
	勉強会・研修会への参加	19.9%	7.2%	13.4%	17.1%	22.4%	22.0%	21.5%	22.3%
	講習会・セミナーの傍聴	11.2%	5.8%	8.8%	5.7%	7.9%	9.5%	13.1%	13.2%
	自学・自習	70.7%	59.6%	65.5%	67.9%	66.3%	65.1%	73.4%	77.2%
	その他	8.8%	26.9%	16.1%	12.2%	7.1%	8.9%	6.4%	6.6%
	合計(N, 千人)	4,744.2	82.7	813.4	155.6	495.5	262.2	2,513.1	421.7
自発的に 実施 (公的助成あり)	大学・大学院での講座の受講	4.9%	0.6%	1.0%	0.0%	0.9%	1.3%	7.7%	15.1%
	専修学校・各種学校の講座の受講	6.4%	3.5%	7.1%	12.7%	11.9%	1.7%	5.2%	4.8%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	12.8%	23.4%	20.6%	14.8%	8.7%	15.9%	9.9%	7.5%
	講習会・セミナーの傍聴	23.8%	14.4%	15.0%	20.6%	31.5%	26.4%	24.3%	35.4%
	勉強会・研修会への参加	31.3%	12.2%	23.7%	22.6%	34.2%	40.8%	34.8%	26.9%
	通信教育の受講	18.4%	6.6%	12.6%	9.2%	8.4%	6.5%	25.7%	29.0%
	その他	19.3%	41.8%	30.5%	28.3%	15.2%	24.7%	13.4%	12.7%
	合計(N, 千人)	474.7	12.0	97.8	20.1	58.5	38.0	217.1	31.2

②35-44 歳

		実施者計	中学卒	高校卒	専門学校(1～ 2年未満)卒	専門学校(2～ 4年未満)卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒
勤め先が 実施	勤め先での研修	70.6%	64.9%	67.1%	66.1%	69.7%	73.7%	72.4%	71.8%
	大学・大学院での講座の受講	1.3%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	0.7%	1.6%	4.9%
	専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	0.7%	0.5%	1.4%	1.0%	1.3%	0.8%	0.7%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	5.4%	4.1%	1.6%	1.6%	1.4%	1.2%	0.6%
	講習会・セミナーの傍聴	25.6%	18.4%	20.3%	22.5%	26.5%	22.1%	26.8%	35.5%
	勉強会・研修会への参加	29.5%	24.5%	22.6%	26.8%	36.2%	29.5%	30.1%	35.6%
	通信教育の受講	10.5%	5.8%	7.5%	7.2%	6.6%	9.4%	13.0%	14.4%
	その他	11.5%	13.7%	12.3%	10.9%	9.6%	8.6%	11.4%	14.4%
	合計(N, 千人)	4,061.4	91.7	822.5	170.0	487.4	345.4	1,727.9	416.5
自発的に 実施	大学・大学院での講座の受講	2.2%	0.0%	0.4%	0.7%	0.9%	1.2%	2.3%	7.0%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	1.3%	1.4%	2.1%	1.9%	2.4%	1.8%	1.3%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.7%	7.7%	5.6%	3.4%	2.3%	2.5%	2.0%	0.8%
	講習会・セミナーの傍聴	24.6%	17.2%	17.3%	22.3%	27.6%	24.2%	25.1%	32.6%
	勉強会・研修会への参加	24.8%	17.6%	17.3%	22.4%	31.7%	24.9%	24.5%	32.3%
	通信教育の受講	13.4%	10.7%	10.7%	11.0%	9.7%	14.2%	15.7%	13.2%
	自学・自習	66.1%	56.0%	61.1%	59.0%	65.3%	59.6%	68.8%	72.6%
	その他	9.1%	16.7%	13.2%	11.9%	6.6%	9.0%	7.9%	7.6%
	合計(N, 千人)	3,635.0	75.7	635.1	153.3	434.6	292.4	1,618.8	425.0
自発的に 実施 (公的助成あり)	大学・大学院での講座の受講	3.4%	0.0%	0.2%	0.0%	1.6%	1.1%	4.3%	15.5%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.3%	2.7%	1.7%	5.7%	3.1%	2.4%	4.6%	2.1%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	12.9%	25.5%	20.0%	17.4%	9.5%	14.2%	10.2%	3.7%
	講習会・セミナーの傍聴	26.7%	5.2%	23.5%	26.7%	32.7%	27.0%	27.1%	30.6%
	勉強会・研修会への参加	32.4%	25.5%	22.2%	24.3%	42.0%	34.6%	34.7%	37.4%
	通信教育の受講	19.2%	15.2%	12.3%	19.6%	12.5%	19.8%	25.2%	19.6%
	その他	18.3%	27.0%	30.3%	18.4%	11.4%	16.4%	14.1%	15.5%
	合計(N, 千人)	345.7	9.8	76.6	15.7	44.2	33.5	135.4	30.4

図表 7-6-3 に産業別職業能力開発形態を示した。いずれの産業においても「勤め先での研修」の割合が最も高く、次に「勉強会・研修会への参加」の割合が高くなっている。特徴的な産業として、「金融・保険・不動産業」では「通信教育の受講」の割合が相対的に高く、「学術研究，専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業，娯楽業」では「講習会・セミナーの傍聴」の割合が相対的に高い。「通信教育の受講」の割合は、サービス産業よりもそれらを除く第三次産業で高い。「自発的に実施」については、いずれの産業でも「自学・自習」の割合が最も高く、次に「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」で「勉強会・研修会への参加」と「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高くなっている。その他の産業においては、「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」「通信教育」の割合が同程度となっているものが多い。「自発的に実施（公的助成あり）」については産業ごとの違いが大きい。若年層・壮年層に共通するものとして、「教育，学習支援業」「医療，福祉」では特に「勉強会・研修会への参加」の割合が大きく、「金融・保険・不動産業」では特に「通信教育の受講」の割合が大きく、「生活関連サービス業，娯楽業」では特に「講習会・セミナーの傍聴」の割合が大きく、さらに「農林漁業・鉱業」や「宿泊業，飲食サービス業」について、若年層では「講習会・セミナーの傍聴」が相対的に大きくなっている。壮年層については、「情報通信業」における「通信教育の受講」が若年層よりも壮年層で大きくなっている。

図表 7-6-4 に規模別職業能力開発形態を示した。「勤め先が実施」については、いずれの規模でも「勤め先での研修」の割合がもっと高く、規模が大きくなるほどその割合も大きくなっている。次に「講習会・セミナーの傍聴」と「勉強会・研修会への参加」の割合が大きいが、「35-44 歳」では規模が大きくなるにつれ前者の割合が減少している。「通信教育の受講」の割合は規模が大きいくほど大きくなっている。「自発的に実施」については、「自学・自習」の割合が最も大きく、次に「講習会・セミナーの傍聴」と「勉強会・研修会への参加」の割合が大きい。「官公庁など」では他の規模よりも後者の割合がやや大きくなっている。先ほどと同様に「通信教育の受講」の割合は規模が大きいくほど大きくなっている。「自発的に実施（公的助成あり）」については、基本的な特徴としてはいずれの規模でも「講習会・セミナーの傍聴」と「勉強会・研修会への参加」の割合が高くなっている。ただし、「35-44 歳」では、大企業ほど「通信教育の受講」の割合が相対的に大きく、「講習会・セミナーの傍聴」の割合が相対的に小さくなっている。「15-34 歳」では 5～29 人規模の層で「専修学校・各種学校の講座の受講」や「公共職業能力開発施設の講座の受講」の割合が相対的に高くなっている。

図表7-6-3 産業別職業能力開発形態

①15-34 歳

	実施者計	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融・保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務、公益業
勤め先での研修	77.1%	63.7%	65.6%	77.4%	73.3%	80.5%	75.9%	79.8%	66.7%	78.2%	67.1%	85.5%	81.1%	76.3%	82.9%
大学・大学院での講座の受講	2.4%	0.7%	0.3%	1.3%	2.2%	1.0%	2.1%	1.2%	3.5%	0.5%	0.6%	7.4%	3.7%	1.5%	1.7%
専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	2.6%	2.9%	0.8%	1.1%	0.7%	1.2%	0.9%	4.5%	1.0%	4.3%	1.3%	2.3%	1.9%	1.1%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	3.5%	5.9%	3.8%	0.4%	2.9%	1.3%	0.8%	1.7%	0.4%	0.7%	1.3%	0.8%	2.3%	1.0%
講習会・セミナーの傍聴	20.2%	18.1%	21.5%	20.7%	19.2%	13.7%	17.1%	15.5%	31.8%	11.3%	31.2%	19.2%	24.5%	17.8%	14.6%
勉強会・研修会への参加	26.1%	34.0%	19.7%	18.2%	22.9%	16.4%	23.9%	23.1%	28.4%	13.4%	26.0%	35.0%	41.3%	22.7%	19.7%
通信教育の受講	9.6%	2.6%	6.3%	12.2%	15.1%	15.2%	10.1%	24.4%	11.5%	4.0%	6.0%	3.7%	4.1%	7.9%	7.2%
その他	10.3%	11.7%	12.8%	10.0%	16.9%	9.5%	11.1%	11.7%	14.0%	12.8%	11.4%	5.7%	4.3%	12.7%	12.1%
合計(N, 千人)	5,485.3	37.9	257.6	839.9	504.8	173.6	584.4	328.3	301.1	126.4	151.5	400.3	1,010.0	309.4	360.9
大学・大学院での講座の受講	3.6%	1.8%	1.0%	2.5%	2.8%	2.1%	3.3%	2.6%	4.6%	1.7%	1.3%	9.4%	4.9%	3.0%	3.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	3.0%	4.0%	5.3%	1.3%	1.2%	2.3%	3.3%	0.8%	4.7%	4.6%	4.7%	2.9%	5.1%	2.3%	2.3%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	2.8%	4.1%	2.4%	0.8%	2.6%	2.9%	1.0%	2.3%	2.0%	1.1%	0.7%	1.5%	2.7%	1.1%
講習会・セミナーの傍聴	18.5%	16.4%	15.7%	16.2%	14.6%	8.4%	14.5%	11.5%	24.1%	12.5%	28.7%	21.4%	29.2%	14.7%	13.4%
勉強会・研修会への参加	21.0%	23.1%	12.4%	13.0%	13.5%	10.5%	16.3%	14.1%	16.9%	17.1%	24.5%	35.8%	40.1%	15.9%	19.6%
通信教育の受講	11.1%	3.8%	8.0%	12.7%	10.2%	17.3%	13.3%	17.3%	14.2%	7.3%	11.4%	8.9%	8.8%	7.8%	9.3%
自学・自習	72.0%	61.4%	68.2%	74.5%	84.5%	70.4%	69.0%	76.3%	76.8%	73.7%	67.5%	67.9%	61.4%	75.7%	76.0%
その他	7.1%	14.3%	11.5%	7.7%	6.4%	11.2%	7.6%	8.4%	5.2%	10.6%	8.3%	4.1%	4.4%	7.6%	7.3%
合計(N, 千人)	4,348.2	32.6	203.5	561.4	512.3	117.3	459.4	265.5	301.1	110.4	136.7	312.6	746.2	239.9	270.2
大学・大学院での講座の受講	5.2%	6.8%	3.2%	1.9%	5.2%	1.6%	10.0%	2.0%	0.0%	1.0%	0.0%	18.6%	3.6%	7.4%	6.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	6.9%	5.8%	10.0%	3.6%	0.0%	1.9%	11.8%	0.0%	10.0%	7.4%	7.5%	2.4%	9.8%	6.6%	8.8%
公共職業能力開発施設の講座の受講	9.7%	5.4%	13.3%	13.1%	10.1%	13.8%	18.2%	5.8%	14.4%	4.7%	6.5%	2.1%	6.0%	23.3%	3.0%
講習会・セミナーの傍聴	25.7%	17.9%	35.3%	25.1%	27.1%	15.1%	17.5%	10.1%	22.4%	39.0%	36.3%	21.8%	33.2%	17.5%	27.5%
勉強会・研修会への参加	34.7%	35.3%	25.7%	17.4%	32.7%	27.6%	23.7%	20.4%	19.7%	57.6%	21.7%	58.5%	48.8%	30.4%	38.0%
通信教育の受講	20.3%	10.1%	14.4%	32.4%	20.5%	27.7%	23.8%	60.3%	29.6%	13.8%	16.5%	8.0%	8.9%	15.2%	30.8%
その他	15.9%	31.6%	17.7%	21.3%	34.3%	17.8%	14.4%	15.9%	17.7%	10.5%	22.1%	9.6%	8.5%	16.1%	10.2%
合計(N, 千人)	420.8	2.8	19.7	53.8	26.8	12.1	43.5	18.0	20.6	11.9	15.5	38.7	104.9	18.4	24.6

②35-44 歳

	実施者計	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融・保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務、公益業
勤め先での研修	70.8%	43.1%	58.0%	70.9%	66.6%	73.4%	68.8%	74.0%	54.6%	69.7%	60.3%	81.8%	75.6%	70.8%	80.0%
大学・大学院での講座の受講	1.3%	0.4%	0.1%	0.8%	0.6%	0.6%	0.3%	0.4%	2.2%	0.0%	0.2%	7.2%	1.4%	0.6%	1.3%
専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	2.8%	1.7%	0.6%	0.2%	0.7%	0.5%	0.8%	1.1%	0.4%	1.6%	1.3%	0.9%	1.0%	0.7%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	3.7%	6.0%	3.3%	0.7%	2.7%	1.5%	0.8%	1.6%	1.8%	0.9%	0.4%	1.0%	1.8%	1.4%
講習会・セミナーの傍聴	25.7%	22.0%	28.8%	27.4%	28.4%	17.8%	21.3%	22.9%	39.1%	19.2%	34.2%	23.9%	28.3%	20.3%	18.6%
勉強会・研修会への参加	29.6%	34.8%	24.7%	22.3%	28.0%	19.0%	25.5%	27.0%	30.9%	15.7%	30.3%	36.9%	44.4%	25.9%	22.8%
通信教育の受講	10.5%	2.0%	7.0%	14.7%	16.5%	11.4%	11.7%	19.1%	14.1%	8.5%	7.0%	5.2%	6.1%	11.1%	5.0%
その他	11.3%	19.9%	13.7%	10.8%	19.4%	11.7%	11.4%	14.1%	15.9%	13.6%	11.7%	10.4%	4.5%	11.8%	14.7%
合計(N, 千人)	4,057.5	33.5	219.1	638.2	284.2	160.7	441.8	247.1	216.3	87.3	108.9	322.0	785.5	222.8	230.5
大学・大学院での講座の受講	2.2%	0.4%	0.0%	1.2%	1.6%	0.3%	0.8%	1.5%	2.4%	0.2%	0.4%	9.7%	2.8%	1.5%	2.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	1.6%	1.2%	1.9%	1.1%	0.7%	1.2%	1.0%	1.8%	2.6%	1.3%	3.1%	1.8%	2.1%	1.1%	1.0%
公共職業能力開発施設の講座の受講	2.2%	2.0%	5.9%	2.6%	0.5%	4.0%	2.8%	0.7%	2.0%	3.3%	1.7%	1.1%	2.3%	2.9%	1.5%
講習会・セミナーの傍聴	25.2%	26.4%	21.9%	22.9%	23.9%	17.8%	19.0%	17.6%	26.6%	17.6%	34.8%	28.0%	36.8%	23.1%	18.4%
勉強会・研修会への参加	25.8%	30.4%	16.9%	16.4%	20.2%	16.2%	19.0%	15.1%	22.7%	14.9%	33.5%	37.8%	47.1%	18.2%	21.2%
通信教育の受講	13.3%	4.2%	7.8%	15.5%	13.7%	18.9%	14.6%	22.4%	13.2%	10.8%	13.5%	10.3%	11.7%	13.3%	8.0%
自学・自習	66.7%	64.5%	60.9%	68.5%	82.7%	57.9%	67.0%	70.3%	72.3%	69.0%	63.3%	67.4%	56.2%	68.0%	71.3%
その他	7.7%	8.3%	13.0%	7.2%	3.8%	12.2%	8.3%	6.5%	6.0%	8.9%	10.2%	6.9%	5.9%	10.8%	10.9%
合計(N, 千人)	3,376.8	38.2	176.1	453.9	293.8	99.3	368.9	209.8	234.7	84.6	111.1	278.6	615.2	174.3	184.0
大学・大学院での講座の受講	3.7%	2.9%	0.0%	1.9%	5.5%	0.0%	3.5%	5.5%	10.1%	0.0%	0.7%	11.6%	2.9%	0.7%	1.9%
専修学校・各種学校の講座の受講	3.3%	3.2%	2.8%	2.1%	0.0%	0.8%	2.0%	9.0%	6.3%	0.4%	0.4%	2.2%	5.4%	2.4%	0.6%
公共職業能力開発施設の講座の受講	10.1%	5.6%	15.6%	15.1%	10.8%	9.9%	12.9%	6.5%	6.9%	20.2%	1.8%	7.1%	7.9%	16.6%	6.1%
講習会・セミナーの傍聴	28.5%	41.4%	30.3%	32.3%	31.4%	33.3%	23.7%	12.2%	32.4%	31.3%	47.1%	32.0%	31.4%	15.8%	22.2%
勉強会・研修会への参加	35.2%	42.5%	26.6%	26.2%	30.8%	26.3%	27.4%	19.4%	33.1%	15.4%	25.3%	48.1%	49.0%	27.5%	44.5%
通信教育の受講	20.4%	14.9%	9.5%	30.7%	38.3%	23.5%	28.7%	36.6%	18.7%	30.3%	20.5%	10.7%	13.4%	20.8%	16.2%
その他	15.9%	11.1%	23.7%	14.2%	6.9%	21.2%	16.2%	25.6%	5.1%	10.2%	18.6%	16.8%	8.7%	26.1%	20.7%
合計(N, 千人)	311.4	3.7	16.8	31.7	11.5	11.5	34.6	16.5	14.8	8.1	9.7	32.1	78.2	18.1	16.4

図表7-6-4 規模別職業能力開発形態

①15-34 歳

	実施者計	1-4人	5-9人	10-29人	30-99人	100-299人	300-999人	1000人以上	官公庁など
勤め先が実施	勤め先での研修	77.1%	43.1%	55.3%	65.8%	71.2%	73.3%	80.5%	85.2%
	大学・大学院での講座の受講	2.4%	0.7%	1.9%	2.0%	2.5%	1.9%	2.6%	3.9%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	5.4%	5.7%	2.6%	2.0%	2.1%	1.3%	1.1%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	2.2%	4.1%	3.1%	2.5%	2.3%	1.5%	0.9%
	講習会・セミナーの傍聴	20.2%	28.7%	22.8%	20.2%	21.3%	20.6%	22.2%	18.3%
	勉強会・研修会への参加	26.1%	27.5%	26.8%	27.4%	30.2%	25.8%	26.0%	23.0%
	通信教育の受講	9.6%	6.5%	5.4%	3.9%	5.9%	9.5%	11.8%	14.1%
	その他	10.3%	24.4%	13.8%	11.1%	11.0%	10.7%	9.5%	8.5%
	合計(N, 千人)	5,485.3	169.1	167.0	430.4	605.6	716.9	842.8	1,774.1
自発的に実施	大学・大学院での講座の受講	3.6%	1.3%	1.8%	3.1%	3.5%	3.7%	2.8%	5.8%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.0%	4.6%	5.1%	4.1%	4.5%	4.0%	3.0%	2.3%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	2.0%	3.7%	3.6%	2.3%	2.4%	1.5%	1.0%
	講習会・セミナーの傍聴	18.5%	24.1%	20.2%	16.7%	18.9%	17.2%	20.8%	16.2%
	勉強会・研修会への参加	21.0%	21.8%	16.8%	18.3%	21.4%	19.6%	21.5%	18.4%
	通信教育の受講	11.1%	7.3%	11.1%	8.5%	9.1%	9.8%	12.2%	14.6%
	自学・自習	72.0%	71.2%	68.7%	68.5%	68.5%	70.6%	71.4%	76.2%
	その他	7.1%	11.2%	8.0%	8.2%	7.6%	8.2%	5.4%	6.8%
	合計(N, 千人)	4,348.2	234.0	175.2	346.1	487.9	538.3	623.5	1,361.2
公自発的・助成・あり	大学・大学院での講座の受講	5.2%	1.1%	1.7%	5.1%	6.7%	3.8%	2.8%	11.1%
	専修学校・各種学校の講座の受講	6.9%	11.7%	14.3%	9.2%	12.7%	5.2%	8.2%	3.4%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	9.7%	6.6%	15.7%	19.9%	10.2%	14.9%	8.9%	7.6%
	講習会・セミナーの傍聴	25.7%	38.5%	21.0%	25.3%	18.3%	25.7%	33.6%	21.4%
	勉強会・研修会への参加	34.7%	38.6%	23.5%	30.3%	27.3%	33.9%	37.2%	30.7%
	通信教育の受講	20.3%	10.0%	12.7%	11.3%	11.6%	11.7%	18.4%	38.1%
	その他	15.9%	10.6%	24.7%	12.2%	23.2%	22.3%	12.7%	16.2%
	合計(N, 千人)	420.8	18.9	17.0	38.5	52.7	50.2	61.0	113.8

②35-44 歳

	実施者計	1-4人	5-9人	10-29人	30-99人	100-299人	300-999人	1000人以上	官公庁など
勤め先が実施	勤め先での研修	70.8%	31.2%	48.7%	57.7%	68.5%	71.4%	73.4%	83.3%
	大学・大学院での講座の受講	1.3%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	4.4%
	専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	1.6%	1.4%	1.3%	0.9%	0.9%	0.5%	0.7%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	2.4%	4.8%	3.1%	2.4%	2.2%	1.9%	1.0%
	講習会・セミナーの傍聴	25.7%	38.2%	33.1%	28.4%	26.0%	24.6%	26.1%	23.8%
	勉強会・研修会への参加	29.6%	37.9%	34.4%	33.4%	28.0%	27.6%	30.3%	26.2%
	通信教育の受講	10.5%	9.2%	5.9%	6.1%	6.3%	9.3%	13.9%	15.6%
	その他	11.3%	25.1%	14.7%	12.2%	10.2%	9.9%	8.9%	10.5%
	合計(N, 千人)	4,057.5	239.1	155.2	338.9	464.6	507.2	564.1	1,231.9
自発的に実施	大学・大学院での講座の受講	2.2%	1.0%	1.3%	1.4%	1.6%	1.3%	1.7%	2.0%
	専修学校・各種学校の講座の受講	1.6%	1.9%	2.1%	1.8%	2.2%	1.7%	1.6%	1.2%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	2.2%	2.1%	3.7%	3.6%	2.4%	2.4%	2.1%	2.0%
	講習会・セミナーの傍聴	25.2%	30.2%	28.8%	25.2%	23.2%	26.0%	25.9%	22.2%
	勉強会・研修会への参加	25.8%	29.8%	26.8%	25.5%	24.6%	24.3%	25.3%	21.6%
	通信教育の受講	13.3%	9.7%	9.4%	11.5%	12.1%	11.9%	14.5%	18.7%
	自学・自習	66.7%	71.0%	65.3%	62.8%	62.8%	64.5%	65.9%	70.0%
	その他	7.7%	7.8%	8.2%	8.1%	8.2%	8.7%	7.5%	6.8%
	合計(N, 千人)	3,376.8	373.9	175.2	299.4	373.9	386.2	426.0	908.1
公自発的・助成・あり	大学・大学院での講座の受講	3.7%	1.9%	3.5%	0.5%	1.6%	4.8%	1.6%	3.3%
	専修学校・各種学校の講座の受講	3.3%	3.2%	1.9%	2.8%	4.5%	2.9%	4.6%	3.8%
	公共職業能力開発施設の講座の受講	10.1%	10.3%	16.8%	13.2%	9.4%	9.8%	7.8%	11.2%
	講習会・セミナーの傍聴	28.5%	34.9%	43.6%	37.6%	29.4%	25.0%	26.0%	22.0%
	勉強会・研修会への参加	35.2%	35.9%	28.4%	34.5%	32.6%	33.1%	29.1%	32.2%
	通信教育の受講	20.4%	5.9%	11.5%	10.1%	22.3%	18.4%	24.5%	33.9%
	その他	15.9%	24.0%	9.4%	13.9%	15.2%	19.4%	18.0%	15.7%
	合計(N, 千人)	311.4	23.8	15.2	27.9	43.1	37.5	43.7	71.7

図表7-6-5 職業別職業能力開発形態

①15-34 歳

	実施者計	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従事 者	販売従事 者	サービス職 業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘・運搬・ 清掃・包 装	管理的職 業、分類 不能の職 業
勤め先での研修	77.1%	79.3%	74.1%	78.5%	76.0%	86.4%	62.0%	77.4%	76.2%	70.3%	74.4%
大学・大学院での講座の受講	2.4%	4.4%	1.8%	1.8%	0.7%	0.8%	0.5%	0.8%	0.8%	1.0%	2.5%
専修学校・各種学校の講座の受講	1.7%	1.7%	1.3%	1.0%	3.1%	2.0%	2.5%	2.1%	1.7%	1.7%	1.4%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	1.1%	1.3%	0.8%	1.1%	1.3%	3.9%	4.3%	3.5%	5.2%	2.9%
講習会・セミナーの傍聴	20.2%	25.5%	19.3%	16.3%	18.8%	13.5%	16.9%	15.2%	13.5%	17.1%	17.8%
勉強会・研修会への参加	26.1%	35.9%	21.0%	23.9%	26.3%	16.2%	31.3%	15.8%	19.9%	17.2%	19.2%
通信教育の受講	9.6%	8.5%	14.7%	12.6%	5.0%	2.7%	1.6%	7.4%	11.4%	5.0%	9.2%
その他	10.3%	8.6%	12.2%	12.2%	7.9%	12.4%	11.8%	9.6%	12.0%	13.1%	8.8%
合計(N, 千人)	5,485.3	1,939.8	1,172.9	643.2	446.1	140.5	36.8	635.4	84.3	282.7	103.5
大学・大学院での講座の受講	3.6%	5.4%	2.8%	3.1%	1.6%	2.8%	1.5%	2.0%	2.4%	2.0%	2.8%
専修学校・各種学校の講座の受講	3.0%	3.0%	2.3%	1.5%	7.2%	3.6%	3.9%	3.4%	3.1%	3.1%	2.8%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.9%	0.9%	2.2%	1.4%	2.4%	1.2%	3.3%	3.2%	4.5%	5.3%	2.3%
講習会・セミナーの傍聴	18.5%	24.4%	15.6%	14.2%	19.3%	10.2%	12.9%	11.9%	8.5%	12.3%	22.1%
勉強会・研修会への参加	21.0%	30.9%	13.0%	16.2%	22.6%	18.4%	25.0%	11.4%	10.1%	12.6%	19.2%
通信教育の受講	11.1%	9.4%	15.3%	12.7%	11.4%	3.3%	4.5%	8.4%	14.8%	6.3%	15.6%
自学・自習	72.0%	73.3%	74.2%	72.3%	63.4%	81.4%	60.5%	69.8%	68.8%	68.1%	70.0%
その他	7.1%	4.4%	7.1%	8.9%	7.0%	8.9%	14.3%	11.1%	9.0%	13.5%	9.4%
合計(N, 千人)	4,348.2	1,643.9	1,003.6	504.3	349.3	100.5	33.3	371.0	60.2	200.6	81.5
大学・大学院での講座の受講	5.2%	7.4%	4.4%	8.1%	1.8%	5.9%	7.0%	3.9%	0.0%	3.3%	0.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	6.9%	5.3%	6.0%	5.2%	13.2%	20.6%	6.0%	8.1%	8.3%	5.4%	4.0%
公共職業能力開発施設の講座の受講	9.7%	4.6%	16.0%	7.1%	9.4%	3.2%	5.6%	12.7%	18.5%	19.5%	5.3%
講習会・セミナーの傍聴	25.7%	32.3%	20.0%	18.7%	26.9%	29.7%	14.6%	21.2%	16.8%	21.2%	35.1%
勉強会・研修会への参加	34.7%	52.3%	18.5%	24.0%	35.1%	51.8%	43.1%	21.5%	27.4%	25.3%	21.0%
通信教育の受講	20.3%	12.3%	30.8%	36.8%	14.0%	15.8%	0.0%	23.6%	17.5%	12.7%	31.6%
その他	15.9%	11.3%	16.9%	19.2%	13.6%	14.5%	36.8%	20.6%	14.6%	27.0%	25.8%
合計(N, 千人)	420.8	149.7	89.3	37.5	48.6	8.7	2.7	43.2	7.8	22.8	10.6

②35-44 歳

	実施者計	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従事 者	販売従事 者	サービス職 業従事者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘・運搬・ 清掃・包 装	管理的職 業、分類 不能の職 業
勤め先での研修	70.8%	73.4%	68.2%	74.9%	69.9%	83.6%	40.5%	69.3%	77.3%	61.6%	63.2%
大学・大学院での講座の受講	1.3%	2.6%	1.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.9%	0.4%	1.6%
専修学校・各種学校の講座の受講	0.8%	0.9%	0.6%	0.7%	1.2%	1.4%	2.3%	0.6%	0.9%	1.2%	1.1%
公共職業能力開発施設の講座の受講	1.8%	0.7%	1.4%	1.3%	1.1%	1.6%	4.6%	4.8%	3.0%	6.5%	2.6%
講習会・セミナーの傍聴	25.7%	31.0%	26.6%	20.8%	21.1%	13.2%	26.2%	20.4%	13.1%	22.6%	31.1%
勉強会・研修会への参加	29.6%	40.3%	25.3%	23.6%	26.9%	18.7%	34.4%	20.9%	14.5%	21.4%	34.0%
通信教育の受講	10.5%	9.4%	16.0%	12.4%	6.0%	2.8%	1.1%	9.0%	6.6%	5.7%	9.9%
その他	11.3%	10.0%	13.5%	10.2%	8.1%	13.8%	21.4%	11.6%	14.7%	12.3%	13.1%
合計(N, 千人)	4,057.5	1,366.2	963.7	443.8	335.5	104.0	32.5	411.2	80.0	212.1	108.5
大学・大学院での講座の受講	2.2%	4.0%	1.9%	1.3%	0.4%	0.8%	2.1%	0.3%	0.2%	0.6%	1.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	1.6%	1.5%	1.3%	1.6%	3.7%	0.4%	1.3%	1.1%	1.7%	1.3%	1.8%
公共職業能力開発施設の講座の受講	2.2%	1.1%	2.1%	2.3%	2.9%	1.5%	3.1%	4.3%	7.2%	6.4%	1.4%
講習会・セミナーの傍聴	25.2%	32.9%	20.7%	20.2%	24.4%	14.1%	27.3%	17.9%	14.0%	17.4%	31.9%
勉強会・研修会への参加	25.8%	38.1%	16.2%	17.4%	26.1%	17.2%	32.6%	16.2%	11.8%	18.3%	31.7%
通信教育の受講	13.3%	11.4%	18.2%	15.8%	12.8%	4.4%	3.7%	10.8%	9.7%	9.1%	13.1%
自学・自習	66.7%	68.5%	68.0%	67.3%	61.3%	72.9%	63.1%	63.7%	53.2%	63.2%	63.9%
その他	7.7%	4.6%	7.3%	8.8%	8.6%	15.2%	10.5%	12.2%	18.1%	12.3%	11.0%
合計(N, 千人)	3,376.8	1,240.7	832.2	342.9	280.6	79.2	39.4	267.0	51.8	146.8	96.1
大学・大学院での講座の受講	3.7%	6.4%	4.6%	1.5%	1.0%	1.7%	3.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専修学校・各種学校の講座の受講	3.3%	2.9%	3.6%	3.5%	7.0%	0.0%	2.9%	2.8%	1.4%	0.8%	2.6%
公共職業能力開発施設の講座の受講	10.1%	4.9%	11.7%	15.1%	10.9%	15.4%	5.1%	14.2%	30.2%	15.4%	4.0%
講習会・セミナーの傍聴	28.5%	34.2%	25.4%	25.1%	30.6%	10.6%	42.6%	27.2%	16.8%	14.7%	31.1%
勉強会・研修会への参加	35.2%	50.3%	26.2%	21.8%	28.5%	38.9%	43.1%	24.9%	25.1%	30.5%	28.1%
通信教育の受講	20.4%	15.0%	27.6%	36.0%	18.8%	4.8%	13.6%	22.3%	9.4%	18.8%	7.7%
その他	15.9%	9.6%	15.9%	16.1%	10.9%	39.3%	12.8%	24.6%	32.4%	27.1%	37.7%
合計(N, 千人)	311.4	109.6	68.9	28.8	34.6	6.0	4.0	25.5	6.5	17.7	9.9

図表 7-6-5 に職業別職業能力開発形態を示した。「勤め先が実施」については、いずれの職業においても「勤め先での研修」の割合が最も高く、次に「勉強会・研修会への参加」と「講習会・セミナーの傍聴」の割合が高くなっている。特徴的な職業として、「事務従事者」「販売従事者」「輸送・機械運転従事者」では「通信教育の受講」の割合も相対的に高い。「自発的に実施」については、いずれの職業でも「自学・自習」の割合が最も高い。「専門的・技術的職業従事者」「サービス職従事者」「管理的職業、分類不能の職業」では「勉強会・研修会への参加」と「講習会・セミナーの傍聴」の割合も相対的に高い。「事務従事者」「販売従事者」「輸送・機械運転従事者」では、「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」「通信教育の受講」がいずれも同程度に高くなっている。「自発的に実施（公的助成あり）」については職業ごとの違いが大きい。若年層・壮年層に共通するものとして、「専門的・技術的職業従事者」「保安職業従事者」では特に「勉強会・研修会への参加」の割合が大きく、「販売従事者」では特に「通信教育の受講」の割合が大きい。「事務従事者」は、若年期では「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」よりも「通信教育の受講」の割合が相対的に高いが、壮年期はこの3つは同水準となっている。「輸送・機械運転従事者」は、壮年期では「公共職業能力開発施設の講座の受講」の割合が相対的に高いが、若年期では「講習会・セミナーの傍聴」や「通信教育の受講」と同水準になっている。

第7節 キャリア・転職類型と職業能力開発

本節では、キャリア類型と転職類型による能力開発の違いに注目する。

図表 7-7-1 にキャリア類型別職業能力開発を示した。「勤務先が実施」の割合は、「正社員定着」で最も高く、次に「正社員転職」で高い。転職の有無にかかわらず、キャリアのすべてにおいて正社員のみを経験している場合に「勤務先が実施」の割合が高くなることがわかる。反対に、「非典型中心」や「正社員から非典型」など現在非典型に就いていると「勤務先が実施」の割合は低くなる。また、「正社員一時非典型」や「他形態から正社員」など非典型的の経験はあるものの現在正社員に就いている場合は、現在非典型に就いている場合よりも「勤務先が実施」の割合は相対的に高くなっている。なお、年齢段階で比較するといずれのキャリア類型においても若年層のほうが割合が大きい。「自発的に実施」については、「自営・手伝い」で最も実施率が高く、次に「正社員定着」「正社員転職」で高く、「非典型中心」「正社員から非典型」で低くなっている。先ほどと同様に、正社員としてキャリア形成している場合に自己啓発の実施率が高く、反対に現在非典型に就いている場合に自己啓発実施率は低くなる。なお、これについても若年層のほうが壮年層よりも割合が大きい。

図表7-7-1 キャリア類型別職業能力開発

年齢	キャリア類型	合計 (N, 千人)	いずれも 実施していない	勤務先が 実施	自発的に 実施	自発的 (公的助成有)
15- 34歳	合計	16,311.3	57.4%	34.3%	29.3%	2.9%
	正社員定着	7,526.3	48.8%	46.0%	33.3%	3.0%
	正社員転職	2,263.6	52.3%	40.1%	33.3%	2.7%
	正社員一時非典型	301.3	58.2%	33.5%	28.6%	2.0%
	他形態から正社員	818.0	55.9%	36.1%	28.5%	2.7%
	非典型中心	1,937.1	71.3%	20.4%	20.0%	3.1%
	正社員から非典型	989.6	69.5%	22.0%	22.0%	3.8%
	自営・手伝い	416.9	57.9%	23.1%	37.0%	2.8%
	無業	2,020.8	76.2%	5.2%	21.6%	2.9%
	無回答・不詳	37.9	65.1%	26.7%	13.5%	1.2%
35- 44歳	合計	14,828.9	64.3%	27.6%	24.7%	2.3%
	正社員定着	4,416.2	54.8%	40.0%	29.8%	2.5%
	正社員転職	2,707.4	56.1%	36.3%	29.5%	2.5%
	正社員一時非典型	593.0	59.2%	33.3%	25.8%	1.9%
	他形態から正社員	1,162.5	59.8%	32.7%	26.6%	2.3%
	非典型中心	1,703.4	76.6%	17.2%	15.8%	2.4%
	正社員から非典型	1,432.9	72.2%	19.7%	18.9%	2.8%
	自営・手伝い	796.7	63.2%	18.5%	32.0%	1.8%
	無業	1,985.8	84.7%	2.1%	14.4%	1.9%
	無回答・不詳	31.0	67.5%	23.5%	12.6%	0.9%

図表7-7-2 転職類型別職業能力開発(過去6ヶ月・3ヶ月以内に転職を経験した人)

現職 入職 時期	転職類型	15-34歳		35-44歳	
		合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施
6ヶ月 以内	合計	1,043.3	32.4%	600.4	30.3%
	正社員→正社員	403.4	39.5%	181.8	41.4%
	正社員→非典型	217.7	32.1%	109.5	30.1%
	非典型→正社員	128.2	33.5%	62.7	33.6%
	非典型→非典型	294.0	22.2%	246.5	21.3%
3ヶ月 以内	合計	517.0	32.1%	275.7	31.6%
	正社員→正社員	196.3	39.9%	87.5	41.2%
	正社員→非典型	111.4	31.0%	47.5	30.1%
	非典型→正社員	51.4	27.2%	27.2	31.2%
	非典型→非典型	158.0	24.9%	113.4	24.8%

図表7-7-2に転職類型別職業能力開発を示した。ここでは過去6ヶ月・3ヶ月以内に転職を経験した人に限定して自己啓発の実施率を算出している。職業能力開発の設問は過去1年間における実施の状況について尋ねているが、より直近に転職を経験した人に限定することによって、間接的に「自己啓発⇒転職」の影響を捉えることを試みたい。若年層・壮年層両者において、現職入職時期に関わらず、「正社員→正社員」での自己啓発実施率が最も高く、「非典型→非典型」での割合が最も小さい。「正社員→非典型」と「非典型→正社員」では割合が同水準となっており、必ずしも自己啓発が正社員への転職に影響があるとはいいに

くい。自己啓発については直接的に転職への影響があるというよりも、「正社員→正社員」という転職を経験しやすいようなキャリア形成を辿る場合に多くなると解釈するほうが妥当であろう。

第8節 まとめ

本章では、労働者の職業能力開発の実態についての集計を行った。職業能力開発の実態の基本的特徴として、第1に年齢に伴って能力開発実施率は減少し緩やかなL字型の形状をたどること、第2にいずれの年齢段階でも男性のほうが能力開発実施率が高く、特に30代で男女差が大きくなること、第3に性・年齢問わず「勤務先が実施」の割合が最も高いことがわかった。

また、学歴が高いほど実施率は高く、とくにその傾向は正社員で顕著である。自発啓発は自営・役員・求職者で高く、公的助成の利用は限定的である。さらに、男女差について、若年の大学院卒や一部非正規では女性において能力開発の実施率が高いという例外的な傾向も観察された。

有業者における能力開発は、雇用形態・産業・企業規模・職業・地域・学歴により差が大きい。正社員では「情報通信業」「金融・保険・不動産業」「学術研究，専門・技術サービス業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」「公務，公益業」で勤務先主導の能力開発実施率が高い。さらに、相対的に学歴が低い層では、「公務，公益業」で「勤務先が実施」の割合が最も高いが、相対的に学歴が高い層では「金融・保険・不動産業」や「教育，学習支援業」などで「勤務先が実施」の割合が高い。大企業ほど正社員の「勤務先が実施」や自己啓発の実施率が高いが、パート・アルバイトの自己啓発は特に官公庁で高い傾向がある。また、規模ごとの自己啓発実施率の違いは学歴によって多様に異なっていた。職業については、正社員とパート・アルバイトともに「専門的・技術的職業従事者」「保安職業従事者」で能力開発の実施率が高く、この傾向は概ね学歴によらず観察された。

若年層の有業者では、労働時間・収入・勤続年数が能力開発実施率に影響していた。正社員は「勤務先が実施」で、労働時間が短い層と長時間層の双方で高く、自己啓発の実施率は短時間層で高い。パート・アルバイトはフルタイム以下の範囲では労働時間が長いほど「勤務先が実施」が高いが、自己啓発に明確な関連はなかった。年収については正社員・パートとも高収入層で「勤務先が実施」が高まり、正社員では自己啓発の実施率も高いが、パートでは自己啓発と年収は無関係であった。勤続年数は正社員・パートとも短期勤続層で「勤務先が実施」・自己啓発がともに高く、長期勤続層で低下していく。

若年層では、正社員・パートとも就業継続希望や追加就業希望者で能力開発実施率が高く、就業休止希望者で低い。就業時間の希望については「増やしたい」で、転職理由については「知識・技能活用」で能力開発の実施率が最も高い。無業者の自己啓発実施率についてみると、就業希望ありで高く、特に若年層で顕著である。求職者は転職理由として「知識・技能」

や「学校卒業」（主に若年層）で自己啓発実施率が高い。希望職種としては、管理職、専門・技術、建設・保安などで高く。希望形態としては、若年では起業、壮年では家業で高い。

能力開発の実施形態は、就業状況・学歴・産業・企業規模・職業で共通性と差異がある。

「勤務先が実施」は、いずれの場合でも「勤務先での研修」による実施が最多で、「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」が続いている。学歴が高いほど形態が多様化しており、特に大卒以上は「通信教育の受講」の比率が高い。自己啓発についてもいずれの場合でも「自学・自習」が中心となっている。一方で、専門職や教育・医療産業では「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」なども多い。公的助成ありの自己啓発では、有業者は「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」、無業者は公共職業訓練が中心となっている。産業別では金融で通信教育、教育・医療で勉強会参加、生活関連サービスでセミナー傍聴が突出している。規模別では大規模ほど勤め先の研修と通信教育が多く、小規模や官公庁で勉強会参加・セミナー傍聴の比率が高い。職業別では専門・技術、保安職で勉強会参加・セミナー傍聴が多く、販売・事務・輸送系は通信教育の比率が高い。

キャリア類型との関連を見ると、「勤務先が実施」の能力開発は、正社員経験のみのキャリアでは高く、現在非典型就業の場合は低いが、非典型経験を経て正社員に就いている場合は中間水準となっている。自己啓発は「自営・手伝い」で最も高く、次いで正社員定着・転職が高い。いずれも若年層の方が実施率は高い。転職類型別では、直近6か月以内の転職者で「正社員→正社員」で自己啓発実施率が最も高く、「非典型→非典型」で最も低い。「正社員→非典型」と「非典型→正社員」は同水準で、自己啓発が直接的に正社員転職を促すとまでは言えず、むしろ安定的な正社員キャリアを経験している場合に多いと解釈できる。

第8章 就業構造の世代間比較―若年世代に着目して

第1節 はじめに

本章では若年層の就業構造について世代比較の視点からアプローチする。もちろん、本書全体を通して一時点のデータのみを用いているため、本章の結果については厳密に世代の影響なのか、年齢の影響なのかを識別することは出来ない。そのような限界はあるものの、本章では、非常にサンプルサイズの大きい就業構造基本調査を用いて、それぞれの世代が現時点でどのような就業構造のもとに置かれているかを明らかにすることを試みる。本章での知見が世代の影響によるものなのか、年齢の影響によるものなのかを明らかにすることは今後の研究課題としたい。

このうち、本書では若年層の就業構造を捉えるという意味で、特に「アベノミクス前期」と「アベノミクス後期」の違いに着目する。しばしばバブル不況以後の好況期世代として捉えられることが多いアベノミクス世代であるが、計8年間と世代類型としてはやや長期的であるため、本書では主にこの世代の前半と後半に注目し、就業構造にどのような違いがあるのかを明らかにする。他の世代の結果についても参考として集計値を載せ、必要な部分についてのみ結果を記述する。

それぞれの世代の基礎的な情報として、図表8-1-1に性・世代別平均年齢・最終学歴、図表8-1-2に性・世代別配偶状態・世帯人数を示した。まず、それぞれの世代の平均年齢は異なっており、上述のように一時点のデータから作成された世代別の集計においてはライフステージの違いによる影響も含まれてしまう。アベノミクス前期と後期では平均4歳程度の差異がある。最終学歴に注目すると、男女どちらにおいてもアベノミクス後期のほうが大卒割合が少し高い。ちなみに、男女ともに若い世代ほど大卒割合が顕著に増加している。配偶状態については、男女ともにアベノミクス後期において未婚率が非常に高いという大きな違いがある。リーマンショック期とアベノミクス前期の未婚率の差が男性で約13ポイント、女性で約14ポイントであるのに対して、アベノミクス前期と後期の差は男性で約23ポイント、女性で約29ポイントとなっている。世帯人数についても、同様にアベノミクス前期のほうが1人の割合が少なく、2人や3人の割合が高くなっている。この2つの世代は平均年齢で4歳程度の違いであるが、配偶状態や世帯人数はかなり異なっており、ライフステージには大きな違いがあることがわかる。

図表8-1-1 性・世代別平均年齢・最終学歴

世代類型		N(千人)	平均年齢	最終学歴							
				中学卒	高校卒	専門学校 (1～2年 未満)卒	専門学校 (2～4年 未満)卒	短大・高専 卒	大学卒	大学院卒	無回答
男	コロナショック期	1,138.3	23.5	1.3%	24.9%	3.1%	9.0%	3.0%	47.7%	10.9%	0.1%
	アベノミクス後期	2,461.0	25.9	1.8%	26.3%	3.4%	8.3%	2.8%	46.2%	11.0%	0.2%
	アベノミクス前期	3,112.4	30.0	2.4%	27.7%	3.6%	8.7%	2.5%	44.2%	10.6%	0.2%
	リーマンショック期	1,169.3	33.4	2.9%	28.2%	3.6%	7.8%	2.9%	43.9%	10.3%	0.4%
	回復期	3,122.0	36.8	3.5%	27.7%	4.3%	9.9%	3.3%	41.4%	9.5%	0.3%
	就職氷河期後期	3,855.2	42.0	4.7%	29.4%	5.2%	9.5%	2.9%	40.3%	7.7%	0.3%
	就職氷河期前期	3,778.8	47.4	4.7%	34.4%	6.0%	9.0%	3.6%	37.1%	4.7%	0.4%
	バブル後期	4,218.4	52.4	6.8%	42.8%	6.2%	7.7%	3.2%	30.0%	3.3%	－
女	コロナショック期	1,133.8	23.6	0.6%	18.4%	4.1%	14.9%	8.7%	48.5%	4.6%	0.1%
	アベノミクス後期	2,415.0	25.8	1.2%	20.6%	4.4%	13.8%	8.6%	46.6%	4.3%	0.4%
	アベノミクス前期	2,897.0	29.9	1.8%	21.7%	4.7%	13.6%	10.1%	43.2%	4.4%	0.5%
	リーマンショック期	1,121.4	33.2	2.6%	24.2%	4.7%	13.5%	11.2%	40.1%	3.5%	0.3%
	回復期	3,000.0	36.5	3.2%	24.1%	5.9%	14.7%	13.0%	35.3%	3.5%	0.3%
	就職氷河期後期	3,699.1	41.6	3.7%	26.0%	5.8%	14.2%	18.6%	28.6%	2.6%	0.5%
	就職氷河期前期	3,498.2	46.9	2.9%	29.7%	5.9%	11.7%	26.1%	22.2%	1.0%	0.4%
	バブル後期	4,173.8	52.1	3.5%	41.4%	6.4%	10.6%	23.5%	13.9%	0.7%	－

図表8-1-2 性・世代別配偶状態・世帯人数

世代類型		N(千人)	配偶状態				世帯人数					
			未婚	配偶者あり	死別・離別	無回答	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
男	コロナショック期	1,138.3	93.5%	5.2%	0.3%	1.0%	37.1%	7.0%	17.6%	22.9%	14.3%	1.1%
	アベノミクス後期	2,461.0	83.1%	15.6%	0.3%	1.1%	37.0%	14.8%	19.7%	18.2%	9.7%	0.6%
	アベノミクス前期	3,112.4	59.9%	38.4%	1.0%	0.7%	26.8%	18.6%	26.3%	18.7%	9.1%	0.4%
	リーマンショック期	1,169.3	46.3%	50.5%	2.4%	0.7%	20.9%	14.9%	28.1%	24.2%	11.5%	0.4%
	回復期	3,122.0	37.9%	59.3%	2.3%	0.5%	17.7%	13.9%	26.1%	27.5%	14.6%	0.3%
	就職氷河期後期	3,855.2	30.9%	65.0%	3.4%	0.6%	16.3%	13.9%	23.5%	29.8%	16.3%	0.2%
	就職氷河期前期	3,778.8	27.7%	66.8%	5.0%	0.5%	17.9%	16.8%	24.4%	27.0%	13.6%	0.2%
	バブル後期	4,218.4	25.1%	67.0%	7.1%	0.8%	19.2%	23.9%	26.2%	21.2%	9.3%	0.3%
女	コロナショック期	1,133.8	92.8%	5.5%	0.8%	0.9%	31.0%	9.2%	19.7%	24.5%	14.6%	0.9%
	アベノミクス後期	2,415.0	79.4%	18.4%	1.1%	1.1%	29.0%	17.4%	22.4%	19.3%	10.5%	1.4%
	アベノミクス前期	2,897.0	50.1%	47.0%	2.5%	0.5%	18.9%	21.3%	28.8%	20.1%	8.7%	2.1%
	リーマンショック期	1,121.4	36.0%	59.7%	3.9%	0.5%	13.5%	17.0%	29.3%	25.2%	12.9%	2.1%
	回復期	3,000.0	28.4%	66.4%	4.9%	0.4%	10.8%	15.5%	25.2%	29.8%	17.0%	1.8%
	就職氷河期後期	3,699.1	21.8%	70.8%	7.0%	0.4%	8.7%	15.0%	23.7%	32.2%	18.9%	1.6%
	就職氷河期前期	3,498.2	19.5%	71.3%	8.9%	0.4%	9.2%	19.1%	27.0%	29.2%	14.2%	1.3%
	バブル後期	4,173.8	15.8%	71.3%	12.2%	0.6%	10.8%	28.1%	29.8%	21.5%	8.5%	1.3%

第2節 世代ごとの現職の状況

本節では現職の状況に注目して世代の比較を行う。本書の第2章や第3章と重複する部分もわずかにあるものの、本節では特にアベノミクス前期と後期における違いを中心的にみていく。

図表8-2-1に性・世代別就業状態を示した。男性においてはアベノミクス前期と後期において就業状態に大きな差異はない。一方で、女性においてはアベノミクス後期のほうが約11ポイント正社員の割合が高く、反対にパート・アルバイトやその他の無業者の割合が低い。上述のように、アベノミクス前期と後期では有配偶率に大きな違いがあり、そのことが女性においては正社員割合（やパート・アルバイト、その他の無業者の割合）に影響していると考えられる。なお女性においては若い世代ほど顕著に正社員の割合が増えており、ライフステージによる違いを割り引いたとしても、若い世代ほどライフステージの変化に伴う就業中断を経験しにくくなっている（正社員として就業継続しやすくなっている）傾向があるだろう。

図表8-2-2に有業者における性・世代別産業を示した。全体として差異は微小であるものの、男性での特徴として、アベノミクス前期では「公務、公益業」の割合がわずかに多く（約1.8ポイント）、アベノミクス後期では「情報通信業」の割合がわずかに多い（約2.7ポイント）。女性でのアベノミクス前期と後期の差は男性よりも小さく、産業分布にはほとんど変化がない。他の世代との比較で見ると、若い世代ほど男性では「建設業」「製造業」「運輸業、郵便業」が減少し、「情報通信業」「医療、福祉」が増加し、女性では「製造業」「卸売業、小売業」が減少し、「情報通信業」「医療、福祉」が増加している。

図表8-2-1 性・世代別就業状態

世代類型	N(千人)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者	求職者	非求職無業者	その他の無業者	
男	コロナショック期	1,138.3	72.3%	6.7%	3.6%	4.7%	5.0%	4.4%	3.4%
	アベノミクス後期	2,461.0	75.8%	6.1%	3.8%	6.1%	3.7%	3.7%	0.8%
	アベノミクス前期	3,112.4	76.9%	5.3%	3.3%	7.4%	3.1%	3.1%	1.0%
	リーマンショック期	1,169.3	76.9%	4.4%	2.7%	8.7%	2.8%	3.5%	0.9%
	回復期	3,122.0	76.6%	3.8%	2.4%	10.5%	2.1%	3.3%	1.3%
	就職氷河期後期	3,855.2	74.9%	3.1%	2.2%	13.6%	2.1%	2.9%	1.1%
	就職氷河期前期	3,778.8	73.2%	2.6%	2.4%	16.0%	1.8%	2.8%	1.3%
	バブル後期	4,218.4	68.9%	2.8%	2.5%	18.1%	2.3%	3.4%	2.0%
女	コロナショック期	1,133.8	72.4%	10.0%	4.1%	3.1%	4.2%	3.0%	3.1%
	アベノミクス後期	2,415.0	67.0%	11.7%	4.2%	5.9%	4.7%	2.5%	4.1%
	アベノミクス前期	2,897.0	56.4%	15.1%	4.8%	7.5%	4.6%	1.9%	9.5%
	リーマンショック期	1,121.4	46.1%	20.1%	5.0%	8.2%	4.6%	2.0%	14.0%
	回復期	3,000.0	41.9%	23.9%	3.9%	9.0%	4.7%	1.7%	14.9%
	就職氷河期後期	3,699.1	35.7%	29.3%	4.4%	10.0%	4.6%	1.5%	14.5%
	就職氷河期前期	3,498.2	34.2%	31.5%	4.8%	10.7%	4.3%	1.5%	13.0%
	バブル後期	4,173.8	30.5%	32.5%	4.8%	11.1%	4.2%	1.6%	15.3%

図表８－２－２ 性・世代別産業（有業者）

世代類型		N(千人)	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融・保険・不動産業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務、公益業	分類不能の産業
男	コロナショック期	993.5	1.3%	6.6%	18.7%	11.9%	4.2%	12.0%	3.7%	5.9%	4.4%	2.6%	4.4%	9.5%	6.2%	6.3%	2.3%
	アベノミクス後期	2,258.0	1.2%	6.7%	21.8%	11.5%	4.7%	11.7%	3.6%	5.5%	2.9%	2.2%	4.8%	9.0%	6.3%	6.0%	2.0%
	アベノミクス前期	2,890.2	1.5%	7.5%	21.6%	8.8%	5.2%	12.2%	3.8%	5.4%	2.2%	1.8%	5.0%	8.4%	6.8%	7.8%	2.0%
	リーマンショック期	1,085.4	1.8%	7.9%	22.2%	6.4%	6.4%	11.4%	4.0%	5.6%	1.8%	1.8%	5.2%	8.7%	6.8%	8.0%	2.0%
	回復期	2,913.2	1.8%	7.5%	22.7%	8.1%	5.8%	12.6%	4.3%	5.2%	2.5%	2.4%	4.3%	7.9%	5.9%	6.8%	2.2%
	就職氷河期後期	3,618.4	1.9%	9.1%	22.3%	8.0%	6.7%	12.8%	4.2%	4.7%	2.8%	2.1%	3.6%	6.5%	6.7%	6.8%	1.8%
	就職氷河期前期	3,557.4	1.8%	11.5%	22.4%	5.9%	8.0%	12.5%	4.4%	4.8%	2.7%	1.9%	3.1%	5.5%	7.0%	6.9%	1.5%
	バブル後期	3,890.8	1.8%	12.5%	23.0%	5.4%	9.4%	11.9%	4.5%	3.7%	2.8%	2.1%	3.1%	3.8%	7.4%	6.0%	2.6%
女	コロナショック期	1,016.4	0.5%	1.7%	8.7%	6.7%	1.7%	13.4%	4.3%	4.3%	6.4%	4.2%	8.1%	28.1%	5.7%	3.7%	2.5%
	アベノミクス後期	2,144.2	0.6%	2.1%	10.4%	6.5%	2.6%	13.4%	5.1%	4.3%	5.1%	4.2%	7.1%	25.4%	6.0%	4.5%	2.7%
	アベノミクス前期	2,431.2	0.7%	2.3%	11.2%	5.6%	2.2%	14.8%	5.7%	4.6%	4.8%	3.8%	7.5%	24.4%	6.0%	3.6%	2.9%
	リーマンショック期	890.6	1.0%	2.9%	11.8%	4.5%	2.2%	14.6%	5.5%	4.5%	4.9%	4.9%	7.3%	24.0%	6.2%	3.5%	2.2%
	回復期	2,360.8	1.1%	2.3%	11.7%	4.1%	2.6%	16.1%	5.4%	4.3%	5.1%	5.1%	6.9%	23.3%	6.2%	3.2%	2.5%
	就職氷河期後期	2,937.1	1.4%	3.3%	11.4%	2.9%	2.7%	16.2%	4.7%	4.5%	6.1%	4.1%	7.4%	24.2%	6.0%	3.1%	2.3%
	就職氷河期前期	2,840.2	1.3%	3.8%	12.3%	2.3%	3.2%	16.2%	5.0%	4.1%	6.0%	3.3%	7.3%	21.9%	7.2%	3.8%	2.4%
	バブル後期	3,293.7	1.4%	3.3%	12.3%	2.2%	3.2%	17.8%	5.4%	2.8%	6.3%	3.7%	6.8%	21.6%	7.5%	3.2%	2.5%

図表８－２－３に有業者における性・世代別規模を示した。男性では、アベノミクス後期のほうが100人以上の民間企業の割合が高く、前期のほうが100人未満の民間企業や官公庁などの割合が高い。上述で見たように、後期においては相対的に「公務、公益業」が減少し、「情報通信業」が増加していることと整合的である。女性では、アベノミクス後期のほうが100人以上の民間企業や官公庁などの割合が高く、前期のほうが100人未満の民間企業の割合が高い。女性の場合はこの2つの世代間で産業分布に大きな変化は無かったが、勤め先の規模については違いが見られる。世代全体の傾向としては、男女ともに基本的には若い世代ほど大企業や官公庁の割合が増加している。ただし、男性のアベノミクス後期では前後の世代よりも相対的に官公庁の割合が低いことや、また女性の就職氷河期世代（特に就職氷河期後期）では1000人以上の割合が相対的に低いことなど、例外的な傾向も存在している。

図表８－２－４に有業者における性・世代別職業を示した。男女ともに、アベノミクス後期のほうが「専門的・技術的職業従事者」の割合が高く、「事務従事者」の割合が低い。アベノミクス後期における専門・技術職割合の高さは、男性においては上述のように「情報通信業」の増加を反映している。一方で、女性においては、産業構造にはほとんど変化が見られなかったことから、同一産業内で専門・技術職割合が高まっていると考えられる。また、厳密にはライフステージの違いを考慮する必要があるが、女性ではアベノミクス後期で正社員としての就業継続傾向が高いことを踏まえれば、就業中断を経験しなくなったことが専門・技術職からの離脱傾向の低さと関連していると解釈できる可能性がある。世代全体としては、若い世代ほど男性では「専門的・技術的職業従事者」「サービス職業従事者」の割合が高く、「事務従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘・運搬・清掃・包装」の割合が低く、女性では「専門的・技術的職業従事者」「販売従事者」の割合が高く、「事務従事者」「建設・採掘・運搬・清掃・包装」の割合が低い。

図表８－２－３ 性・世代別規模(有業者)

	世代類型	N(千人)	1-4人	5-9人	10-29人	30-99人	100-299人	300-999人	1000人以上	官公庁など	不詳
男	コロナショック期	993.5	3.8%	2.7%	7.3%	10.9%	13.9%	15.8%	33.6%	10.7%	1.4%
	アベノミクス後期	2,258.0	4.2%	3.5%	8.5%	11.9%	14.3%	15.3%	31.9%	9.5%	1.0%
	アベノミクス前期	2,890.2	5.9%	4.6%	9.2%	13.0%	13.7%	13.0%	28.3%	11.4%	0.9%
	リーマンショック期	1,085.4	7.5%	5.6%	9.2%	12.5%	12.9%	12.5%	27.3%	11.5%	1.0%
	回復期	2,913.2	9.0%	4.6%	9.3%	11.8%	12.8%	13.1%	28.6%	9.9%	1.0%
	就職氷河期後期	3,618.4	11.0%	5.5%	10.1%	12.8%	12.4%	12.0%	26.0%	9.3%	0.8%
	就職氷河期前期	3,557.4	12.8%	5.6%	9.1%	12.4%	12.9%	12.3%	25.1%	8.9%	0.8%
	バブル後期	3,890.8	14.6%	5.7%	9.9%	12.3%	11.4%	11.3%	25.2%	8.2%	1.3%
女	コロナショック期	1,016.4	2.0%	3.3%	10.0%	13.5%	13.4%	16.1%	28.7%	11.6%	1.4%
	アベノミクス後期	2,144.2	3.2%	4.6%	9.8%	13.9%	13.7%	15.2%	26.9%	11.5%	1.3%
	アベノミクス前期	2,431.2	5.3%	4.6%	10.7%	14.6%	13.2%	15.0%	25.0%	10.5%	1.2%
	リーマンショック期	890.6	7.0%	5.6%	12.3%	14.9%	12.7%	12.6%	24.1%	10.0%	0.9%
	回復期	2,360.8	8.7%	6.0%	11.5%	13.9%	12.9%	12.8%	23.5%	9.3%	1.4%
	就職氷河期後期	2,937.1	10.4%	7.1%	13.0%	14.6%	11.5%	11.2%	20.9%	9.7%	1.6%
	就職氷河期前期	2,840.2	10.0%	7.5%	11.8%	13.4%	12.1%	11.7%	21.9%	10.2%	1.5%
	バブル後期	3,293.7	11.0%	7.0%	12.5%	13.3%	11.6%	11.1%	22.4%	9.1%	1.9%

図表８－２－４ 性・世代別職業(有業者)

世代類型		N(千人)	専門的・ 技術的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機械 運転従事者	建設・探掘・ 運搬・清掃・ 包装	管理的職 業、分類不 能の職業
男	コロナショック期	993.5	30.1%	14.9%	13.3%	7.5%	2.3%	1.0%	16.7%	1.7%	9.7%	2.9%
	アベノミクス後期	2,258.0	30.5%	15.1%	11.7%	6.2%	2.6%	1.2%	17.8%	2.4%	10.2%	2.5%
	アベノミクス前期	2,890.2	25.7%	17.6%	12.3%	5.5%	3.3%	1.5%	17.8%	3.0%	10.7%	2.7%
	リーマンショック期	1,085.4	23.6%	17.4%	12.5%	5.1%	3.8%	1.7%	18.4%	3.2%	11.5%	2.9%
	回復期	2,913.2	23.7%	16.9%	12.8%	6.3%	3.7%	1.6%	18.2%	3.6%	10.1%	3.0%
	就職氷河期後期	3,618.4	21.0%	17.6%	12.7%	5.9%	3.7%	1.9%	17.0%	4.4%	11.9%	3.9%
	就職氷河期前期	3,557.4	18.2%	19.3%	11.8%	5.1%	3.0%	1.7%	17.5%	5.4%	13.2%	4.7%
	バブル後期	3,890.8	15.5%	19.4%	10.8%	4.7%	2.5%	1.8%	17.2%	7.4%	14.3%	6.6%
女	コロナショック期	1,016.4	37.0%	22.4%	13.0%	14.4%	0.7%	0.6%	6.6%	0.2%	2.9%	2.1%
	アベノミクス後期	2,144.2	32.7%	28.6%	11.8%	13.0%	0.6%	0.5%	7.3%	0.2%	3.0%	2.3%
	アベノミクス前期	2,431.2	28.7%	32.9%	11.2%	12.7%	0.4%	0.6%	7.6%	0.3%	3.1%	2.4%
	リーマンショック期	890.6	26.1%	33.7%	10.3%	15.0%	0.4%	0.8%	7.6%	0.3%	4.1%	1.7%
	回復期	2,360.8	24.9%	33.8%	10.9%	14.9%	0.4%	0.9%	7.5%	0.3%	4.1%	2.2%
	就職氷河期後期	2,937.1	23.5%	33.0%	10.5%	15.7%	0.3%	1.1%	8.1%	0.2%	5.3%	2.2%
	就職氷河期前期	2,840.2	19.5%	36.6%	9.6%	14.9%	0.3%	1.1%	8.5%	0.4%	6.7%	2.4%
	バブル後期	3,293.7	17.5%	33.7%	11.0%	16.8%	0.2%	1.1%	9.1%	0.4%	7.5%	2.7%

第3節 世代ごとの労働条件

本節では、現職の状況のうち労働条件（年収・労働時間・勤続年数）に注目して世代の比較を行う。

図表８－３－１に有業者における性・世代別年収を示した。男女ともに、400万円未満の категорияにおいてはアベノミクス後期の割合が高く、400万円以上のcategoryではアベノミクス前期の割合が高い。両者における400万円以上の割合の差は男性で約16ポイント、女性で4ポイントとなっている。男性においては、わずか4歳差のアベノミクス前期と後期においても年収の違いが顕著になっている。ただし、女性においては世代間の差はそれほど顕著ではなく、確かに400万円以上のcategoryではアベノミクス前期のほうが割合が高くなっているものの、150万円未満のcategoryにおいても前期のほうが割合が高い傾向もあり、二極化している。全体的な世代の傾向としては、男性において顕著に上の世代ほど年収が高くなっている。

図表8-3-1 性・世代別年収(有業者)

	世代類型	N(千人)	50万円未満	50～99万円	100～149万円	150～199万円	200～249万円	250～299万円	300～399万円	400～499万円	500～599万円	600～699万円	700～799万円	800～899万円	900～999万円	1000～1249万円	1250～1499万円	1500万円以上	無回答
男	コロナショック期	993.5	2.9%	3.3%	4.2%	7.3%	20.8%	19.6%	25.3%	8.7%	3.1%	1.3%	0.5%	0.5%	0.2%	0.6%	0.2%	0.3%	1.3%
	アベノミクス後期	2,258.0	2.0%	2.4%	3.4%	4.6%	12.0%	12.6%	28.3%	18.2%	7.8%	4.0%	1.5%	0.7%	0.4%	0.6%	0.3%	0.3%	0.9%
	アベノミクス前期	2,890.2	1.8%	1.8%	3.2%	3.6%	8.2%	8.6%	22.2%	21.3%	13.5%	6.7%	3.2%	1.9%	1.2%	1.3%	0.3%	0.5%	0.7%
	リーマンショック期	1,085.4	1.9%	1.9%	3.0%	3.1%	6.4%	6.8%	18.6%	19.5%	16.9%	8.6%	3.9%	2.8%	2.0%	2.6%	0.5%	1.0%	0.7%
	回復期	2,913.2	1.7%	1.5%	2.0%	2.9%	5.4%	6.1%	16.3%	17.8%	16.0%	11.3%	6.4%	3.7%	2.7%	3.3%	0.8%	1.4%	0.7%
	就職氷河期後期	3,618.4	1.9%	1.5%	1.8%	2.4%	4.7%	5.4%	14.5%	16.6%	13.5%	11.7%	8.3%	5.3%	3.3%	5.0%	1.6%	1.8%	0.9%
	就職氷河期前期	3,557.4	1.7%	1.3%	2.0%	2.3%	4.5%	4.8%	12.7%	14.3%	12.9%	11.2%	10.0%	6.6%	4.6%	6.4%	1.8%	2.1%	0.8%
	バブル後期	3,890.8	2.2%	1.5%	2.3%	2.6%	4.7%	5.4%	12.4%	12.8%	12.2%	10.4%	9.4%	6.9%	4.7%	7.1%	1.8%	2.4%	1.4%
女	コロナショック期	1,016.4	2.7%	4.0%	5.9%	11.9%	26.2%	21.2%	19.4%	4.9%	1.5%	0.4%	0.3%	0.2%	—	0.1%	—	—	1.3%
	アベノミクス後期	2,144.2	2.4%	3.8%	6.1%	8.3%	20.4%	15.6%	24.7%	11.9%	4.0%	1.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%
	アベノミクス前期	2,431.2	3.4%	6.2%	8.6%	7.6%	16.1%	12.7%	21.9%	13.4%	5.8%	1.6%	0.8%	0.3%	0.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.7%
	リーマンショック期	890.6	5.3%	8.6%	11.1%	9.0%	15.7%	11.3%	16.9%	10.6%	5.4%	2.8%	1.2%	0.5%	0.5%	0.4%	0.0%	0.2%	0.5%
	回復期	2,360.8	6.0%	12.2%	12.5%	8.3%	13.4%	9.5%	14.8%	10.1%	5.9%	3.0%	1.1%	0.7%	0.4%	0.6%	0.2%	0.2%	0.8%
	就職氷河期後期	2,937.1	6.4%	16.3%	15.3%	8.2%	11.5%	8.1%	12.6%	8.3%	5.1%	3.3%	1.7%	0.8%	0.5%	0.8%	0.2%	0.2%	0.7%
	就職氷河期前期	2,840.2	5.8%	16.7%	16.1%	8.5%	11.3%	7.3%	11.9%	7.6%	5.4%	3.8%	2.3%	1.1%	0.4%	0.6%	0.1%	0.2%	0.8%
	バブル後期	3,293.7	5.7%	17.3%	17.0%	8.9%	11.9%	7.4%	10.4%	6.7%	4.6%	3.2%	2.4%	1.5%	0.6%	0.6%	0.2%	0.3%	1.2%

図表8-3-2 性・世代別労働時間(有業者、規則的 200 日以上)

世代類型		N(千人)	15時間 未満	15-19 時間	20-21 時間	22-29 時間	30-34 時間	35-42 時間	43-45 時間	46-48 時間	49-59 時間	60-64 時間	65-74 時間	75時間 以上	不詳
男	コロナショック期	929.9	4.8%	1.8%	1.2%	2.1%	2.2%	50.0%	13.0%	3.7%	14.3%	2.9%	2.3%	1.3%	0.4%
	アベノミクス後期	2,158.5	3.2%	1.3%	1.5%	2.0%	2.6%	43.2%	14.2%	4.5%	19.0%	4.1%	2.4%	1.5%	0.6%
	アベノミクス前期	2,782.8	3.0%	1.2%	1.3%	1.9%	2.3%	42.0%	13.7%	5.3%	19.8%	4.9%	2.5%	1.5%	0.6%
	リーマンショック期	1,044.8	2.8%	1.0%	1.3%	1.8%	2.2%	41.4%	14.3%	5.4%	20.2%	5.3%	1.8%	1.5%	1.1%
	回復期	2,816.4	2.8%	1.0%	0.9%	1.3%	2.1%	41.4%	13.7%	6.0%	20.6%	5.6%	2.2%	1.5%	0.9%
	就職氷河期後期	3,501.3	3.0%	0.8%	0.7%	1.2%	1.8%	41.2%	13.6%	6.7%	20.5%	5.7%	2.5%	1.5%	0.6%
	就職氷河期前期	3,442.4	2.8%	0.6%	0.7%	1.0%	1.6%	43.0%	13.2%	7.6%	19.3%	5.3%	2.6%	1.5%	0.9%
	バブル後期	3,744.8	3.0%	0.7%	0.7%	1.2%	1.8%	45.4%	12.0%	7.9%	17.0%	5.1%	2.5%	1.5%	1.3%
女	コロナショック期	949.8	5.0%	1.3%	1.4%	2.4%	3.6%	54.0%	12.4%	3.1%	11.8%	2.5%	0.9%	0.7%	0.9%
	アベノミクス後期	2,031.7	3.7%	2.0%	2.0%	2.8%	3.4%	50.6%	13.7%	3.5%	12.4%	2.6%	1.1%	1.2%	1.1%
	アベノミクス前期	2,288.4	5.0%	2.7%	2.9%	4.2%	6.3%	51.4%	11.2%	2.7%	9.6%	1.8%	0.9%	0.7%	0.7%
	リーマンショック期	833.0	5.5%	4.3%	4.3%	6.2%	8.7%	48.8%	9.5%	2.3%	6.9%	1.7%	0.8%	0.4%	0.6%
	回復期	2,173.6	6.7%	5.1%	5.1%	6.9%	9.5%	46.7%	7.5%	2.7%	6.9%	1.3%	0.5%	0.6%	0.5%
	就職氷河期後期	2,700.5	7.7%	7.5%	6.4%	7.9%	8.9%	44.3%	6.7%	1.9%	5.7%	1.2%	0.5%	0.6%	0.7%
	就職氷河期前期	2,613.5	7.4%	8.1%	7.5%	7.8%	6.9%	44.6%	6.6%	2.4%	5.8%	1.0%	0.6%	0.6%	0.5%
	バブル後期	3,020.7	7.2%	8.8%	7.5%	8.2%	7.3%	43.5%	5.9%	2.5%	5.7%	1.4%	0.5%	0.6%	0.9%

図表8-3-3 性・世代別勤続年数(有業者)

世代類型	N(千人)	1年未満	1年	2年	3-4年	5-6年	7-9年	10-14 年	15-19 年	20-29 年	30年 以上	不詳	
男	コロナショック期	993.5	52.0%	38.2%	2.6%	1.7%	0.9%	0.8%	0.8%	0.5%	0.7%	0.3%	1.4%
	アベノミクス後期	2,258.0	13.1%	10.5%	22.3%	37.8%	12.9%	0.8%	0.6%	0.3%	0.3%	0.1%	1.3%
	アベノミクス前期	2,890.2	9.1%	7.6%	7.5%	15.1%	18.4%	31.1%	9.4%	0.3%	0.2%	0.1%	1.2%
	リーマンショック期	1,085.4	6.9%	6.3%	5.4%	13.1%	9.3%	12.4%	44.3%	0.7%	0.4%	0.1%	1.1%
	回復期	2,913.2	5.6%	4.5%	4.8%	9.9%	8.0%	10.9%	30.1%	24.0%	0.8%	0.1%	1.3%
	就職氷河期後期	3,618.4	4.0%	3.8%	3.6%	7.6%	6.3%	8.4%	14.4%	26.2%	24.1%	0.3%	1.4%
	就職氷河期前期	3,557.4	3.6%	2.7%	2.7%	5.7%	4.9%	6.2%	10.1%	12.1%	49.8%	0.6%	1.6%
	バブル後期	3,890.8	3.2%	3.1%	2.7%	5.0%	3.7%	5.0%	7.7%	8.2%	19.0%	39.9%	2.4%
女	コロナショック期	1,016.4	53.8%	38.5%	2.3%	1.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.3%	0.2%	1.1%
	アベノミクス後期	2,144.2	15.3%	12.7%	23.4%	34.0%	11.9%	0.6%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	1.2%
	アベノミクス前期	2,431.2	12.5%	10.8%	9.1%	15.8%	17.6%	25.7%	6.7%	0.2%	0.2%	0.1%	1.1%
	リーマンショック期	890.6	12.0%	9.7%	8.2%	15.0%	10.0%	11.9%	30.9%	0.6%	0.3%	0.2%	1.1%
	回復期	2,360.8	10.8%	9.2%	7.7%	13.6%	9.5%	10.5%	21.8%	15.1%	0.5%	0.2%	1.2%
	就職氷河期後期	2,937.1	9.7%	8.6%	7.7%	13.9%	10.1%	10.0%	12.0%	14.5%	12.1%	0.1%	1.4%
	就職氷河期前期	2,840.2	8.6%	7.1%	6.2%	12.9%	9.0%	10.9%	12.4%	8.6%	22.5%	0.5%	1.4%
	バブル後期	3,293.7	7.1%	5.6%	5.6%	11.0%	8.2%	10.5%	13.1%	10.8%	11.4%	14.5%	2.2%

図表 8-3-2 に、有業者のうち規則的に 200 日以上就業しているものにおける性・世代別労働時間を示した。男性においてはアベノミクス前期と後期に明確な労働時間の差はみられないものの、女性においてはアベノミクス前期では「22-29 時間」「30-34 時間」の割合が相対的に高く、アベノミクス後期では「43-45 時間」「49-59 時間」の割合が相対的に高い。アベノミクス後期の女性において労働時間が相対的に長い背景には、上述のように後期で正社員割合が高いこととも関連していると考えられる。世代全体の傾向として、男性では明確な傾向は見られないが、女性においては若い世代ほど「35-42 時間」のいわゆるフルタイム近傍のカテゴリーの割合が高く、その意味で労働時間が長くなっているといえる。

図表 8-3-3 に有業者における性・世代別勤続年数を示した。アベノミクス前期が平均 30 歳、後期が平均 26 歳であることから当然の結果であるが、両者においては勤続年数 5 年を基準に差異がある。アベノミクス前期のほうが男女ともに勤続 5 年以上の割合が高い。一つ興味深い点としては、女性においてはアベノミクス前期・後期より上の世代であっても「3-4 年」のカテゴリーが 10%強と一定数存在していることである。これは、中高年層の女性においても 3～4 年程度で転職を繰り返す層が一定数存在していることを意味している。

第4節 世代ごとの職業能力開発

本節では、過去 1 年間における職業能力開発の実施状況に注目して、世代の比較を行う。職業能力開発の変数については第 7 章で使用したものをを用いている。なお、第 7 章では年齢が高いほど職業能力開発を実施しない傾向にあることがわかっており、ここでの結果についても世代の違いというよりも年齢による違いの可能性もあることに留意されたい。

図表 8-4-1 に性・世代別能力開発実施状況を示した。男性においては、有業者ではアベノミクス後期の方がどちらの職業能力開発の実施率も高いが、「自発的に実施」については小さな差に留まっている。無業者については、「自発的に実施」の割合に関してアベノミクス後期のほうがわずかに高くなっている。女性においても、有業・無業に関わらず、アベノミクス後期のほうがいずれの職業能力開発の割合も高くなっており、前期と後期の差異は男性よりも大きくなっている。世代全体の傾向としては、性別・就業状態にかかわらず、若い世代ほど職業能力開発の実施率が高くなっている。ただし、これについては、上述のように、年齢による影響と識別することが出来ないことに注意されたい。

図表 8-4-2 に有業者における性・学歴・世代別能力開発実施状況を示した。なお、ここでは集計結果の解釈を簡便にするために学歴としては高校卒と大学卒のみに限定する。男性の高校卒では、アベノミクス後期のほうが「勤め先が実施」の割合が高い（約 5 ポイント）が、「自発的に実施」については差異はない。男性の大学卒では、どちらにおいてもアベノミクス後期のほうがわずかに割合が高くなっている（約 3 ポイント）。女性の学歴別の結果でも男性と同様の傾向が見られているが、大学卒の「勤務先が実施」の割合の世代間差異は男性よりも大きくなっている（約 6 ポイント）。世代全体の傾向としては、性別と学歴で異なるパ

ターンがある。男性については、大学卒ではいずれの職業能力開発も若い世代ほど割合が高いという傾向があるが、高校卒では、「勤め先が実施」の割合はアベノミクス前期以前と後期以後で断層があり、「自発的に実施」の割合は回復期を頂点に逆 U 字型に成っているという特徴がある。女性については、大学卒ではどちらの職業能力開発も就職氷河期後期やリーマンショック期などで割合が最も低くなる U 字型の傾向があり、高校卒では「勤め先が実施」の割合はアベノミクス前期以前と後期以後での断層が大きい一方で、「自発的に実施」の割合は就職氷河期後期とアベノミクス前期・後期で最も高いというイレギュラーな傾向となっている。

図表 8-4-1 性・世代別能力開発実施状況

	世代類型	合計			N(千人)	有業者			N(千人)	無業者			
		実施して いない	勤め先が 実施	自発的に 実施		実施して いない	勤め先が 実施	自発的に 実施		実施して いない	勤め先が 実施	自発的に 実施	
男	コロナショック期	1,127.4	47.0%	44.6%	35.4%	984.0	44.1%	49.9%	36.4%	143.4	67.3%	8.1%	28.6%
	アベノミクス後期	2,437.4	49.0%	41.7%	36.3%	2,238.6	47.4%	45.0%	36.8%	198.8	67.0%	4.7%	30.8%
	アベノミクス前期	3,079.2	53.1%	38.0%	34.2%	2,861.9	51.8%	40.6%	34.6%	217.2	70.0%	4.7%	28.7%
	リーマンショック期	1,156.6	55.2%	36.5%	31.6%	1,073.5	53.8%	38.9%	32.0%	83.1	72.6%	5.0%	26.3%
	回復期	3,096.8	55.7%	35.6%	31.4%	2,890.9	54.2%	37.8%	32.1%	205.9	76.4%	4.1%	21.8%
	就職氷河期後期	3,812.8	60.5%	31.6%	27.3%	3,580.7	59.2%	33.5%	27.8%	232.1	79.7%	2.5%	19.5%
	就職氷河期前期	3,739.3	62.3%	30.2%	24.1%	3,522.7	61.2%	31.9%	24.5%	216.6	81.8%	2.9%	17.2%
	バブル後期	4,142.3	66.1%	27.1%	20.8%	3,824.2	64.6%	29.2%	21.3%	318.0	83.9%	2.4%	14.7%
女	コロナショック期	1,126.3	47.3%	44.3%	34.7%	1,009.2	45.3%	48.5%	35.1%	117.0	64.9%	8.1%	31.2%
	アベノミクス後期	2,398.6	53.7%	37.8%	32.0%	2,130.7	51.6%	41.4%	32.7%	267.9	70.1%	9.6%	26.9%
	アベノミクス前期	2,875.3	62.2%	29.0%	27.1%	2,413.5	58.8%	33.7%	28.8%	461.7	79.8%	4.6%	18.5%
	リーマンショック期	1,114.8	67.4%	23.8%	23.1%	884.6	63.3%	29.3%	25.1%	230.1	83.5%	2.6%	15.4%
	回復期	2,979.3	67.4%	23.5%	23.0%	2,344.0	62.7%	29.3%	25.5%	635.3	85.1%	2.2%	13.7%
	就職氷河期後期	3,666.5	68.5%	22.8%	21.9%	2,909.7	63.4%	28.3%	24.6%	756.8	87.9%	1.3%	11.5%
	就職氷河期前期	3,472.0	69.6%	21.9%	20.0%	2,818.2	65.6%	26.5%	21.9%	653.9	86.9%	2.0%	12.0%
	バブル後期	4,118.1	71.9%	20.3%	18.2%	3,250.0	67.6%	25.3%	20.1%	868.1	87.9%	1.5%	11.4%

図表 8-4-2 性・学歴・世代別能力開発実施状況(有業者)

		男				女			
		合計 (N, 千人)	実施していない	勤め先が実施	自発的に実施	合計 (N, 千人)	実施していない	勤め先が実施	自発的に実施
高校卒	コロナショック期	202.6	57.1%	39.0%	17.6%	155.3	67.2%	29.0%	13.6%
	アベノミクス後期	544.9	62.5%	32.9%	17.9%	393.9	69.7%	24.7%	15.5%
	アベノミクス前期	754.4	67.2%	27.5%	17.1%	498.5	74.2%	19.7%	15.3%
	リーマンショック期	284.2	66.9%	27.7%	19.0%	200.4	76.3%	19.1%	13.7%
	回復期	758.6	65.0%	29.0%	20.2%	543.8	75.2%	19.1%	14.2%
	就職氷河期後期	1,021.6	68.1%	25.9%	17.6%	732.9	75.4%	19.3%	15.0%
	就職氷河期前期	1,186.9	68.4%	26.2%	16.4%	827.4	77.1%	18.2%	12.1%
	バブル後期	1,628.5	70.6%	24.7%	14.7%	1,346.2	77.0%	18.5%	11.8%
大学卒	コロナショック期	504.2	40.5%	53.1%	40.9%	513.3	40.1%	53.9%	41.6%
	アベノミクス後期	1,075.7	41.8%	49.9%	43.5%	1,031.8	46.1%	46.2%	39.2%
	アベノミクス前期	1,298.9	45.4%	46.6%	41.5%	1,079.4	51.8%	39.8%	36.3%
	リーマンショック期	488.3	47.7%	44.1%	36.3%	354.5	55.7%	36.0%	31.9%
	回復期	1,234.5	48.6%	43.0%	37.8%	837.4	54.3%	35.5%	33.2%
	就職氷河期後期	1,488.6	53.3%	39.1%	33.5%	847.0	55.2%	33.9%	32.4%
	就職氷河期前期	1,346.2	53.3%	38.2%	32.2%	638.3	53.2%	35.8%	33.5%
	バブル後期	1,187.4	54.5%	37.2%	31.0%	456.8	48.1%	39.7%	38.0%

図表８－４－３ 性・学歴・世代・雇用形態別自己啓発実施状況（有業者）

		男				女			
		高校卒		大学卒		高校卒		大学卒	
		合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施	合計 (N, 千人)	自発的に 実施
コロナ ショック期	正規の職員・従業員	153.9	17.6%	440.3	40.7%	102.3	15.7%	452.2	41.5%
	パート・アルバイト	27.3	16.2%	25.4	33.0%	40.6	8.4%	24.8	35.1%
	契約社員・嘱託	8.1	22.7%	19.7	51.9%	2.7	8.6%	25.1	49.5%
	派遣社員、その他雇用	5.3	6.9%	10.7	49.0%	6.5	18.0%	8.2	33.5%
	その他有業者	7.9	24.6%	8.2	37.4%	3.2	10.6%	2.9	72.1%
アベノ ミクス 後期	正規の職員・従業員	399.8	17.1%	944.3	43.4%	232.6	16.3%	868.8	40.3%
	パート・アルバイト	67.2	18.4%	42.1	33.4%	105.1	13.0%	64.5	29.4%
	契約社員・嘱託	30.6	21.5%	33.5	53.5%	23.4	19.8%	43.8	42.7%
	派遣社員、その他雇用	25.8	18.2%	25.0	49.4%	21.3	11.3%	36.0	19.0%
	その他有業者	21.5	25.4%	30.8	46.2%	11.5	20.5%	18.6	54.9%
アベノ ミクス 前期	正規の職員・従業員	556.7	17.6%	1,155.7	41.4%	258.5	17.9%	827.8	37.0%
	パート・アルバイト	80.4	11.4%	34.2	32.3%	155.5	9.4%	114.6	26.9%
	契約社員・嘱託	35.1	19.5%	33.2	47.7%	29.2	14.9%	54.0	32.5%
	派遣社員、その他雇用	38.6	12.0%	18.1	43.1%	35.6	18.0%	47.7	33.3%
	その他有業者	43.6	23.8%	57.6	45.8%	19.7	23.3%	35.3	58.8%
リーマン ショック期	正規の職員・従業員	215.3	19.7%	430.9	37.2%	93.8	14.4%	239.9	34.8%
	パート・アルバイト	22.6	7.1%	13.1	19.8%	71.2	9.1%	57.9	23.1%
	契約社員・嘱託	12.4	11.5%	11.1	22.8%	15.6	12.2%	20.1	35.0%
	派遣社員、その他雇用	12.9	14.4%	6.3	27.6%	10.2	18.3%	14.0	11.7%
	その他有業者	20.9	31.9%	27.0	37.3%	9.6	39.0%	22.6	33.4%
回復期	正規の職員・従業員	594.6	20.4%	1,075.6	37.5%	229.0	14.9%	529.6	34.8%
	パート・アルバイト	49.9	10.1%	25.9	20.8%	219.1	10.6%	174.2	23.9%
	契約社員・嘱託	29.6	19.8%	19.3	33.9%	28.5	19.2%	37.4	37.3%
	派遣社員、その他雇用	24.3	11.5%	13.6	35.2%	34.7	11.7%	35.1	25.4%
	その他有業者	60.2	30.2%	100.0	46.5%	32.5	32.0%	61.0	48.9%
就職 氷河期 後期	正規の職員・従業員	788.6	16.9%	1,255.9	33.9%	271.3	17.1%	456.6	35.7%
	パート・アルバイト	47.9	12.1%	28.2	11.9%	316.5	10.7%	235.3	24.1%
	契約社員・嘱託	33.8	19.7%	24.2	26.9%	43.9	16.7%	48.4	31.8%
	派遣社員、その他雇用	25.8	15.8%	19.2	30.3%	46.6	18.1%	33.2	29.7%
	その他有業者	125.5	24.2%	161.2	36.2%	54.6	25.1%	73.6	39.9%
就職 氷河期 前期	正規の職員・従業員	907.7	15.6%	1,100.2	31.5%	311.7	15.6%	315.8	35.6%
	パート・アルバイト	42.1	11.9%	20.2	22.6%	382.0	8.2%	172.4	23.9%
	契約社員・嘱託	34.7	18.0%	23.1	30.2%	43.9	11.1%	45.1	40.1%
	派遣社員、その他雇用	26.3	6.2%	18.2	19.8%	39.6	10.7%	40.1	34.5%
	その他有業者	176.1	23.2%	184.5	38.5%	50.3	22.2%	64.9	43.8%
バブル 後期	正規の職員・従業員	1,225.2	14.0%	931.3	30.3%	468.0	14.4%	221.7	40.0%
	パート・アルバイト	55.1	7.3%	18.8	28.4%	627.0	7.8%	123.4	28.3%
	契約社員・嘱託	45.0	12.1%	29.5	27.4%	80.6	16.1%	28.4	48.9%
	派遣社員、その他雇用	39.6	9.7%	13.4	32.2%	77.5	13.8%	25.7	35.3%
	その他有業者	263.6	20.7%	194.5	35.3%	93.1	19.4%	57.7	47.0%

図表８－４－３に有業者における性・学歴・世代・雇用形態別自己啓発実施状況を示した。まず、男性の高校卒の結果から確認する。アベノミクス前期においては、「その他有業者」の自己啓発実施率が約 24%と最も高く、その次に「契約社員・嘱託」「正規の職員・従業員」となっており、「派遣社員、その他の雇用」「パート・アルバイト」が最も低くなっている。アベノミクス後期においては、「その他の有業者」が約 25%と最も高く、その次に「契約社員・嘱託」となっている点は共通しているものの、「派遣社員、その他の雇用」「パート・ア

アルバイト」の自己啓発実施率が「正規の職員・従業員」よりもわずかに高いという特徴がある。同じ雇用形態内で比較すると、「派遣社員、その他の雇用」「パート・アルバイト」ではアベノミクス後期の自己啓発実施率が高い（約 6～7 ポイント）。男性の大学卒では、アベノミクス前期においては、自己啓発実施率の高い順に「契約社員・嘱託」「その他有業者」「派遣社員、その他の雇用」「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」となっており、アベノミクス後期では「契約社員・嘱託」「派遣社員、その他の雇用」「その他有業者」「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」となっており、基本的な傾向は一致している。同じ雇用形態内の世代比較では、「契約社員・嘱託」「派遣社員、その他の雇用」でアベノミクス後期の自己啓発実施率が高い（約 5～6 ポイント）。総じて男性の若年層においては、正社員よりもパート・アルバイトを除く非典型雇用での自己啓発実施率が高く、高校卒の「派遣社員、その他の雇用」や大学卒の「契約社員・嘱託」では特に若い世代（アベノミクス後期）ほど自己啓発実施率が高い。

次に女性の結果について確認する。高校卒の自己啓発実施率は高い順に、アベノミクス前期で「その他有業者」「派遣社員、その他の雇用」「正規の職員・従業員」「契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」、アベノミクス後期で「その他有業者」「契約社員・嘱託」「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「派遣社員、その他の雇用」となっている。アベノミクス前期では「派遣社員、その他の雇用」の自己啓発実施率が相対的に高く（後期よりも約 6 ポイント高い）、アベノミクス後期では「契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」が相対的に高い（前期よりも約 4～5 ポイント高い）。大学卒の自己啓発実施率は高い順に、アベノミクス前期では「その他有業者」「正規の職員・従業員」「派遣社員、その他の雇用」「契約社員・嘱託」「パート・アルバイト」、アベノミクス後期では「その他有業者」「契約社員・嘱託」「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「派遣社員、その他の雇用」となっている。高校卒と同様に大学卒でも、アベノミクス前期では「派遣社員、その他の雇用」の自己啓発実施率が相対的に高く（後期よりも約 14 ポイント高い）、アベノミクス後期では「契約社員・嘱託」が相対的に高い（前期よりも約 10 ポイント高い）。女性の若年層においては世代によって非典型雇用における自己啓発実施率が異なるという特徴がある。特に「契約社員・嘱託」における差異は男性の大学卒の結果でも同様に見られている。

その他の世代の結果について簡単に確認する。男性の大学卒の「正規の職員・従業員」においては若い世代ほど自己啓発実施率が高いという傾向がある。それ以外の男性の結果については、世代と雇用形態によって異なるパターンがある。例えば、高校卒・大学卒どちらにおいてもリーマンショック期は「契約社員・嘱託」の自己啓発実施率が相対的に低い。女性では、大学卒の「正規の職員・従業員」「パート・アルバイト」「契約社員・嘱託」で真ん中の世代で自己啓発実施率が最も低くなるような U 字型の傾向が観察される。また、高校卒では「その他有業者」でリーマンショック期で自己啓発実施率が最も高くなる逆 U 字型の傾向がある。

第5節 まとめ

本章では、特に「アベノミクス前期」（2012～16 年卒）と「アベノミクス後期」（2017～20 年卒）に注目して就業構造の世代間比較を行った。

現職の状況については、男女ともにより若い世代で、大企業や官公庁に就業している割合が増加し、専門・技術職に従事している割合が増加していた。さらに、男性では雇用形態に変化はないものの若い世代ほど情報通信業の割合が増加するという産業構造の変化も観察されている一方で、女性では産業構造に大きな変化は現れず若い世代ほど正社員の割合が増加しているという変化がみられた。

労働条件についての世代間の違いも男女で異なって現れていた。男性においては古い世代ほど勤続年数が長く年収が高い傾向があり、アベノミクス前期と後期においても顕著に差異が現れていた。一方で、女性においてはアベノミクス前期では後期と比べて労働時間が長いものの年収は二極化していた。女性の勤続年数については、現在中高年となる世代でも短期勤続層が一定数存在しているという特徴がある。

職業能力開発の実施状況についても、若年層世代内で差異がみられた。アベノミクス前期と後期で比較した場合、性別・就業状態・学歴によらず、基本的にはより若い世代である後者での職業能力開発の実施率が高い。一方で、職業能力開発の世代間差異は、性別・就業状態・学歴によって多様なパターンもある。例えば、男女ともに高校卒では「勤め先が実施」の割合はアベノミクス前期以前と後期以後で断層があったり、女性の大学卒ではどちらの職業能力開発も就職氷河期後期やリーマンショック期などで割合が最も低くなる U 字型の傾向がある。こうした傾向をさらに雇用形態ごとに詳しくみていくと、男性の大学卒、女性の高校卒・大学卒で共通している特徴として、アベノミクス後期では前期と比べて契約社員の自己啓発実施率が相対的に高いこともわかった。

以上のように、バブル不況以後の好況期世代として一括りにされることの多い「アベノミクス世代」であるが前期と後期では就業構造に差異があることがわかった。もちろん、この2つの世代は、平均年齢で約4歳の差があるとともに置かれているライフステージにも差異があるため、本章の結果のみから世代間差異として結論づけることは難しい。この点については、複数時点の就業構造基本調査のデータを結合し疑似コーホート分析を行うことである程度は対処可能である。本章で得られた世代ごとの就業構造の差異が本当に世代間差異であるのかという問いについては今後の研究において検討することとする。

【引用文献】

堀有喜衣（2019）『『就職氷河期世代』の現在—移行研究からの検討』『日本労働研究雑誌』
No.706.

労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』労働政策研究報告書 No.35.

労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成 19 年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズ No.61.

労働政策研究・研修機構（2014）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成 24 年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズ No.144.

労働政策研究・研修機構（2019）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成 29 年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズ No.217.